

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	42			
室戸市	4	大川村	44			
安芸市	6	いの町	46			
南国市	8	仁淀川町	48			
土佐市	10	中土佐町	50			
須崎市	12	佐川町	52			
宿毛市	14	越知町	54			
土佐清水市	16	梶原町	56			
四万十市	18	日高村	58			
香南市	20	津野町	60			
香美市	22	四万十町	62			
東洋町	24	大月町	64			
奈半利町	26	三原村	66			
田野町	28	黒潮町	68			
安田町	30					
北川村	32					
馬路村	34					
芸西村	36					
本山町	38					
大豊町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

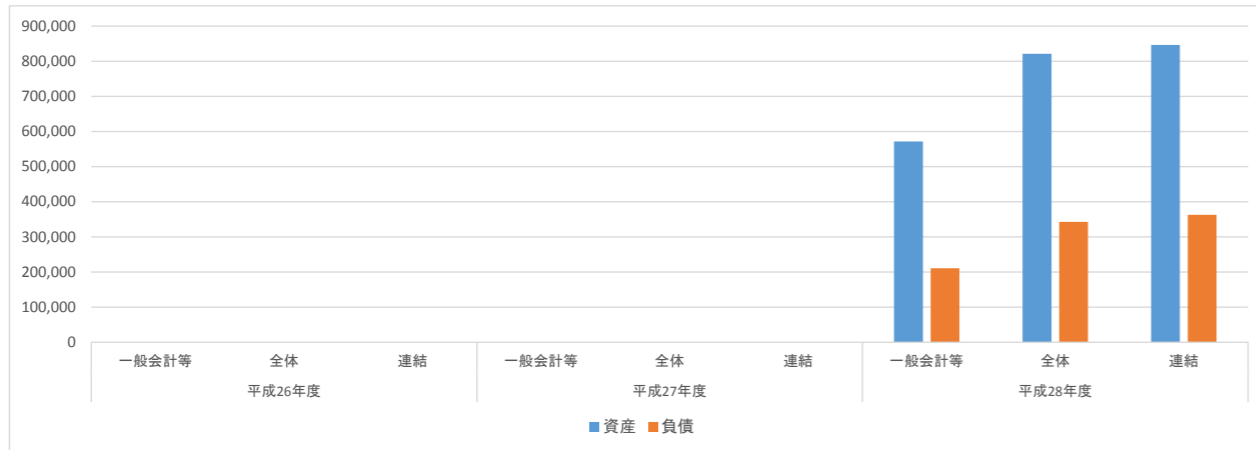
団体名 高知県高知市
 団体コード 392014

人口	334,049 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,409 人
面積	309.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	79,033,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	162.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

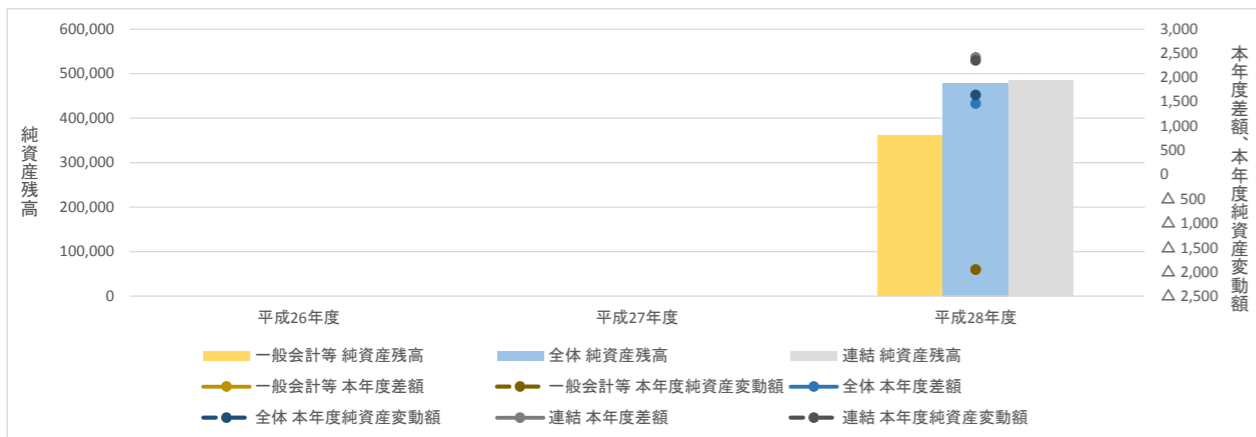
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			571,707
資産			210,630
負債			821,201
全体			342,648
資産			846,454
負債			362,792
連結			
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,360百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路や公園等の整備による資産の取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から減少したものである。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合は94.5%と高く、これらの資産は将来の維持管理等を伴うものであるため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 負債総額は前年度末から1,405百万円の減少(-0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債であり、平成13年度に実施した清掃工場整備事業の地方債の償還が終了したこと等による。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から480百万円減少(-0.1%)し、負債総額も前年度末から2,144百万円減少(-0.6%)した。資産総額は、一般会計等に比べて249,494百万円多くなるが、負債総額も132,018百万円多くなっている。
 高知県・高知市病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から601百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から1,756百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、一般会計等に比べて274,747百万円多くなるが、負債総額も152,162百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

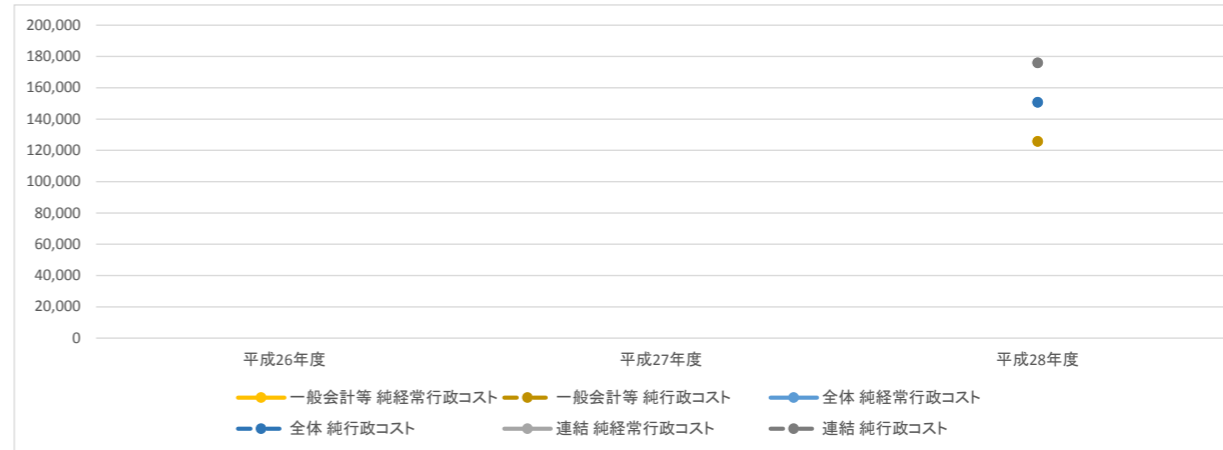
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,954
本年度差額			△ 1,955
本年度純資産変動額			361,078
純資産残高			1,466
全体			1,644
本年度差額			478,553
本年度純資産変動額			2,418
純資産残高			2,354
連結			483,661
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(123,686百万円)が純行政コスト(125,640百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,954百万円となり、純資産残高は1,955百万円の減少となった。今後も業務見直し等による純行政コストの減と合わせて税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,743百万円多くなっており、本年度差額は1,466百万円となり、純資産残高は1,644百万円の増加となった。
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が54,674百万円多くなっており、本年度差額は2,418百万円となり、純資産残高は2,354百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

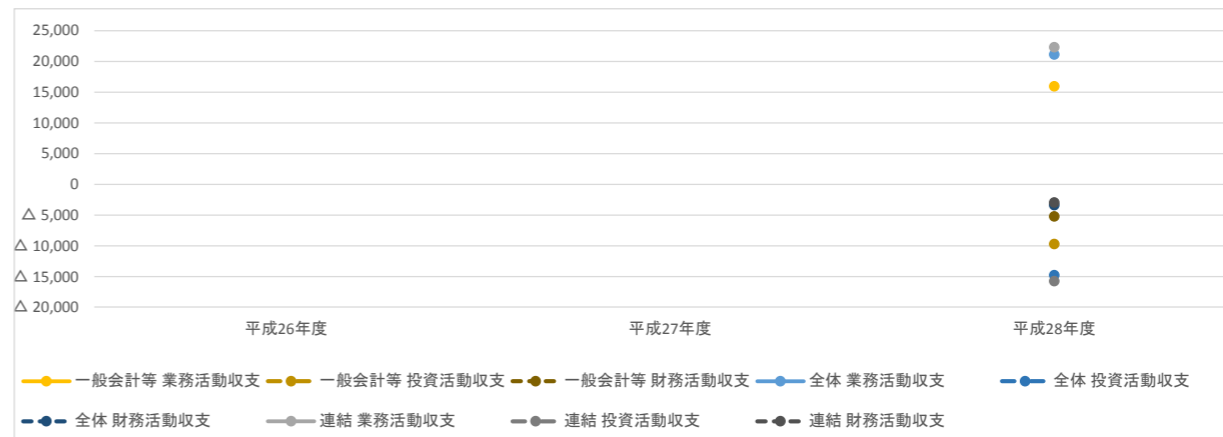
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			125,752
純経常行政コスト			125,640
純行政コスト			150,752
全体			150,697
純経常行政コスト			175,900
純行政コスト			175,942
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は125,752百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は54,118百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は76,940百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(51,873百万円)であり、純行政コストの41.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が63,518百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が68,631百万円多くなり、純行政コストは25,057百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が102,287百万円多くなっている一方、経常費用が152,435百万円多くなり、純行政コストは50,302百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			15,961
業務活動収支			△ 9,710
投資活動収支			△ 5,204
財務活動収支			21,145
全体			△ 14,770
業務活動収支			△ 3,389
投資活動収支			22,342
財務活動収支			△ 15,761
連結			△ 2,961
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



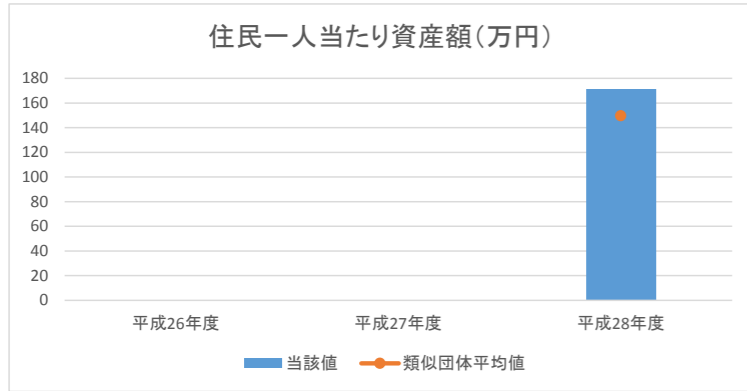
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は15,961百万円であったが、投資活動収支については、新図書館等複合施設の整備等を行ったことから、▲9,710百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,204百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,047百万円増加し、3,288百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,184百万円多い21,145百万円となっている。投資活動収支は▲14,770百万円、財務活動収支は▲3,389百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,986百万円増加し、17,424百万円となった。
 連結では、高知県・高知市病院企業団等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,381百万円多い22,342百万円となっている。投資活動収支は▲15,761百万円、財務活動収支は▲2,961百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,619百万円増加し、22,555百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

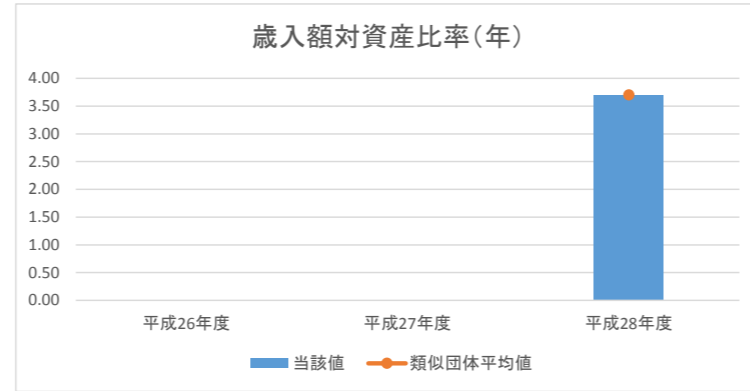
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,170,746
人口			334,049
当該値			171.1
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

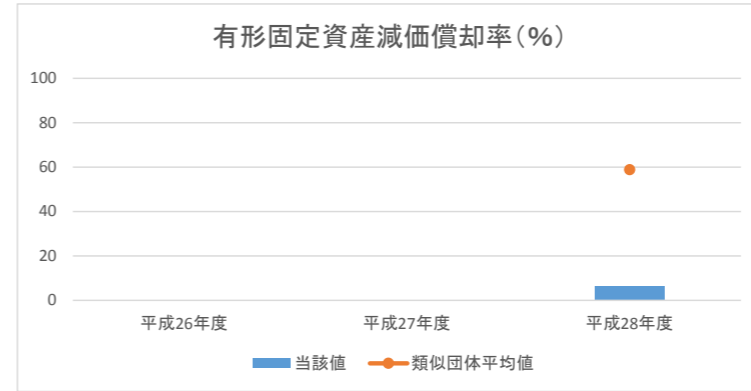
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			571,707
歳入総額			152,535
当該値			3.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,368
有形固定資産 ※1			236,307
当該値			6.5
類似団体平均値			58.8

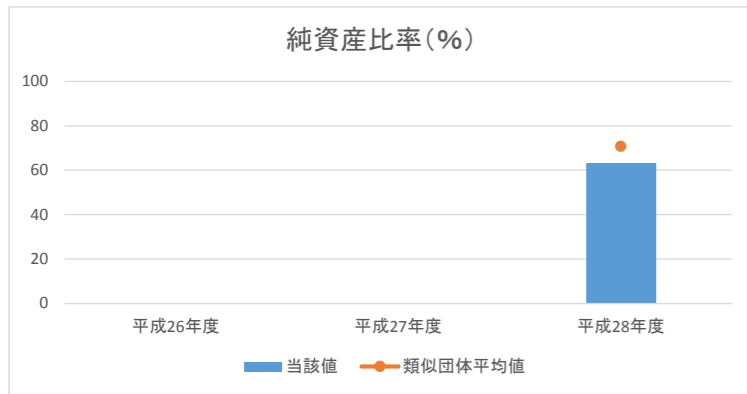
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

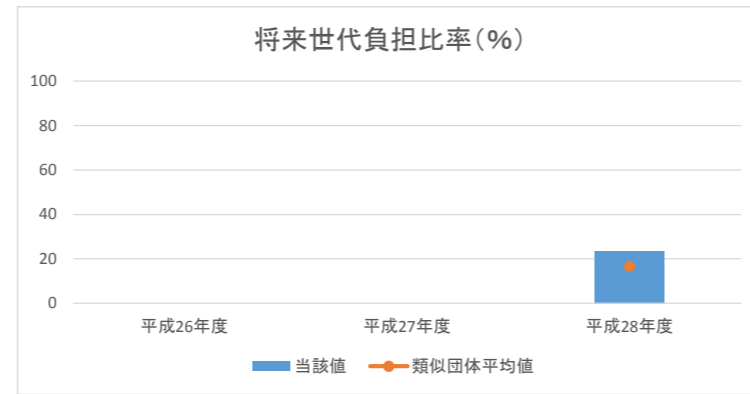
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			361,078
資産合計			571,707
当該値			63.2
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			127,115
有形・無形固定資産合計			540,081
当該値			23.5
類似団体平均値			16.7

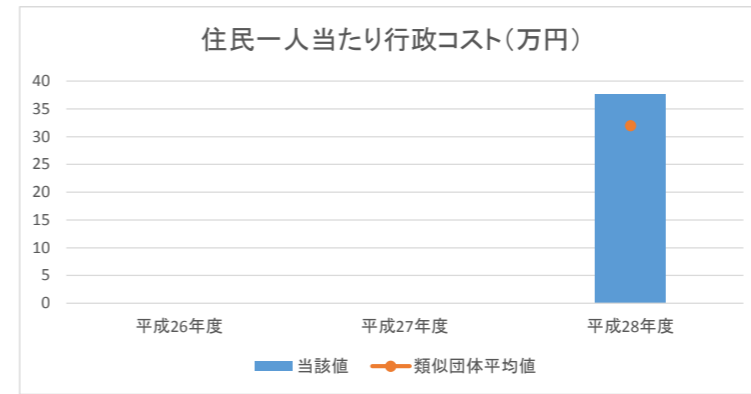
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

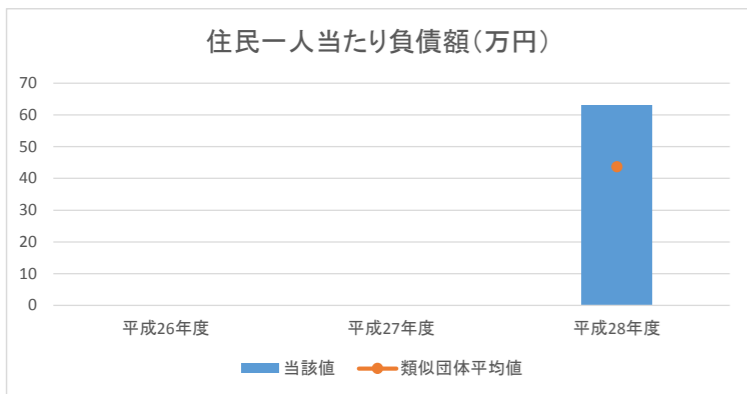
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			12,564,032
人口			334,049
当該値			37.6
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

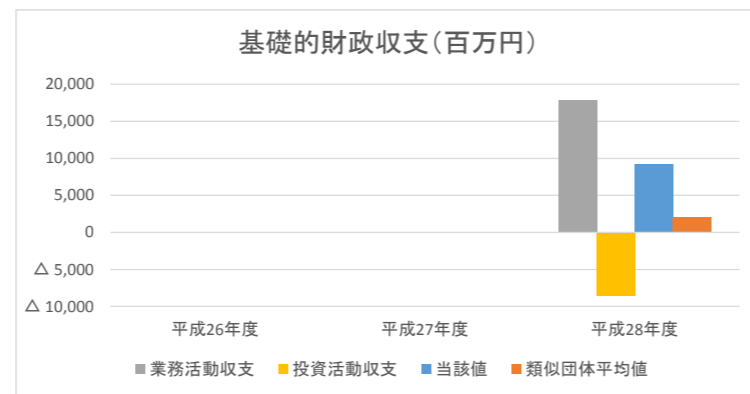
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			21,062,952
人口			334,049
当該値			63.1
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			17,815
投資活動収支 ※2			△ 8,621
当該値			9,194
類似団体平均値			2,028.0

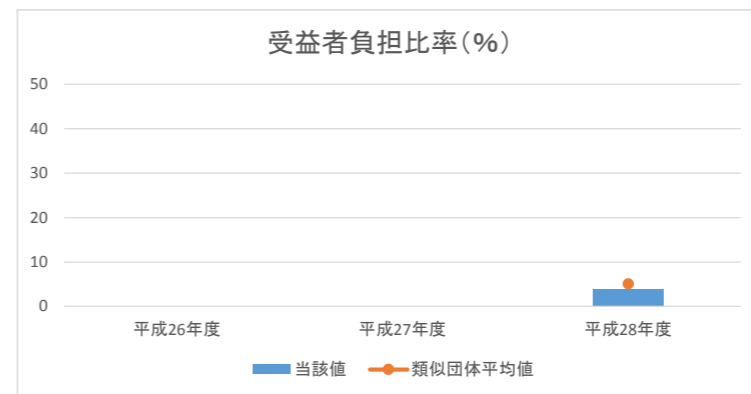
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,306
経常費用			131,058
当該値			4.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設もあるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているものと思われる。そして老朽化した施設が多い。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均となったが、新図書館等複合施設の整備や新庁舎建設等の大型事業が完了すると地方債の発行額も減少に転じることから、歳入額対資産比率は今後増加すると思われる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均に比べてかなり低くなっているが、これは本市の貸借対照表の資産額と減価償却額は期首から積算したものであるためであり、本調査基準で積算した場合は62.5%となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない国や県の港湾等の整備や民間保育所等の整備への補助において地方債を発行したことや、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響もある。

しかしながら、これまで発行してきた起債残高は大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体と比較して高い23.5%となっており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。本市は都市圏に比べて高齢化が進んでいることもあり、純行政コストのうち4割を超えている社会保障給付の増加傾向が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債総額は前年度末から1,405百万円の減少となっているものの、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を継続して発行していることや、南海トラフ地震対策等に伴う整備に伴う新規発行も行っているため、直ぐには改善できない状況である。公債費の増は財政硬直化の要因となるため、投資事業の平準化等も行いつつ可能な限り新規発行を抑制していく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回り9,194百万円となっている。これは本市の地方債残高が類似団体と比較して大きいことに伴う地方債等償還支出が原因と思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料に対して、老朽化した公共施設が多いことによるコストが大きいことも影響していると思われる。

今後は、公共施設の集約化・複合化等の公共施設の適正管理による維持管理費用の削減と合わせて、公共施設の利用回数増と使用料の見直しについて検討するとともに、業務改善による経費削減を行うよう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県室戸市
 団体コード 392022

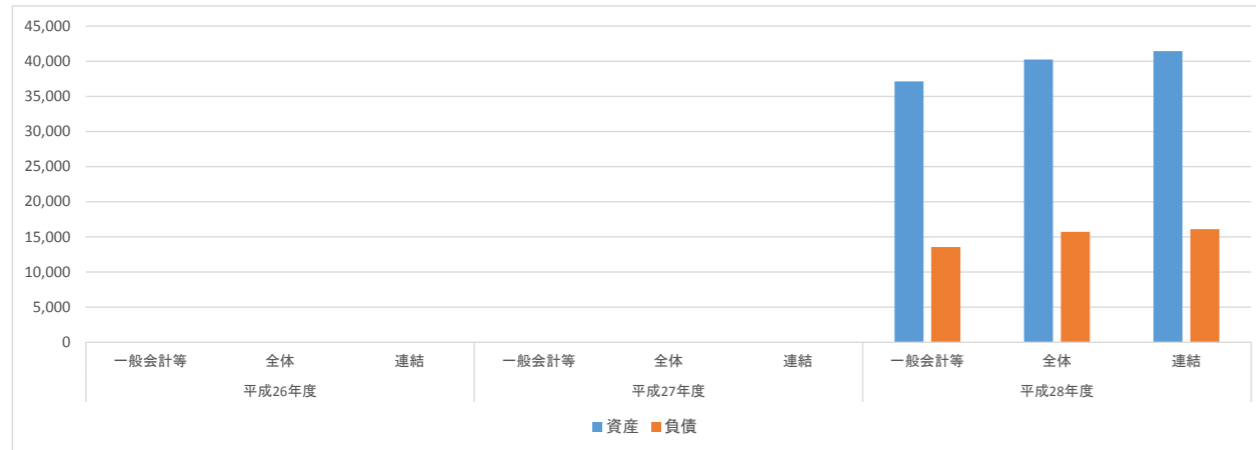
人口	14,239 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	248.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,334,788 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	15.0 %
		将来負担比率	43.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,139
	負債			13,557
全体	資産			40,243
	負債			15,710
連結	資産			41,438
	負債			16,091

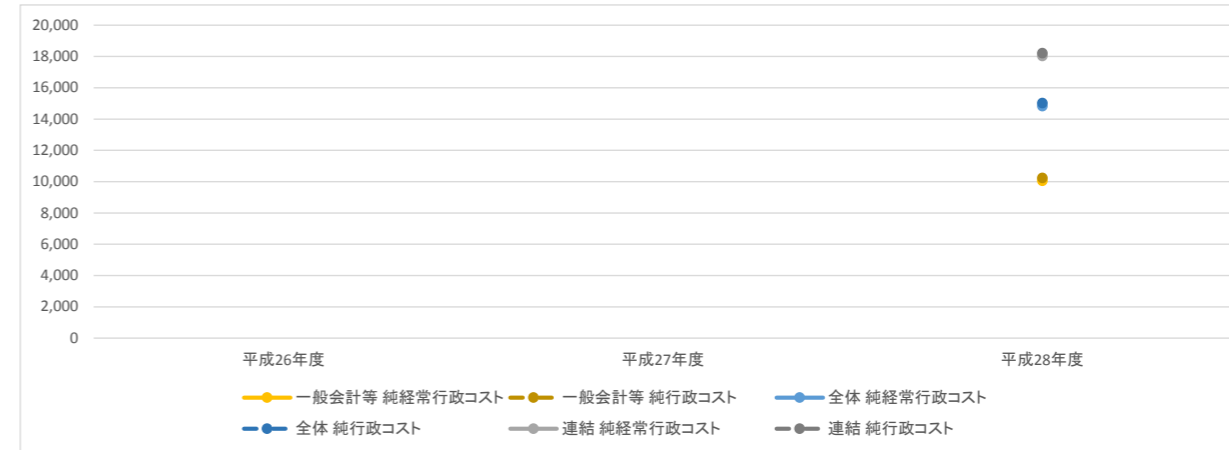


分析:
 自主財源の乏しい当市において、施設整備等の財源として地方債を多く発行している。そのため、今後施設整備等により資産が形成される際には同時に負債も膨らむという構造となっている。今後も更なる人口減少が進むことから自主財源の確保は難しく、各種事業の財源として地方債の発行は避けることが難しい状況にある。したがって、現在ある施設の効果等を十分に検証を行い、施設の統廃合も視野に入れた効果的な施設管理が必要になってくると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,053
	純行政コスト			10,244
全体	純経常行政コスト			14,827
	純行政コスト			15,019
連結	純経常行政コスト			18,026
	純行政コスト			18,218

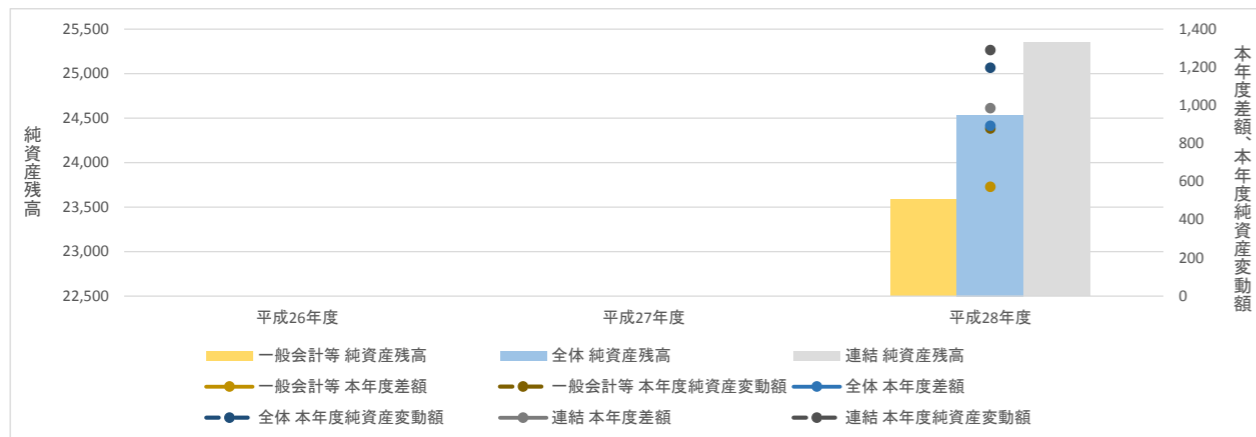


分析:
 一般会計等において純行政コストに占める人件費等を含んだ業務費用の割合が54.1%と高い状況にある。当市は今後さらに高齢化が進み移転費用の増加が見込まれていることもあり、業務費用の削減は必須の課題であると考えられる。そのためにも、組織の見直しや事業の精査を行い、より効率的で効果的な行政運営を行う必要があると考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			573
	本年度純資産変動額			878
	純資産残高			23,582
全体	本年度差額			892
	本年度純資産変動額			1,197
	純資産残高			24,533
連結	本年度差額			985
	本年度純資産変動額			1,290
	純資産残高			25,347

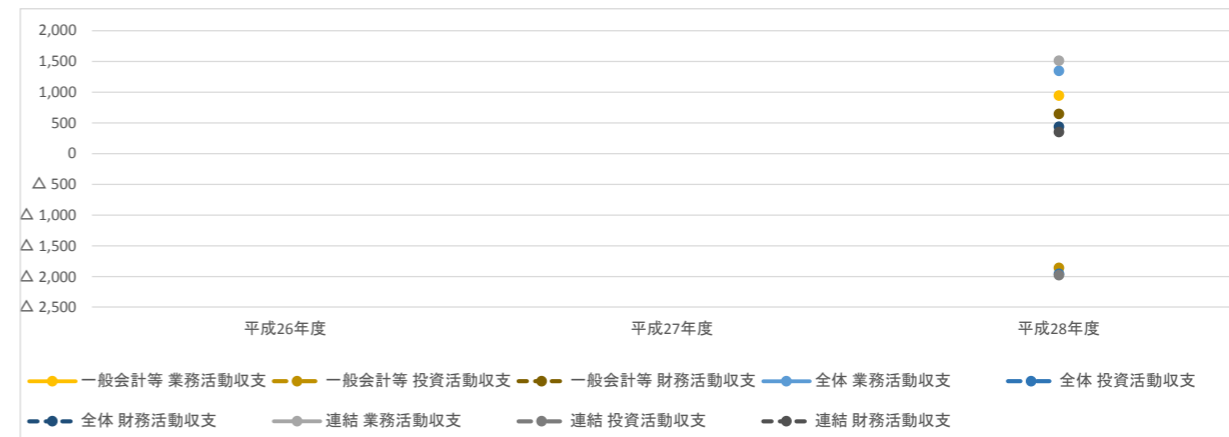


分析:
 一般会計等においては、財源(10,817百万円)が純行政コスト(10,244百万円)を上回っており、本年度差額は573百万円となり、純資産残高は878百万円の増となった。要因としては、国県等の補助対象事業の増加に伴い、国県等の補助金が増したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			944
	投資活動収支			△1,861
	財務活動収支			646
全体	業務活動収支			1,347
	投資活動収支			△1,957
	財務活動収支			437
連結	業務活動収支			1,514
	投資活動収支			△1,979
	財務活動収支			353

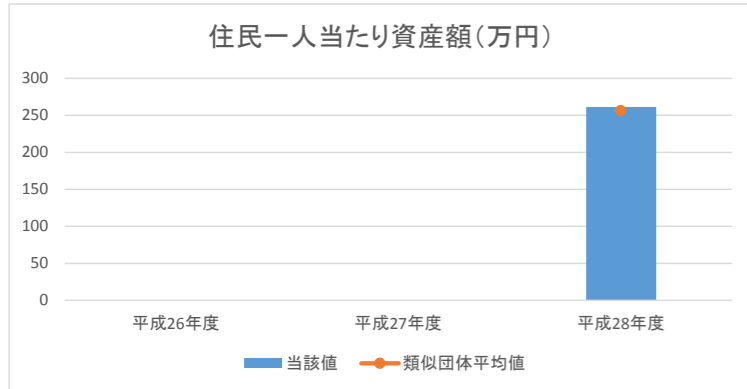


分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は▲1,861百万円となり、その財源不足を補うために地方債を発行したことにより財務活動収支は646百万円となっている。今後もこのような状況が続くことが予想されるが、公共施設の統廃合を進めるなどの改革を推進することで地方債の発行を抑制していく必要があると考える。

1. 資産の状況

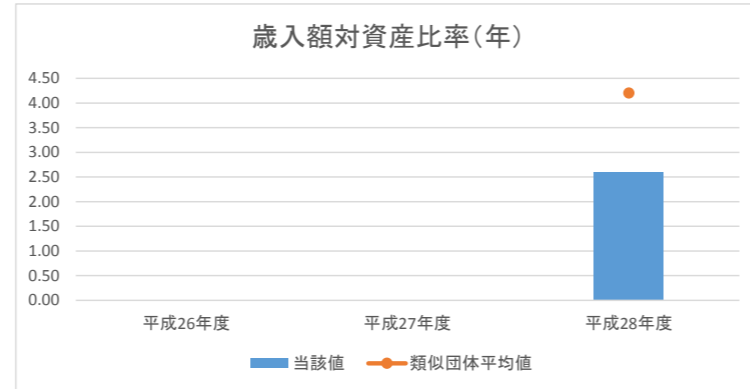
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,713,917
人口			14,239
当該値			260.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

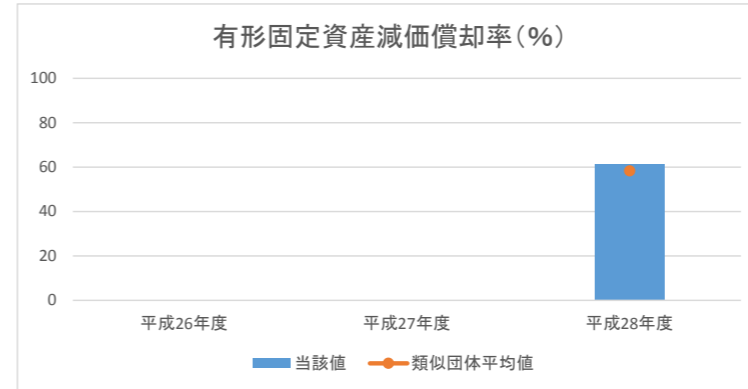
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,139
歳入総額			14,167
当該値			2.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,920
有形固定資産 ※1			64,883
当該値			61.5
類似団体平均値			58.3

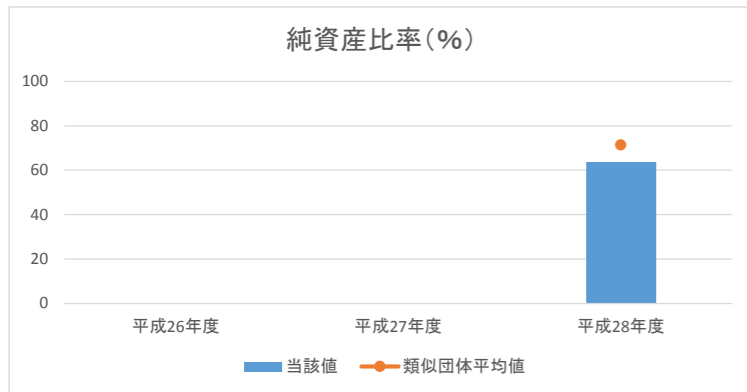
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

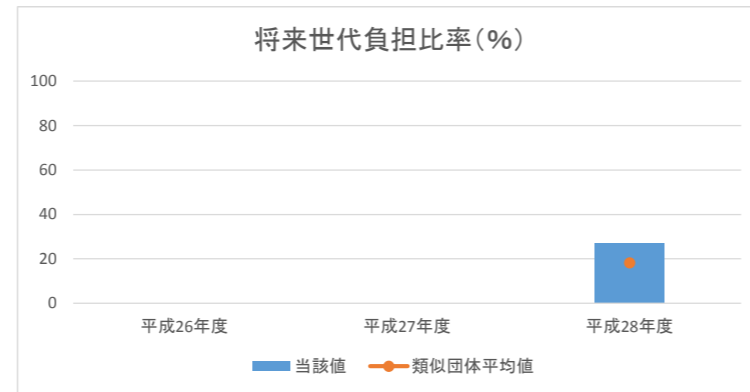
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,582
資産合計			37,139
当該値			63.5
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,740
有形・無形固定資産合計			32,604
当該値			26.8
類似団体平均値			18.2

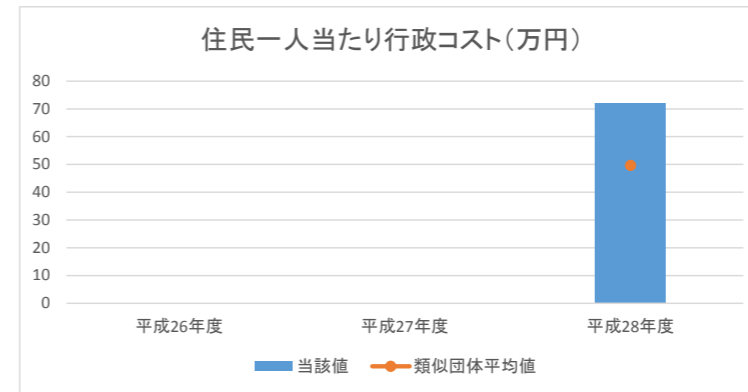
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

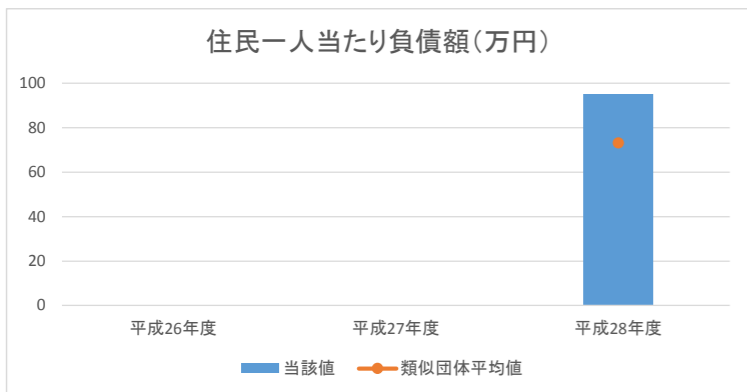
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,024,378
人口			14,239
当該値			71.9
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

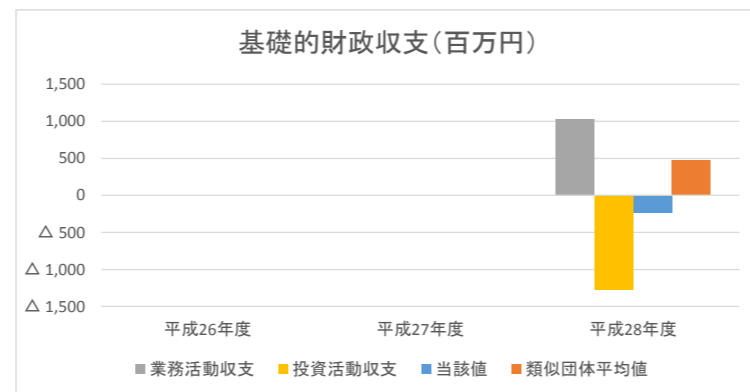
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,355,735
人口			14,239
当該値			95.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,035
投資活動収支 ※2			△ 1,276
当該値			△ 241
類似団体平均値			469.2

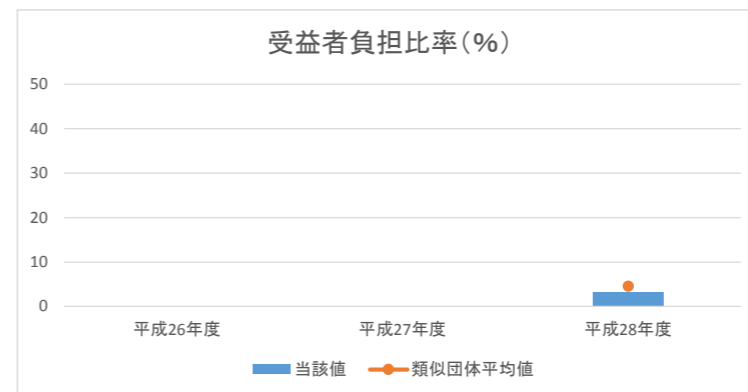
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			339
経常費用			10,392
当該値			3.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産総額は類似団体平均値に近い値となっているが、これは施設数が適正に管理されているためではなく、老朽化の進んだ施設が多いためである。今後は人口減少もさらに進むと考えられることから、統合等を視野に入れた施設整備を行い、適正な資産管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは資産形成(=施設整備等のハード事業実施)の際の財源の多くを地方債に依存しているためである。今後もさらなる人口減少による自主財源の減少が見込まれるため、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、主な要因は人件費である。今後は、組織の見直しや人員配置の見直しを行うことで行政運営の効率化を図りながら、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

自主財源に乏しい当市は各種事業の財源として地方債に頼らざるをえず、その結果住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。しかしながら、償還財源も交付税措置もない地方債は発行しない等の工夫を行うことで、将来的な負担の増加の抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も行政サービスの向上に努めながらも住民の負担増とならないように努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

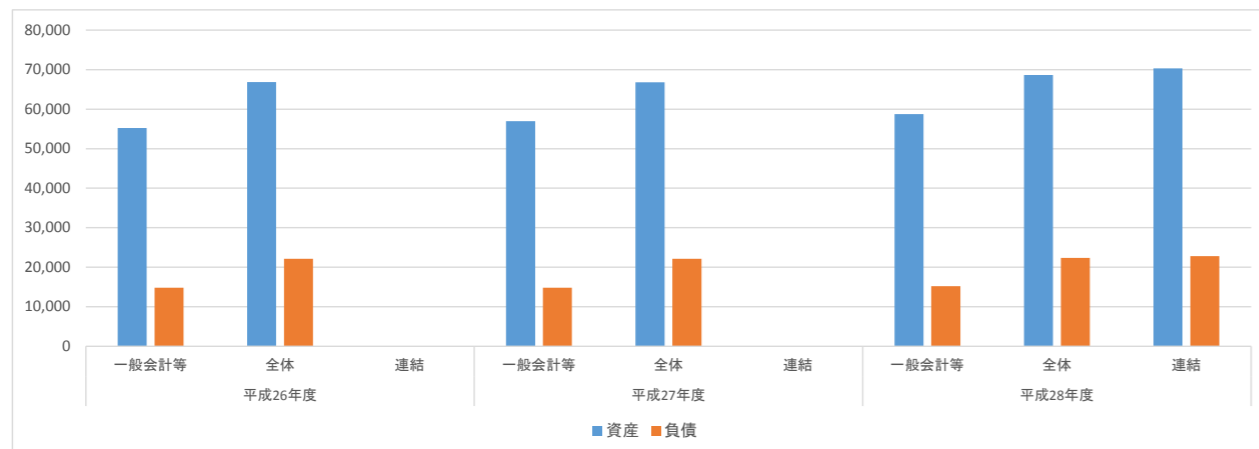
団体名 高知県安芸市
 団体コード 392031

人口	17,944 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251 人
面積	317.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,473.854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	33.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

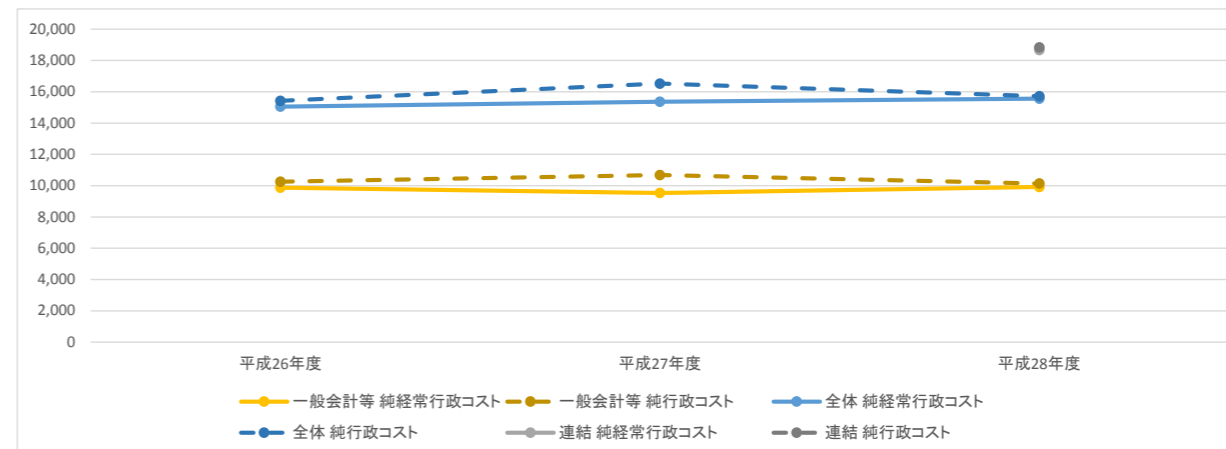
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	55,237	56,941	58,735
	負債	14,832	14,800	15,206
全体	資産	66,878	66,797	68,658
	負債	22,150	22,155	22,341
連結	資産			70,308
	負債			22,807



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年から1,794百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(+736百万円)であり、中学校プール整備や新火葬場整備、統合保育所整備等による資産の取得が主な増要因となっている。一方、負債総額は406百万円の増加(+2.7%)となっており、新火葬場整備等大型ハード事業に係る起債を発行したこと等で地方債(固定負債)が増加(+369百万円)したことが主な増要因となっている。特別会計には大きな変動がなく、一般会計等で発生した資産・負債の増額が、概ね全体会計の増分となっている。

2. 行政コストの状況

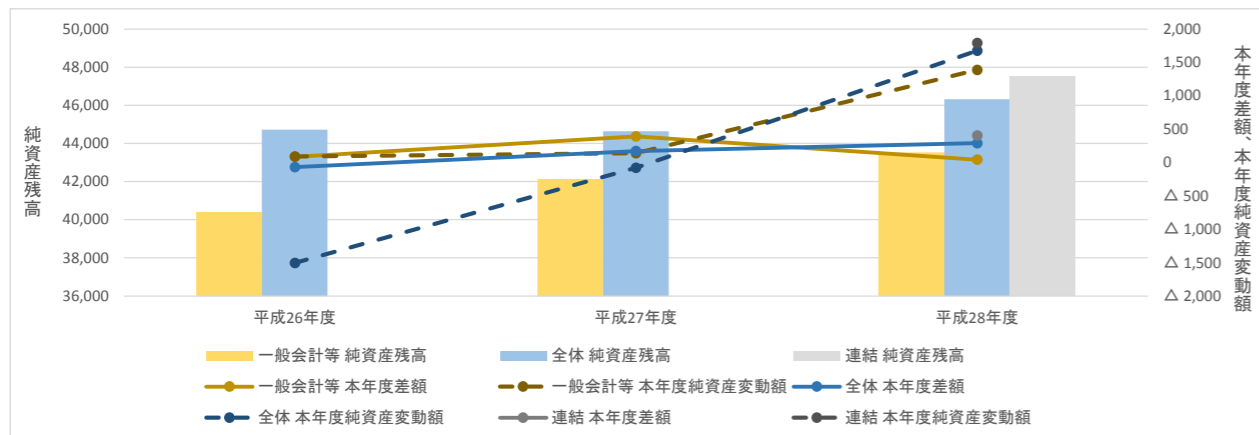
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,871	9,530	9,918
	純行政コスト	10,259	10,680	10,135
全体	純経常行政コスト	15,049	15,370	15,561
	純行政コスト	15,422	16,526	15,723
連結	純経常行政コスト			18,670
	純行政コスト			18,832



分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,657百万円となり、前年度比373百万円(+3.6%)の増加となった。そのうち、人件費等業務費用については、前年度比10百万円(+0.2%)の増加となっているが、移転費用については積算方法の修正により社会保障給付が373百万円増加した事に伴い、前年度比363百万円増(+8.4%)となっている。臨時損失については、災害復旧事業費が936百万円(△79.7%)の減額となっており、純行政コストとしては、545百万円(△5.1%)の減額となっている。全体会計においては、国民健康保険特別会計の移転費用(補助金等)が、一般被保険者療養給付費の減(△129百万円)等により、161百万円減となっており、純行政コスト全体では803百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

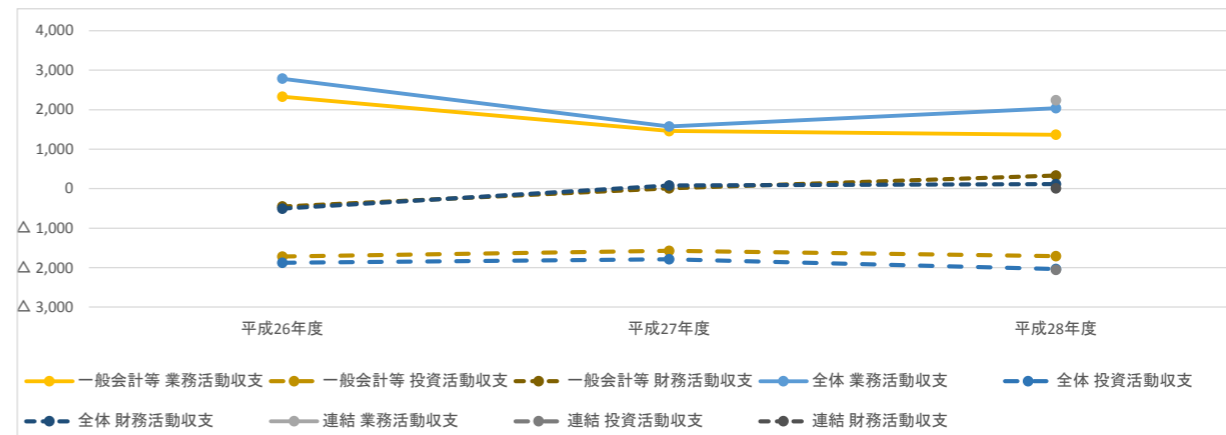
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	86	390	43
	本年度純資産変動額	90	138	1,388
	純資産残高	40,405	42,141	43,529
全体	本年度差額	△70	171	288
	本年度純資産変動額	△1,505	△78	1,675
	純資産残高	44,728	44,642	46,317
連結	本年度差額			403
	本年度純資産変動額			1,790
	純資産残高			47,501



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが545百万円減額したものの、地方交付税の減額等により税収等が△130百万円、災害復旧事業費に係る国庫補助金の減額等により国県等補助金が△762百万円それぞれ減額となった事により、本年度差額は前年度比△347百万円減の43百万円となっている。一方で、津波避難タワーの県からの無償所管換等による資産の増加が1,363百万円となっており、資産評価差額等とあわせた本年度末の純資産合計は前年度比1,388百万円(+3.3%)増の43,529百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	2,334	1,461	1,367
	投資活動収支	△1,717	△1,572	△1,708
	財務活動収支	△451	12	334
全体	業務活動収支	2,788	1,574	2,043
	投資活動収支	△1,874	△1,787	△2,034
	財務活動収支	△504	84	117
連結	業務活動収支			2,242
	投資活動収支			△2,057
	財務活動収支			10

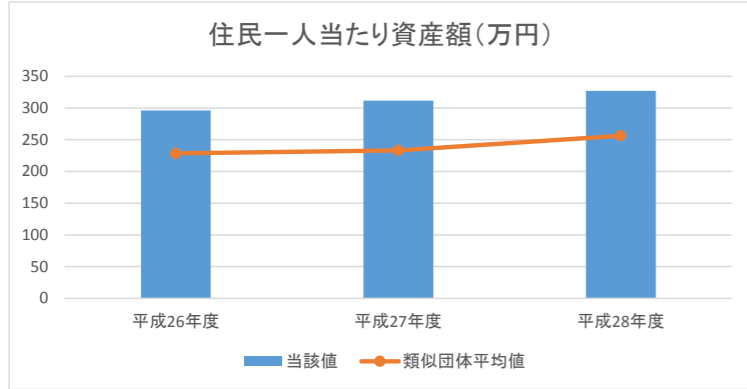


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は臨時支出(災害復旧事業費支出)が△936百万円となったものの、移転費用支出362百万円の増加や市税等収入・臨時収入等の収入が784百万円減額となったこと等により、全体では94百万円減の1,367百万円となっている。投資的活動収支においては、支出が63百万円減額となったものの、国県等補助金収入が130百万円、防災対策基金等の基金取崩収入が66百万円減額したこと等により、全体では136百万円減の△1,708百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回っているため334百万円の増加となっている。全体会計では、業務費用支出が減額となり、国県等補助金収入が増額となっているため、業務活動収支は前年度比+469百万円となっている。

1. 資産の状況

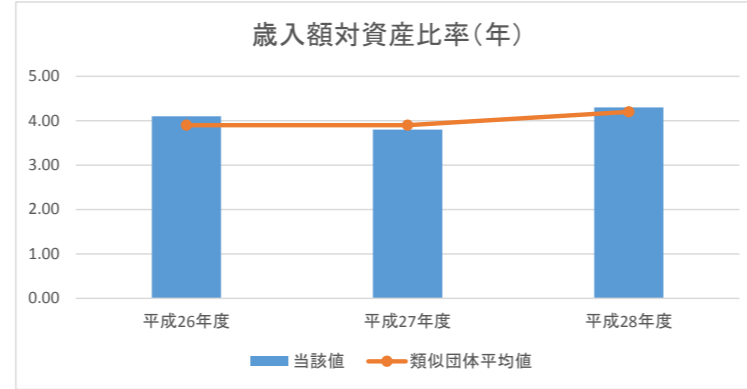
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	5,523,703	5,694,069	5,873,476
人口	18,655	18,259	17,944
当該値	296.1	311.8	327.3
類似団体平均値	228.6	233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

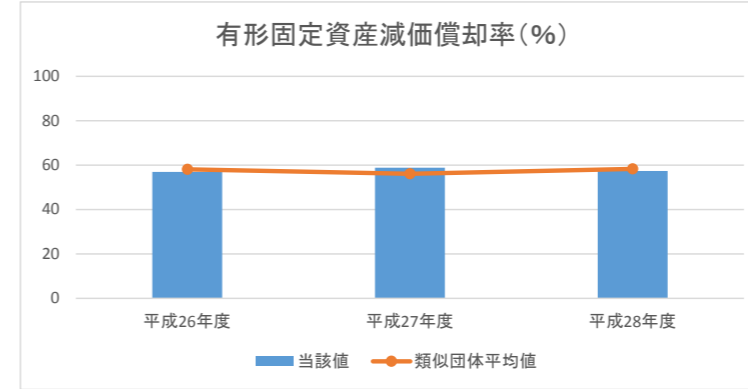
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	55,237	56,941	58,735
歳入総額	13,561	14,815	13,753
当該値	4.1	3.8	4.3
類似団体平均値	3.9	3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	43,906	48,682	46,779
有形固定資産 ※1	77,203	82,765	81,535
当該値	56.9	58.8	57.4
類似団体平均値	58.1	56.1	58.3

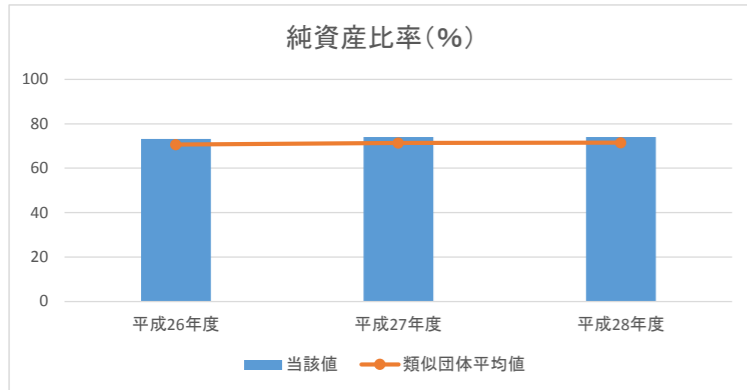
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

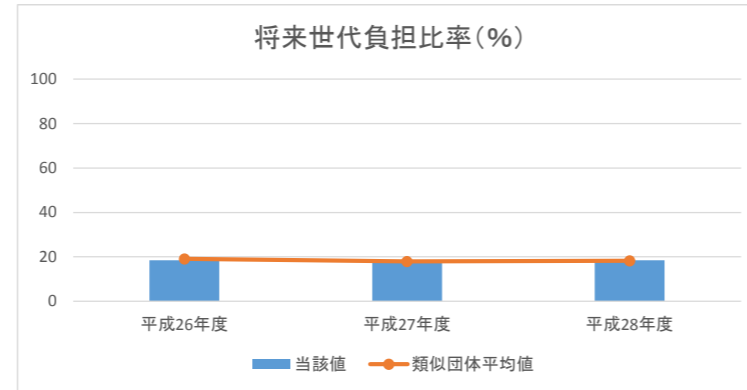
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	40,405	42,141	43,529
資産合計	55,237	56,941	58,735
当該値	73.1	74.0	74.1
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	8,935	8,832	9,373
有形・無形固定資産合計	48,486	49,512	50,615
当該値	18.4	17.8	18.5
類似団体平均値	19.1	17.9	18.2

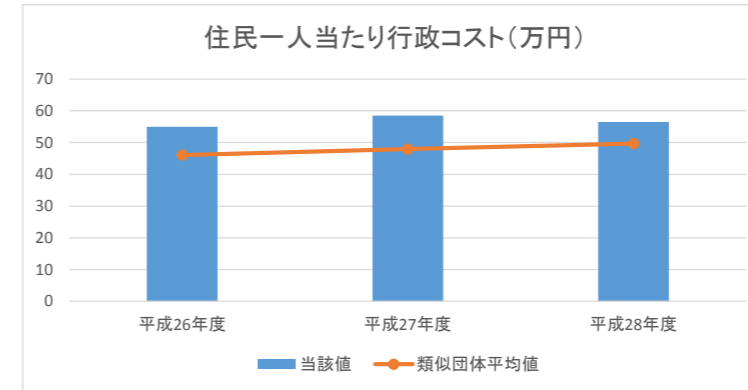
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

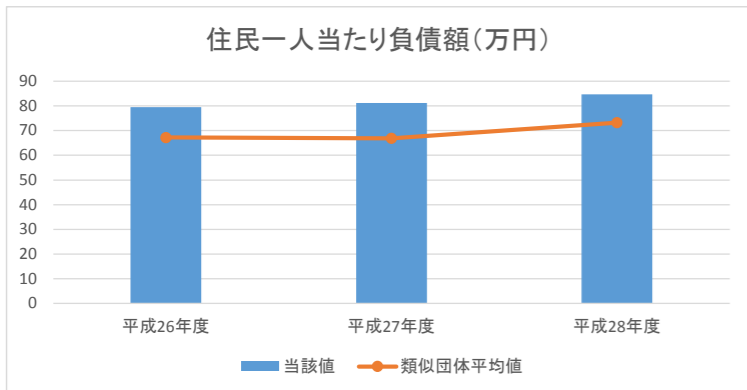
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,025,850	1,068,005	1,013,543
人口	18,655	18,259	17,944
当該値	55.0	58.5	56.5
類似団体平均値	46.1	48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

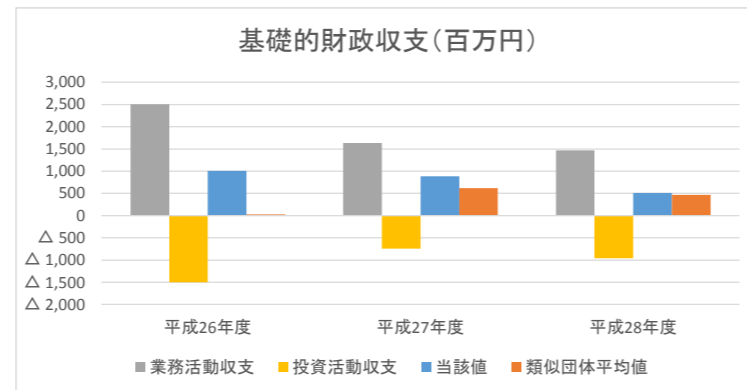
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,483,169	1,480,019	1,520,608
人口	18,655	18,259	17,944
当該値	79.5	81.1	84.7
類似団体平均値	67.2	66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	2,507	1,631	1,468
投資活動収支 ※2	△1,503	△747	△957
当該値	1,004	884	511
類似団体平均値	29.3	616.8	469.2

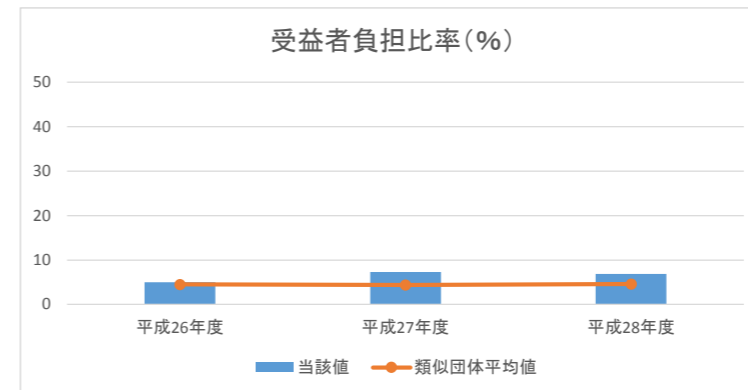
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	523	754	739
経常費用	10,394	10,284	10,657
当該値	5.0	7.3	6.9
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

②歳入額対資産比率及び③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度であるが、①住民一人当たりの資産総額については類似団体を上回っており、また、昨年と比べても増加している。これは、老朽化による施設の更新などを行っている一方で、人口減少前に建築された建物等が多く残っているためであり、今後は公共施設総合管理計画等に基づき、複合化・集約化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率及び⑤将来負担比率については類似団体平均値と同程度であるが、今後老朽化施設の更新等が多く控えており、地方債残高は増加していく見込みである。そのため、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたりの行政コストは昨年度に比べて減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。経常費用の18.4%を社会保障費が占めており、そのうち保護費(医療給付)については、例年増加している。今後は、レセプト点検等医療費分析を行い、医療給付の適正化を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っているが、今後についても地方債の繰上償還等を行っていき、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字となっている。これは、地方債を発行して火葬場建設事業など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、昨年度より減少しており、類似団体平均と同程度となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

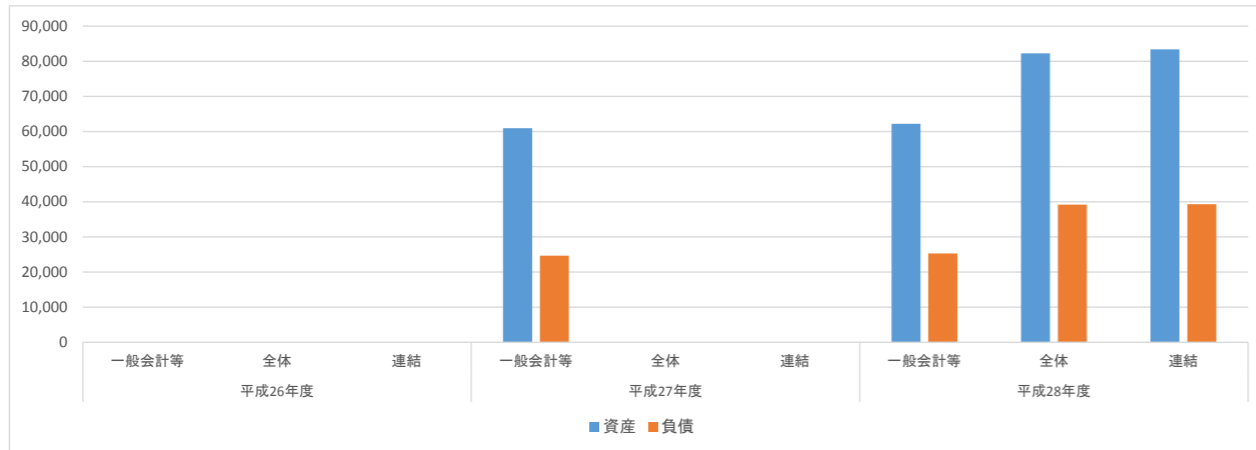
団体名 高知県南国市
 団体コード 392049

人口	48,056 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	125.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,229,909 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	62.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

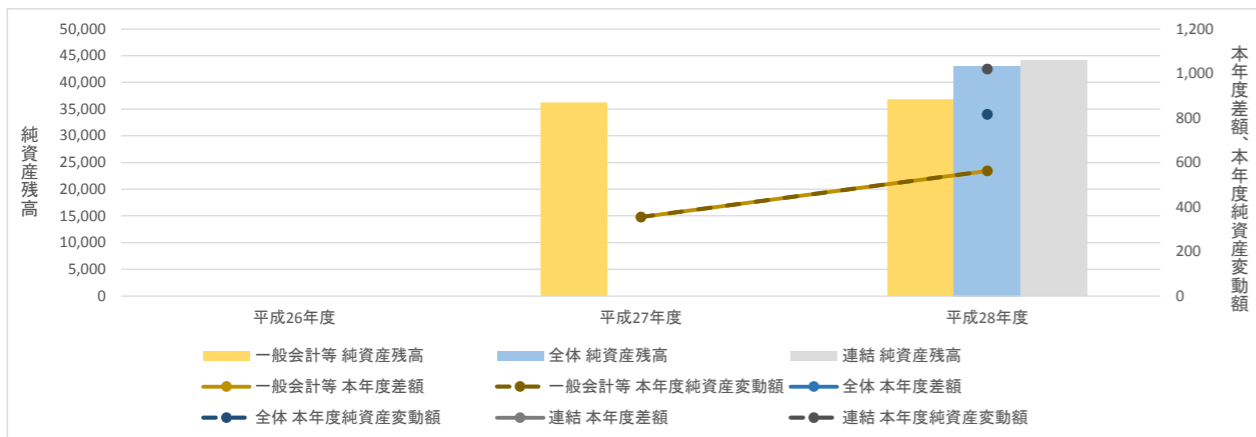
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		60,941	62,165
	負債		24,670	25,297
全体	資産			82,254
	負債			39,191
連結	資産			83,385
	負債			39,307



分析:
 一般会計等においては資産総額が前年度から1,224百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、小中学校非構造部材耐震化・小中学校空調整備・前浜地区防災拠点施設建設等の実施による資産の取得額(1,580百万円)が、減価償却による資産の減少額(783百万円)を上回ったこと等から797百万円増加した。
 また、一般会計等においては負債総額が前年度から627百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、上記事業用資産の取得のため地方債を発行したことや臨時財政対策債の発行が償還額(1,753百万円)を上回ったため増加した。
 水道事業・下水道事業等を加えた全体では、上水道管や下水道管等のインフラ資産等を計上していることにより、資産総額は一般会計等に比べ、20,089百万円多くなるが、負債総額も給水装置の新設や下水道の排水路・管渠の築造等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、13,894百万円多くなっている。
 南国市土地開発公社等を加えた連結では、土地開発公社が所有する公有用地等や各一部事務組合等が所有する事業用資産等を計上していること等により資産総額は一般会計等に比べ、21,220百万円多くなるが、引当金等のため負債総額も14,010百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

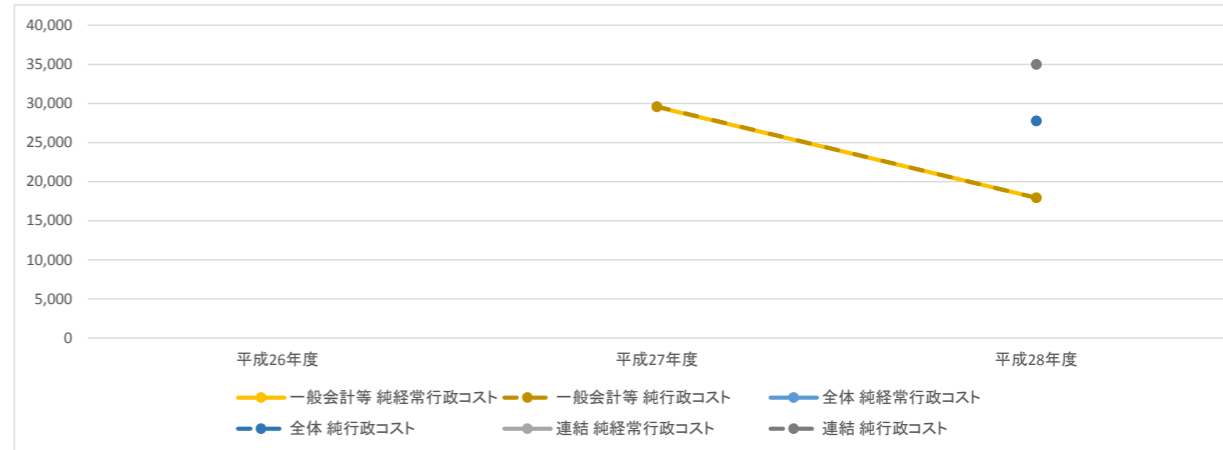
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		355	562
	本年度純資産変動額		355	562
	純資産残高		36,271	36,868
全体	本年度差額			816
	本年度純資産変動額			816
	純資産残高			43,064
連結	本年度差額			1,020
	本年度純資産変動額			1,020
	純資産残高			44,078



分析:
 一般会計等においては税金等の財源(18,497百万円)が純行政コスト(17,934百万円)を上回ったため今年度差額は562百万円(前年度比+207百万円)となり、純資産残高は562百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれるため、一般会計等に比べて財源が10,084百万円多くなっており、本年度差額は816百万円となり、純資産残高は816百万円の増加となった。
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等に比べて財源が17,505百万円多くなっており、本年度差額は1,020百万円となり、純資産残高は1,020百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

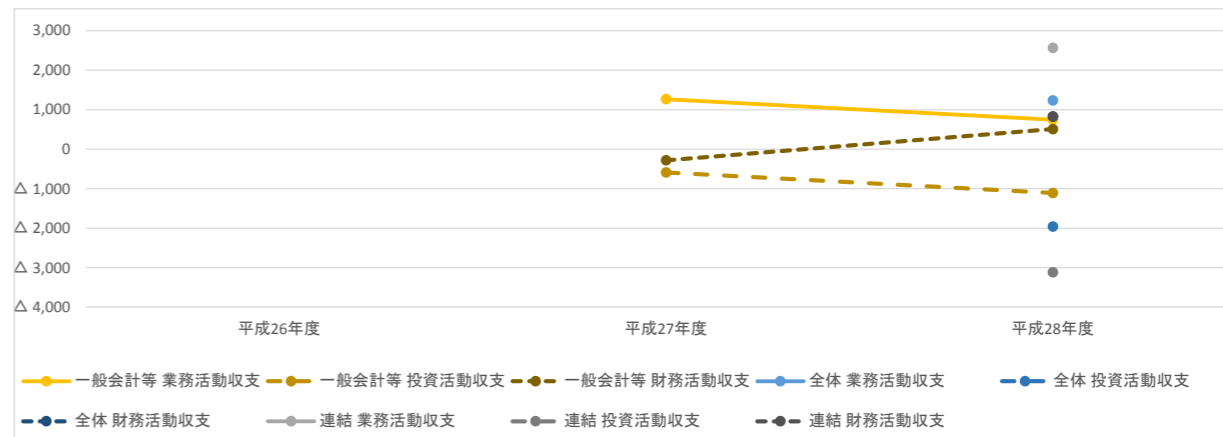
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,545	17,943
	純行政コスト		29,598	17,934
全体	純経常行政コスト			27,774
	純行政コスト			27,765
連結	純経常行政コスト			34,990
	純行政コスト			34,981



分析:
 一般会計等においては経常費用は19,121百万円となり、前年度比▲91百万円であったが、将来発生が予想される南海トラフ地震対策のため、防災・減災事業等のため普通建設事業が増加傾向にあり、それに伴い減価償却費(前年度比+40百万円)が増加していきが見込まれることに加え、少子高齢化のため社会保障給付(前年度比+51百万円)も増加傾向にあるので、今後も職員数や物件費、補助金等の適正化に努める必要がある。 ※平成27年度数値は入力誤り。正しい数値は(純経常行政コスト:18,091 純行政コスト:18,144)となる。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が924百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,353百万円多くなり、純行政コストは9,831百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の業務収入を計上し、経常収益が1,207百万円多くなっている一方、移転費用が16,361百万円多くなり、純行政コストは17,047百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,269	750
	投資活動収支		△ 588	△ 1,108
	財務活動収支		△ 282	511
全体	業務活動収支			1,234
	投資活動収支			△ 1,956
	財務活動収支			827
連結	業務活動収支			2,570
	投資活動収支			△ 3,117
	財務活動収支			827



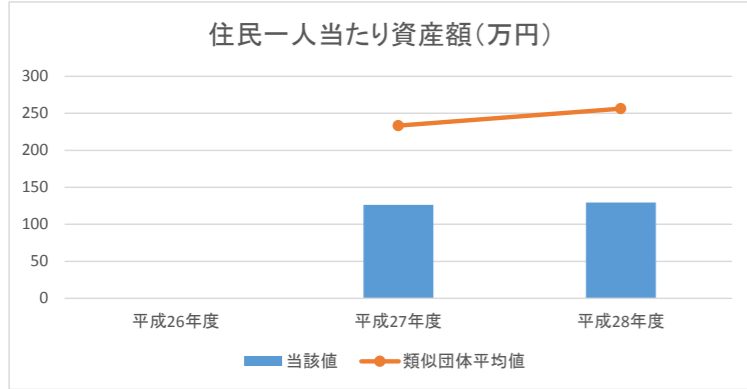
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は750百万円であったが、投資活動収支については、小中学校非構造部材耐震化・小中学校空調整備・前浜地区防災拠点施設建設等を実施したこと、▲1,108百万円となった。財務活動収支については、普通建設事業の増加により、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため+511百万円となった。将来発生が予想されている南海トラフ地震対策のため、防災・減災事業を進めており、地方債発行額が増えている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より484百万円多くなっている。投資活動収支では、給水装置の新設や、下水道の排水路・管渠の築造等を実施したことから、▲1,956百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため+827百万円となった。
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることからなどから、業務活動収支は一般会計等より1,820百万円多くなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

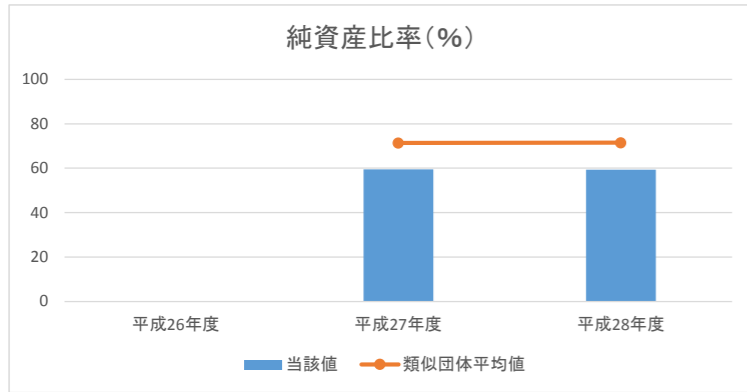
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		6,094,070	6,216,505
人口		48,298	48,056
当該値		126.2	129.4
類似団体平均値		233.4	256.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

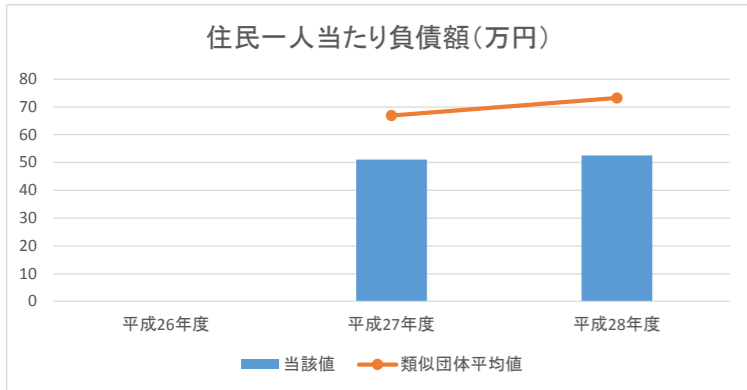
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		36,271	36,868
資産合計		60,941	62,165
当該値		59.5	59.3
類似団体平均値		71.4	71.5



4. 負債の状況

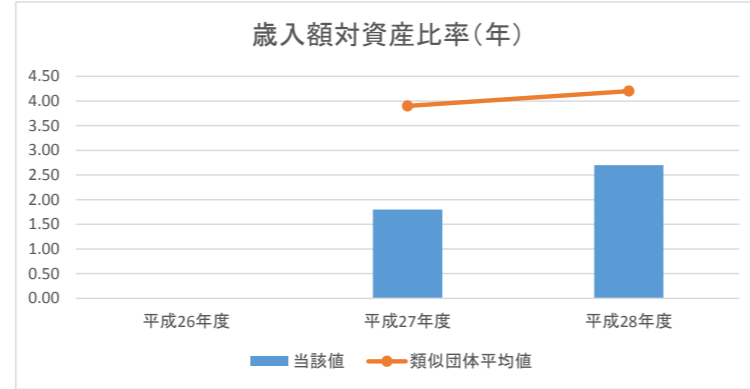
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,467,007	2,529,672
人口		48,298	48,056
当該値		51.1	52.6
類似団体平均値		66.9	73.2



②歳入額対資産比率(年)

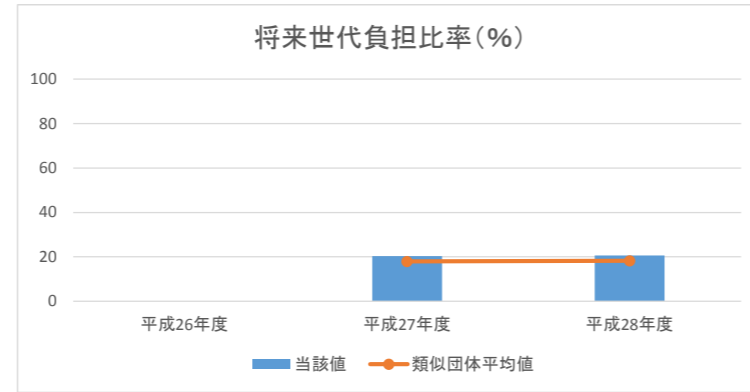
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		60,941	62,165
歳入総額		33,522	23,241
当該値		1.8	2.7
類似団体平均値		3.9	4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		10,377	10,684
有形・無形固定資産合計		50,986	51,860
当該値		20.4	20.6
類似団体平均値		17.9	18.2

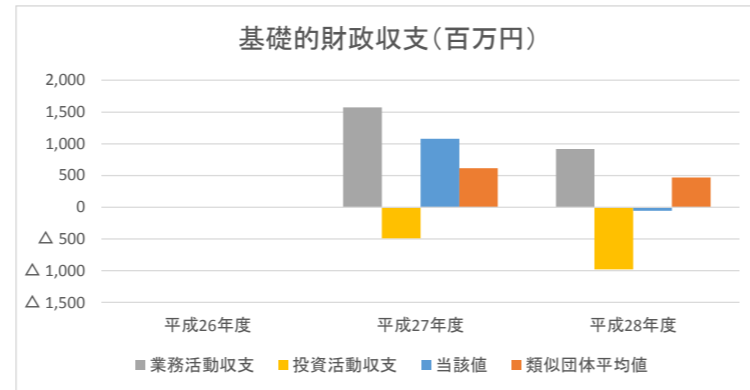
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,572	920
投資活動収支 ※2		△491	△978
当該値		1,081	△58
類似団体平均値		616.8	469.2

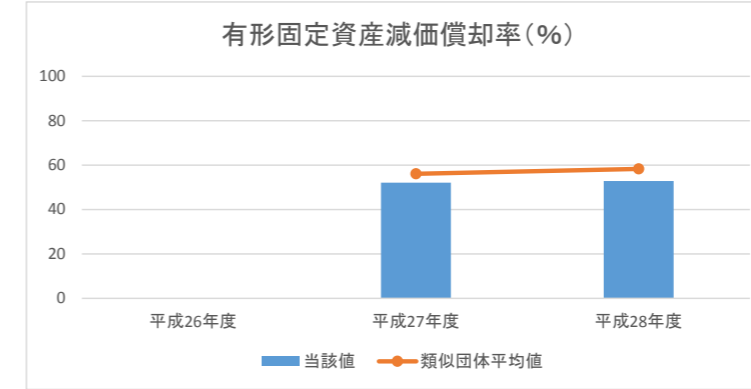
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		36,588	38,139
有形固定資産 ※1		70,228	72,238
当該値		52.1	52.8
類似団体平均値		56.1	58.3

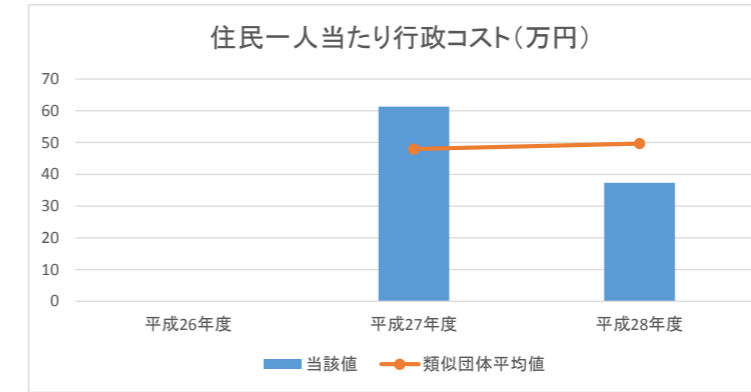
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

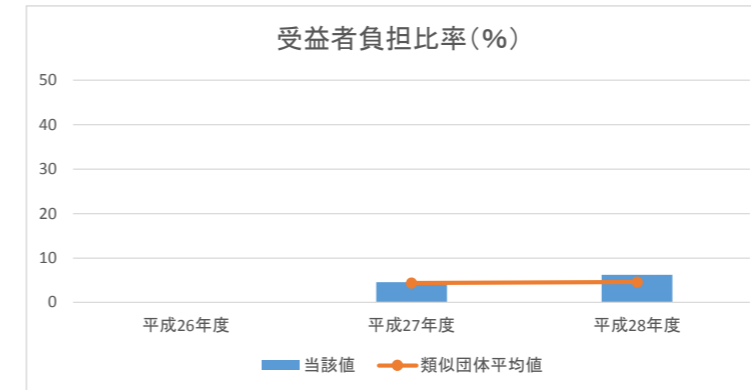
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,959,782	1,793,431
人口		48,298	48,056
当該値		61.3	37.3
類似団体平均値		48.0	49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,418	1,178
経常費用		30,963	19,121
当該値		4.6	6.2
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、地方債残高の増加に伴い、平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、計画に基づき市債発行及び普通建設事業を抑制してきたためである。平成25年度から南海トラフ地震対策の防災関係事業を集中的に行っていること、平成28年度に小中学校空調整備事業を行ったことにより、開始時点からは3.2万円増加している。

歳入額対資産比率についても類似団体を下回っている。普通建設事業を抑制してきたためである。有形固定資産減価償却率についても類似団体を下回っている。これは20年近く普通建設事業を抑制してきた一方で、近年南海トラフ地震対策のため、施設の新設や更新を行っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果、固定資産・基金等の純資産の形成が抑制されてきた。平成28年度の負債の内訳をみると地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の残高が最も多くなっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

平成28年度の住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。これは、平成16年度から3年間の財政健全化計画、引き続き平成19年度から中期財政収支ビジョンを策定するとともに、平成17年度には集中改革プランを策定し、職員数の削減と総人件費の圧縮に努めた結果と、保有資産が類似団体より少ないため、減価償却費が抑制されているためであると考えられる。

今後、南海トラフ地震対策や施設の老朽化による施設の新設・更新により減価償却費や維持管理費等の増加が予想されるため、事務事業の見直しによる機構改革や民間委託等を引き続き検討し、物件費や職員数の適正な管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果である。ただし、南海トラフ地震対策のため、普通建設事業が増加し、それに伴い起債残高が増加してきているため、今後も注視していく必要がある。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲58百万円となっている。類似団体を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校非構造部材耐震化・小中学校空調整備・前浜地区防災拠点施設建設等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は、類似団体を上回っている。人口千人当たり職員数や保有資産が類似団体より少ない等、人件費や減価償却費が抑制されていること等により、経常費用が類似団体より抑制されているためと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐市
 団体コード 392057

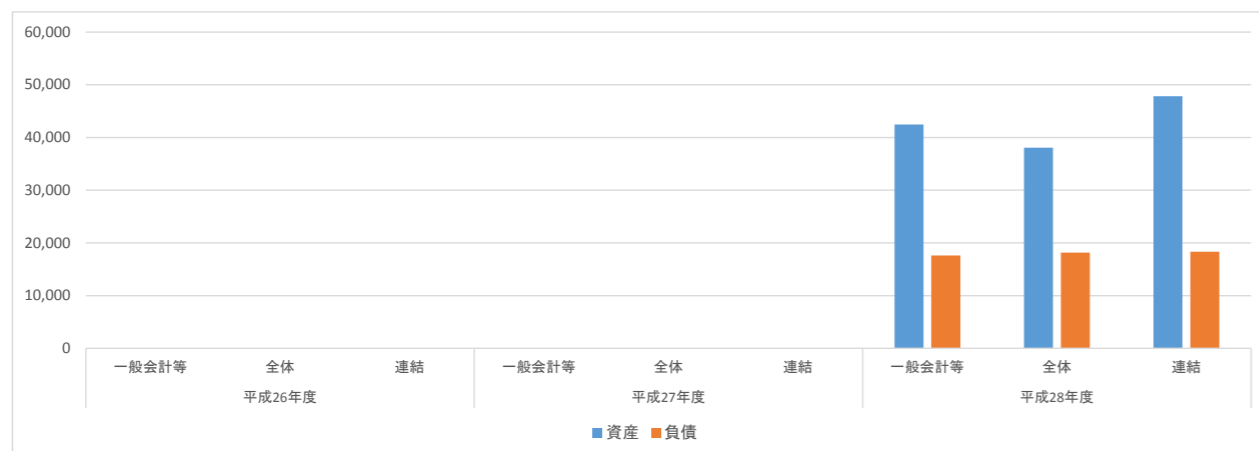
人口	27,803 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	91.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,408,082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	36.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			42,448
	負債			17,624
全体	資産			38,069
	負債			18,162
連結	資産			47,853
	負債			18,316

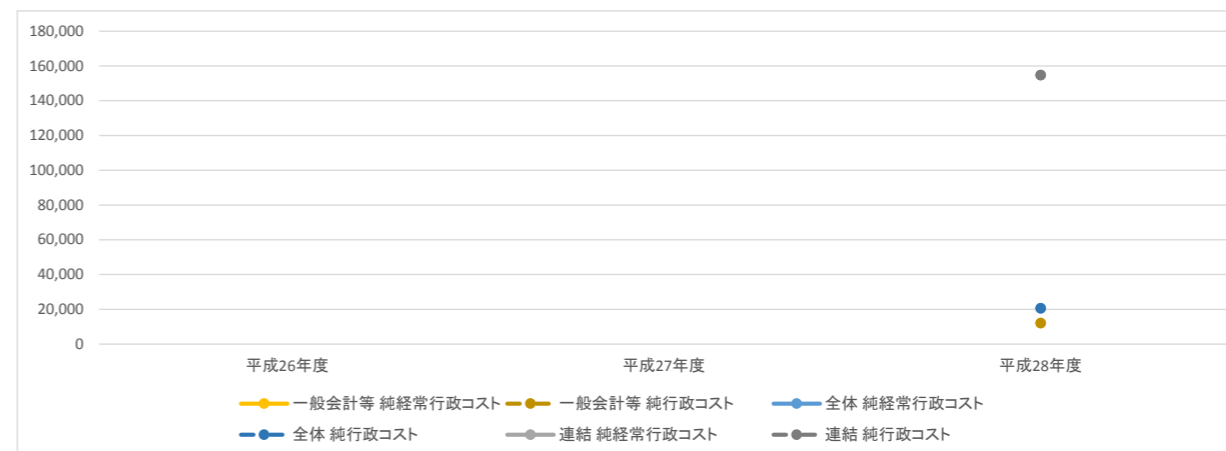


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当年度開始残高42,822百万円から374百万円の減少(△0.87%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金であり、新庁舎建設事業、保育園施設整備事業、高齢者福祉施設整備事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が716百万円減少した。地方債(固定負債)は当年度開始残高13,554百万円から1,399百万円増加しているが、平成27年度での事業完了や次年度への繰越事業の増加により、前年度と比較して262百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,043
	純行政コスト			12,112
全体	純経常行政コスト			20,557
	純行政コスト			20,627
連結	純経常行政コスト			154,688
	純行政コスト			154,738

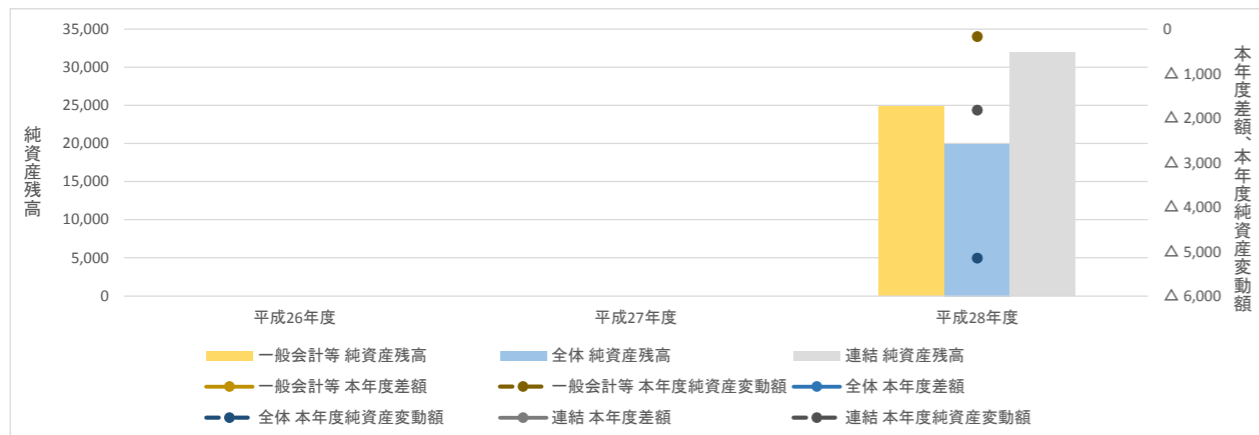


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,051百万円となり、そのうち人件費や物件費等の業務費用は6,663百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,388百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等4,391百万円、次いで社会保障給付2,744百万円であり、純行政コストの約60%を占めている。今後も公共施設等の老朽化や、高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 171
	本年度純資産変動額			△ 171
	純資産残高			24,825
全体	本年度差額			△ 5,152
	本年度純資産変動額			△ 5,151
	純資産残高			19,906
連結	本年度差額			△ 1,823
	本年度純資産変動額			△ 1,822
	純資産残高			31,892

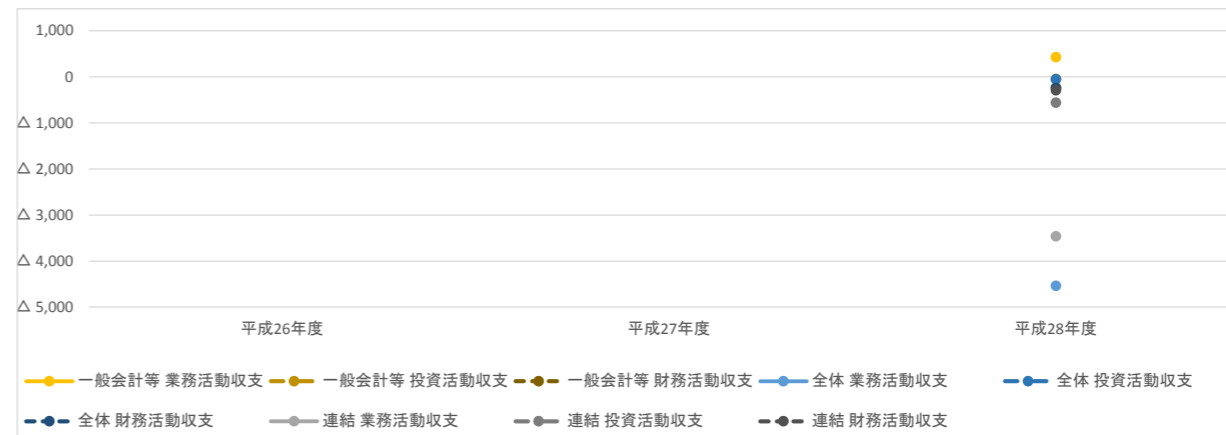


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源11,941百万円が純行政コスト12,112百万円を下回っており、本年度差額は△171百万円となり、純資産残高は171百万円の減少となった。平成28年度は市税全体では前年度に比べ増収となっており、今後も徴収業務の強化等により税収等の更なる増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			429
	投資活動収支			△ 47
	財務活動収支			△ 233
全体	業務活動収支			△ 4,534
	投資活動収支			△ 49
	財務活動収支			△ 244
連結	業務活動収支			△ 3,459
	投資活動収支			△ 559
	財務活動収支			△ 289

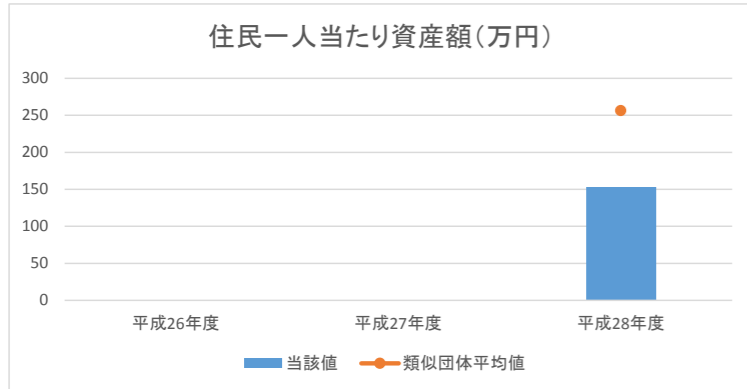


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は429百万円となり、投資活動収支については、津波指定緊急避難場所の整備事業や小中学校の非構造部材耐震化事業を行ったこと等から、△47百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△233百万円となっており、本年度未資金残高は、当年度開始残高から149百万円増加し、273百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,244,824
人口			27,803
当該値			152.7
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

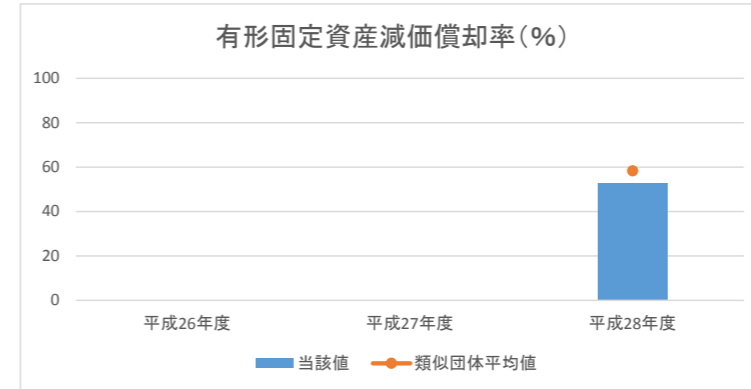
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,448
歳入総額			15,436
当該値			2.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,758
有形固定資産 ※1			59,887
当該値			53.0
類似団体平均値			58.3

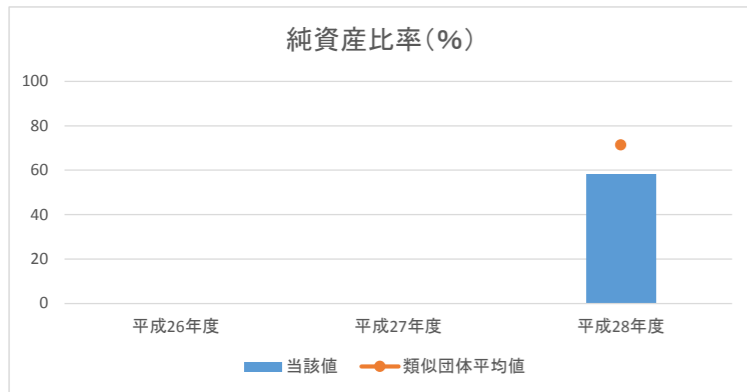
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

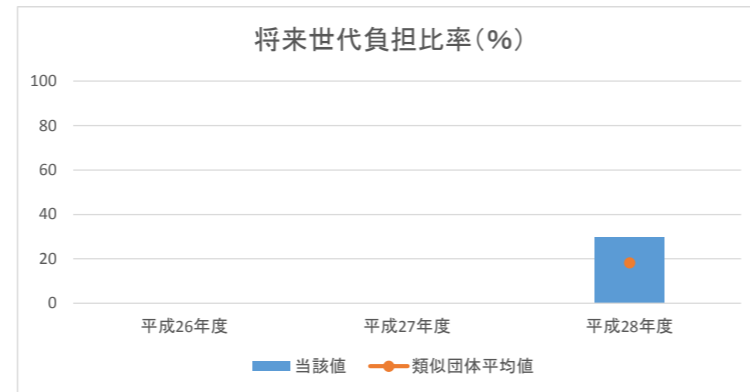
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,825
資産合計			42,448
当該値			58.5
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,069
有形・無形固定資産合計			33,941
当該値			29.7
類似団体平均値			18.2

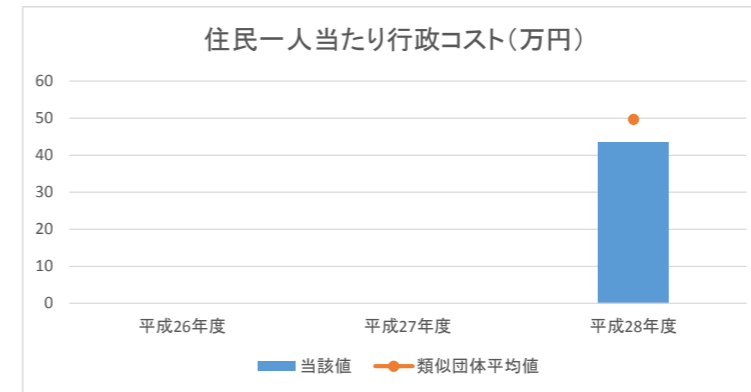
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

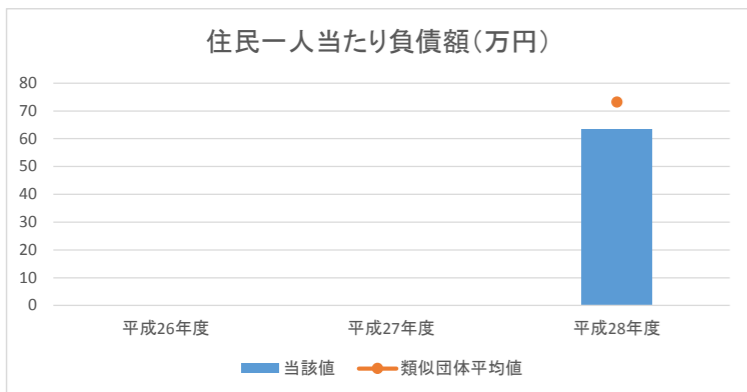
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,211,241
人口			27,803
当該値			43.6
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

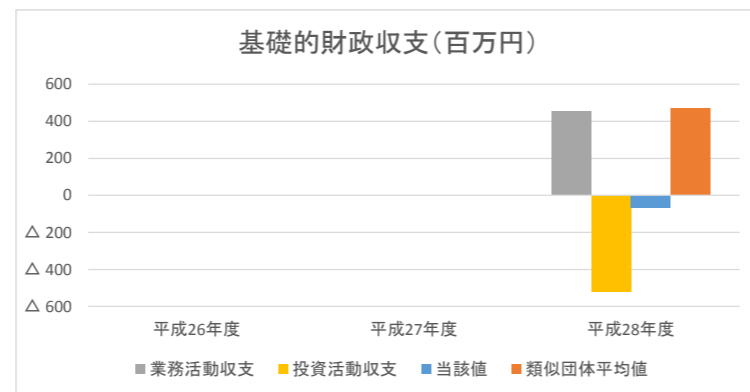
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,762,363
人口			27,803
当該値			63.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			453
投資活動収支 ※2			△ 522
当該値			△ 69
類似団体平均値			469.2

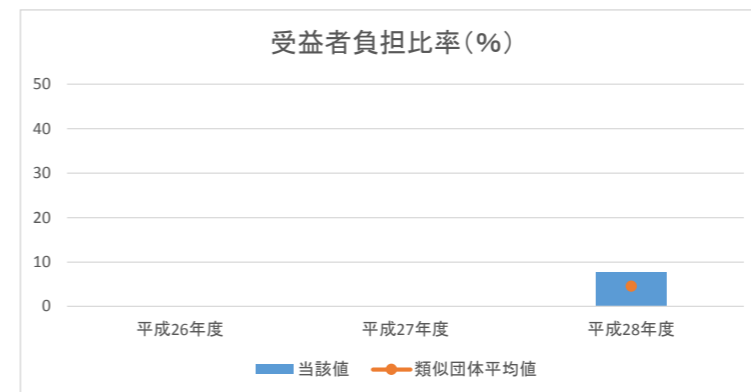
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,007
経常費用			13,051
当該値			7.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る29.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は69.4%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△69百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、津波指定緊急避難場所の整備事業や小中学校の非構造部材耐震化事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、保育料の滞納整理を強化しており、総額として公立保育所の使用料が多いことや、その他には基金利子等の財産収入、廃棄物売払収入などの諸収入が多いことが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

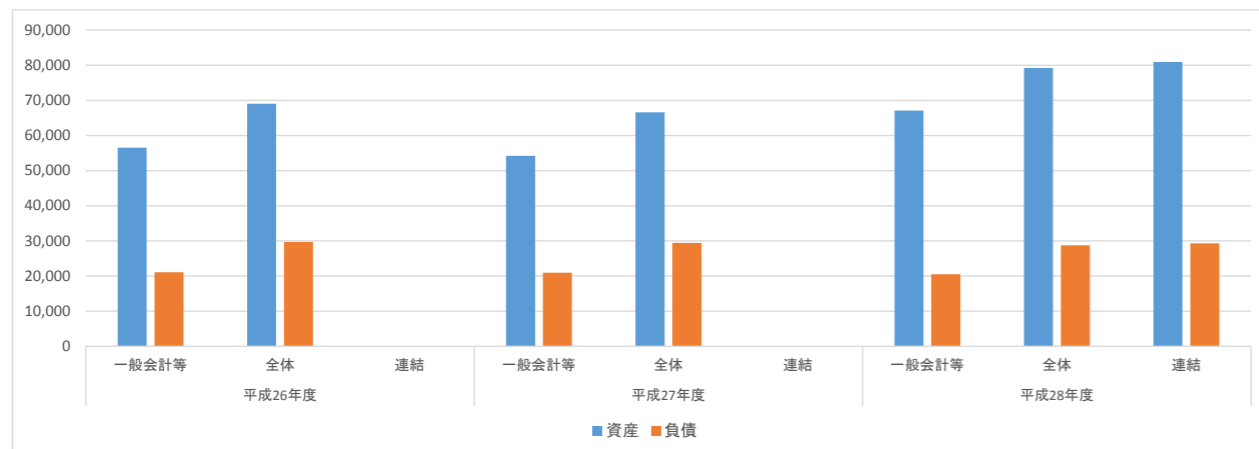
団体名 高知県須崎市
 団体コード 392065

人口	22,826 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	135.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,194,715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	17.2 %
		将来負担比率	144.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

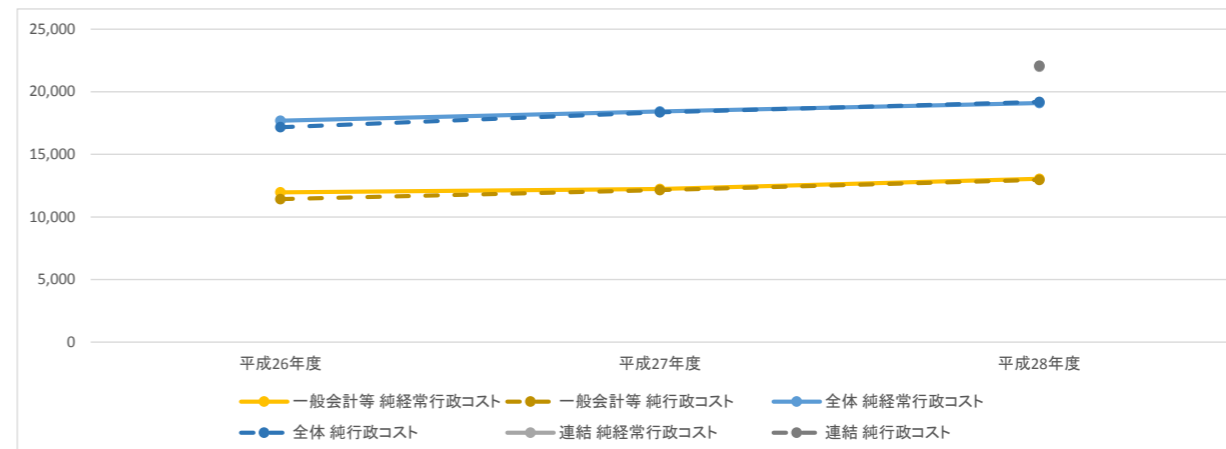
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	56,538	54,226	67,080
	負債	21,099	20,921	20,479
全体	資産	69,072	66,624	79,202
	負債	29,708	29,425	28,768
連結	資産			80,929
	負債			29,326



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から128億54百万円の増加(+23.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と無形固定資産であり、インフラ資産については、城山避難道や野見漁港の整備に加え下水道施設の更新投資に伴い資産が増加したほか、道路において前年度簿価数値の見直し調整を行った為に、工作物が125億67百万円の増加となった。無形固定資産においては、過年度の償却計算の見直しや戸籍総合システムの改修に伴う資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5億57百万円増加した。また、減債基金などの基金残高を4億27百万円増加させることで、財政運営の安定化を図っている。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から4億42百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、これは平成28年度に繰上償還を4億10百万円実施したために大幅な減少となった。

2. 行政コストの状況

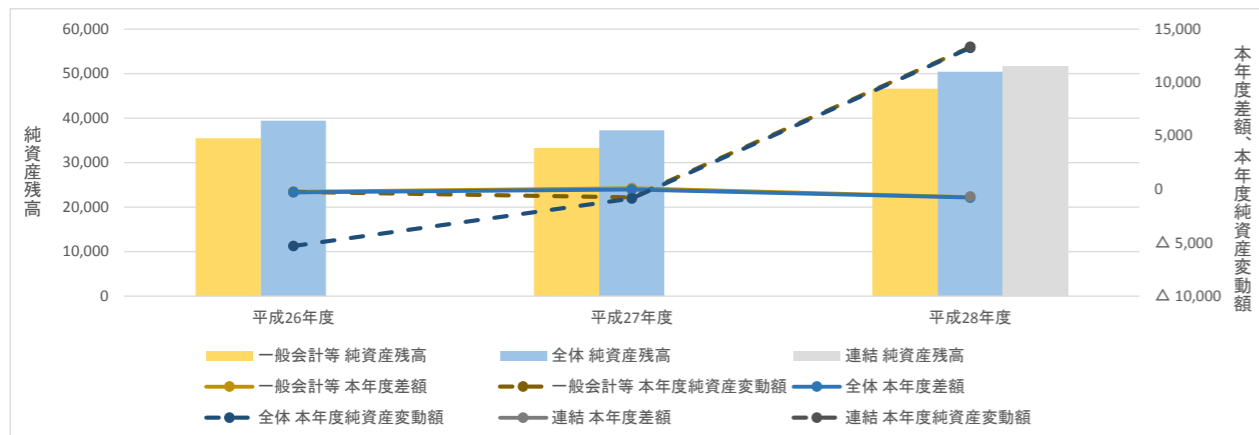
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,964	12,230	13,049
	純行政コスト	11,425	12,154	12,963
全体	純経常行政コスト	17,690	18,422	19,099
	純行政コスト	17,166	18,359	19,187
連結	純経常行政コスト			21,985
	純行政コスト			22,074



分析:
 一般会計等においては、経常費用は134億82百万円であり、前年度比7億56百万円の増加(+5.9%)となった。その内訳は人件費や物件費等の業務費用が75億92百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が58億90百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。業務費用のうち大きな金額を占める物件費等の減価償却費については、24億33百万円となっており、前年度比5億93百万円の増加(+32.2%)となった。庁舎や道路など施設の老朽化が進行しており、公共施設の集約化・複合化に向け個別施設計画を策定し、公共施設等の適正化に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

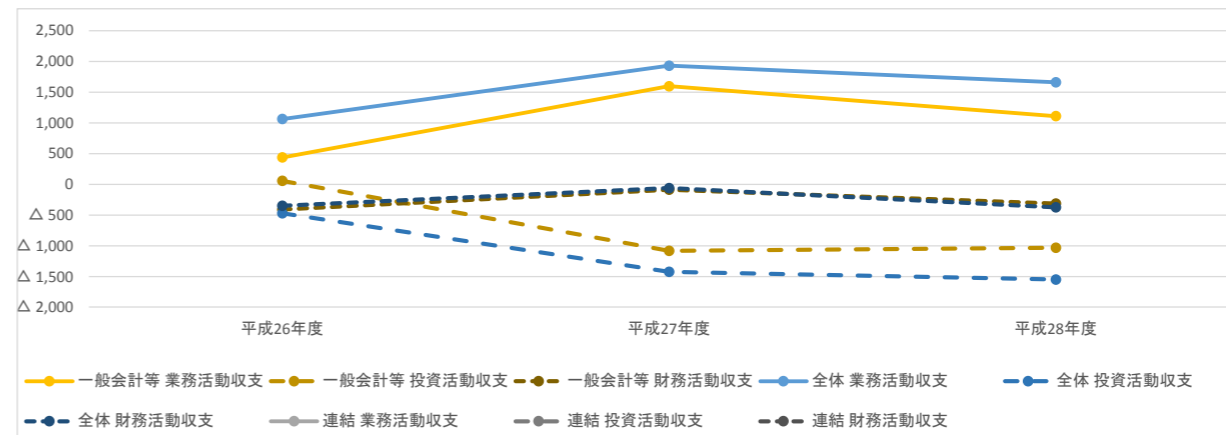
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 241	103	△ 753
	本年度純資産変動額	△ 241	△ 769	13,296
	純資産残高	35,439	33,305	46,601
全体	本年度差額	△ 291	△ 23	△ 792
	本年度純資産変動額	△ 5,323	△ 878	13,236
	純資産残高	39,364	37,199	50,435
連結	本年度差額			△ 688
	本年度純資産変動額			13,338
	純資産残高			51,603



分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(122億10百万円)が純行政コスト(129億63百万円)を下回ったことから本年度差額は△7億53百万円となり、行政コストに対して財源が不足している状況にある。その他、道路において前年度簿価数値の見直し調整したことなど、過年度修正によりその他が140億48百万円程度増加し、純資産変動額は132億96百万円となり、純資産残高は466億1百万円となった。総資産に占める純資産は69.5%であり、依然と将来世代(負債)が大きい状況にある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	437	1,597	1,110
	投資活動収支	56	△ 1,083	△ 1,033
	財務活動収支	△ 410	△ 88	△ 315
全体	業務活動収支	1,064	1,931	1,661
	投資活動収支	△ 471	△ 1,423	△ 1,549
	財務活動収支	△ 348	△ 60	△ 375
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

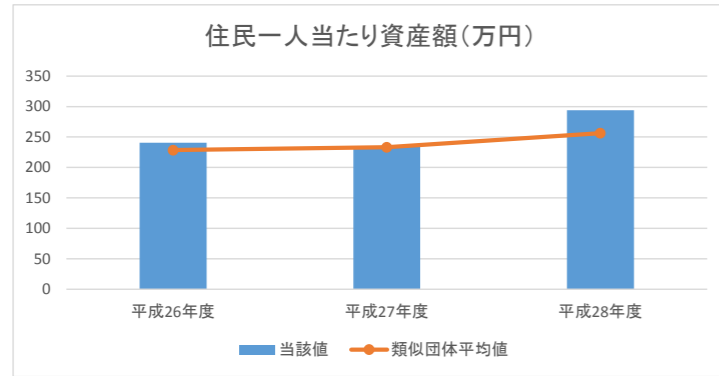


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は11億10百万円であったが、投資活動収支においては、城山避難道整備に4億52百万円計上したことや、減債基金に5億円積立したことなどにより、△10億33百万円となっている。一方、財務活動収支においては、城山避難道整備の財源が全額地方債発行収入であったことからプラスに転じるはずであったが、地方債の繰上償還を4億10百万円実施したことなどから、3億15百万円のマイナスとなっている。

1. 資産の状況

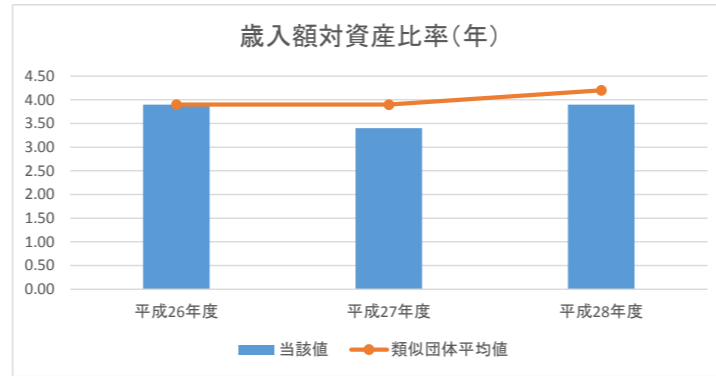
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	5,653,752	5,422,639	6,708,023
人口	23,488	23,153	22,826
当該値	240.7	234.2	293.9
類似団体平均値	228.6	233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

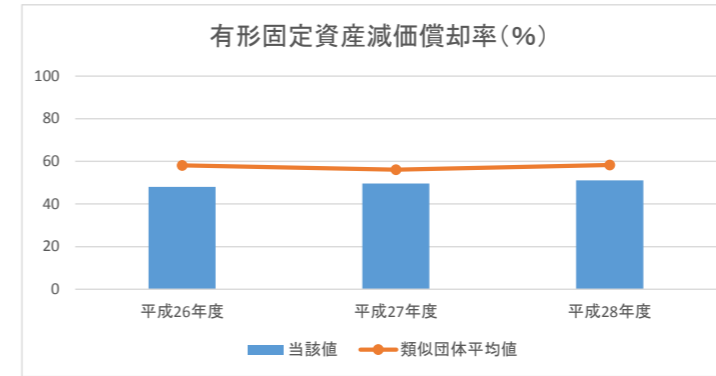
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	56,538	54,226	67,080
歳入総額	14,367	15,817	17,191
当該値	3.9	3.4	3.9
類似団体平均値	3.9	3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	39,299	40,547	55,791
有形固定資産 ※1	81,871	81,772	109,205
当該値	48.0	49.6	51.1
類似団体平均値	58.1	56.1	58.3

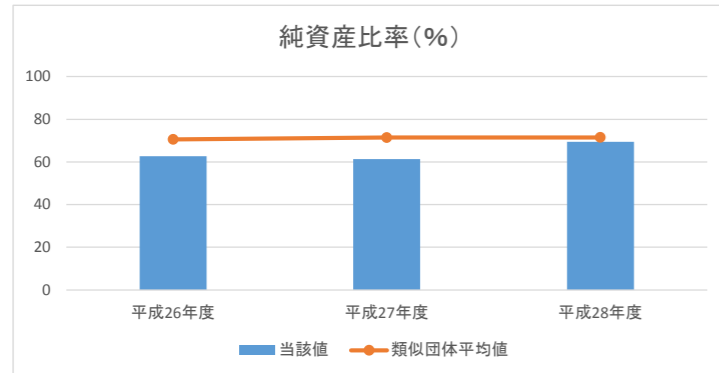
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

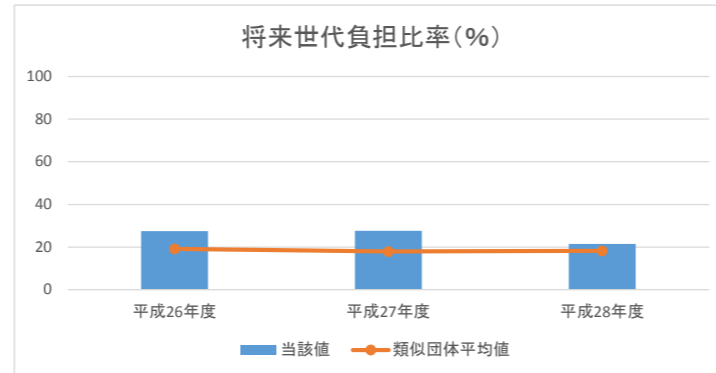
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	35,439	33,305	46,601
資産合計	56,538	54,226	67,080
当該値	62.7	61.4	69.5
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	14,070	13,780	13,388
有形・無形固定資産合計	51,411	49,982	62,674
当該値	27.4	27.6	21.4
類似団体平均値	19.1	17.9	18.2

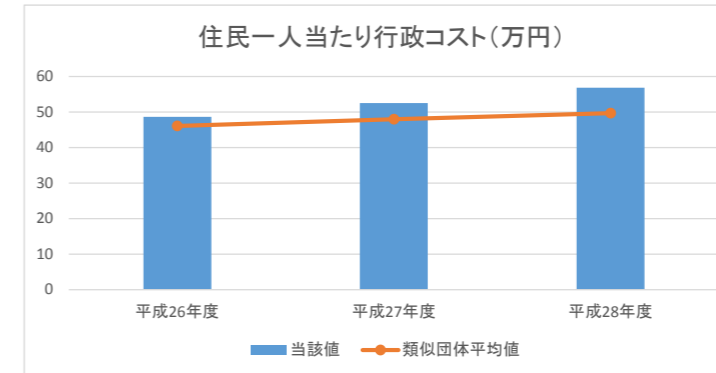
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

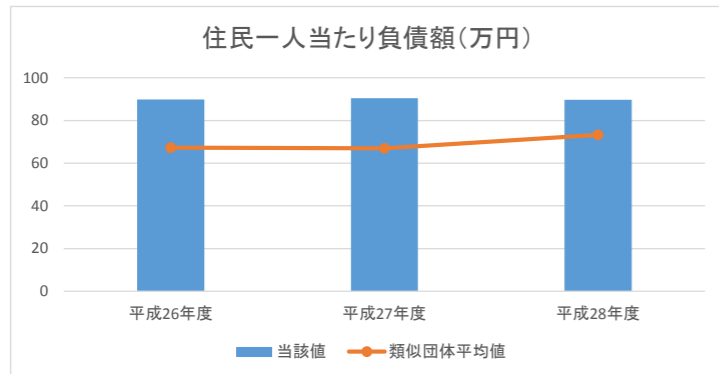
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,142,505	1,215,350	1,296,298
人口	23,488	23,153	22,826
当該値	48.6	52.5	56.8
類似団体平均値	46.1	48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

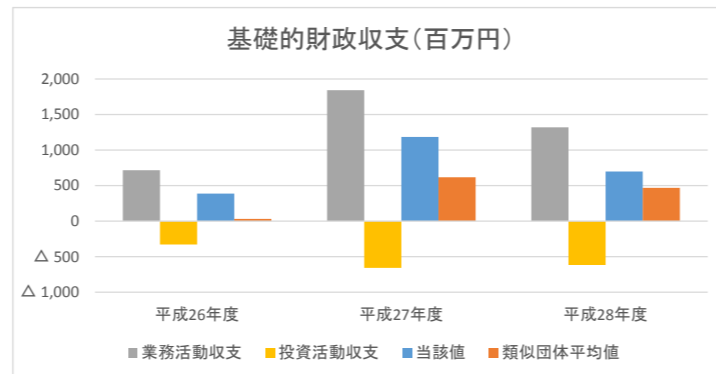
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	2,109,882	2,092,095	2,047,928
人口	23,488	23,153	22,826
当該値	89.8	90.4	89.7
類似団体平均値	67.2	66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	717	1,842	1,318
投資活動収支 ※2	△ 329	△ 657	△ 619
当該値	388	1,185	699
類似団体平均値	29.3	616.8	469.2

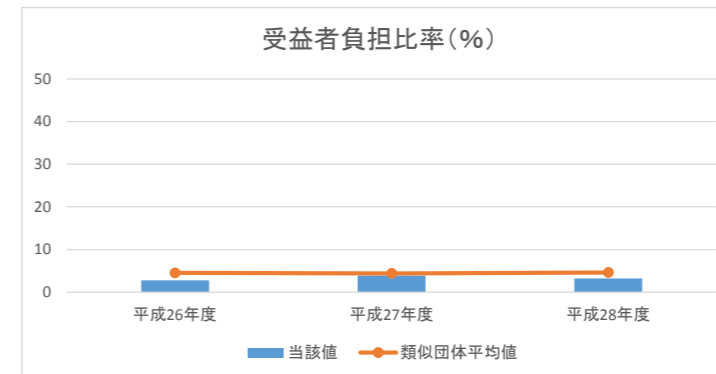
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	349	496	433
経常費用	12,314	12,726	13,482
当該値	2.8	3.9	3.2
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は293万9千円となっており、類似団体平均値と比較して住民一人当たり資産額が大きい状況にあるが、漁港施設を有していることなどの地理的影響によるものと考えられる。また、前年比が増加傾向にあるのは、施設の老朽化に伴う更新投資等が増加したことや人口が減少していることによるものと考えられる。

歳入額対資産比率は3.9年と類似団体よりも低い。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも低い水準にあるものの、今後も道路や庁舎などの老朽化施設に対する更新投資の平準化、施設の集約化などを効率的かつ効果的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は69.5%であり類似団体平均値と比較して低い。また、将来世代負担比率は21.4%であり、類似団体平均値と比較しても高い水準にある。今後の更新投資を見据えると、将来世代への負担が大きい状況にあることから、更新投資の平準化、および施設の集約化などを効率的かつ効果的に実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは56万8千円となっており、類似団体平均値と比較して大きくなっている。これは、住民一人当たり資産額が大きいことによっても減価償却費コストも大きいものと考えられる。経費の縮減に努めるとともに、更新投資については将来世代に係る行政コスト負担も念頭に置いて、慎重に進めていくこととする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は89万7千円となっており、類似団体平均値と比較して高い状況にある。これは、住民一人当たり資産額が類似団体平均値と比較して高い状況にあることと同様の要因であるものと考えられる。

基礎的財政収支は6億99百万円となっているが、類似団体平均値と比較して高い状況にあるが、経費の削減や投資抑制に伴う償還財源の確保に努め、繰上償還を実施した。住民一人当たり負債額は高い状況にあるため、引き続き、基礎的財政収支の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.2%となっており類似団体平均値と比較して低い状況にある。平成28年度は、純行政コストの方が税収及び国県等補助金の財源を上回っている状況にあり、将来世代負担を軽減するためには受益者負担比率の状況を高める必要がある。引き続き、施設利用等に係る受益者負担の適正化について検討し、財政健全化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県宿毛市
 団体コード 392081

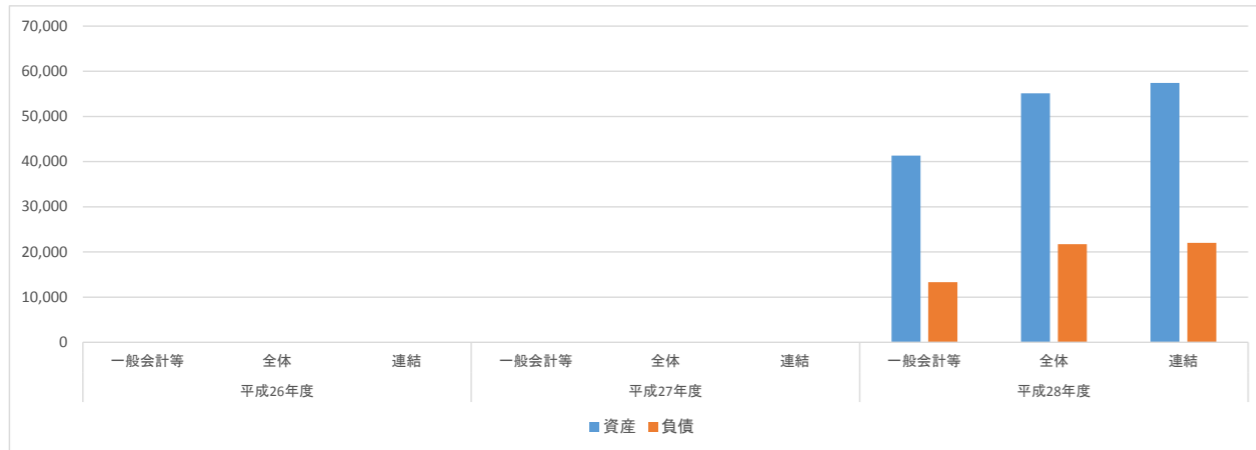
人口	21,309 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	286.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,772,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	70.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	x	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			41,306
	負債			13,297
全体	資産			55,114
	負債			21,736
連結	資産			57,418
	負債			22,006

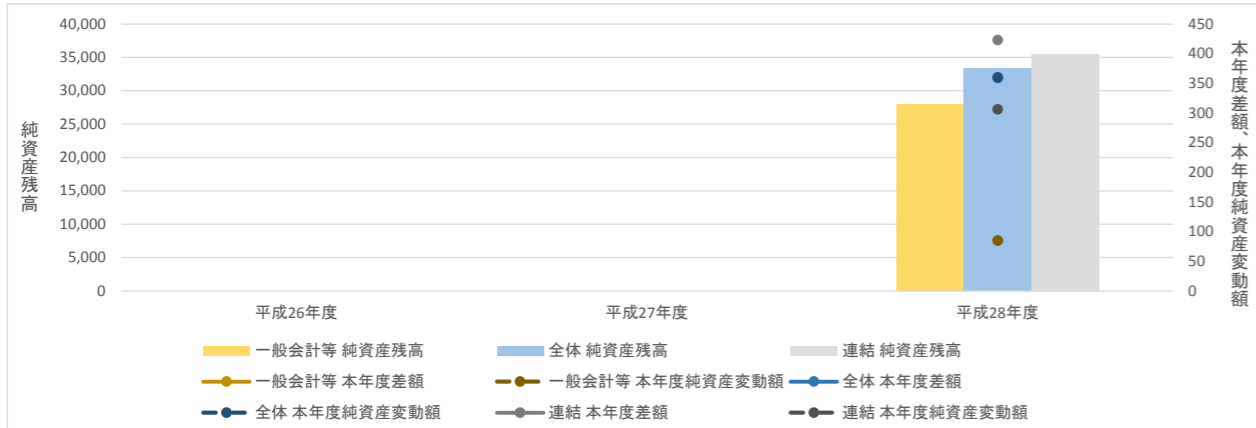


分析:
 一般会計等においては、資産総額が年度当初と比較して362百万円(△0.8%)の減少となり、金額の大きいものは有形固定資産と財政調整基金の増減である。減価償却による資産の減少が1,538百万円計上されたこと、新規有形固定資産の取得が799百万円であったことを主な要因として、固定資産全体としては649百万円の減少となった。これに対し、積み立てにより財政調整基金が323百万円増加している。資産の減少に対し、負債総額も447百万円(△3.3%)の減少となっており、主な要因は償還により地方債が352百万円減少したことである。
 特別会計、公営企業会計を加えた全体会計では資産総額は12百万円の微増となった。新規建設改良額が減価償却額を上回った水道事業会計で資産総額が544百万円増加したことが主な要因であるが、同会計では対応して新規建設改良債の起債等により負債総額も445百万円増加している。これらの結果、全体の純資産額は360百万円(+1%)増加した。
 一部事務組合等を加えた連結の純資産は平成28年度で306百万円増加しており、全体会計の傾向が強く影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			85
	本年度純資産変動額			85
	純資産残高			28,009
全体	本年度差額			359
	本年度純資産変動額			360
	純資産残高			33,378
連結	本年度差額			423
	本年度純資産変動額			306
	純資産残高			35,411

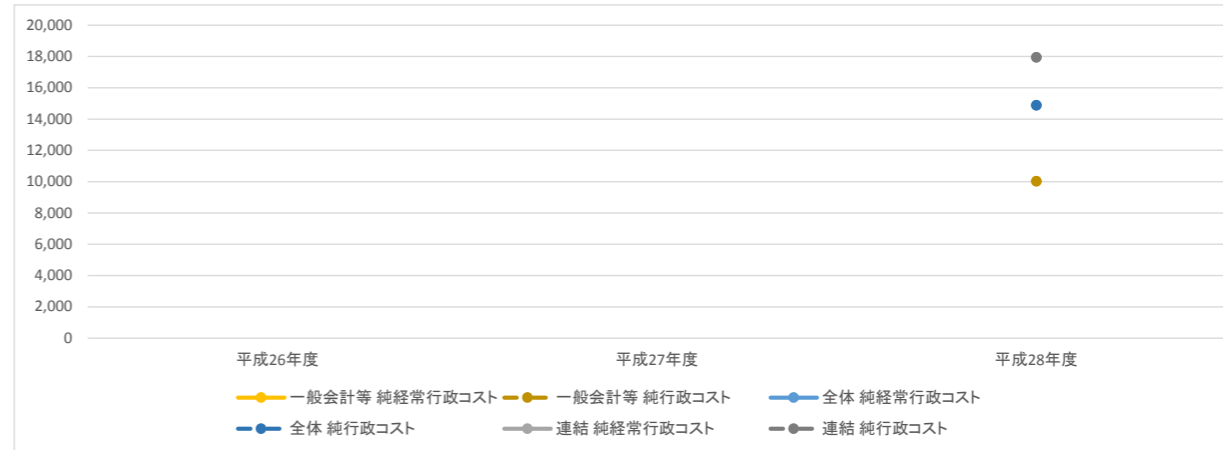


分析:
 一般会計等においては純行政コスト10,030百万円を財源10,116百万円が上回ったことを主な要因として、本年度純資産変動額は85百万円の増加となった。
 特別会計、公営事業会計を加えた全体では、本年度純資産変動額は360百万円の増加となった。一般会計等の純資産の増加に加え、水道事業会計で経常収入が経常費用を上回り、純資産変動額が98百万円の増加となったことの影響が大きくなっている。
 一部事務組合等を加えた連結での本年度純資産変動額は306百万円の増加であり、全体会計の純資産増加額より小さくなっている。幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)の純資産減少による影響が120百万円と最も大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,026
	純行政コスト			10,030
全体	純経常行政コスト			14,877
	純行政コスト			14,879
連結	純経常行政コスト			17,950
	純行政コスト			17,952

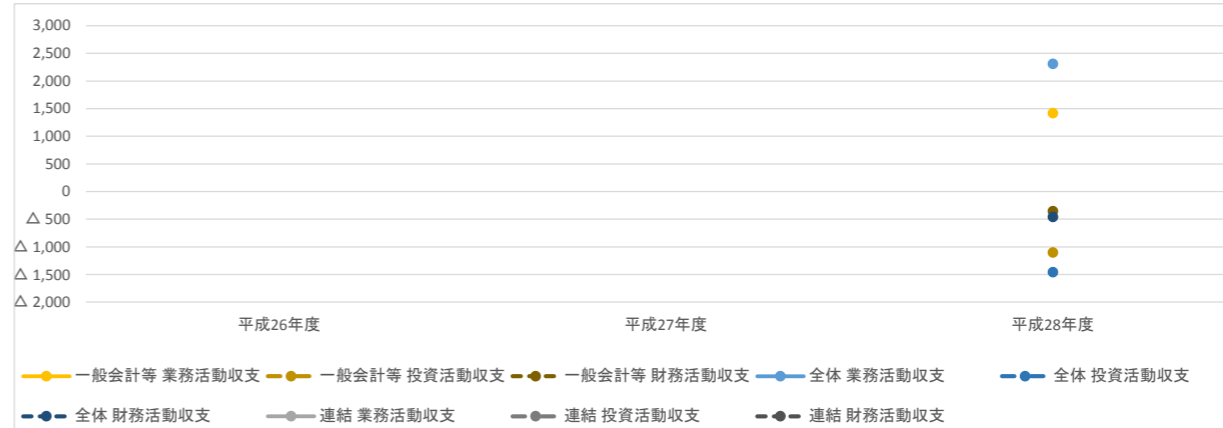


分析:
 一般会計等の経常費用は10,900百万円であり、内訳は業務費用と移転費用が同程度を占めている。業務費用では人件費2,142百万円を物件費等3,389百万円が上回っている。物件費等の内訳は物件費1,605百万円、減価償却費1,538百万円等となっており、特に減価償却費は今後も同額程度、経常的にかかり続けることが見込まれる。移転費用の内訳では補助金等が2,048百万円と最も大きな割合を占める。その半分近くは一部事務組合への負担金であり、今後も継続的に計上されることが見込まれる。経常費用に経常収益874百万円、資産の除却による臨時損失4百万円を加味した純行政コストは10,030百万円であった。
 特別会計、公営企業会計を加え、会計間の繰入・繰出を相殺した全体では純行政コストは14,879百万円であった。内訳としては一般会計等に次ぎ、国民健康保険事業特別会計2,716百万円、介護保険事業特別会計2,246百万円が大きく、その大部分は被保険者療養給付費や介護サービス給付費が占めている。高齢化により今後もこの傾向は続く見込まれ、経費の抑制に向けた継続的な対策が必要である。
 一部事務組合等を加え、負担金等を相殺した連結では純行政コストは17,952百万円となり、全体会計に次いで後期高齢者医療広域連合の3,590百万円が占める割合が大きい。概ね全体会計と同様の傾向となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,421
	投資活動収支			△ 1,100
	財務活動収支			△ 353
全体	業務活動収支			2,313
	投資活動収支			△ 1,457
	財務活動収支			△ 458
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

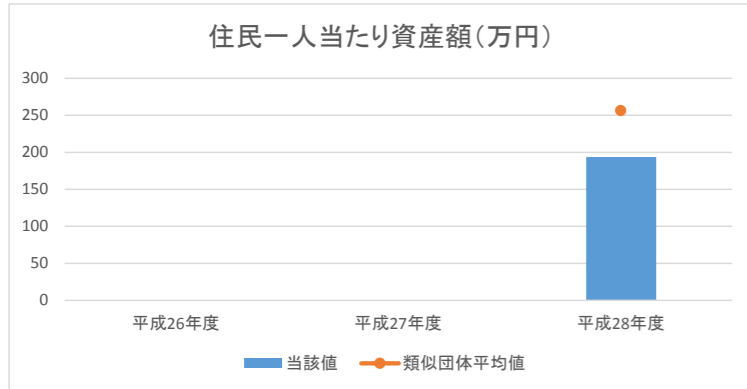


分析:
 一般会計等においては業務活動収支は1,421百万円であったのに対し、新規固定資産の整備、基金の積み立てを行った影響で投資活動収支が△1,100百万円となった。財務活動収支は地方債の起債額を償還額が上回ったことから△353百万円となり、これらを合計した本年度資金収支額は△32百万円であった。資金収支額としてはマイナスとなっているが、積み立てによる財政調整基金の増加が323百万円あることから、行政活動に必要な資金は賚えている状況である。
 特別会計、公営企業会計を加え、会計間の繰入・繰出を相殺した全体では本年度資金収支額は397百万円となっており、業務活動による収入が支出を上回った水道事業会計で本年度資金収支額が369百万円となった影響が大きい。

1. 資産の状況

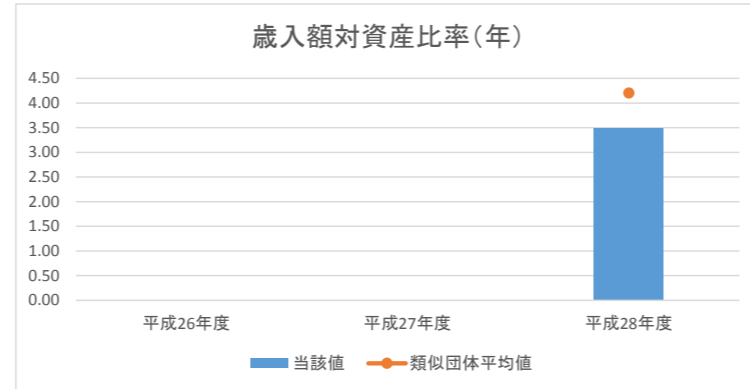
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,130,581
人口			21,309
当該値			193.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

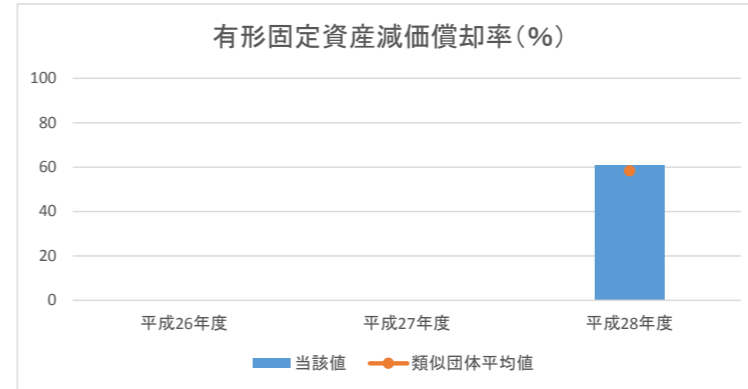
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			41,306
歳入総額			11,833
当該値			3.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,914
有形固定資産 ※1			68,681
当該値			61.0
類似団体平均値			58.3

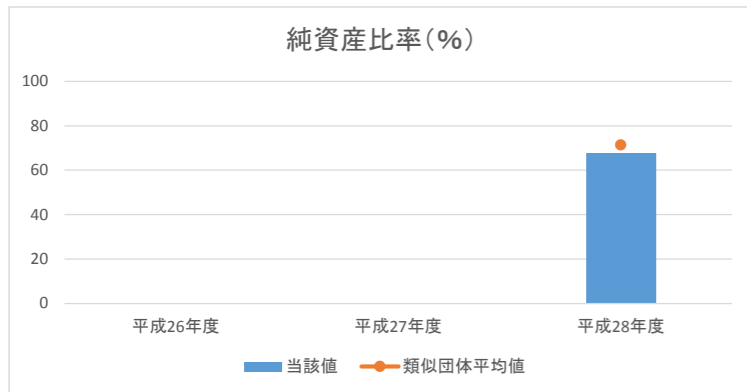
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

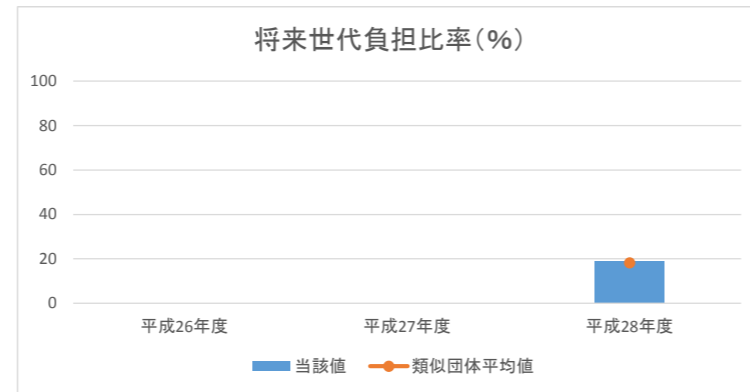
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,009
資産合計			41,306
当該値			67.8
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,937
有形・無形固定資産合計			36,921
当該値			18.8
類似団体平均値			18.2

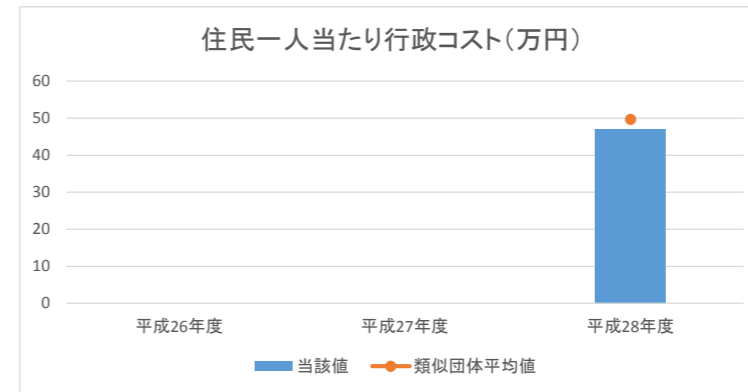
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

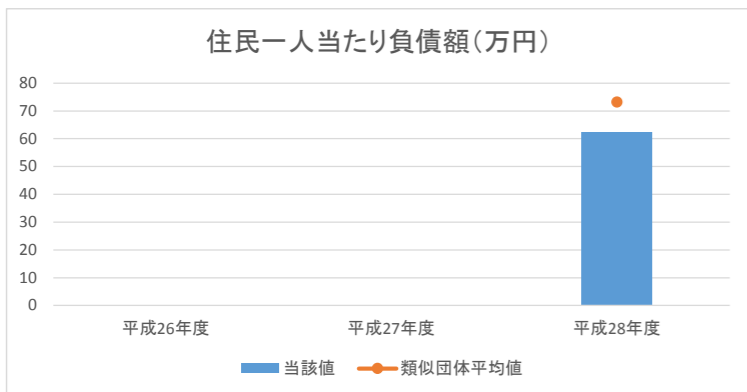
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,003,011
人口			21,309
当該値			47.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

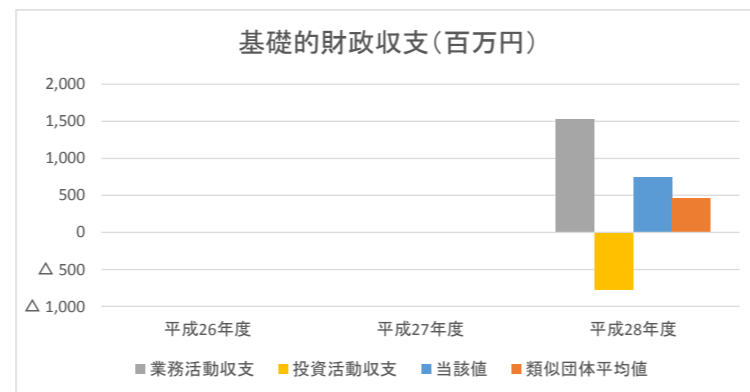
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,329,654
人口			21,309
当該値			62.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,528
投資活動収支 ※2			△782
当該値			746
類似団体平均値			469.2

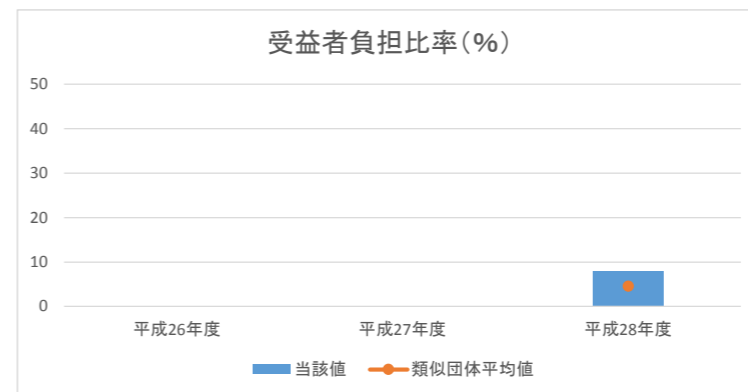
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			874
経常費用			10,900
当該値			8.0
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、人口や歳入に対して資産額が小さい傾向にある。これは将来負担する減価償却費が類似団体より少額で済むと予想されることも意味する。今後も住民生活に必要な資産が不足しないか注視しながら、保有施設量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率に関する指標は概ね類似団体の平均と同程度である。ただし、今後老朽化の著しい庁舎の移転を行う計画であり、それに伴い資産・負債額が大きく変動することが予想されることに留意し、比率を適正に保つことに努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや低い傾向にある。要因の一つとして、住民一人当たり資産額が類似団体より小さく、伴って減価償却額が小さくなっていることが考えられる。今後の傾向に注視し、行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より小さく、また基礎的財政収支の黒字分から地方債の償還も進めている状況である。今後、庁舎移転に伴う起債で負債の増加が見込まれることに留意し、計画的に負債の低減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回る傾向にある。経常費用が類似団体より小さいことに加え、保育所使用料、市営住宅使用料、廃棄物処理手数料等の収入源が多いことが要因と考えられる。今後も指標に注視し、手数料水準の適正化に取り組む。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐清水市
 団体コード 392090

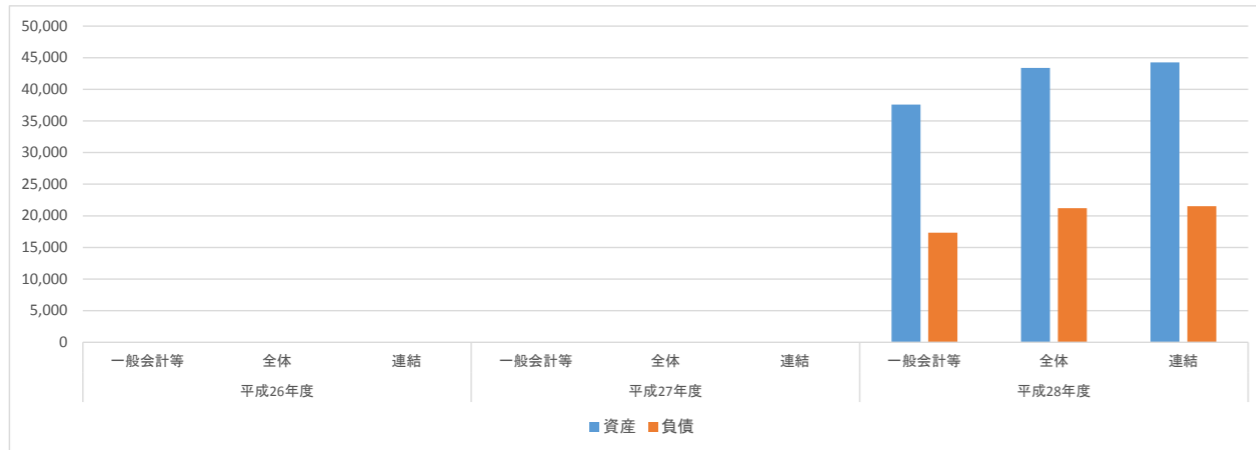
人口	14,295 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	266.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,154,775 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	17.9 %
		将来負担比率	150.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,579
	負債			17,326
全体	資産			43,405
	負債			21,223
連結	資産			44,279
	負債			21,529

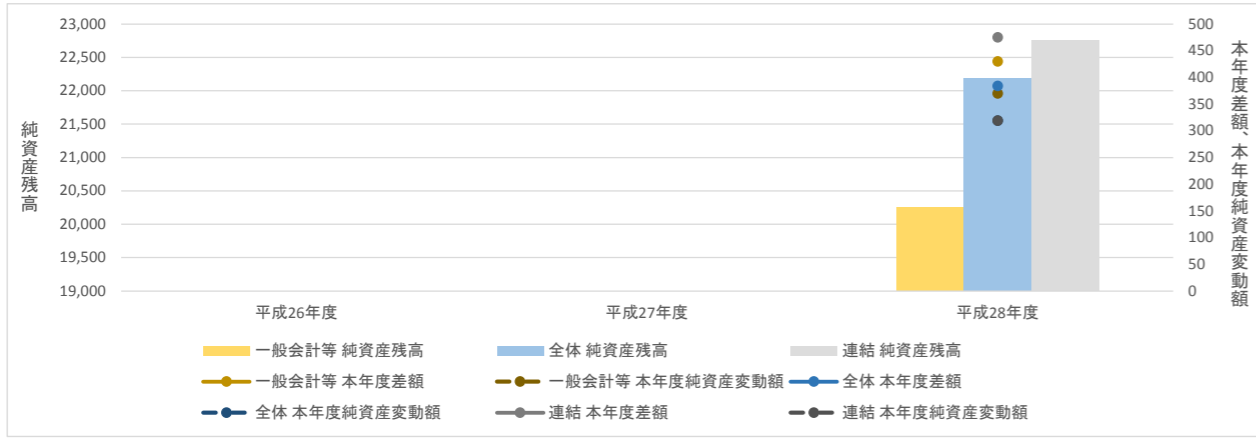


分析:
 ・一般会計等においては、前年度末より資産総額が212百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、清水小学校校舎整備事業の実施による取得額(1,114百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から(708百万円)増加し、基金は、防災対策の実施のために積み立てた等により、基金(固定資産)が183百万円増加した。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、前年度末から473百万円増加(+1.1%)し、負債総額は703百万円増加(+3.4%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,826百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,897百万円多くなっている。
 ・土佐清水市土地開発公社、幡多広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて6,700百万円多くなるが、負債総額も4,203百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			430
	本年度純資産変動額			370
	純資産残高			20,253
全体	本年度差額			384
	本年度純資産変動額			319
	純資産残高			22,183
連結	本年度差額			475
	本年度純資産変動額			319
	純資産残高			22,750

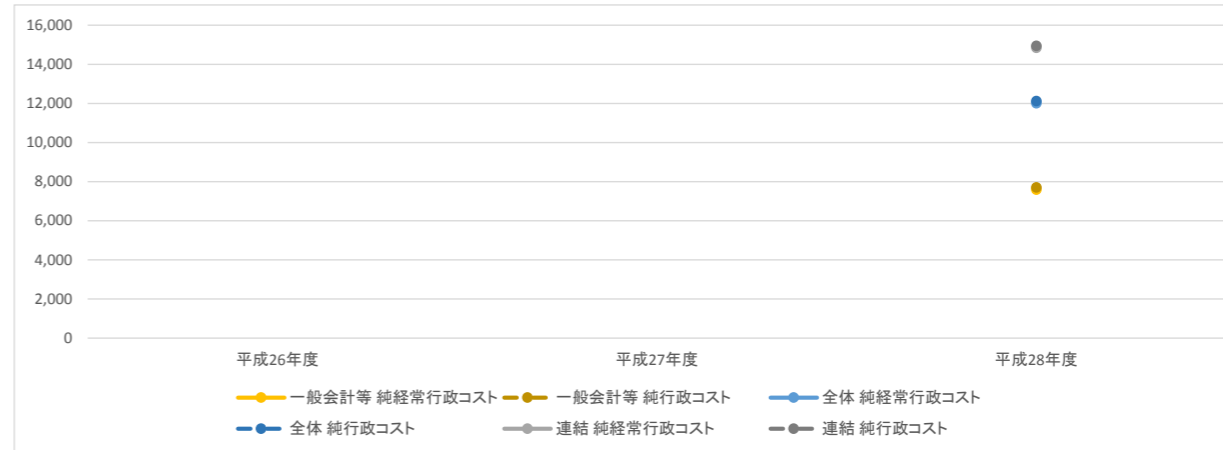


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(8,135百万円)が純行政コスト(7,705百万円)を上回ったことから、本年度差額は430百万円となり、純資産残高は370百万円の増加の20,253百万円となった。特に、本年度は、補助金を受けて清水小学校施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,882百万円多くなっており、本年度差額は384百万円となり、純資産残高は319百万円の増加の22,183百万円となった。
 ・連結では、高知県後期高齢者医療広域連合の負担金及び交付金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が7,284百万円多くなっており、本年度差額は475百万円となり、純資産残高は319百万円の増加の22,750百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,595
	純行政コスト			7,705
全体	純経常行政コスト			12,005
	純行政コスト			12,116
連結	純経常行政コスト			14,844
	純行政コスト			14,944

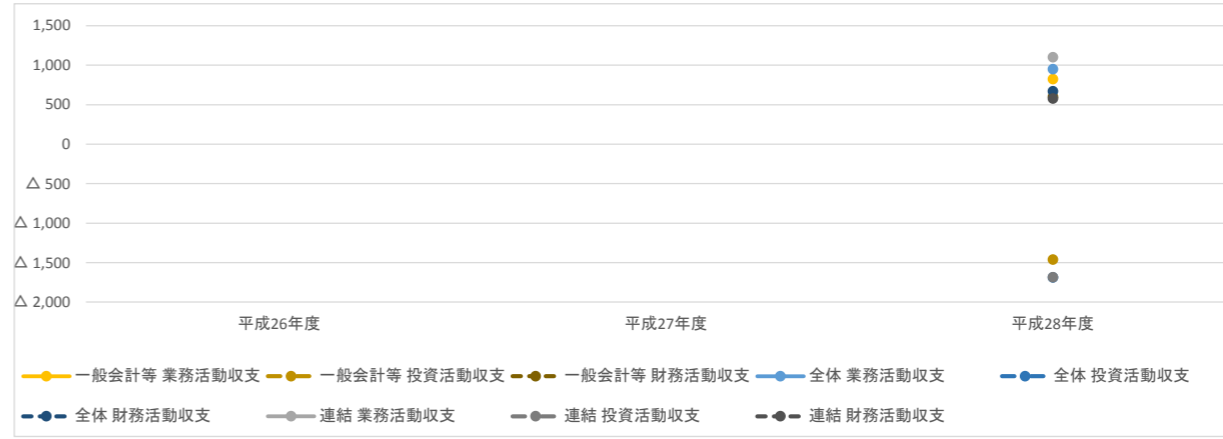


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,054百万円となり、業務費用(4,786百万円)の方が移転費用(3,268百万円)よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,881百万円)であり、純行政コストの37.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が715百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,934百万円多くなり、純行政コストは4,411百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が967百万円多くなっている一方、補助金等が7,198百万円多くなっているなど、経常費用が8,216百万円多くなり、純行政コストは7,239百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			824
	投資活動収支			△1,461
	財務活動収支			600
全体	業務活動収支			952
	投資活動収支			△1,687
	財務活動収支			671
連結	業務活動収支			1,102
	投資活動収支			△1,684
	財務活動収支			578

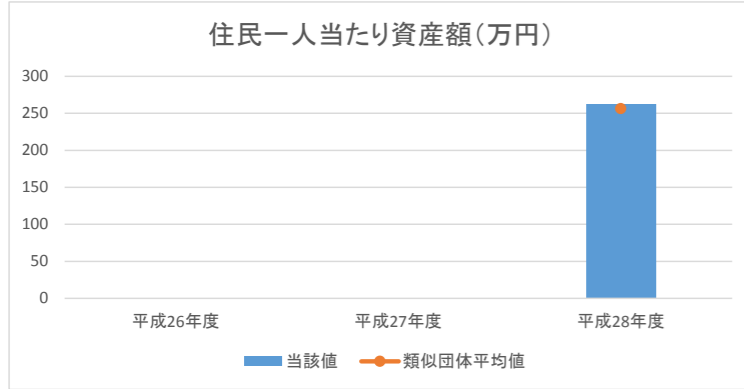


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は824百万円であったが、投資活動収支については、学校の建設や道路の整備事業等を行ったことから、▲1,461百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、600百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、124百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より128百万円多い952百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道の送配水管等の老朽化対策事業を実施したため、▲1,687百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、671百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、523百万円となった。連結では、高知県後期高齢者医療広域連合における負担金及び交付金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より278百万円多い1,102百万円となっている。投資活動収支では、土佐清水元気プロジェクトの設備投資等を行ったため、▲1,684百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、578百万円となり、本年度末資金残高は▲3百万円減少し、751百万円となった。

1. 資産の状況

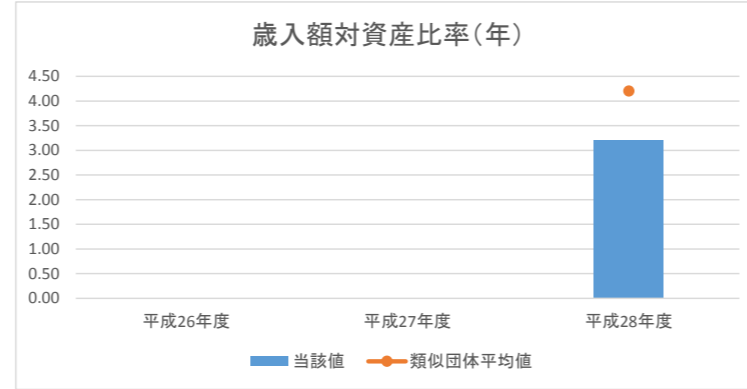
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,757,861
人口			14,295
当該値			262.9
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

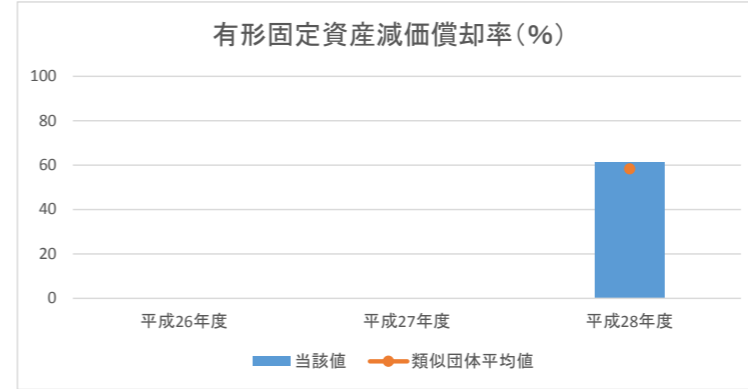
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,579
歳入総額			11,626
当該値			3.2
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,157
有形固定資産 ※1			57,140
当該値			61.5
類似団体平均値			58.3

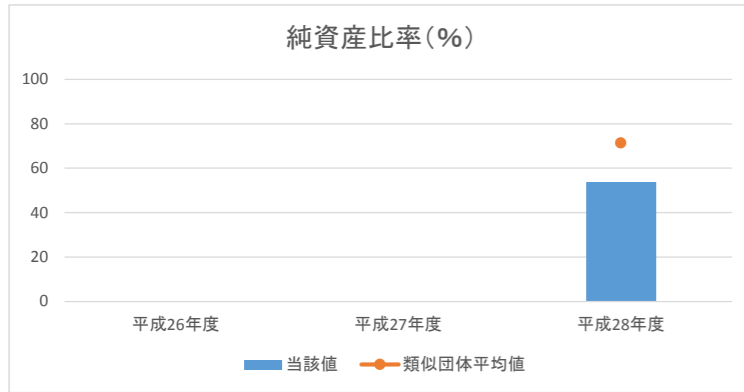
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

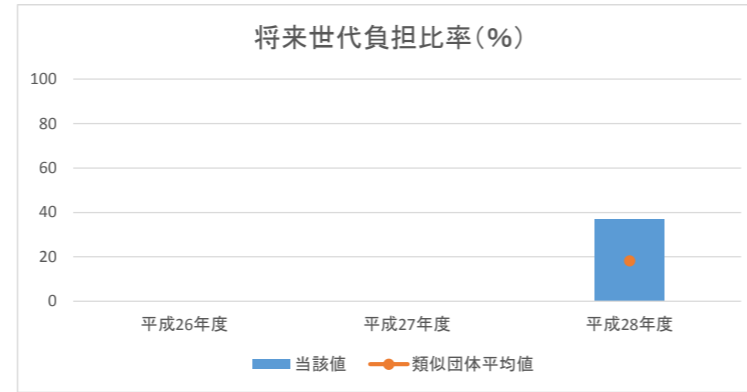
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,253
資産合計			37,579
当該値			53.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,414
有形・無形固定資産合計			33,665
当該値			36.9
類似団体平均値			18.2

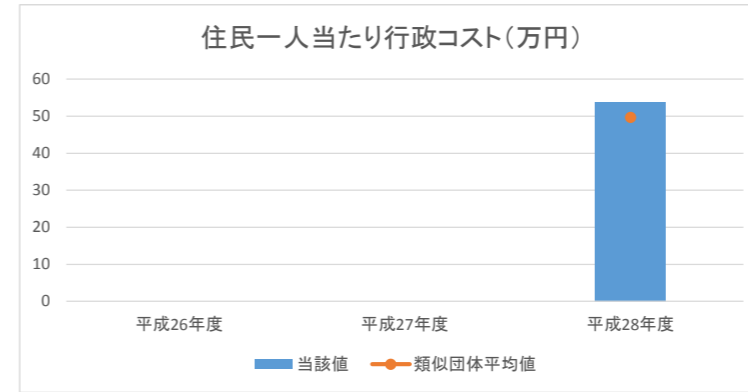
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

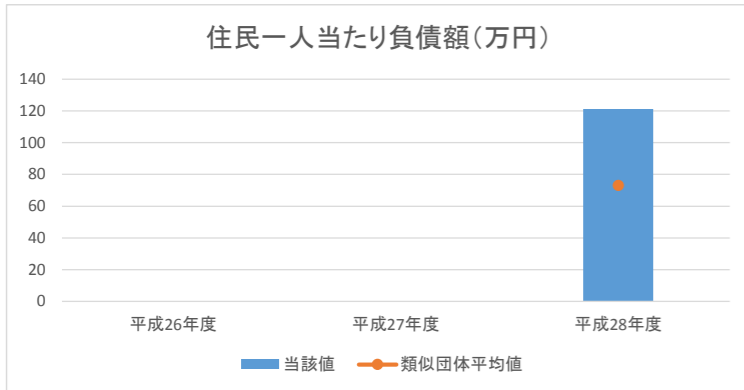
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			770,457
人口			14,295
当該値			53.9
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

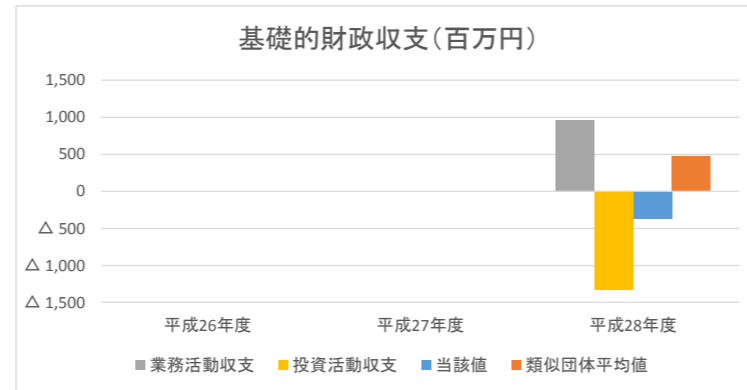
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,732,566
人口			14,295
当該値			121.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			964
投資活動収支 ※2			△ 1,335
当該値			△ 371
類似団体平均値			469.2

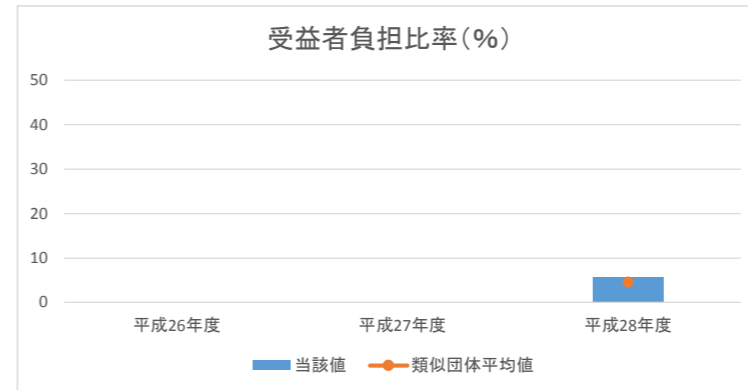
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			459
経常費用			8,054
当該値			5.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均に近い値である。平成28年度に小学校や公民館の建物を新設したことなどにより、資産合計は前年度末より21,243万円増加している。

・歳入額対資産比率については、清水小学校校舎整備事業等により資産総額は増加しているが、類似団体平均を1年下回る結果となった。当団体では、道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和48年～昭和58年に公共建築物の整備のピークがあり、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストは税収等の財源を下回っているため引き続き、税収等に見合った市運営に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、清水小学校校舎整備事業等に充当した地方債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち37.4%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている結果となった。要因としては地方債(固定負債)が地方債償還額より発行額を上回ったためである。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲371百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、保有する建物のうち公営住宅の占める割合が高く使用料が多いことや、ごみ袋の販売手数料や水産加工場使用料等の収益が発生していることが挙げられる。今後は市が保有する資産規模や調達財源を示す負債規模の現況を理解するとともに、個々の施設の性質や現状の他、必要性、維持管理コスト及び老朽化の状況等を把握し、将来世代における課題も考慮したうえで、公共施設等のマネジメントを実践していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県四万十市

団体コード 392103

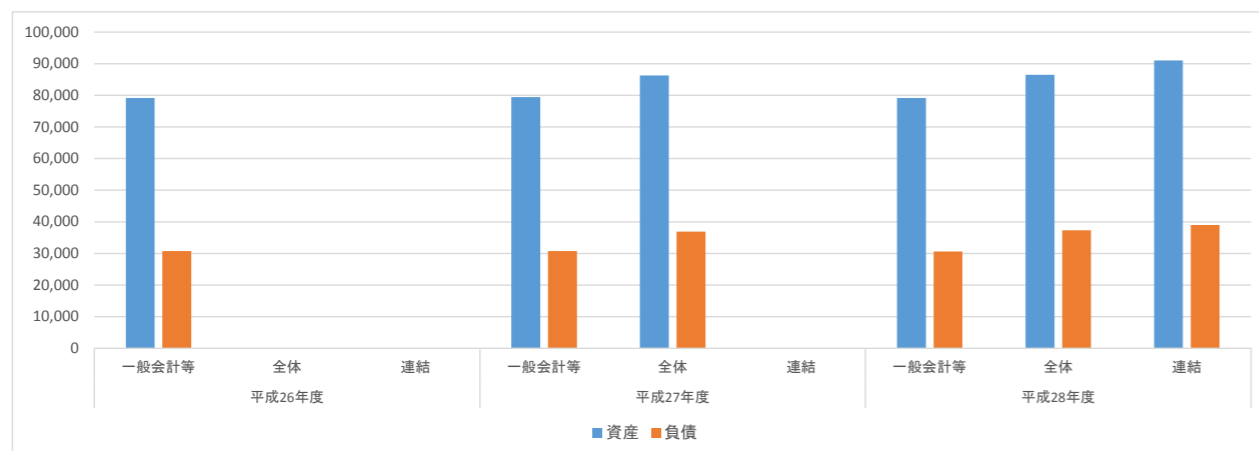
人口	34,757 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404 人
面積	632.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,105,985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	131.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	79,173	79,442	79,141
	負債	30,727	30,770	30,583
全体	資産		86,264	86,497
	負債		36,898	37,348
連結	資産		91,024	91,024
	負債			38,991

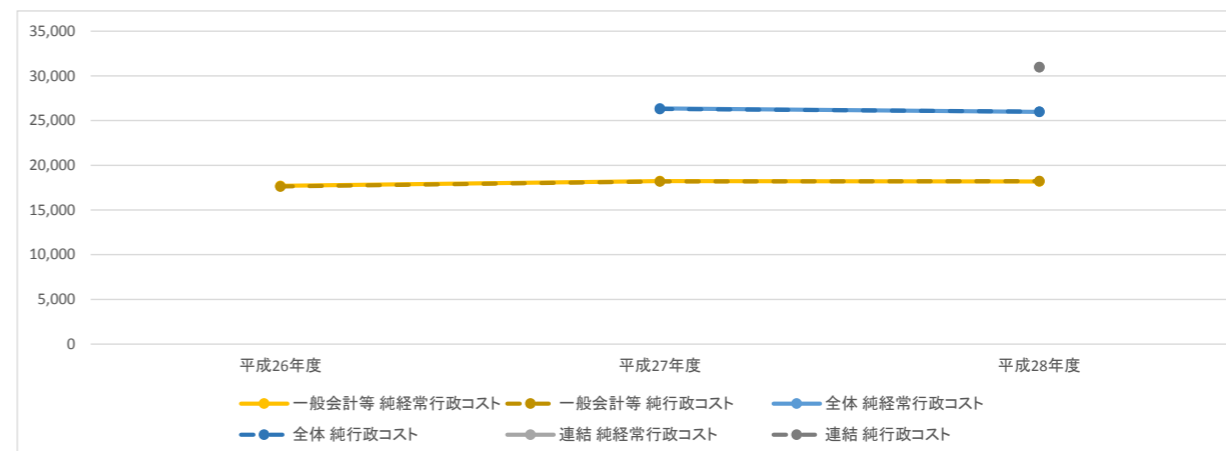


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から301百万円の減少(△0.4%)となっており、金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産で、中学校体育館の建設や道路整備・改修等により取得した資産よりも減価償却による減少の方が大きくなっていることが主な要因となっている。また負債総額は前年度末から187百万円の減少(△0.6%)となっており、金額の変動が大きいものは地方債で、償還が終わったことによる減少が要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,705	18,233	18,181
	純行政コスト	17,631	18,189	18,227
全体	純経常行政コスト		26,363	25,974
	純行政コスト		26,300	26,004
連結	純経常行政コスト			30,950
	純行政コスト			30,980

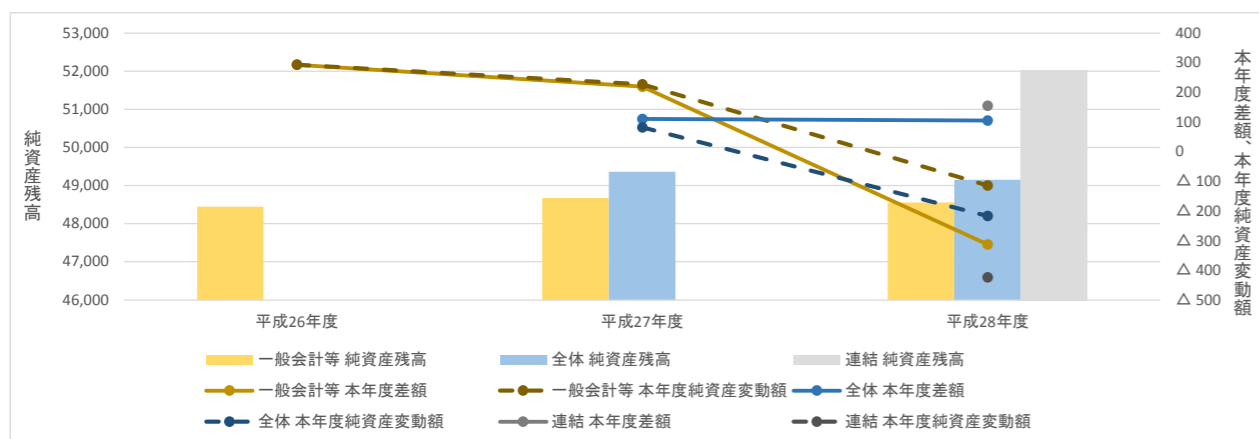


分析:
一般会計等においては、経常費用は19,612百万円となり、前年度比19百万円の減少(△0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,449百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,162百万円。業務費用で最も金額が大きいのは物件費等(6,140百万円)、次いで人件費(3,902百万円)である。物件費等は各事業経費のほか、固定資産の減価償却費(2,597百万円)が含まれている。他方、移転費用で最も大きかったのは、社会保障給付(3,754百万円)、次いで補助金等(3,696百万円)である。今後も高齢化の進展などにより経常費用の増加が見込まれるため事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	293	219	△ 313
	本年度純資産変動額	293	227	△ 114
	純資産残高	48,445	48,672	48,558
全体	本年度差額		110	105
	本年度純資産変動額		82	△ 217
	純資産残高		49,366	49,149
連結	本年度差額			155
	本年度純資産変動額			△ 424
	純資産残高			52,033

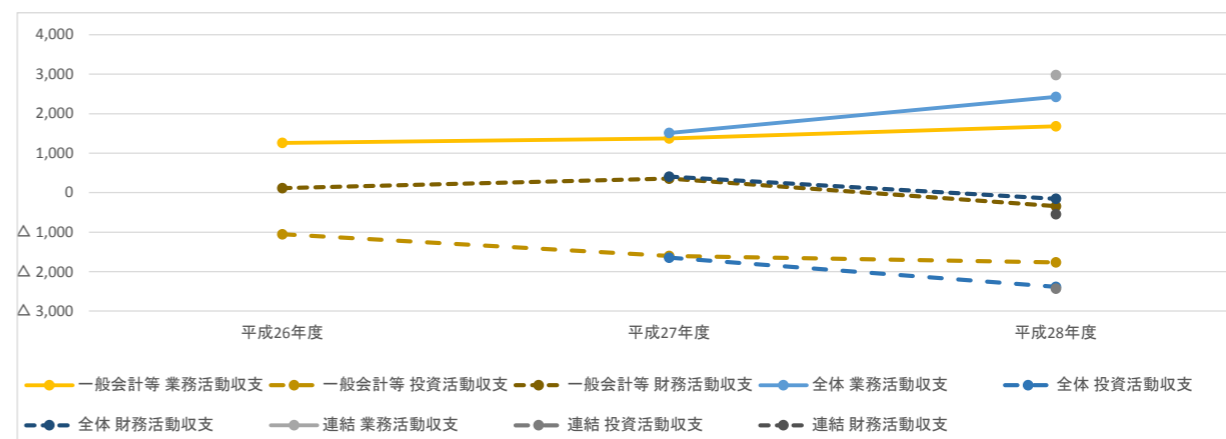


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(17,913百万円)が純行政コスト(18,227百万円)を下回っており、その他の変動を含めた本年度純資産変動額は△114百万円で本年度末純資産残高は48,558百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,262	1,373	1,680
	投資活動収支	△ 1,051	△ 1,601	△ 1,765
	財務活動収支	116	358	△ 340
全体	業務活動収支		1,514	2,426
	投資活動収支		△ 1,644	△ 2,384
	財務活動収支		409	△ 155
連結	業務活動収支			2,978
	投資活動収支			△ 2,432
	財務活動収支			△ 546

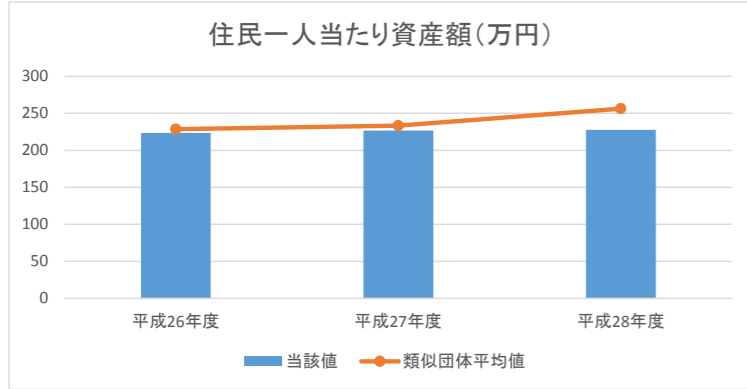


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,680百万円であったが、投資活動収支については、中学校体育館の建設事業等により△1,765百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入額を上回ったことから△340百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から425百万円減少し、165百万円となった。

1. 資産の状況

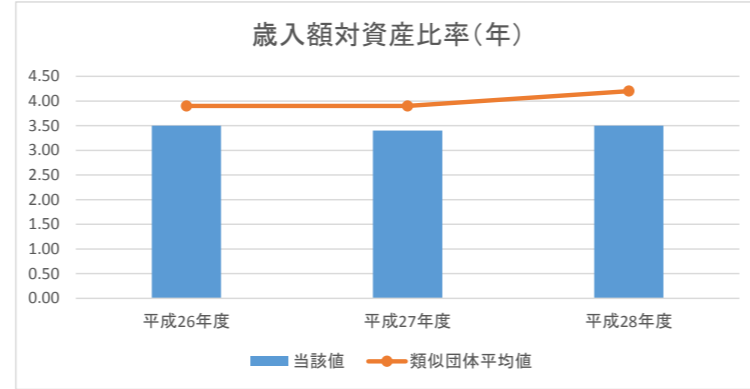
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	7,917,252	7,944,242	7,914,139
人口	35,401	35,006	34,757
当該値	223.6	226.9	227.7
類似団体平均値	228.6	233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

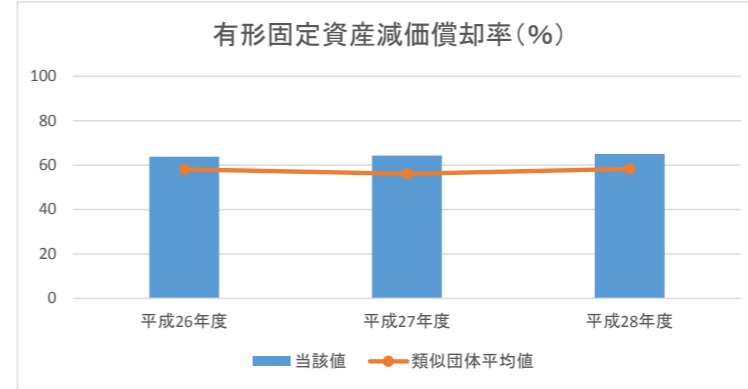
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	79,173	79,442	79,141
歳入総額	22,524	23,607	22,692
当該値	3.5	3.4	3.5
類似団体平均値	3.9	3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	101,727	104,029	106,480
有形固定資産 ※1	159,472	161,789	163,686
当該値	63.8	64.3	65.1
類似団体平均値	58.1	56.1	58.3

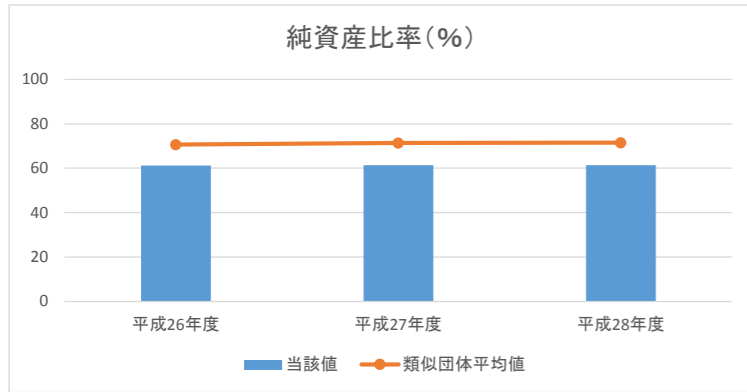
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

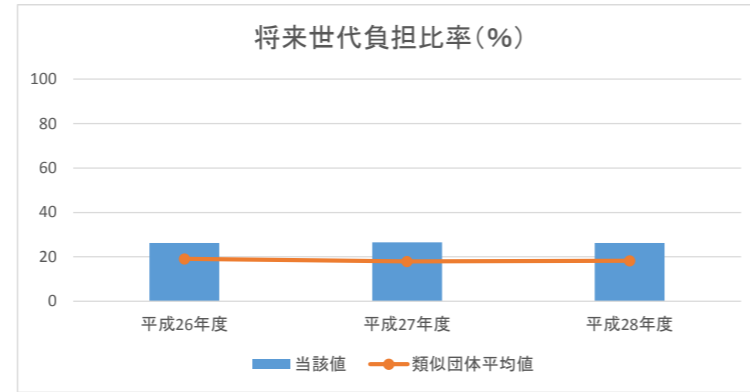
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	48,445	48,672	48,558
資産合計	79,173	79,442	79,141
当該値	61.2	61.3	61.4
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	19,070	19,155	18,760
有形・無形固定資産合計	72,419	72,200	71,713
当該値	26.3	26.5	26.2
類似団体平均値	19.1	17.9	18.2

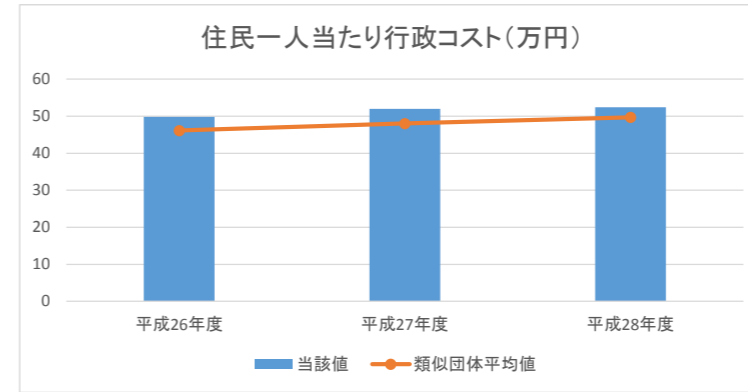
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

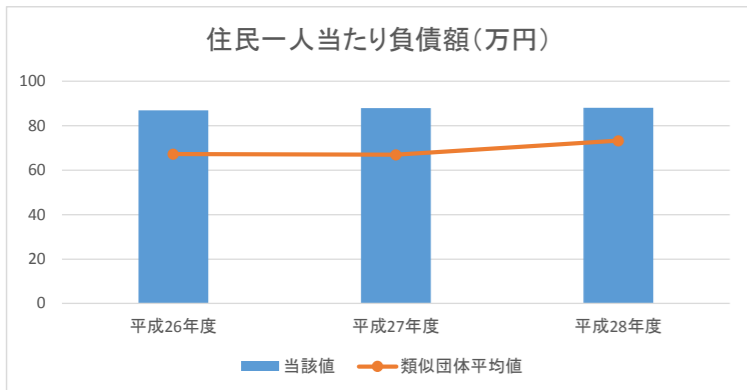
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,763,083	1,818,924	1,822,667
人口	35,401	35,006	34,757
当該値	49.8	52.0	52.4
類似団体平均値	46.1	48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

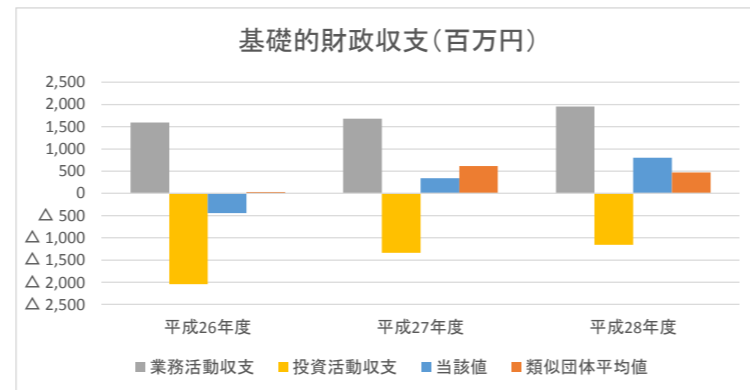
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	3,072,721	3,076,964	3,058,292
人口	35,401	35,006	34,757
当該値	86.8	87.9	88.0
類似団体平均値	67.2	66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	1,598	1,681	1,957
投資活動収支 ※2	△ 2,042	△ 1,339	△ 1,158
当該値	△ 444	342	799
類似団体平均値	29.3	616.8	469.2

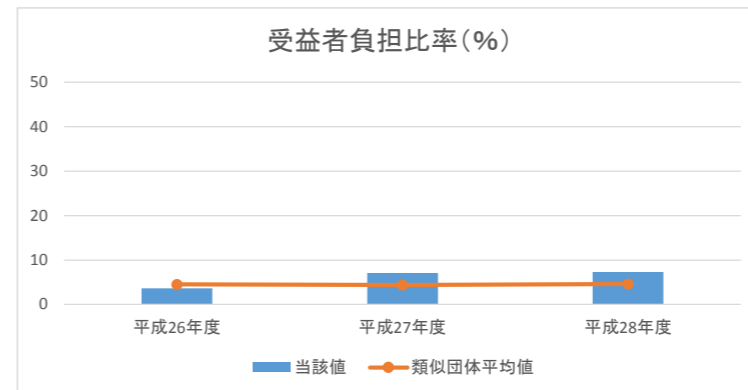
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	665	1,398	1,431
経常費用	18,370	19,631	19,612
当該値	3.6	7.1	7.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率については、類似団体平均より低い水準にあり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。これらの要因としては、有形固定資産減価償却率の対前年度比0.8ポイント増加していることから老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている施設が多いことが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均より上回っていることから、類似団体と比して将来世代への負担が大きい状況にある。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。増加の主な要因は高齢化の進展による社会保障給付等の伸びによるもので、今後も増加が見込まれる。事務事業の見直しにより経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

負債総額は新規の地方債の発行抑制により減少しているが、人口減少の割合の方が大きかったため、住民一人当たり負債額は前年より増加している。また類似団体平均を大幅に上回っており、今後も新規地方債の発行抑制を行い地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。また経常費用が退職による人件費の減少などにより△19百万円となり、受益者負担比率は前年と比較し0.2ポイント増加となっている。将来世代との負担衡平を鑑み、引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県香南市

団体コード 392111

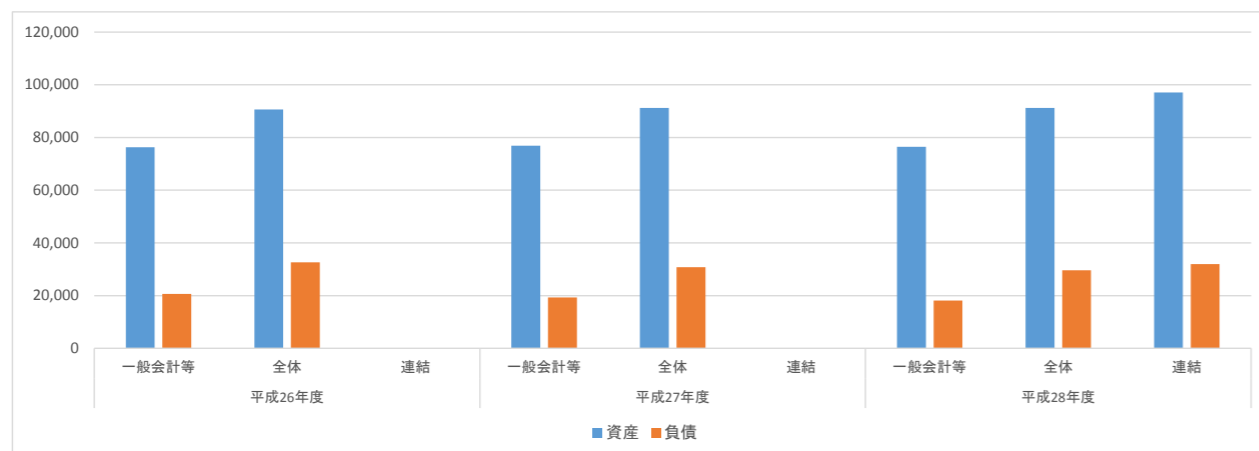
人口	33,789 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
面積	126.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,247,185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	76,330	76,863	76,492
	負債	20,599	19,328	18,082
全体	資産	90,594	91,218	91,229
	負債	32,594	30,803	29,612
連結	資産			97,126
	負債			31,983

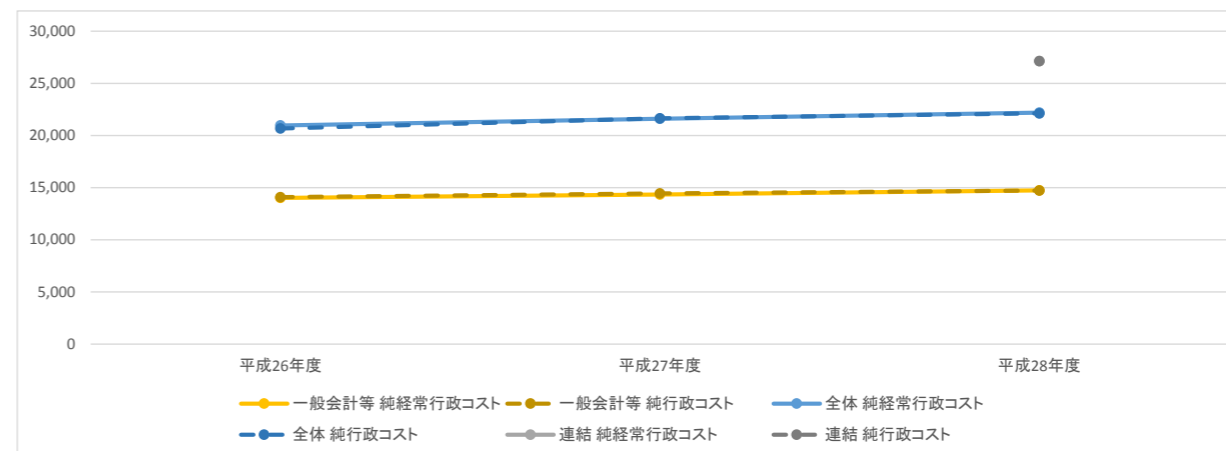


分析:
一般会計等においては、資産総額が76,492百万円で前年度から371百万円(△0.5%)の減少となった。金額の増加変動が大きいのは有形固定資産と財政調整基金である。有形固定資産の増加については新規に取得した資産と資産の価値が減少分である減価償却費を加味した結果、608百万円増加した。財政調整基金は地方債の繰上償還の財源として取り崩した事などにより1,382百万円減少した。負債においては、総額が18,082百万円で前年度から1,246百万円(△6.4%)の減少となった。特に金額の減少変動が大きいのは地方債残高で、財政調整基金を取り崩して繰上償還を行ったことなどにより、前年度から1,177百万円(△6.9%)減少した。なお、平成32年度以降は繰上償還を予定していない為、負債の増加には注視していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,017	14,339	14,737
	純行政コスト	14,093	14,445	14,724
全体	純経常行政コスト	20,960	21,605	22,191
	純行政コスト	20,667	21,644	22,122
連結	純経常行政コスト			27,136
	純行政コスト			27,126

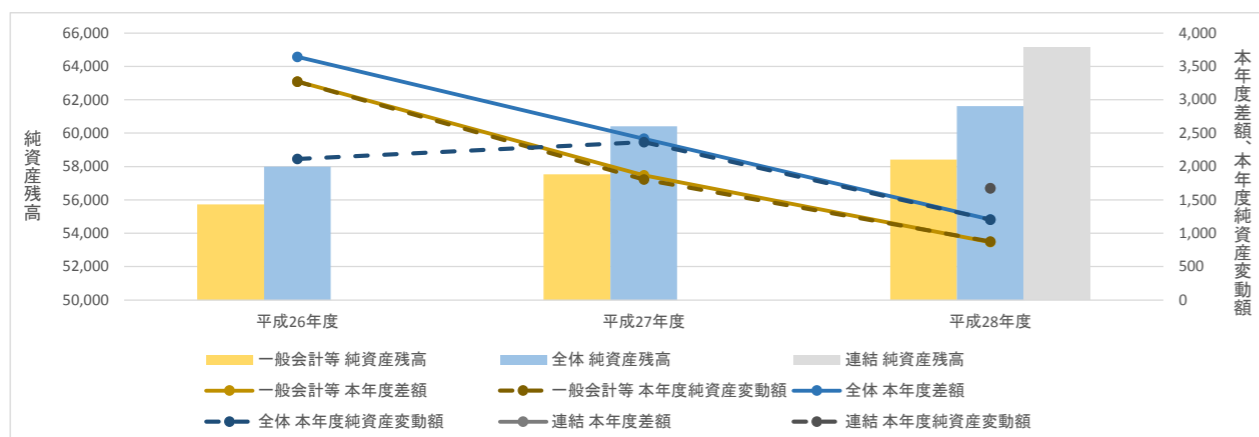


分析:
一般会計等において、経常費用は15,623百万円となり、前年度比338百万円の増加(+2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,806百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,817百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が多い。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付等の増加が見込まれる中で各種事業の見直しを行う事で純行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	3,272	1,867	868
	本年度純資産変動額	3,272	1,804	876
	純資産残高	55,731	57,535	58,411
全体	本年度差額	3,641	2,417	1,205
	本年度純資産変動額	2,111	2,365	1,203
	純資産残高	58,000	60,415	61,618
連結	本年度差額			1,675
	本年度純資産変動額			1,673
	純資産残高			65,143

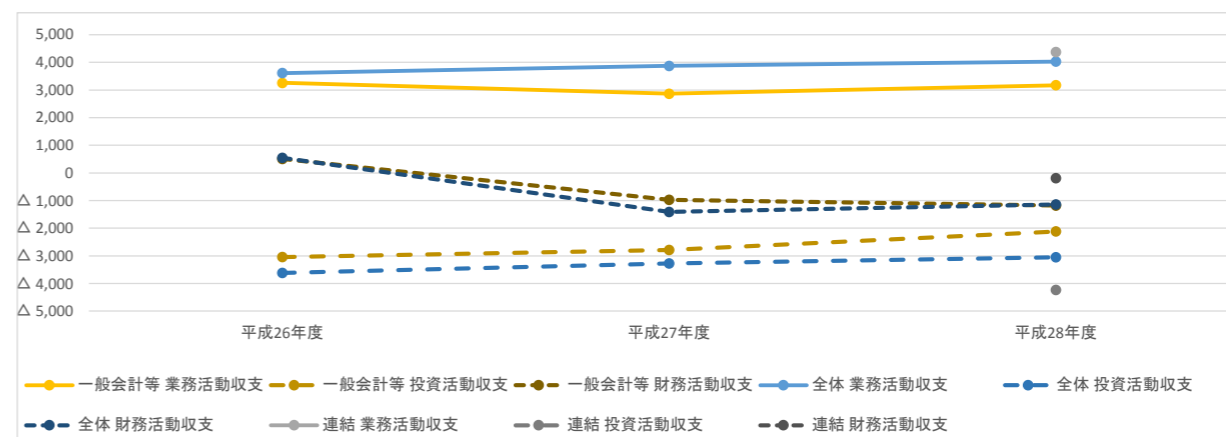


分析:
一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源15,592百万円が行政コスト14,724百万円を上回ったことから、本年度差額は868百万円となり、純資産残高の増加に繋がった。今後も純資産残高の増加に繋がるようにコストを抑制しつつ財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	3,259	2,865	3,174
	投資活動収支	△ 3,044	△ 2,784	△ 2,119
	財務活動収支	509	△ 970	△ 1,177
全体	業務活動収支	3,612	3,874	4,029
	投資活動収支	△ 3,617	△ 3,275	△ 3,051
	財務活動収支	549	△ 1,408	△ 1,140
連結	業務活動収支			4,374
	投資活動収支			△ 4,233
	財務活動収支			△ 190

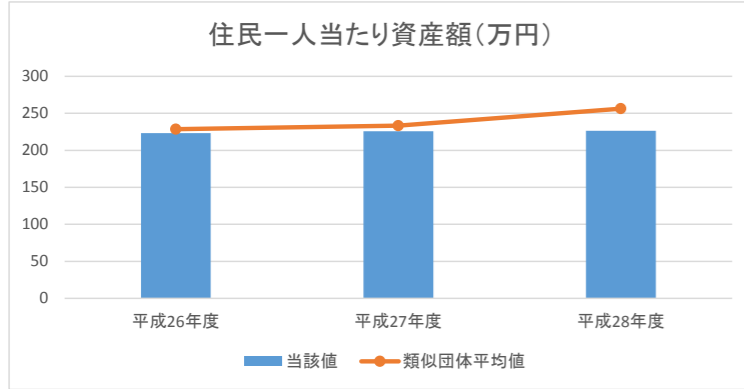


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,174百万円であったが、投資活動収支については△2,119百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還等を積極的に行う事で償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,177百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、574百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

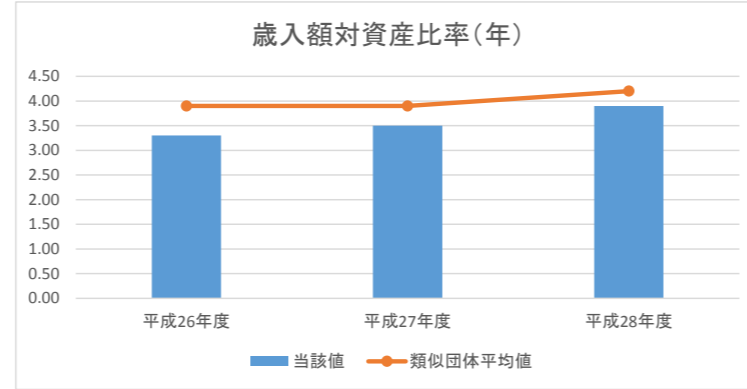
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	7,632,972	7,686,334	7,649,245
人口	34,161	34,037	33,789
当該値	223.4	225.8	226.4
類似団体平均値	228.6	233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

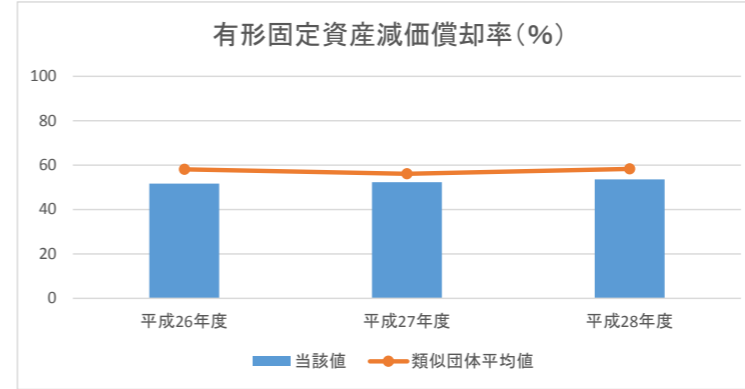
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	76,330	76,863	76,492
歳入総額	23,158	21,774	19,514
当該値	3.3	3.5	3.9
類似団体平均値	3.9	3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	55,678	57,929	60,492
有形固定資産 ※1	107,694	110,810	112,811
当該値	51.7	52.3	53.6
類似団体平均値	58.1	56.1	58.3

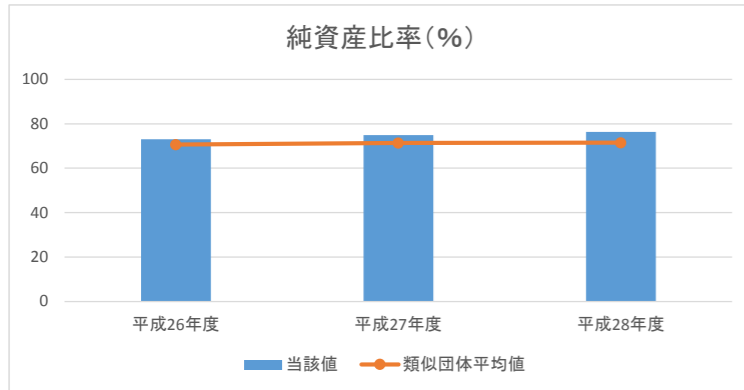
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

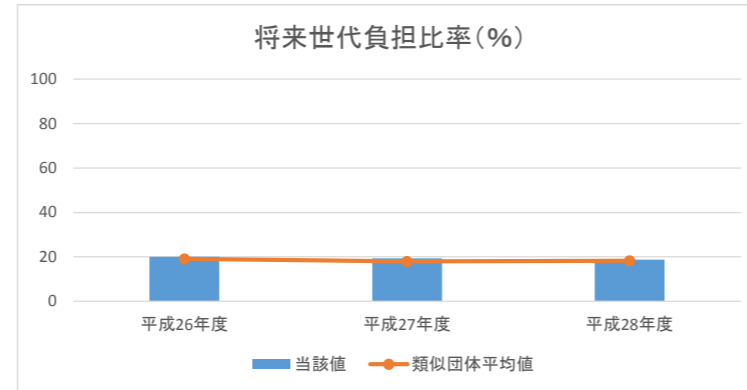
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	55,731	57,535	58,411
資産合計	76,330	76,863	76,492
当該値	73.0	74.9	76.4
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	12,427	12,005	11,542
有形・無形固定資産合計	61,689	61,936	61,349
当該値	20.1	19.4	18.8
類似団体平均値	19.1	17.9	18.2

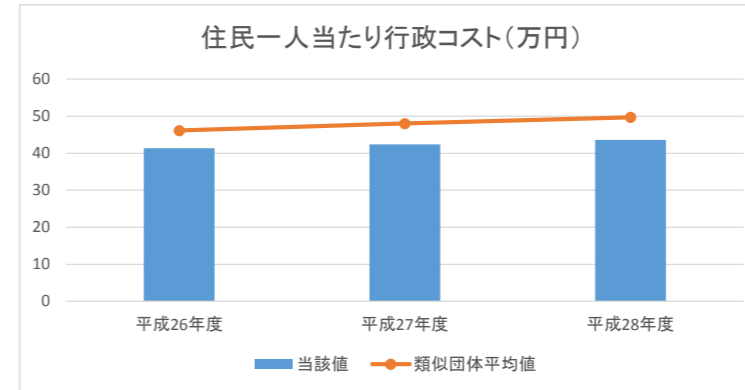
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

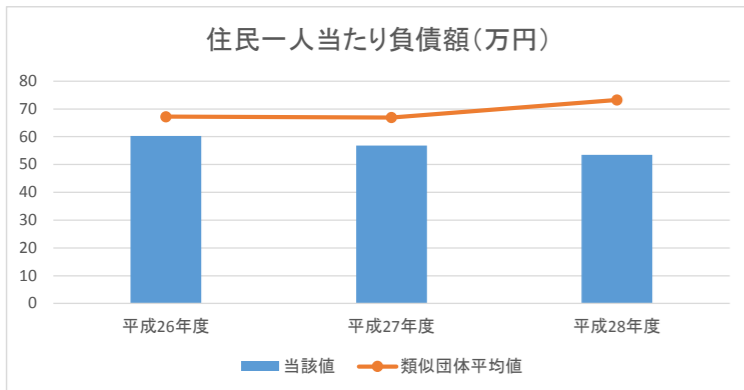
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,409,311	1,444,467	1,472,393
人口	34,161	34,037	33,789
当該値	41.3	42.4	43.6
類似団体平均値	46.1	48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

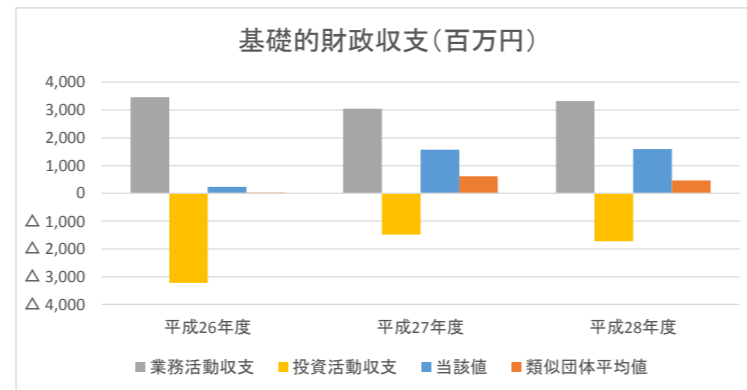
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	2,059,871	1,932,845	1,808,176
人口	34,161	34,037	33,789
当該値	60.3	56.8	53.5
類似団体平均値	67.2	66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	3,466	3,048	3,323
投資活動収支 ※2	△ 3,227	△ 1,477	△ 1,730
当該値	239	1,571	1,593
類似団体平均値	29.3	616.8	469.2

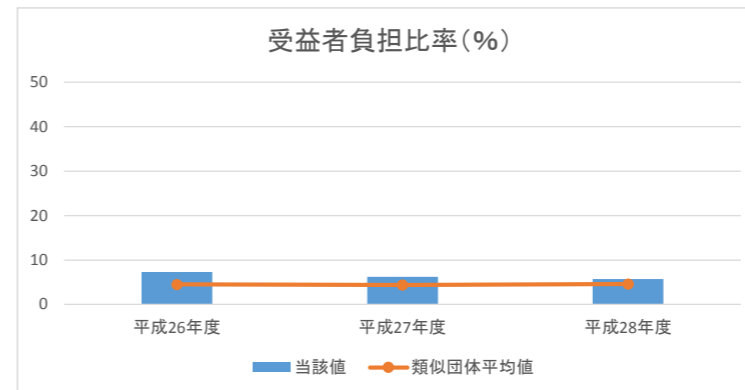
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,110	946	886
経常費用	15,127	15,285	15,623
当該値	7.3	6.2	5.7
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている状況である。しかし平成26年度から毎年、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率が増えている状況にあるので、今後も類似団体平均値を注視していく。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、今後は有形固定資産減価償却率が増加していく事が見込まれている為、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を上回っているのは、公共施設事業を行う際に、補助金や自主財源を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた事や、繰上償還を積極的に行い地方債を償還した事による。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。
将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っているのは、繰上償還を積極的に行い地方債を償還した事による。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。但し、今後は高齢化の進展などによる社会保障給付の増加や人件費の見直しに伴う増加が見込まれる中で類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているのは、公共施設事業を行う際に、補助金や自主財源を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた事や、繰上償還を積極的に行い地方債を償還した事による。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,593百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

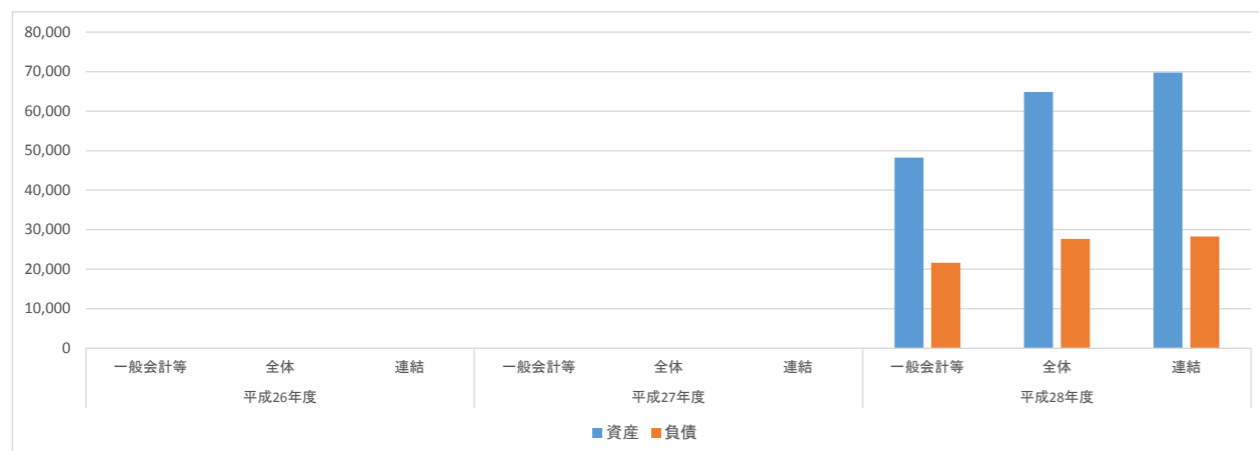
団体名 高知県香美市
 団体コード 391210

人口	26,641 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	537.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,996.769 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

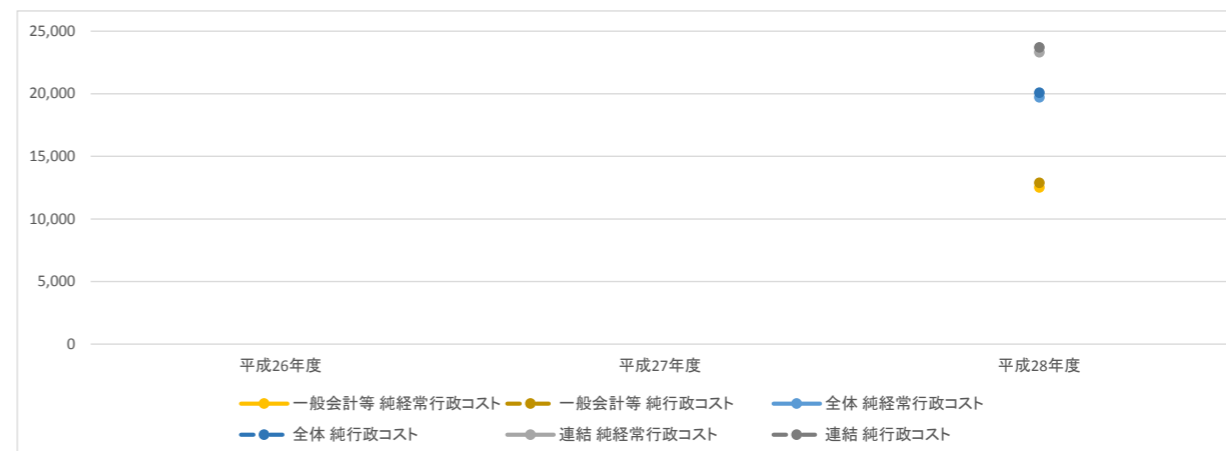
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		48,212
	負債		21,642
全体	資産		64,833
	負債		27,646
連結	資産		69,774
	負債		28,305



分析:
 一般会計は、資産総額が期首時点から増加となった。金額の変動が大きいものは物品と基金であり、物品は防災行政無線機等の整備等による資産の増加(物品 295百万円の増加)、基金では財政調整基金への積立てや将来の施設整備に備えての施設等整備基金への積立てにより増加している(基金 620百万円の増加)。
 全体では、大きく変化した資産項目はなく、横ばいとなっている。
 連結では、香南清掃組合の焼却炉新設等により有形固定資産が期首時点から4,603百万円増加している。
 負債は期首時点と比較すると、一般会計は地方債で336百万円の減となっており、全体的には、ほぼ横ばいとなっている。
 全体でも、期首時点と比較すると地方債で610百万円減となり、ほぼ横ばいとなっている。
 連結では、香南清掃組合の焼却炉新設等により期首と比較して地方債で341百万円と減額となっていますが、ほぼ横ばいとなっている。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,518
	純行政コスト		12,892
全体	純経常行政コスト		19,716
	純行政コスト		20,089
連結	純経常行政コスト		23,321
	純行政コスト		23,697



分析:
 物価や人件費等の単価が上昇傾向にあるため、事業の見直し等を行い経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

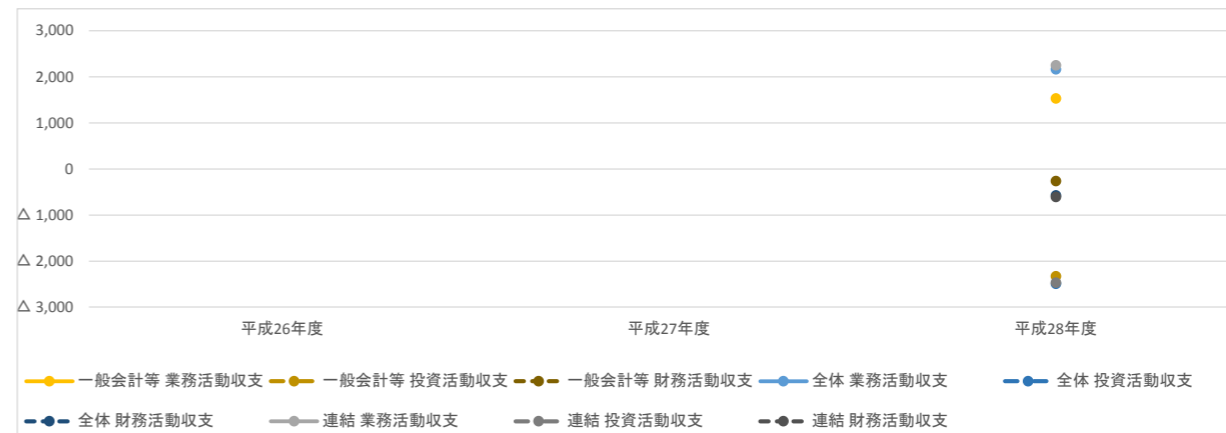
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,764
	本年度純資産変動額		1,781
	純資産残高		26,569
全体	本年度差額		1,815
	本年度純資産変動額		1,837
	純資産残高		37,187
連結	本年度差額		1,883
	本年度純資産変動額		1,904
	純資産残高		41,470



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(14,656百万円)が純行政コスト(▲12,892百万円)を上回ったことから、純資産残高は1,781百万円の増額となったが、引き続き今後も地方税徴収強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,696百万円多くなっており、純資産残高10,618百万円の増加となった。
 また、連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が10,923百万円多くなっており、純資産残高14,901百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,531
	投資活動収支		△ 2,327
	財務活動収支		△ 262
全体	業務活動収支		2,164
	投資活動収支		△ 2,492
	財務活動収支		△ 575
連結	業務活動収支		2,252
	投資活動収支		△ 2,466
	財務活動収支		△ 607

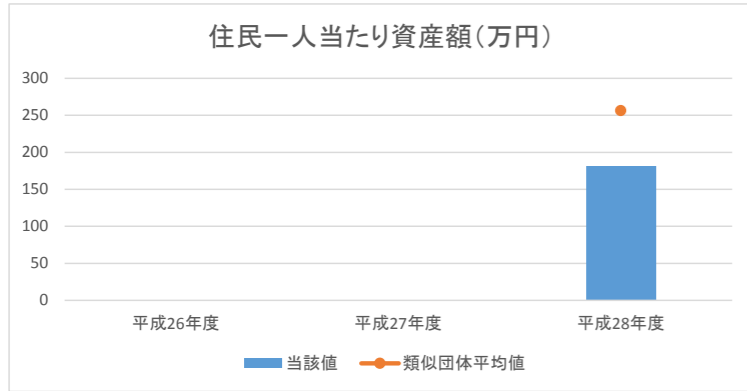


分析:
 一般会計等の業務活動収支では、1,531万円となっているが、投資活動収支については物部支所建設事業や防災行政無線デジタルシステム整備事業を実施した等の理由により、▲2,327百万円となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より633百万円多い2,164百万円となっている。
 また連結では、使用料などの業務収入も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より721百万円多い2,252百万円となっている。

1. 資産の状況

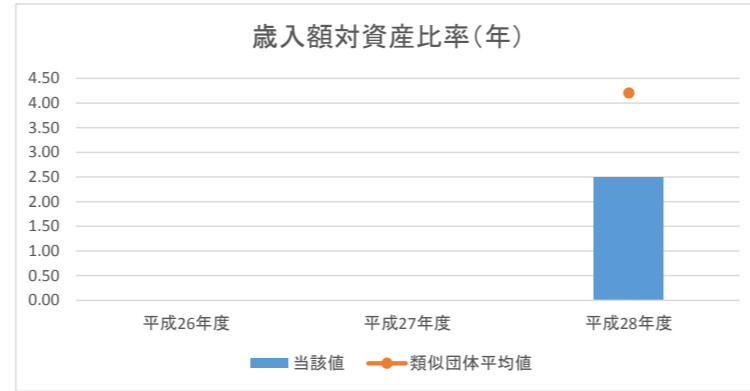
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,821,173
人口			26,641
当該値			181.0
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

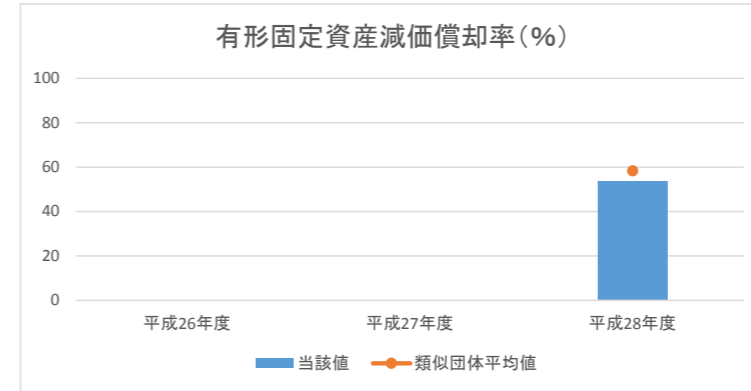
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,212
歳入総額			19,350
当該値			2.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,513
有形固定資産 ※1			45,656
当該値			53.7
類似団体平均値			58.3

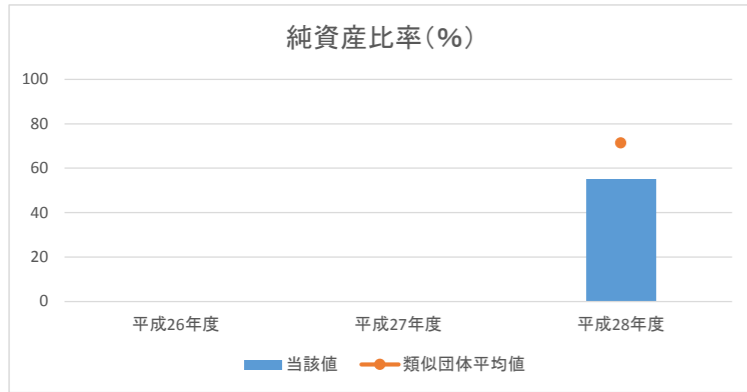
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

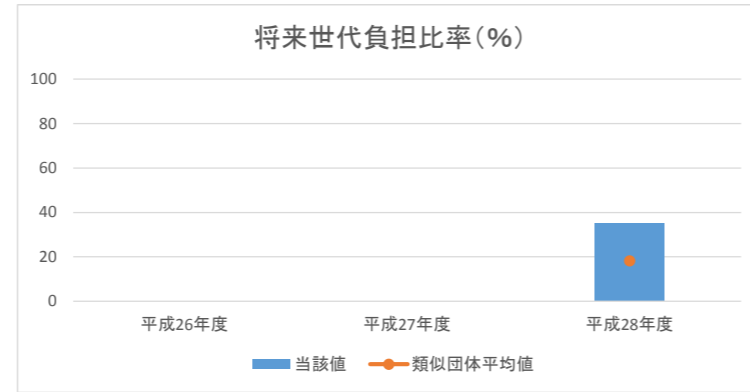
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,569
資産合計			48,212
当該値			55.1
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,874
有形・無形固定資産合計			33,945
当該値			35.0
類似団体平均値			18.2

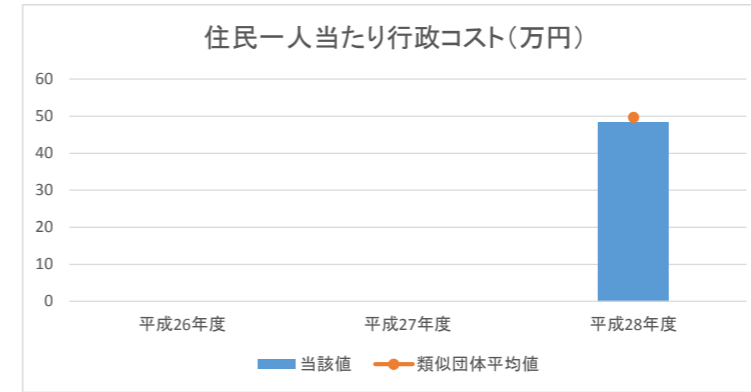
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

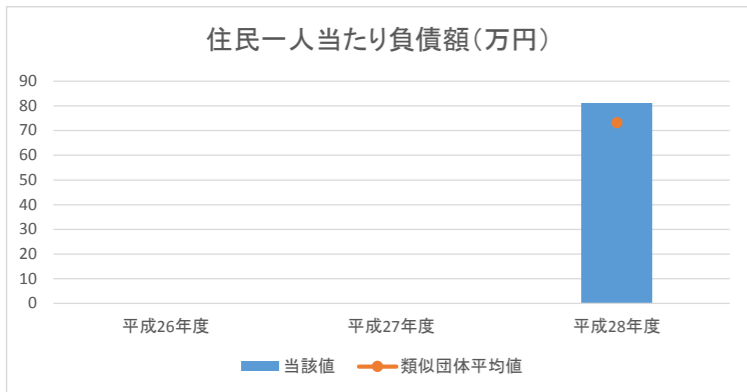
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,289,154
人口			26,641
当該値			48.4
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

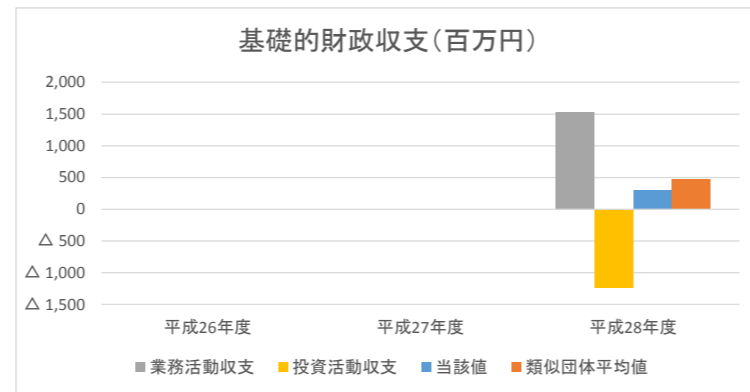
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,164,230
人口			26,641
当該値			81.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,531
投資活動収支 ※2			△1,231
当該値			300
類似団体平均値			469.2

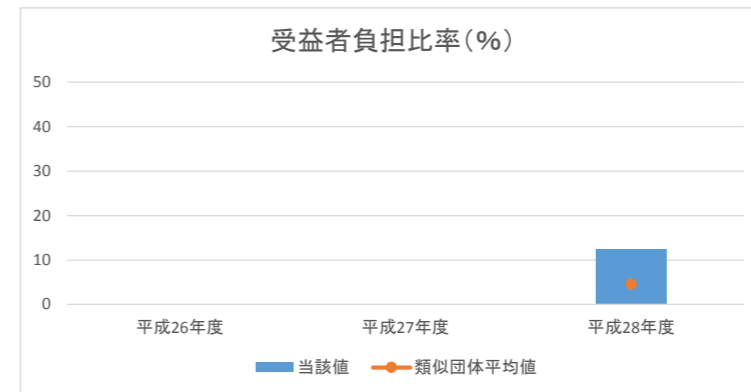
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,779
経常費用			14,298
当該値			12.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりは低いものの、それぞれの公共施設等については、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を策定し、適切な維持管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

地方債の現在高は、物部支所庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業(移動系・同報系)等の実施に伴う地方債の発行もあるが、一般会計は、横ばいの状況となっている。

資産について、決算剰余金の財政調整基金への積立てや将来の施設整備に備えての施設等整備基金への積立てにより増加している。

今後も職員の定数管理や有利な地方債の活用等により、安定した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。防災関係の支出が増加している。必要な事業は継続しつつ効果的に事業が行えるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債で物部支所庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業(移動系・同報系)等の大型事業により高い水準となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多くなっていることが要因ではないかと思われる。中山間地域として、一定の公営施設の充実が必要なものと考えている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県東洋町

団体コード 393011

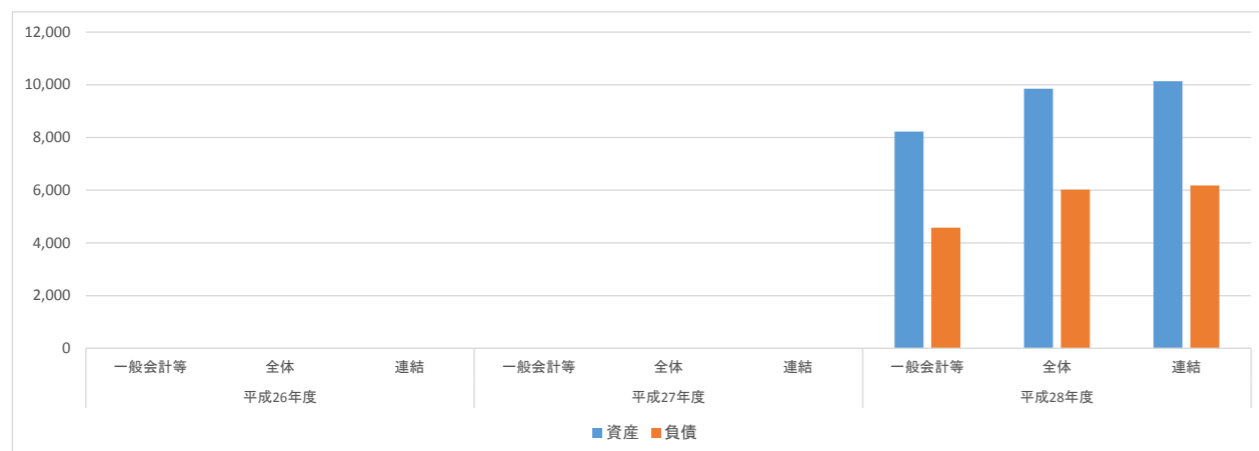
人口	2,627 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	74.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,682.296 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	58.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			8,227
	負債			4,579
全体	資産			9,850
	負債			6,019
連結	資産			10,133
	負債			6,176

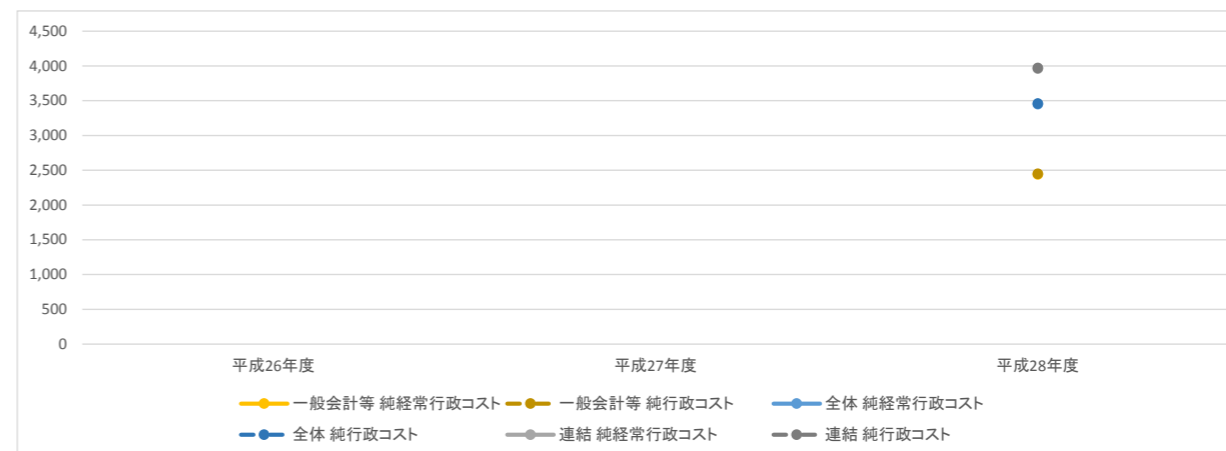


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成28年度の期首時点から、223百万円の減(▲2.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、平成28年度は大規模な施設整備等を執行しておらず、減価償却による資産の減少が上回ったことなどから、208百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,441
	純行政コスト			2,451
全体	純経常行政コスト			3,451
	純行政コスト			3,461
連結	純経常行政コスト			3,962
	純行政コスト			3,971

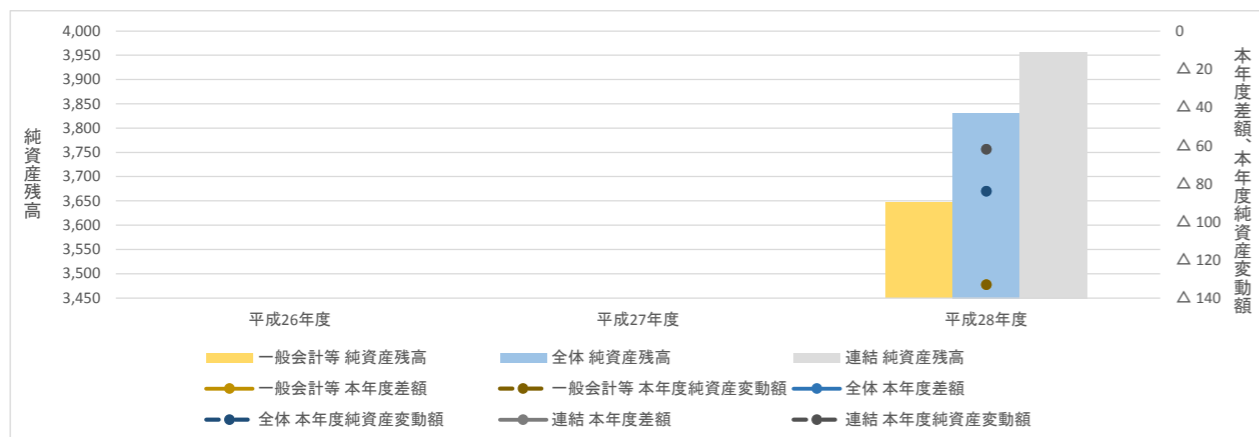


分析:
一般会計等については、経常費用は2,549百万円となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(941百万円)であり、次いで補助金等(644百万円)であり、純行政コストの65%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 133
	本年度純資産変動額			△ 133
	純資産残高			3,647
全体	本年度差額			△ 84
	本年度純資産変動額			△ 84
	純資産残高			3,831
連結	本年度差額			△ 62
	本年度純資産変動額			△ 62
	純資産残高			3,957

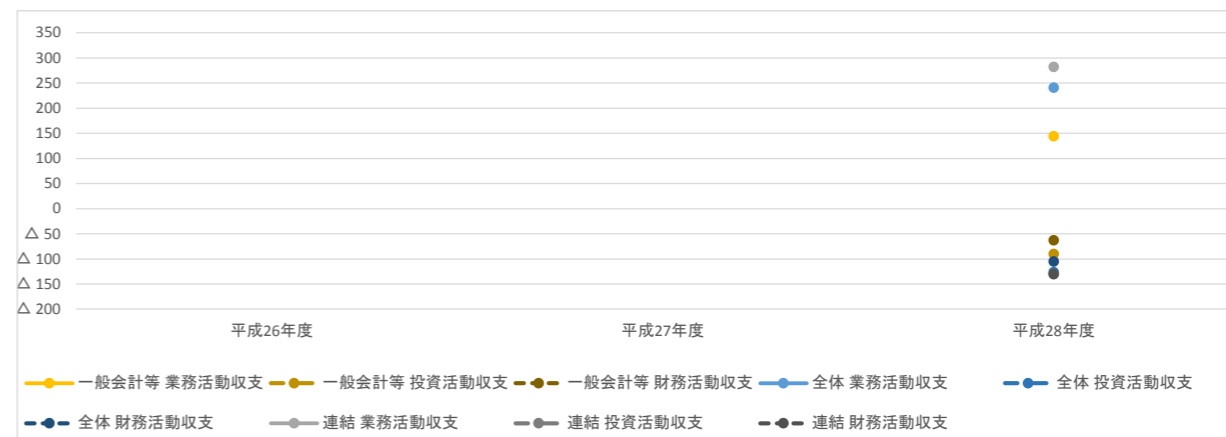


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,318百万円)が純行政コスト(2,451百万円)を下回っており、本年度差額は▲133百万円となり、純資産残高は▲133百万円の3,647百万円となった。地方税だけでなく住宅使用料、住宅新築資金償還金等の徴収強化に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			144
	投資活動収支			△ 90
	財務活動収支			△ 63
全体	業務活動収支			241
	投資活動収支			△ 126
	財務活動収支			△ 105
連結	業務活動収支			282
	投資活動収支			△ 130
	財務活動収支			△ 130

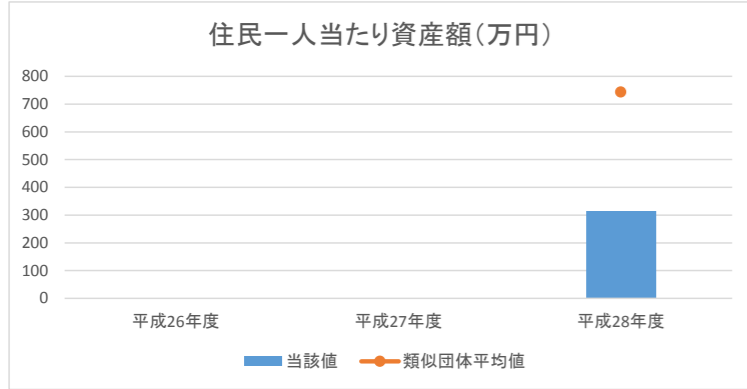


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は144百万円であったが、投資活動収支については、操業効率化促進支援事業(97百万円)や津波避難路・誘導灯整備工事(73百万円)等を行ったことから、▲90百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲63百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、335百万円となった。

1. 資産の状況

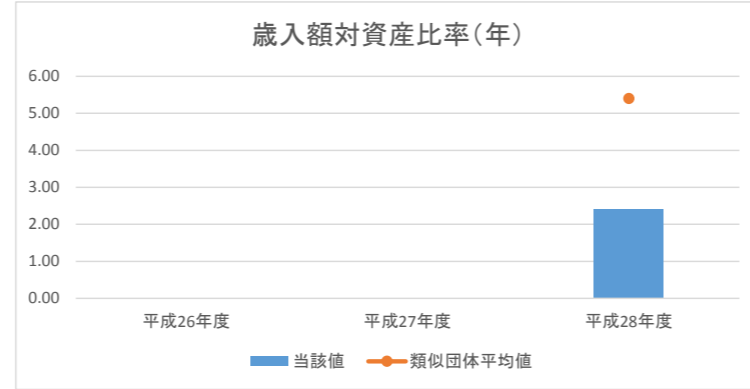
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			822,671
人口			2,627
当該値			313.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

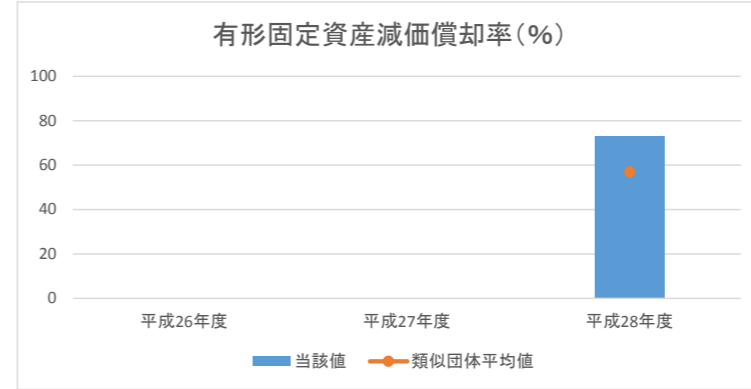
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,227
歳入総額			3,440
当該値			2.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,519
有形固定資産 ※1			15,769
当該値			73.0
類似団体平均値			56.9

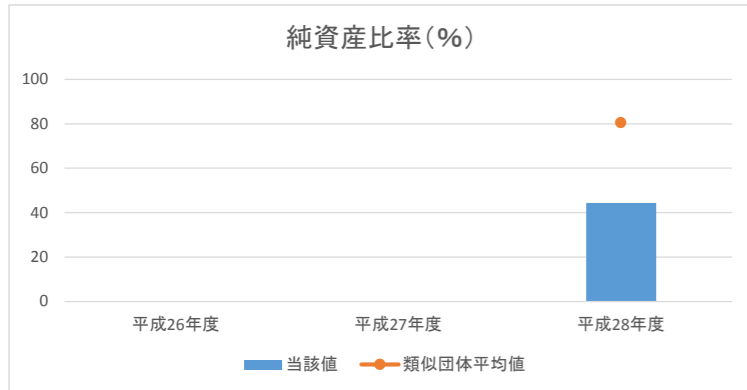
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

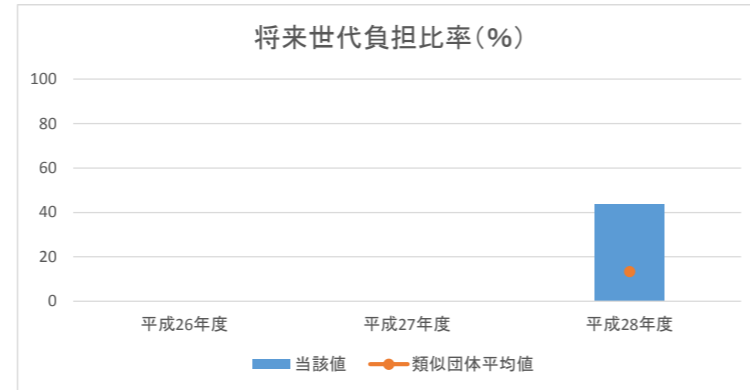
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			3,647
資産合計			8,227
当該値			44.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,750
有形・無形固定資産合計			6,320
当該値			43.5
類似団体平均値			13.4

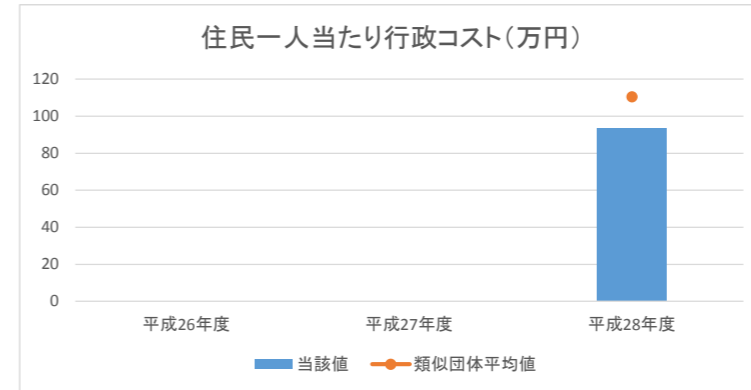
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

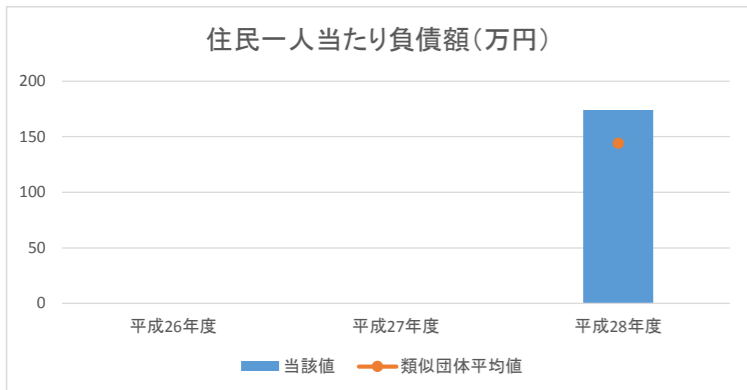
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			245,064
人口			2,627
当該値			93.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

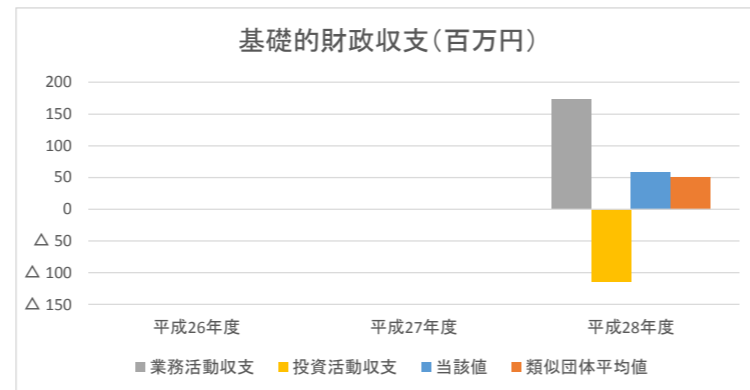
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			457,937
人口			2,627
当該値			174.3
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			173
投資活動収支 ※2			△114
当該値			59
類似団体平均値			50.9

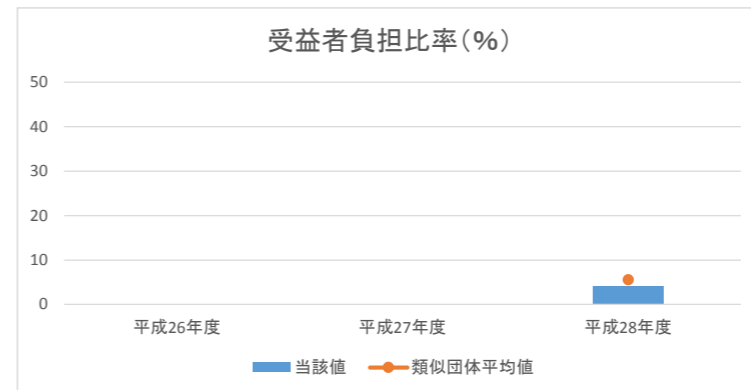
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			108
経常費用			2,549
当該値			4.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘録額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、かつ純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第2次東洋町定員適正化計画(平成29年度～平成33年度)」に基づき、定員の適正管理等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストの2割を占める人件費においても、退職者を見込んだ新規職員採用(6名)などによる前年度比16百円増を加味しても他団体と比べ行政コストの増加を抑えられている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成24年度に整備した光ケーブル整備事業(過疎債発行額1,025百万円)の償還が平成28年度から始まっており、地方債残高は平成28年度をピークに横ばい、若しくは減少に転じる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っている状況にある。その要因として、人口が比較的少ない割に、公共施設の維持修繕を筆頭に経常費用の増加が多いことが挙げられる。公共施設等管理計画に基づいた施設の管理や、業務内容等の見直しを行っていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県奈半利町

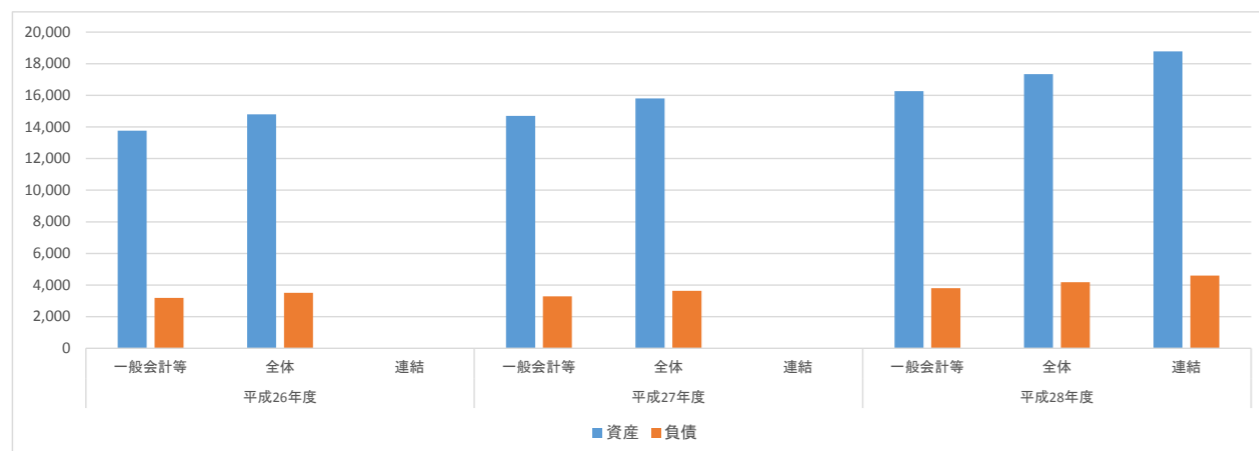
団体コード 393029

人口	3,359 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	28.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,653,181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	△ 2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

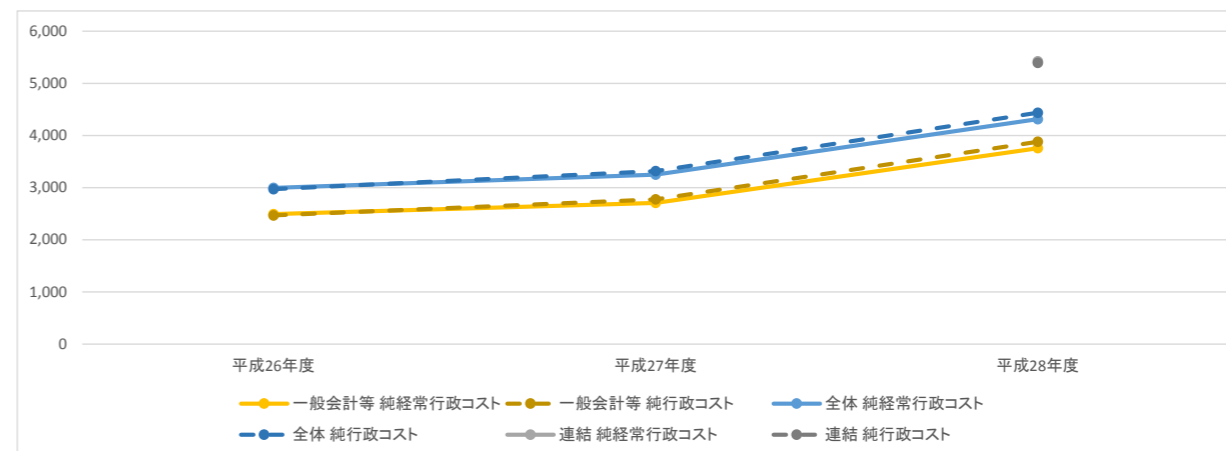
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	13,760	14,694	16,269
	負債	3,193	3,282	3,805
全体	資産	14,799	15,810	17,341
	負債	3,506	3,628	4,186
連結	資産			18,776
	負債			4,597



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,575百万円の増加(+10.7%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、幼保連携型認定こども園建設事業等の実施による資産の取得額(816百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから571百万円増加し、基金は、ふるさと応援基金の増加(971百万円)等により、基金(固定資産)が1,141百万円増加した。
 また、負債総額についても前年度から523百万円増加(+15.9%)しており、金額の変動が最も大きいものは地方債であり、こども園高台移転事業等による緊急防災・減災事業債の増加(622百万円)等により、地方債(固定負債)が670百万円増加した。

2. 行政コストの状況

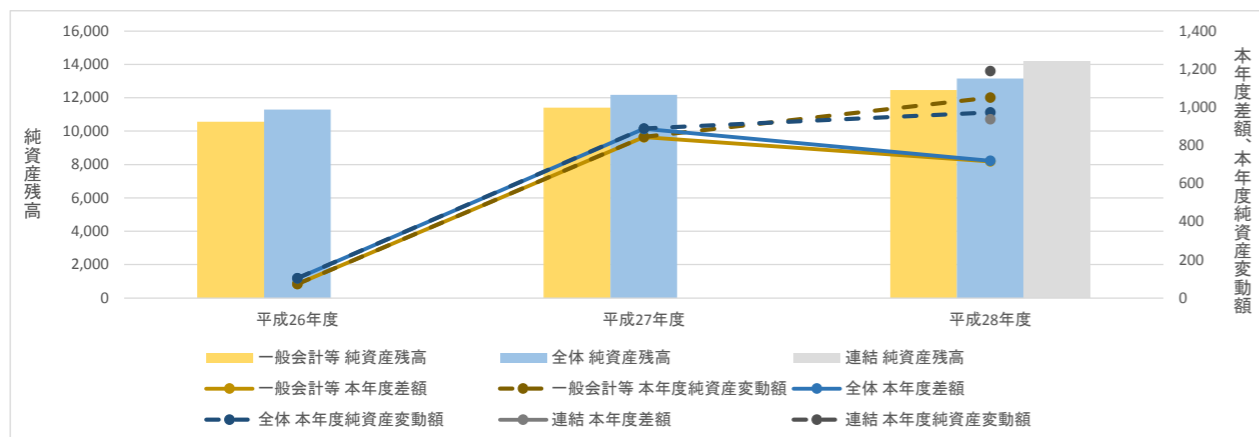
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,493	2,706	3,756
	純行政コスト	2,468	2,774	3,880
全体	純経常行政コスト	2,995	3,249	4,314
	純行政コスト	2,971	3,318	4,437
連結	純経常行政コスト			5,423
	純行政コスト			5,392



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは3,756百万円となり、前年度比1,050百万円の増加(+38.8%)となった。経常費用は業務費用と移転費用から構成され、そのうち、人件費等の業務費用は2,953百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は977百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。経常費用で最も金額が大きいのは物件費等(2,414百万円、前年度比+1,039百万円)であり、純行政コストの62.2%を占めている。物件費等の内訳として、ふるさと応援寄付金に係る事業費が1,134百万円(前年度比+561百万円)で47.0%を占めているほか、固定資産の減価償却費は421百万円(前年度比+11百万円)であった。また、維持補修費については、112百万円で前年度比72百万円増加(+180%)しており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

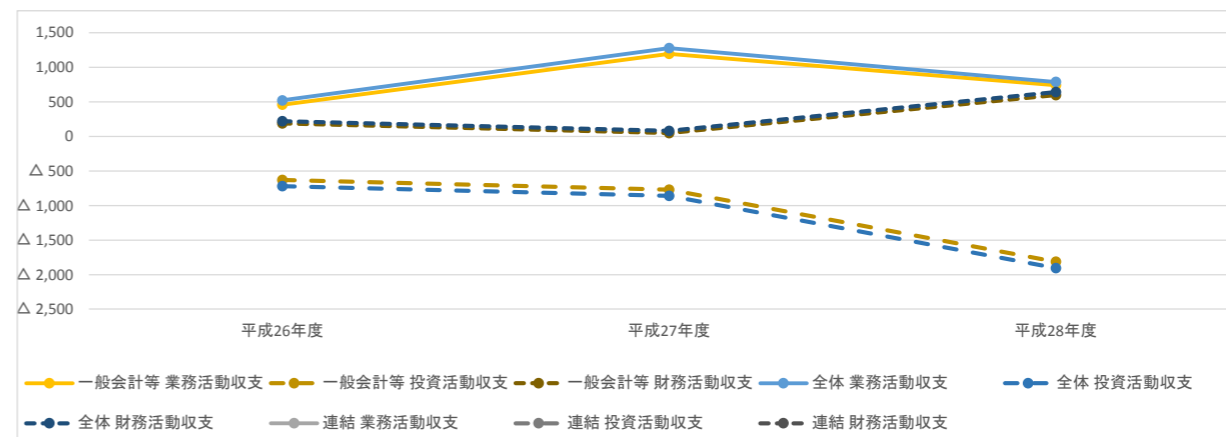
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	73	843	716
	本年度純資産変動額	73	845	1,051
	純資産残高	10,567	11,412	12,464
全体	本年度差額	104	887	720
	本年度純資産変動額	104	889	973
	純資産残高	11,293	12,182	13,156
連結	本年度差額			937
	本年度純資産変動額			1,190
	純資産残高			14,179



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,596百万円)が純行政コスト(3,880百万円)を上回ったことから、本年度差額は716百万円(前年度比△127百万円)となり、本年度末純資産残高は1,051百万円の増加となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や療養給付費交付金、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などの財源及び行政コストが含まれ、本年度差額は720百万円となり、本年度末純資産残高は973百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	460	1,197	740
	投資活動収支	△ 630	△ 772	△ 1,814
	財務活動収支	188	49	599
全体	業務活動収支	522	1,278	788
	投資活動収支	△ 720	△ 861	△ 1,905
	財務活動収支	220	81	642
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

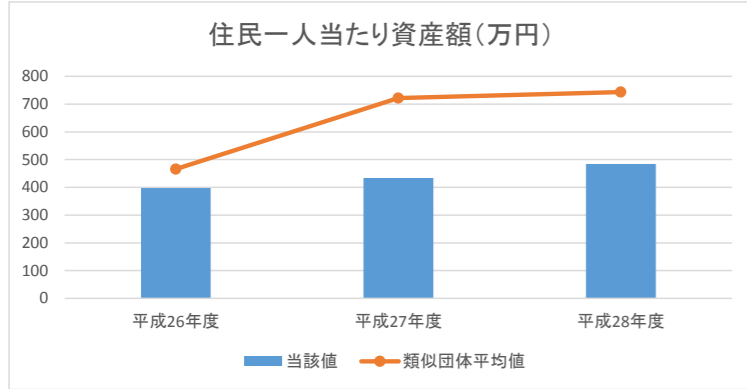


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は740百万円であったが、投資活動収支については、幼保連携型認定こども園建設事業や基金の積立等を行ったことから、△1,814百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、599百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から475百万円減少し、106百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、事務事業の見直し等を行い、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

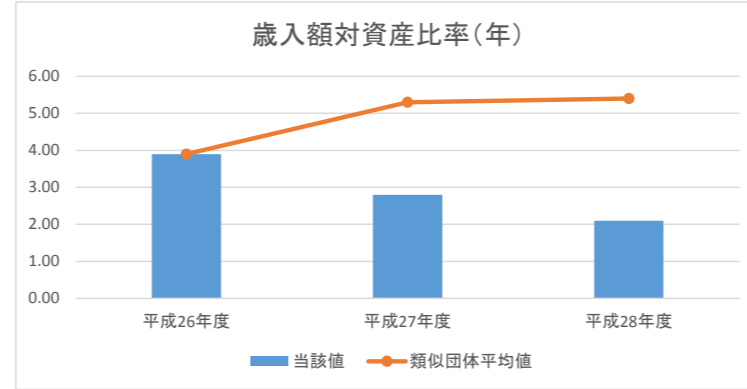
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	1,375,959	1,469,446	1,626,908
人口	3,459	3,386	3,359
当該値	397.8	434.0	484.3
類似団体平均値	466.0	721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

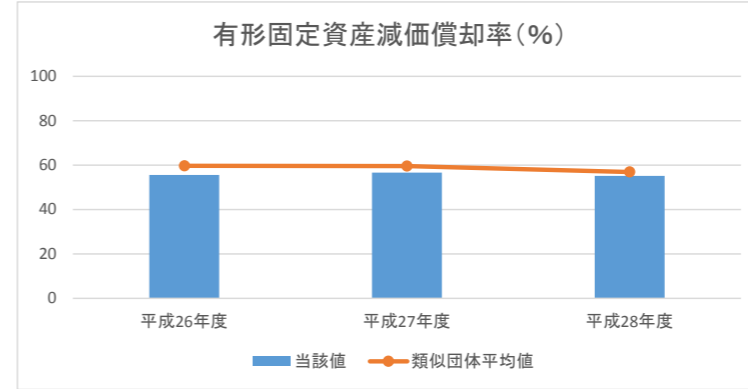
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	13,760	14,694	16,269
歳入総額	3,545	5,270	7,793
当該値	3.9	2.8	2.1
類似団体平均値	3.9	5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	10,233	10,614	11,023
有形固定資産 ※1	18,409	18,744	19,973
当該値	55.6	56.6	55.2
類似団体平均値	59.7	59.6	56.9

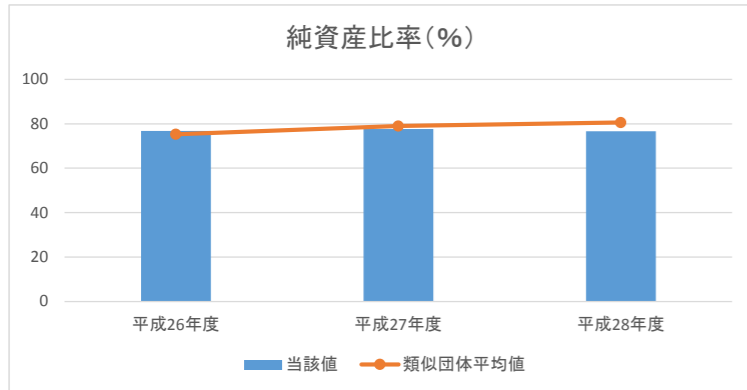
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

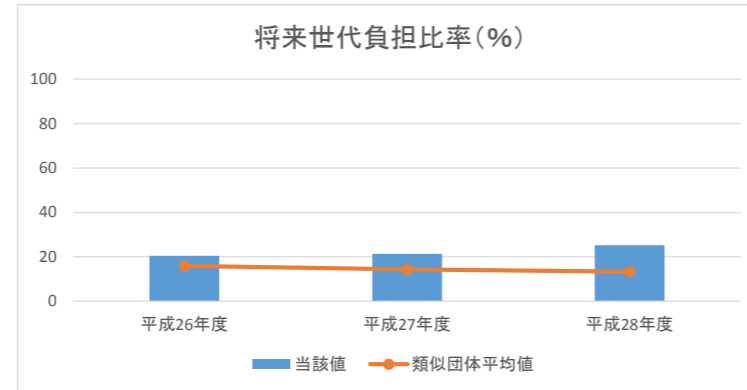
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	10,567	11,412	12,464
資産合計	13,760	14,694	16,269
当該値	76.8	77.7	76.6
類似団体平均値	75.3	79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	2,062	2,140	2,760
有形・無形固定資産合計	10,067	10,029	10,930
当該値	20.5	21.3	25.3
類似団体平均値	15.9	14.4	13.4

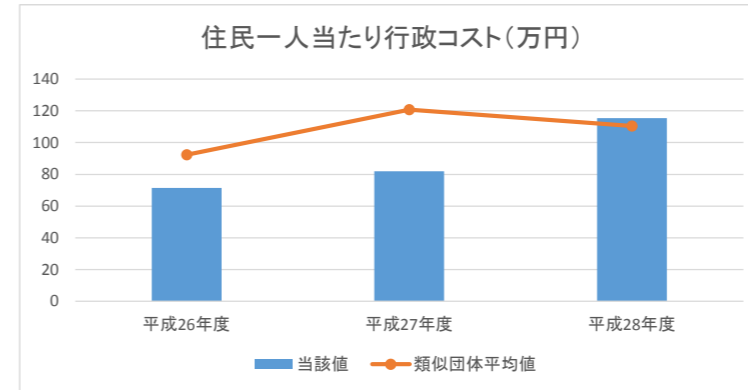
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

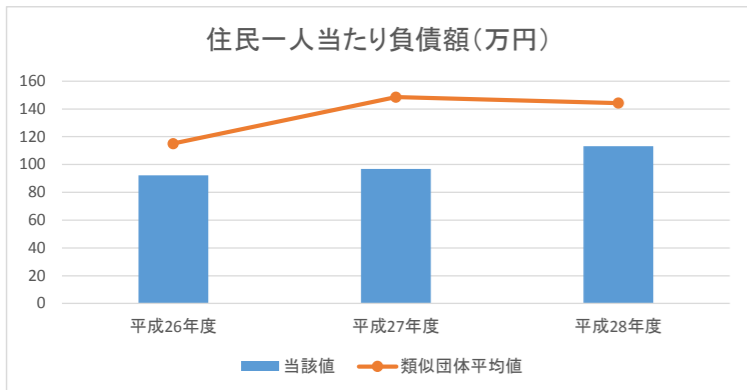
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	246,816	277,430	388,006
人口	3,459	3,386	3,359
当該値	71.4	81.9	115.5
類似団体平均値	92.4	120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

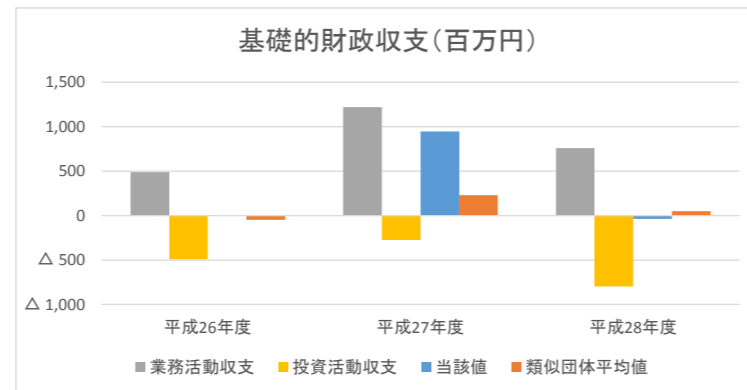
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	319,255	328,216	380,530
人口	3,459	3,386	3,359
当該値	92.3	96.9	113.3
類似団体平均値	115.1	148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	490	1,222	760
投資活動収支 ※2	△490	△275	△798
当該値	0	947	△38
類似団体平均値	△48.8	231.1	50.9

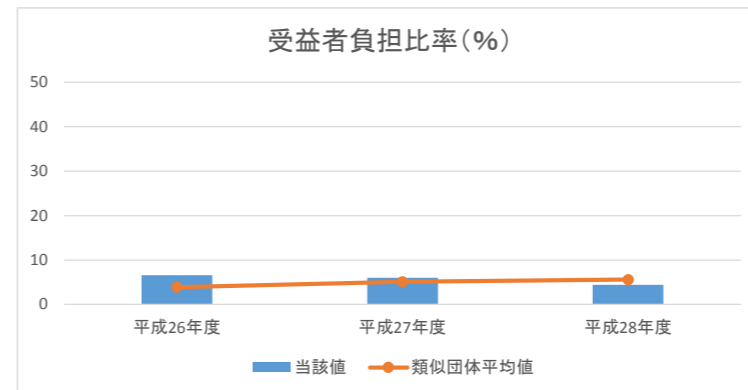
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	175	174	174
経常費用	2,668	2,880	3,930
当該値	6.6	6.0	4.4
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当団体では、道路や水路等の底地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることなどによるものと考えられる。平成28年度に幼保連携型認定こども園建設事業を実施したことや、ふるさと応援寄付金等による基金の増加などにより、前年度比50.3万円の増加となった。

歳入額対資産比率については、ふるさと応援寄付金等による歳入総額の増加割合が大きいことにより前年度よりも小さく、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、平成26年度からほぼ横ばいで推移している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成26年度と比べて4.8ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+33.6万円)している。主な要因としては、純行政コストの62.2%を占めている物件費等が、ふるさと応援寄付金に係る事業費の増加に伴い1,039百万円増加したことによるもので、仮にふるさと応援寄付金に係る事業費を除いた場合の住民一人当たりの行政コストは81.8万円となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から16.4万円増加している。これは、平成28年度実施した幼保連携型認定こども園建設事業等により地方債が増加したためである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△38百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、幼保連携型認定こども園建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度より減少傾向にある。特に、経常費用が前年度から1,050万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費の増加が顕著である。これは、ふるさと応援寄付金に係る事業費が増加したためである。また、維持補修費についても72百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県田野町

団体コード 393037

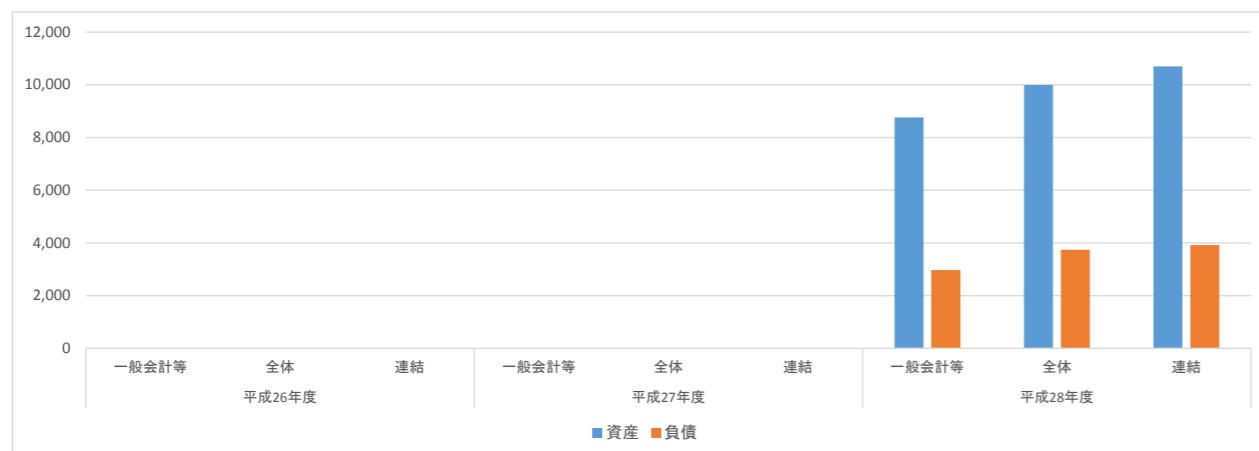
人口	2,763 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	6.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,442.861 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,759
資産			2,965
負債			9,995
全体			3,739
資産			10,702
負債			3,915
連結			

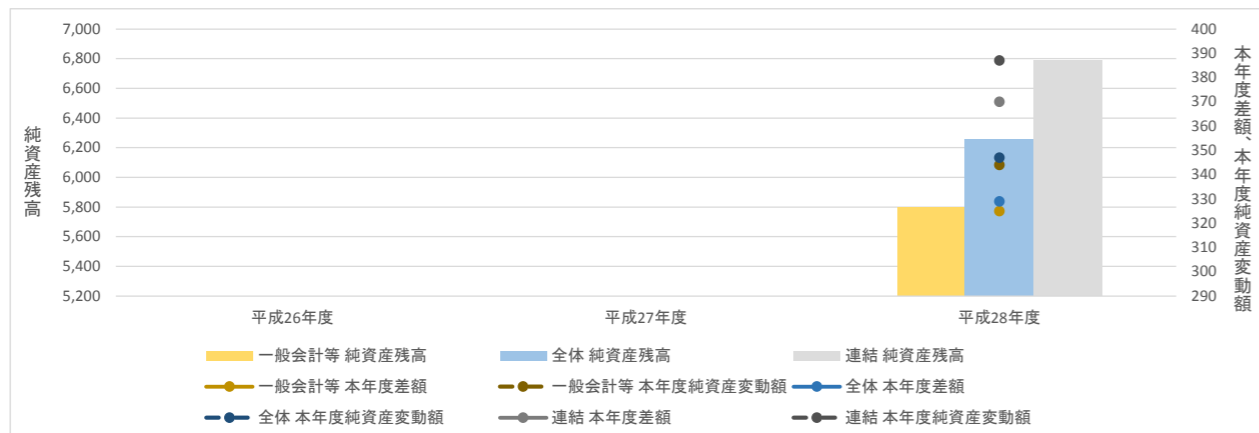


分析:
 ・一般会計等において、前年度末より資産総額が360百万円の増加(+4.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金と事業用資産であり、基金はふるさと応援基金が238百万円増加し、事業用資産は上ノ岡団地地域優良賃貸住宅整備の実施による資産の取得額(186百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから増加したものである。負債総額が前年度より16百万円増加(+0.6%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加額であるが、地方債償還額は前年度末から80百万(-2.9%)減少した。
 ・簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から377百万円増加(+3.9%)し、負債総額は30百万円増加(+0.8%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,236百万円多くなるが、負債総額は774百万円多くなっている。
 ・中芸広域連合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて1,943百万円多くなるが、負債総額も950百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			325
本年度差額			344
本年度純資産変動額			5,794
純資産残高			329
全体			347
本年度差額			6,257
本年度純資産変動額			370
純資産残高			387
連結			6,787
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

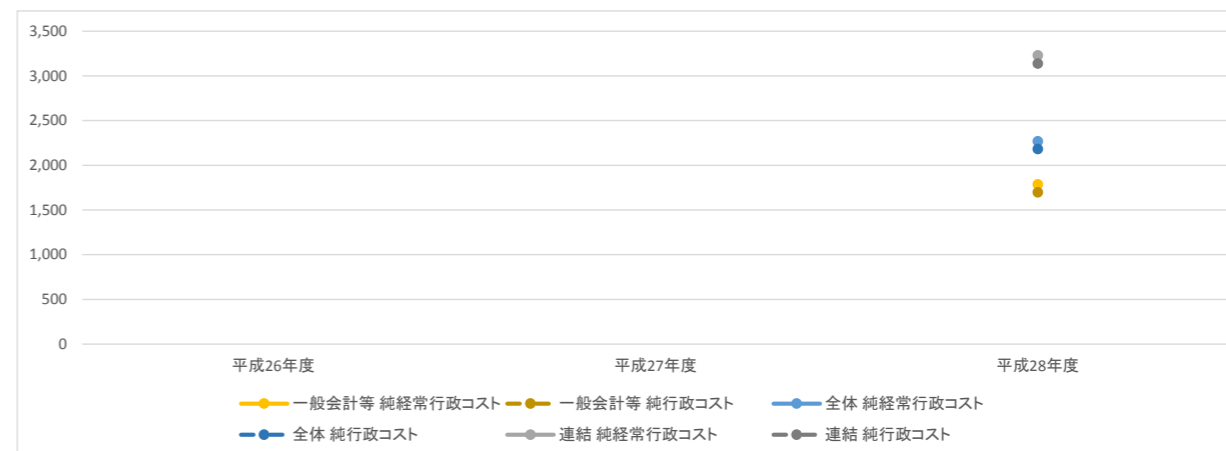


分析:
 ・一般会計等において、税収等の財源(2,024百万円)が純行政コスト(1,699百万円)を上回ったことから、本年度差額は325百万円となり、純資産残高は344百万円の増加の5,794百万円となった。特に本年度は、補助金を受けて上ノ岡団地地域優良賃貸住宅整備などを行ったため、財源に当該補助金の金額が計上されている一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が274百万円多くなり、本年度差額は329百万円となり、純資産残高は347百万円の増加の6,257百万円となった。
 ・連結では、高知県後期高齢者医療広域連合の負担金及び交付金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が1,482百万円多くなり、本年度差額は370百万円となり、純資産残高は387百万円増加の6,787百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,786
純経常行政コスト			1,699
純行政コスト			2,268
全体			2,181
純経常行政コスト			3,229
純行政コスト			3,137
連結			

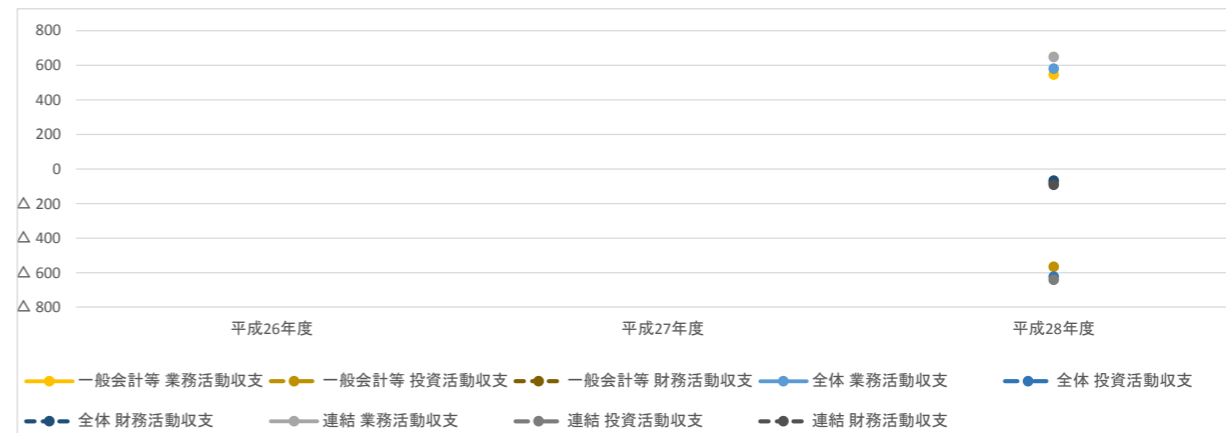


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は1,920百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が1,176百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は745百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(529百万円)、次いで物件費(462百万円)であり純行政コストの58.4%を占めている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が38百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が430百万円多くなり、純行政コストは482百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が83百万円多くなっている一方、補助金等が1,194百万円多くなり、経常費用が1,527百万円多くなり、純行政コストは1,438百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			547
業務活動収支			△566
投資活動収支			△80
財務活動収支			581
全体			623
業務活動収支			△67
投資活動収支			649
財務活動収支			△641
連結			△92
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

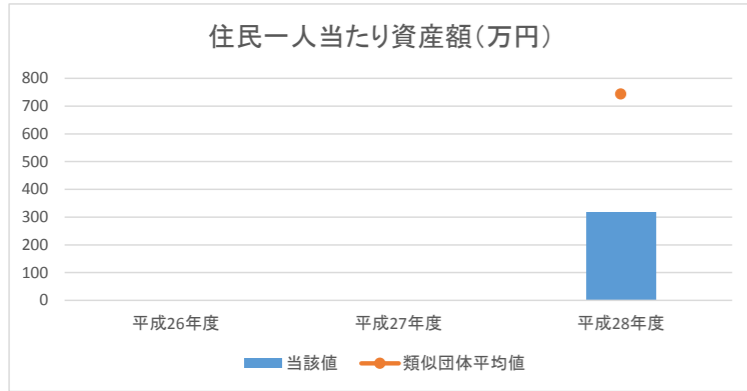


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は547百万円であったが、投資活動収支については、上ノ岡団地地域優良賃貸住宅整備を実施したことやふるさと応援基金の積立により▲566百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲80百万円となり、本年度末資金残高は前年度より▲99百万円減少し、65百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より34百万円多い581百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道基幹改良工事を実施したため▲623百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲67百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円減少し、68百万円となった。

1. 資産の状況

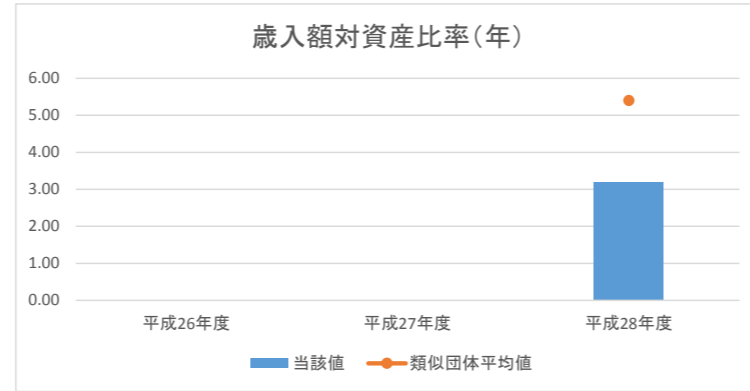
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			875,906
人口			2,763
当該値			317.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

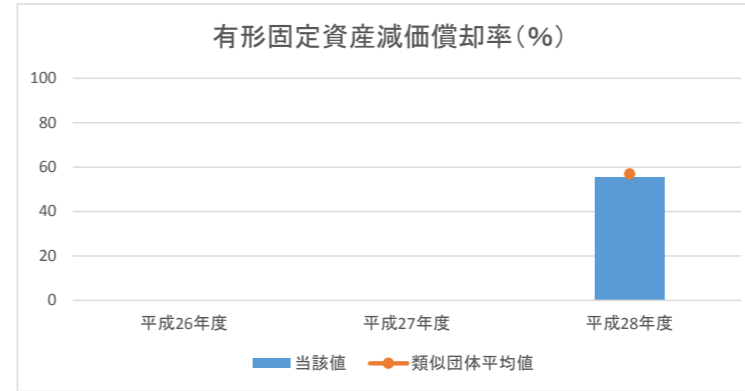
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,759
歳入総額			2,772
当該値			3.2
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			5,708
有形固定資産 ※1			10,289
当該値			55.5
類似団体平均値			56.9

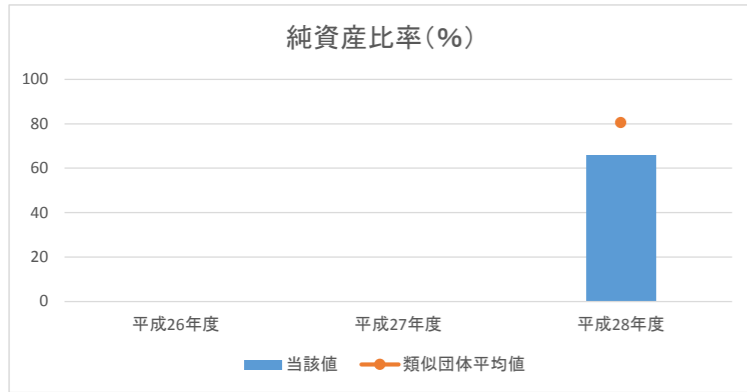
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

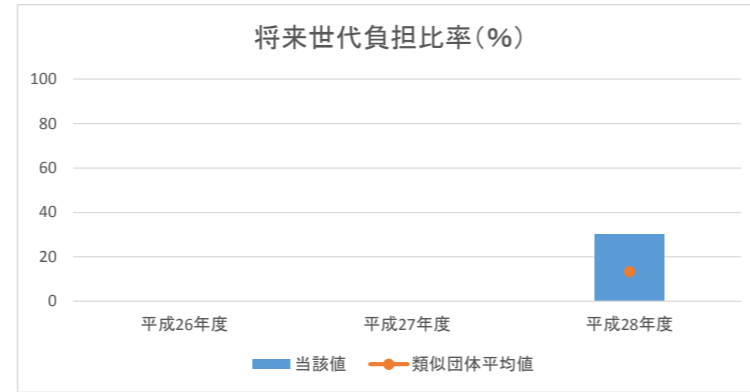
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,794
資産合計			8,759
当該値			66.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,841
有形・無形固定資産合計			6,115
当該値			30.1
類似団体平均値			13.4

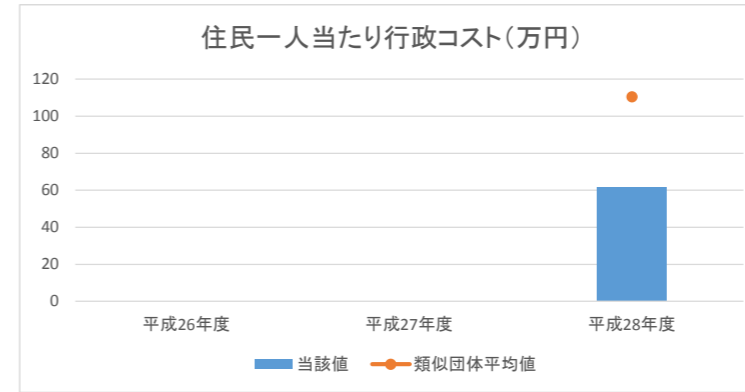
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

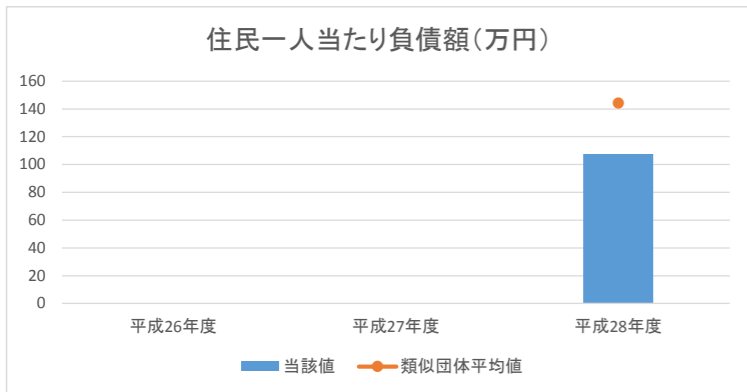
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			169,856
人口			2,763
当該値			61.5
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

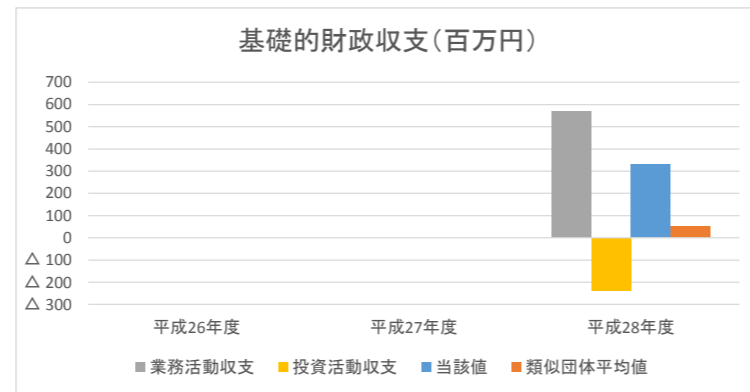
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			296,549
人口			2,763
当該値			107.3
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			570
投資活動収支 ※2			△238
当該値			332
類似団体平均値			50.9

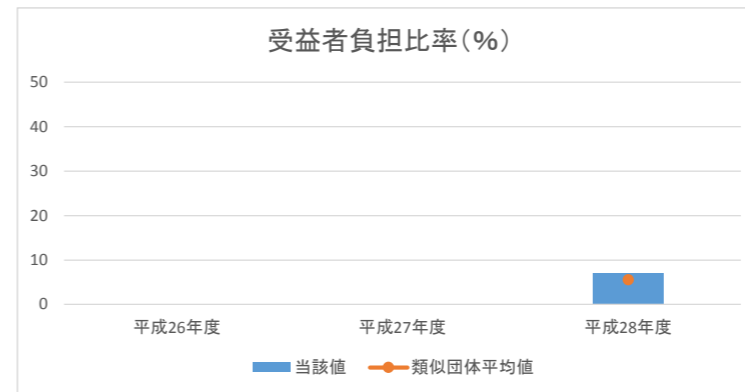
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			135
経常費用			1,920
当該値			7.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。しかし、平成28年度に上ノ岡団地地域優良賃貸住宅整備等を実施したことにより、平成28年度期首より資産総額は36,013万円増加している。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、上ノ岡団地地域優良賃貸住宅整備等を実施したことにより、年度末より歳入額対資産比率は0.2%増加することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、これからの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より3.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが純行政コストは収支等の財源を下回っているため引き続き、収支等に合わせた町運営に努める。

- ・将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回る結果となっているが、地方債(固定負債)について平成28年度期首より△4.3%と減少しているため、引き続き新規に発行する地方債の抑制等を行い、地方債残高の圧縮を実施し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回る結果となったが、平成28年度に土地売却収入等の臨時利益が9,245万円計上されていることにより、純行政コストが減少した要因となっている。土地売却収入が計上されなかった場合は、収支等に比べ純行政コストが上回る結果となるため、経常費用の縮減などを図る必要がある。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額について、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。要因としては地方債(固定負債)発行額より地方債償還額が上回ったためである。しかし、類似団体平均値は、団体ごとの財政規模が異なるため、単純に平均値だけで比較することはできない。

- ・基礎的財政収支については当該値がプラスとなっているため、地方債等の発行に依存し過ぎず町民の税負担等で公共施設などの整備を実施している。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にあるため、公共サービス提供に対する使用料及び手数料等の経常収益が賄えていることを表している。また、使用料及び手数料のうち37%が公営住宅使用料であり、本町の重要な経常収益である。引き続き、公共サービスの費用に対する受益者負担の考えを明らかにするとともに、税負担の公平性及び公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県安田町
 団体コード 393045

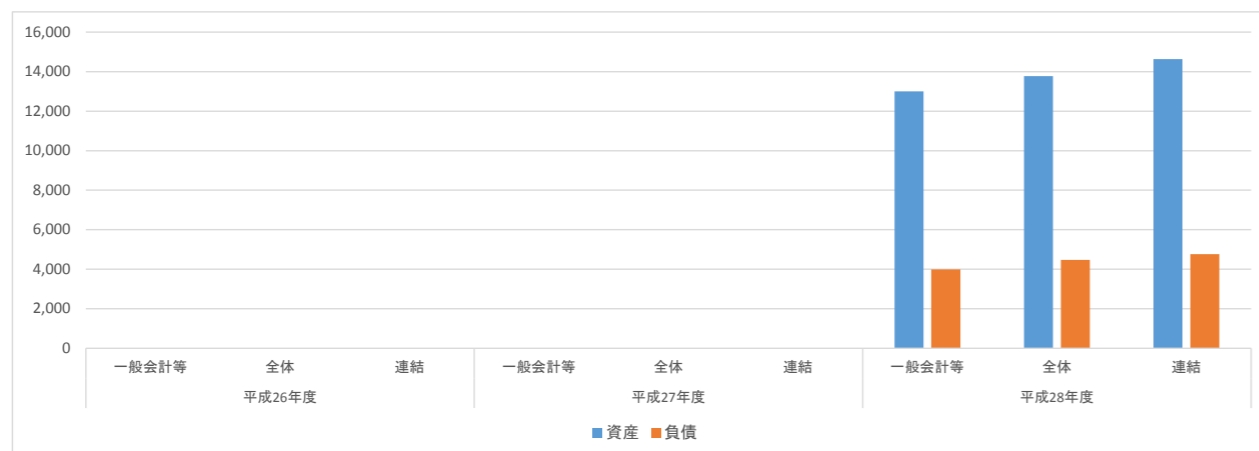
人口	2,790 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	52.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,553.266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,002
	負債			3,994
全体	資産			13,769
	負債			4,478
連結	資産			14,632
	負債			4,764

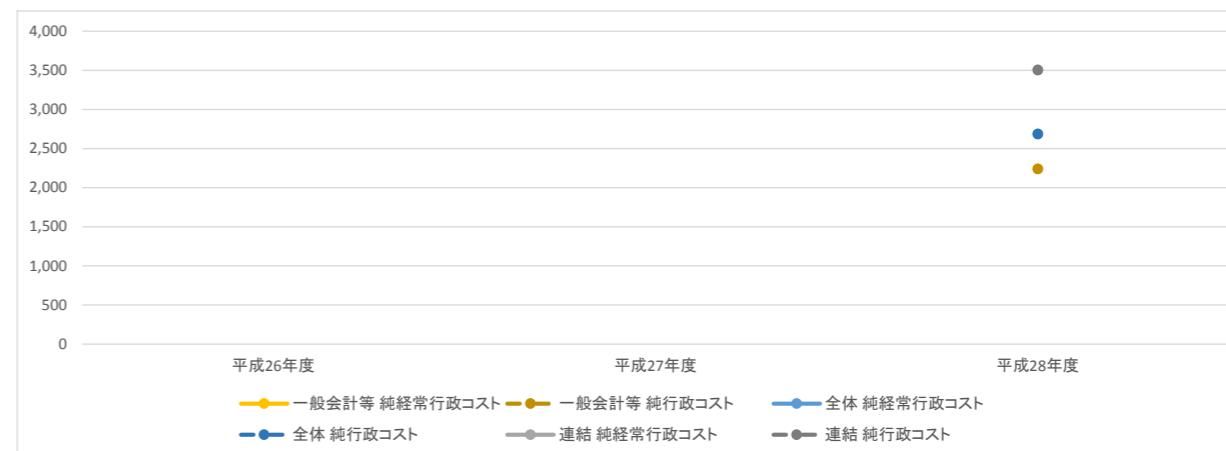


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から64百万(+0.5%)の増となった。増加の主な要因としては、津波避難タワーの整備や町道改良工事などの実施によりインフラ資産が増加したものによる。負債総額については、期首時点から11百万円(+0.3%)の増となった。これは、過去に実施した大型建設事業に係る地方債の償還が順次始まったことが要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,241
	純行政コスト			2,241
全体	純経常行政コスト			2,686
	純行政コスト			2,686
連結	純経常行政コスト			3,508
	純行政コスト			3,503

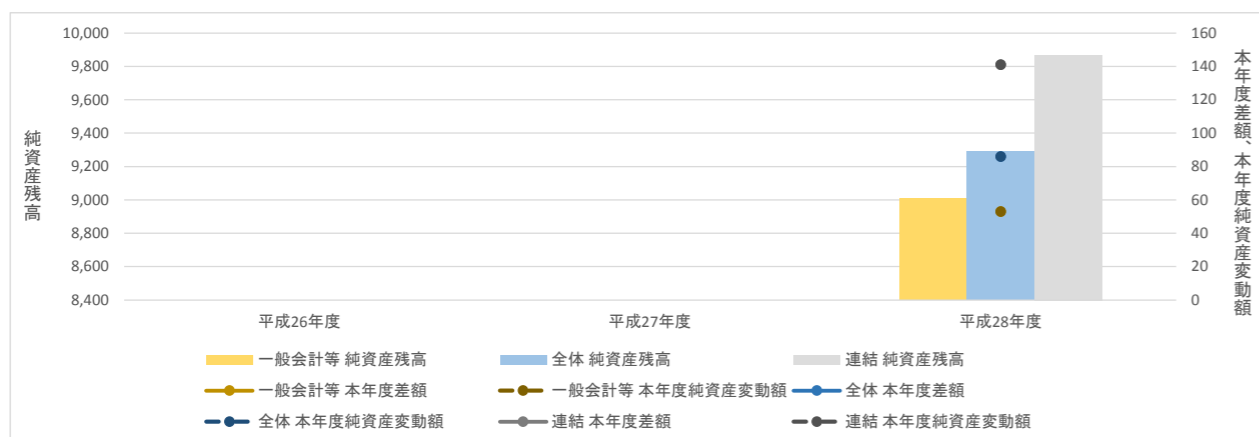


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,389百万円で科目別では物件費等が最も多く1,009百万円で全体の42%を占めている。次いで補助金が639百万円で全体の26%となっている。これらの科目については、幅広い行政需要への対応や介護保険事業やごみ処理事業などを行う広域行政への対応により今後も増加が見込まれている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			53
	本年度純資産変動額			53
	純資産残高			9,008
全体	本年度差額			86
	本年度純資産変動額			86
	純資産残高			9,291
連結	本年度差額			141
	本年度純資産変動額			141
	純資産残高			9,869

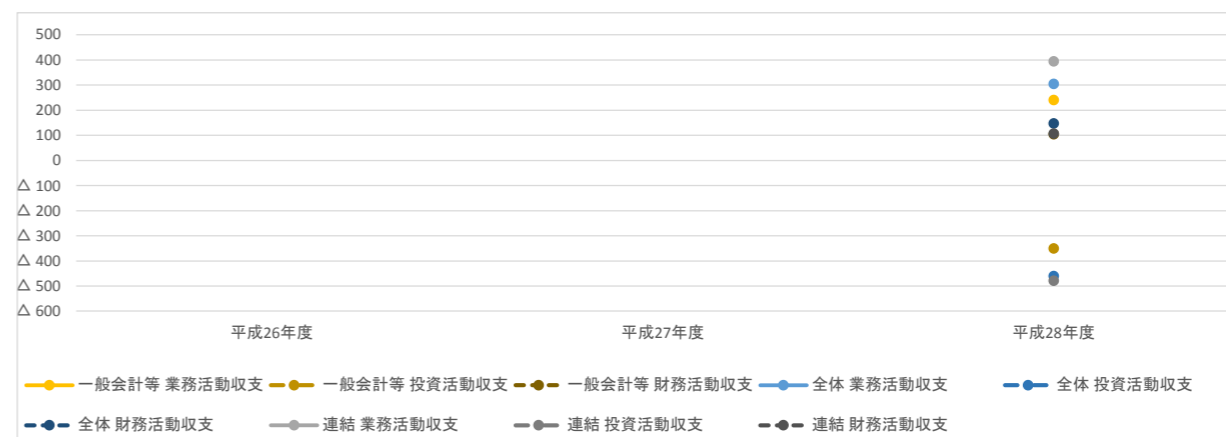


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,746百万円)が純行政コスト(2,241千円)を下回っているが、各種事業の執行にあたっては国県補助金を積極的に活用した結果、本年度差額は53百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			240
	投資活動収支			△ 350
	財務活動収支			104
全体	業務活動収支			305
	投資活動収支			△ 460
	財務活動収支			147
連結	業務活動収支			394
	投資活動収支			△ 479
	財務活動収支			107

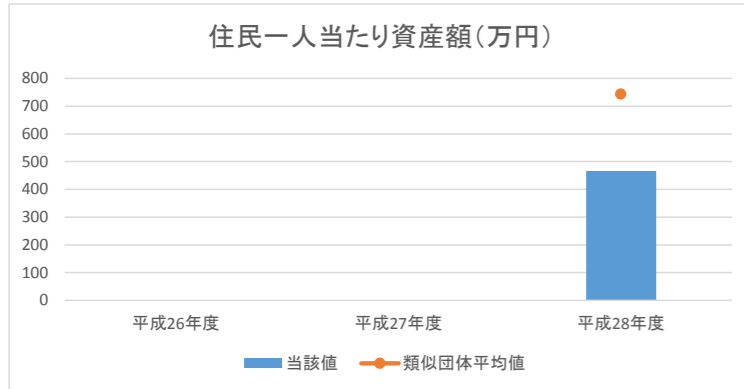


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は240百万であったが、投資活動収支は△350百万であった。投資活動収支については、津波避難対策や道路改良事業の財源の大部分を地方債で賄っているためにマイナスとなっている。財務活動収支は104百万であるが、今後、庁舎建設事業等で地方債の借入が増加することから、収支はマイナスに転じることが見込まれる。

1. 資産の状況

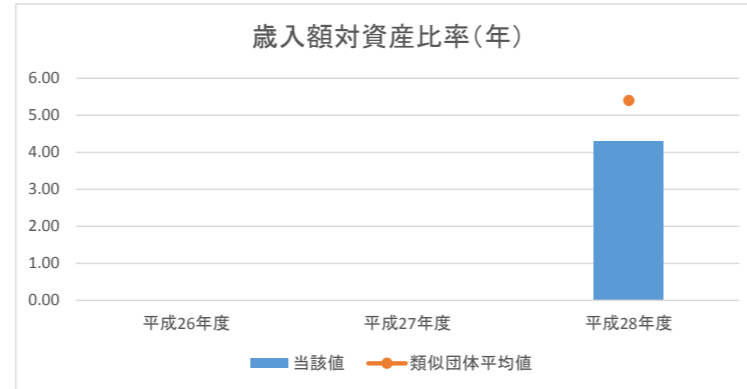
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,300,182
人口			2,790
当該値			466.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

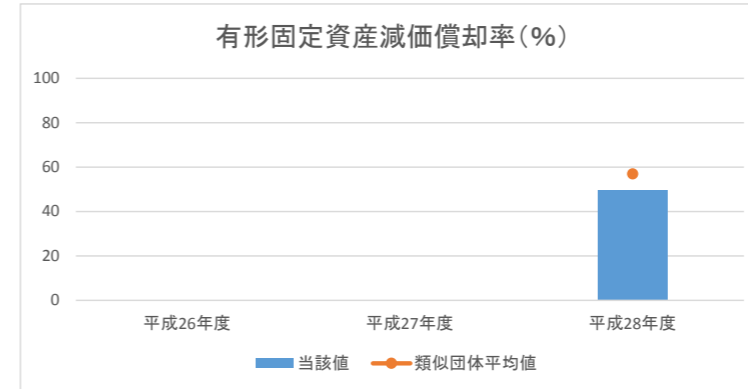
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,002
歳入総額			3,042
当該値			4.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,457
有形固定資産 ※1			14,961
当該値			49.8
類似団体平均値			56.9

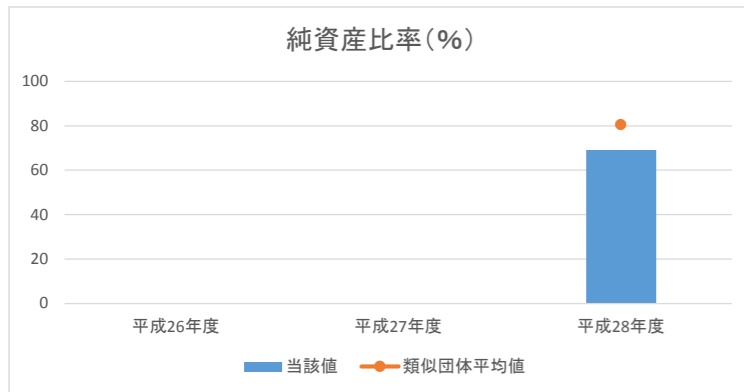
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

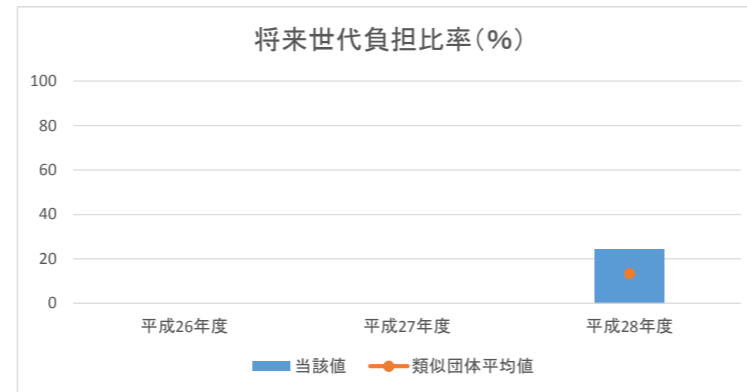
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,008
資産合計			13,002
当該値			69.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,351
有形・無形固定資産合計			9,594
当該値			24.5
類似団体平均値			13.4

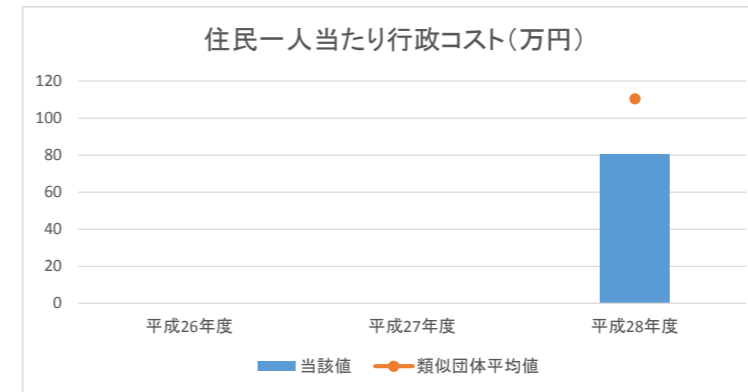
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

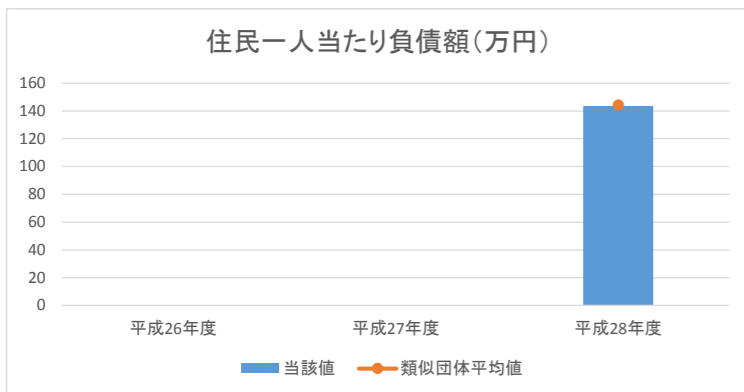
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			224,065
人口			2,790
当該値			80.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

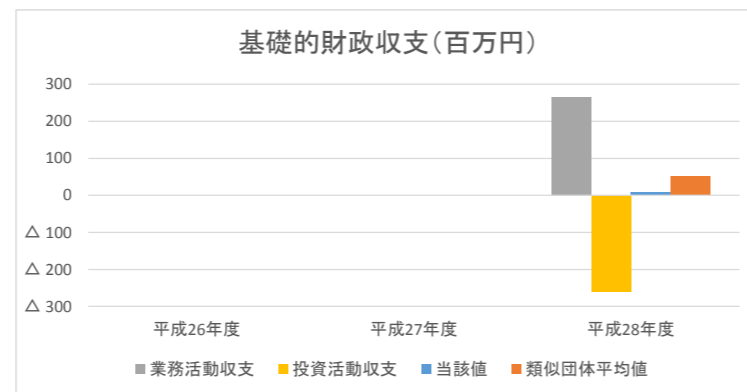
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			399,417
人口			2,790
当該値			143.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			266
投資活動収支 ※2			△259
当該値			7
類似団体平均値			50.9

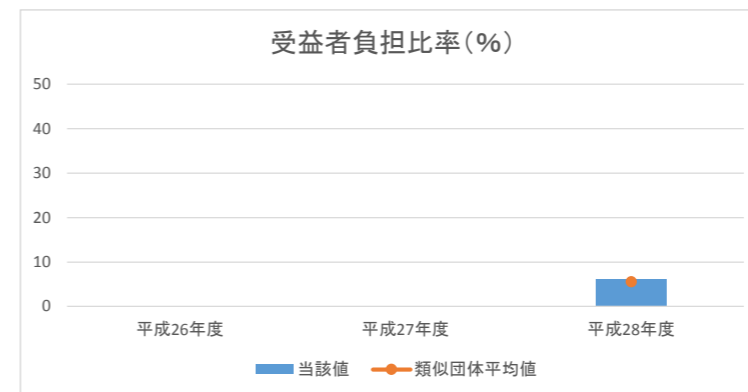
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			148
経常費用			2,389
当該値			6.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これはインフラ資産(土地等)で取得価格が不明であるため、備忘価格を1円で評価しているものが多数あるためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均の約2倍の指標となっている。これは、長年続けてきた社会基盤整備を目的とした建設事業等の財源を地方債に求めざる得ない状況にあったことによるものである。今後は、地方債の新規発行の抑制を図ることにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、純行政コストに対する税率等比率が100%に迫っており、資産形成を行う際の財源不足が生じ、結果その財源を地方債に依存するなど、厳しい財政運営が続いている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、庁舎建設事業や防災無線デジタル化事業などの国庫補助金を伴わない大型建設事業を予定しており、その財源を地方債に求めざる得ない状況にあることから、今後は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は幅広い行政需要へ対応した職員数の増などから、経常費用の増加が見込まれる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県北川村

団体コード 393053

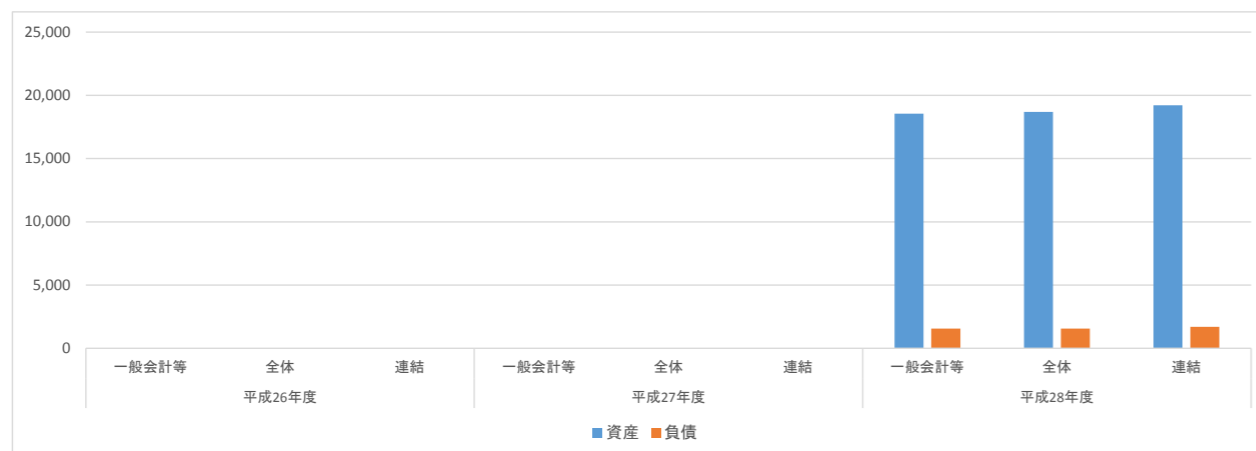
人口	1,349 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	196.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,222.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	△ 3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,549
	負債			1,553
全体	資産			18,682
	負債			1,553
連結	資産			19,208
	負債			1,696

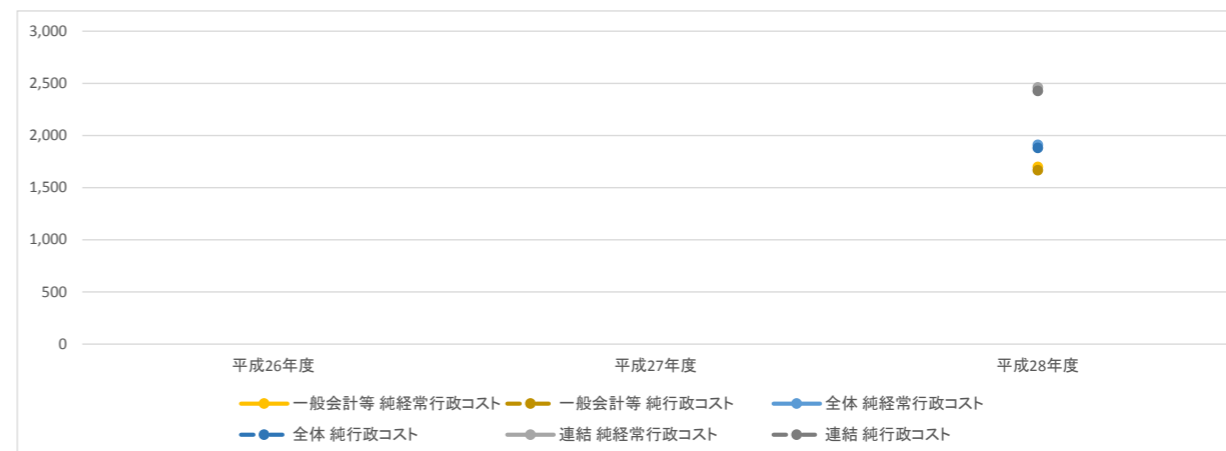


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から314百万円の増加(+1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,698
	純行政コスト			1,668
全体	純経常行政コスト			1,911
	純行政コスト			1,881
連結	純経常行政コスト			2,461
	純行政コスト			2,428

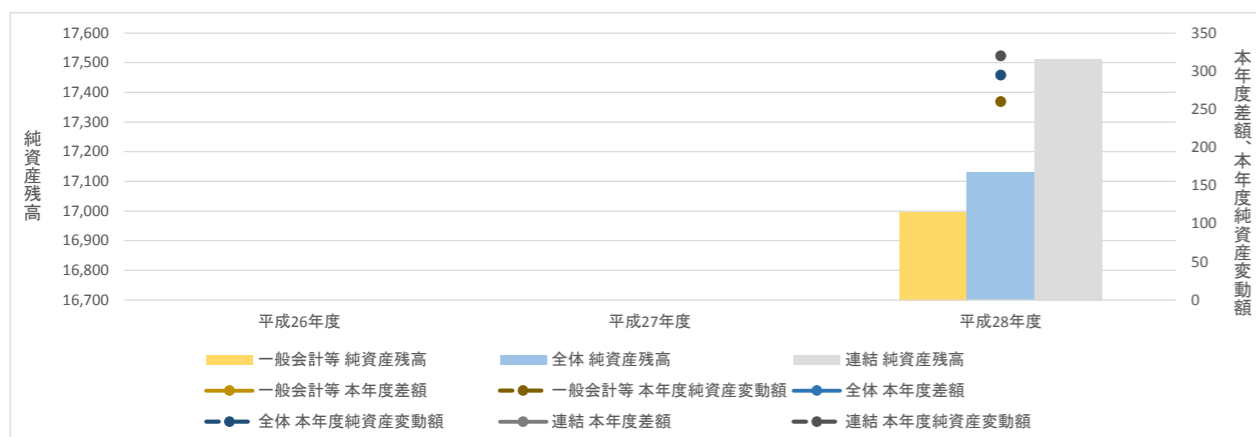


分析:
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が170百万円多くになっている一方、人件費が127百万円、物件費が160百万円多くになっているなど、経常費用が935百万円多くなり、準行政コストは760百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			260
	本年度純資産変動額			260
	純資産残高			16,996
全体	本年度差額			295
	本年度純資産変動額			295
	純資産残高			17,129
連結	本年度差額			320
	本年度純資産変動額			320
	純資産残高			17,512

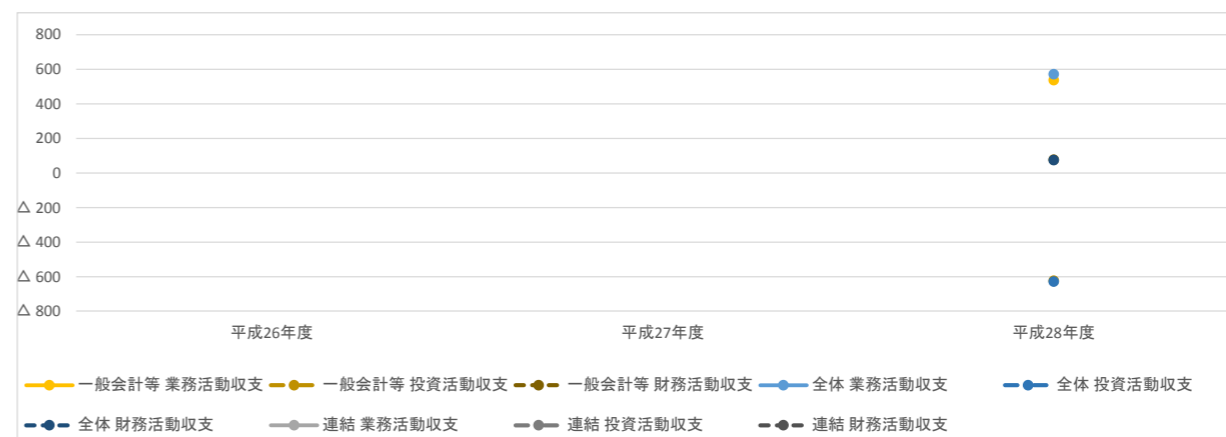


分析:
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が820百万円多くっており、本年度差額は320百万円となり、純資産残高は一般会計と比べて516百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			538
	投資活動収支			△ 623
	財務活動収支			77
全体	業務活動収支			572
	投資活動収支			△ 629
	財務活動収支			75
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

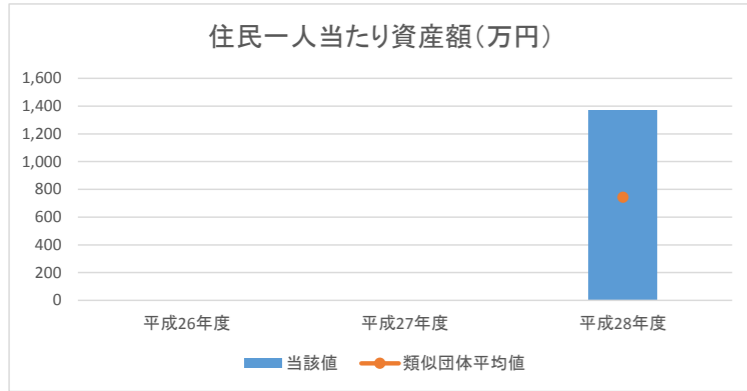


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は538百万円であったが、投資活動収支については、温泉施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△623百万円となった。財務活動収支については、上記の温泉施設に関する地方債発行により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、77百万円となっており、本年度末資金残高は108百万円となった。

1. 資産の状況

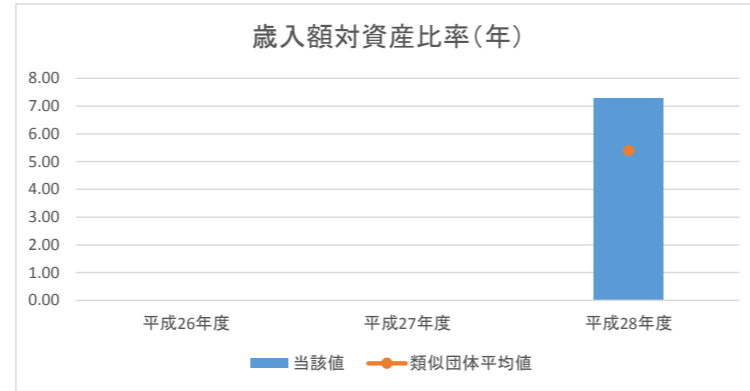
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,854,852
人口			1,349
当該値			1,375.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

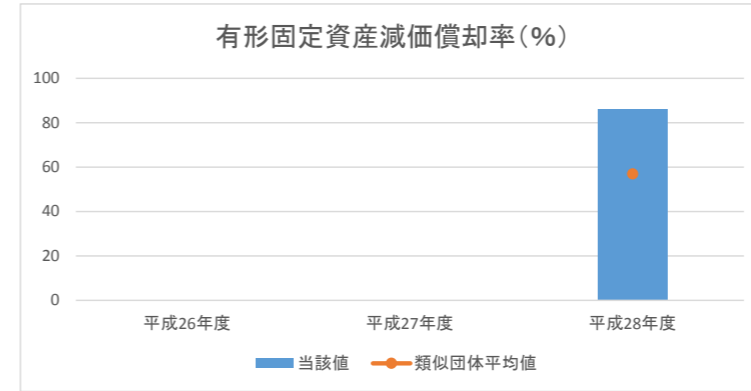
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,549
歳入総額			2,529
当該値			7.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,027
有形固定資産 ※1			36,084
当該値			86.0
類似団体平均値			56.9

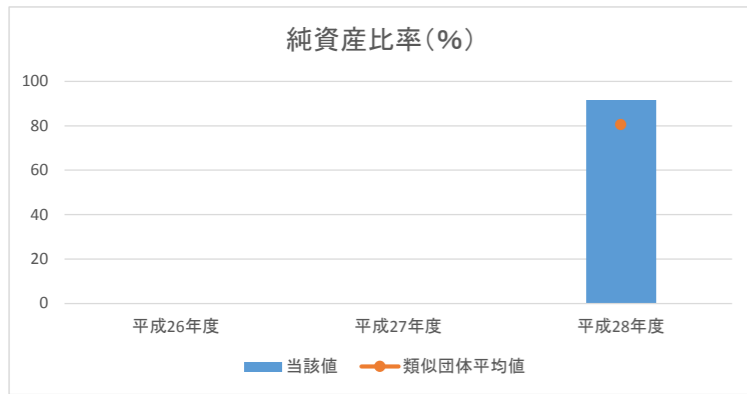
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

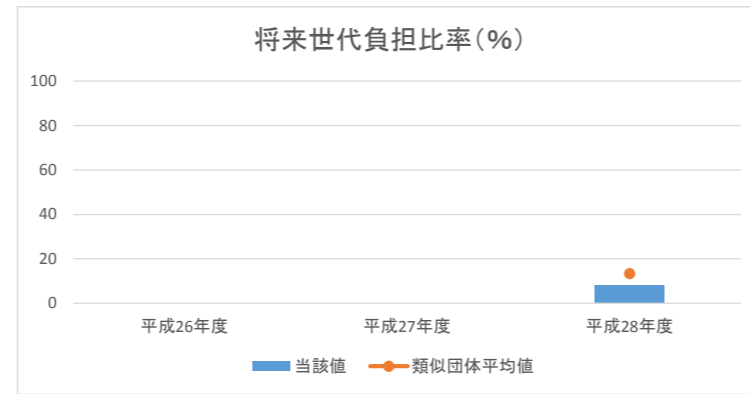
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,996
資産合計			18,549
当該値			91.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,218
有形・無形固定資産合計			15,150
当該値			8.0
類似団体平均値			13.4

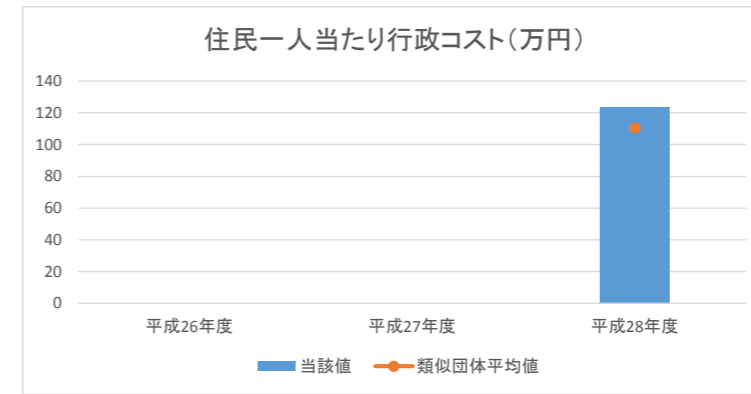
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

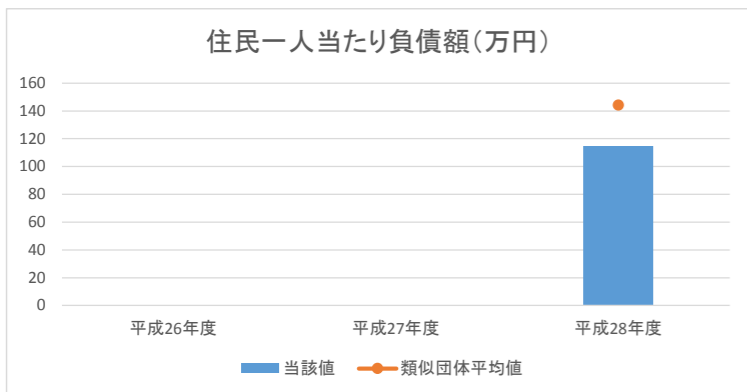
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			166,761
人口			1,349
当該値			123.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

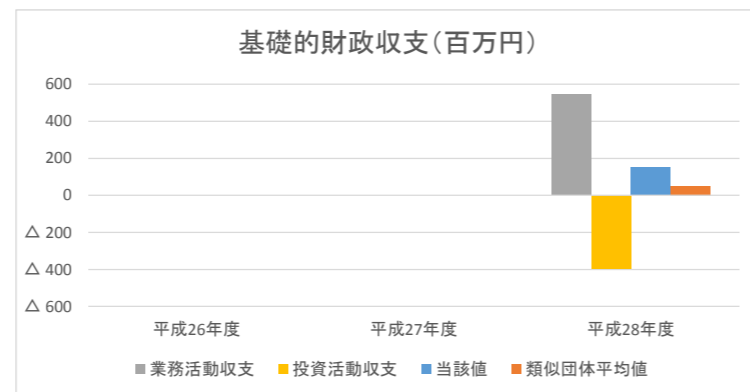
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			155,263
人口			1,349
当該値			115.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			546
投資活動収支 ※2			△395
当該値			151
類似団体平均値			50.9

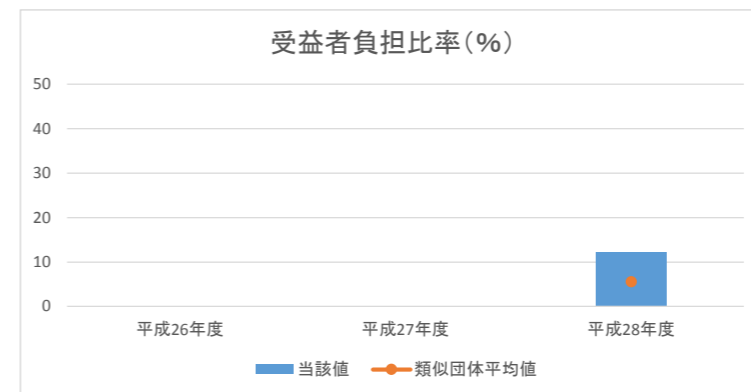
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			238
経常費用			1,935
当該値			12.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。大型事業である温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業を平成29年度～平成30年度にかけて実施したことに伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率が増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、大規模事業である温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業を実施していることによるが、この建設事業は平成29年度～30年度までの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体並の水準となる見込である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。任意線償還や地方債の新規発行抑制に努めているためであるが、平成29年度～30年度に実施した温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業に係る地方債新規発行により地方債の発行額が償還額を上回っていることから、今後も新規発行抑制等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりやや上回っているが、経常費用のうち物件費や維持補修費が大きいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県馬路村

団体コード 393061

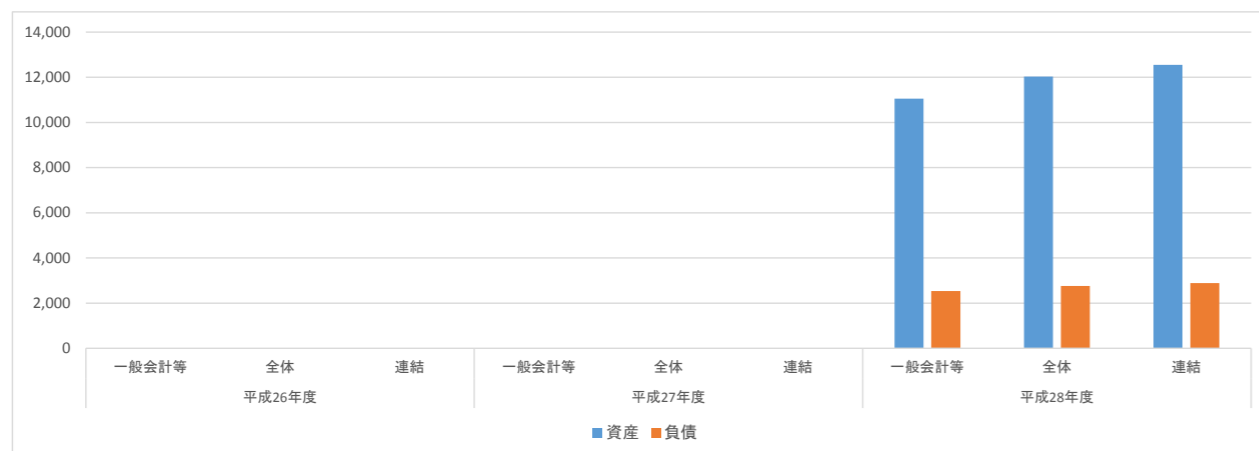
人口	910 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	165.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,065.874 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			11,049
	負債			2,534
全体	資産			12,034
	負債			2,758
連結	資産			12,554
	負債			2,882

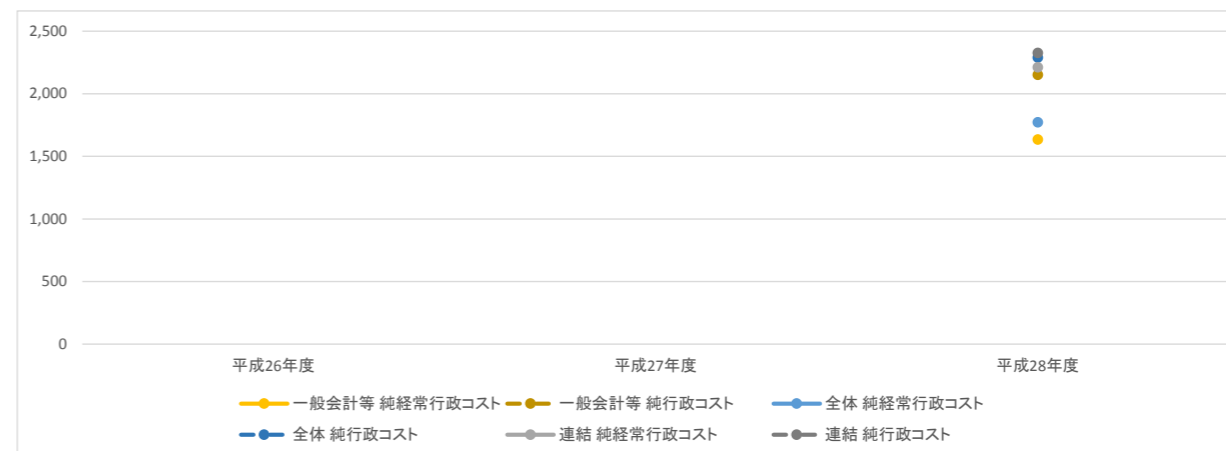


分析:
一般会計等において、資産総額が前年比556百万円の減少(△4.8%)となった。主な要因としては、(財)中芸介護公社および㈱エコアス馬路村への出資金に対する投資損失引当金を398百万円計上したことによるものである。また、負債総額は前年比12百万円減少(△0.5%)となった。主な要因としては、地方債の償還に伴う地方債残高(固定負債と流動負債の合計)の減少(△8百万円)と退職手当引当金の減少(△7百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,635
	純行政コスト			2,152
全体	純経常行政コスト			1,773
	純行政コスト			2,289
連結	純経常行政コスト			2,212
	純行政コスト			2,327

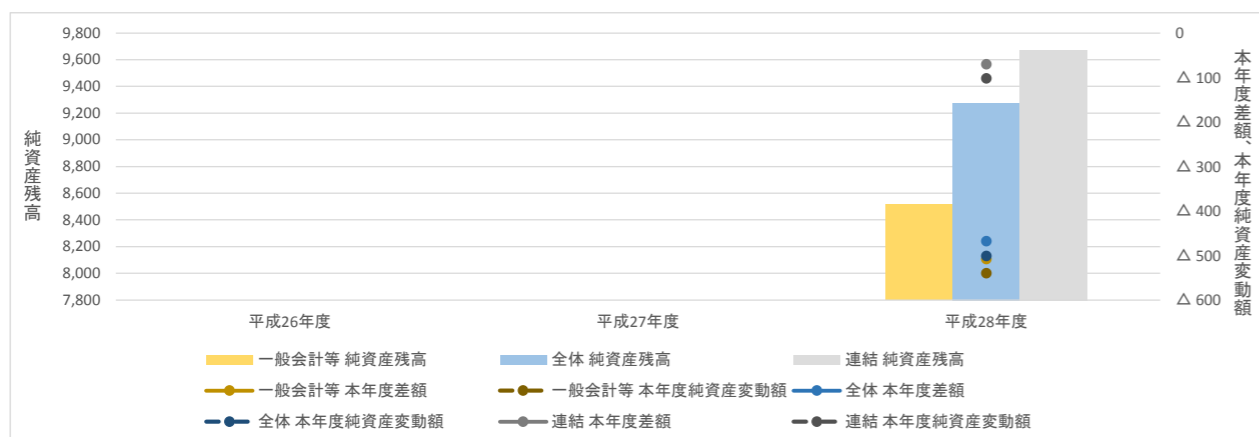


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは1,635百万円となり、前年比31百万円(+1.9%)となった。主な要因は、減価償却費21百万円の増加である。純行政コストは2,152百万円で、前年度比239百万円(+12.5%)の増加となっている。主な要因は、投資損失引当金繰入額を399百万円計上したことによるものである。減価償却費のほか、維持補修費を31百万円計上しており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 508
	本年度純資産変動額			△ 540
	純資産残高			8,515
全体	本年度差額			△ 468
	本年度純資産変動額			△ 501
	純資産残高			9,276
連結	本年度差額			△ 70
	本年度純資産変動額			△ 102
	純資産残高			9,673

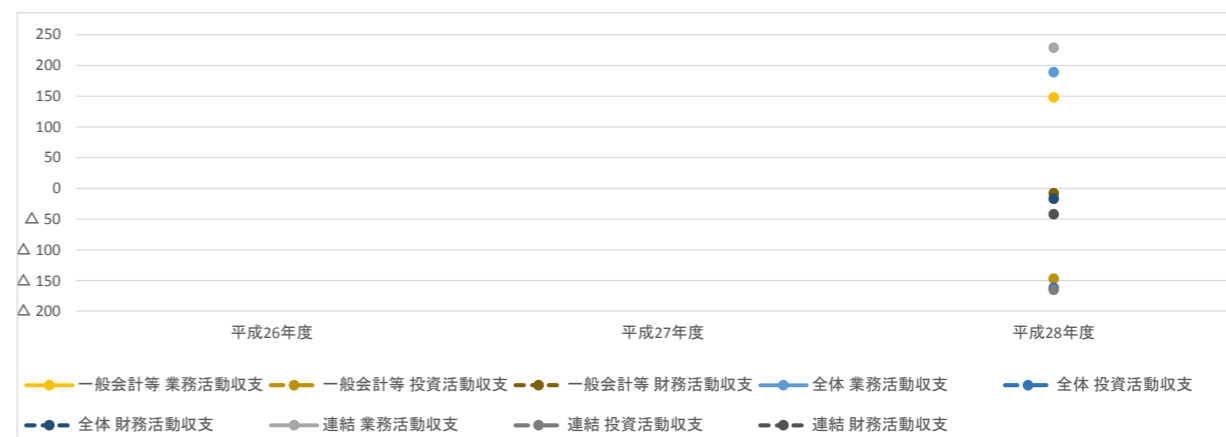


分析:
一般会計等においての財源(税収、国県補助金等)1,643百万円が純行政コスト2,152百万円を下回っており、本年度差額は△508百万円となり、その他の変動額を加えて、純資産残高は540百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			148
	投資活動収支			△ 147
	財務活動収支			△ 8
全体	業務活動収支			189
	投資活動収支			△ 162
	財務活動収支			△ 17
連結	業務活動収支			229
	投資活動収支			△ 165
	財務活動収支			△ 42

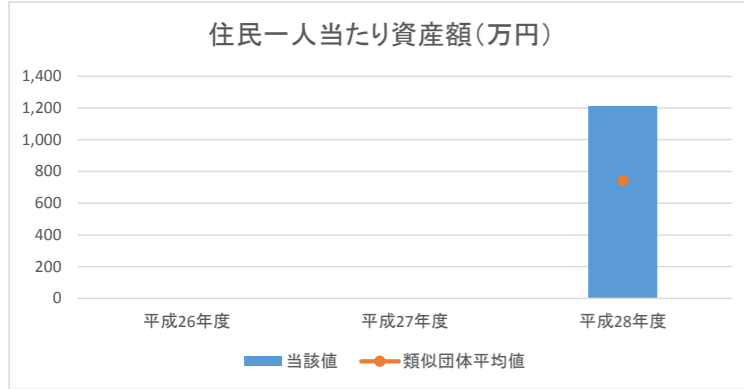


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は148百万円となり、前年比133百万円(△47%)の減少となった。主な要因としては、災害復旧に伴う支出及び収入の減少によるものである。投資活動収支については、林業専用道亀谷小石川線、森林管理道押谷線などの道路整備や基金の積立等を実施したことから、△147百万円(前年比+159百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△8百万円(前年比+28百万円)となっており、本年度末資金残高は、前年度から6百万円減少し149百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。

1. 資産の状況

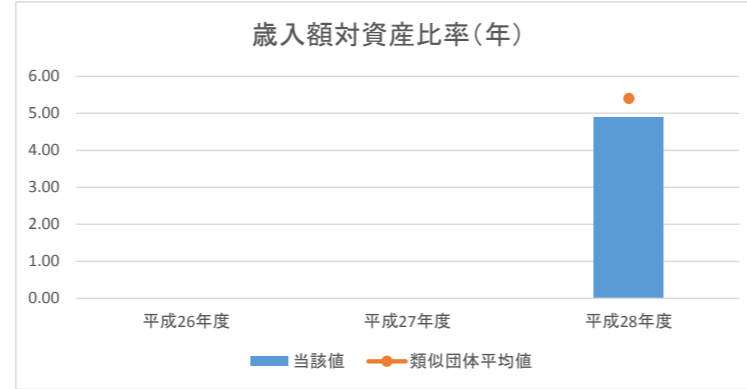
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,104,895
人口			910
当該値			1,214.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

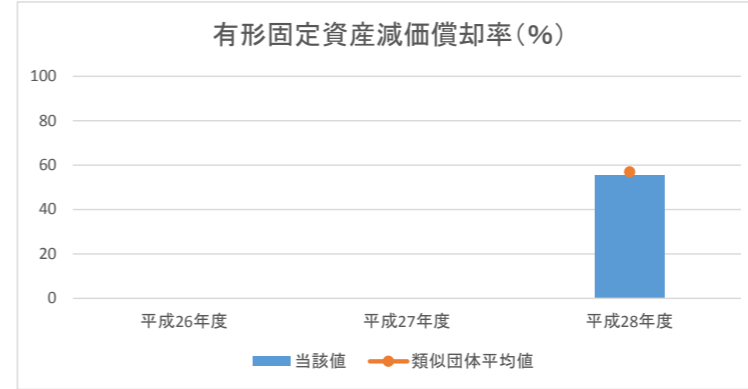
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,049
歳入総額			2,233
当該値			4.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,359
有形固定資産 ※1			18,641
当該値			55.6
類似団体平均値			56.9

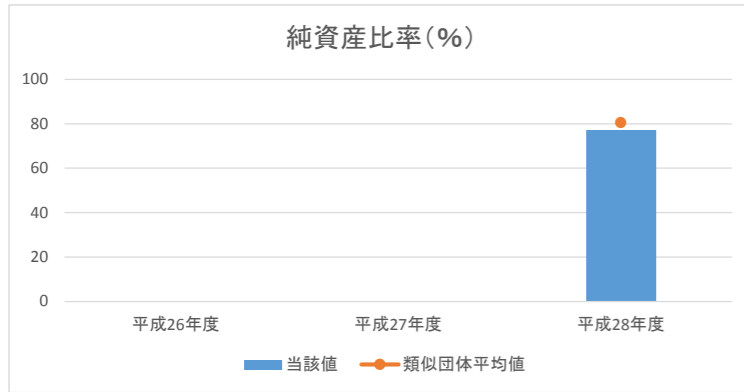
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

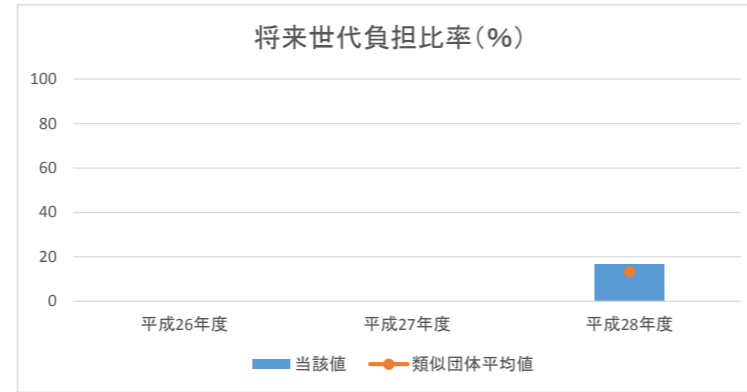
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,515
資産合計			11,049
当該値			77.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,506
有形・無形固定資産合計			8,895
当該値			16.9
類似団体平均値			13.4

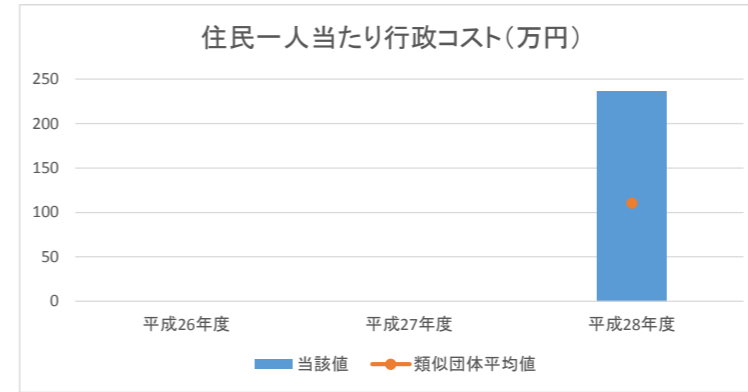
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

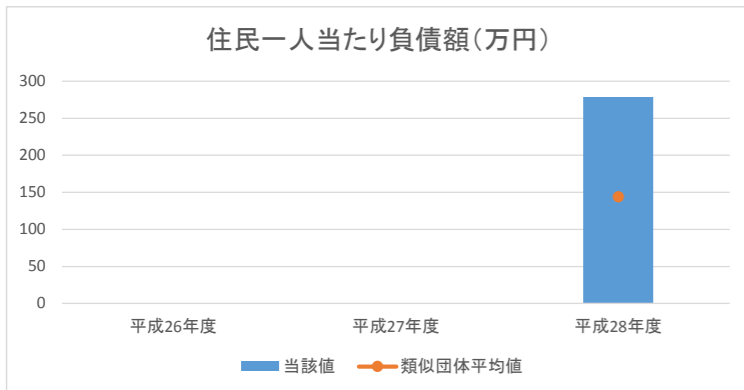
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			215,163
人口			910
当該値			236.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

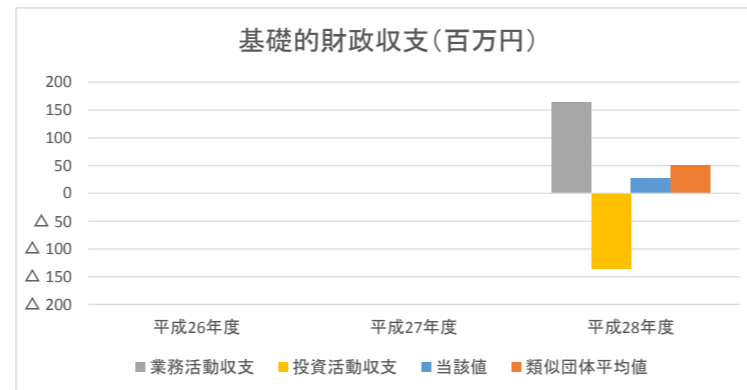
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			253,405
人口			910
当該値			278.5
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			164
投資活動収支 ※2			△136
当該値			28
類似団体平均値			50.9

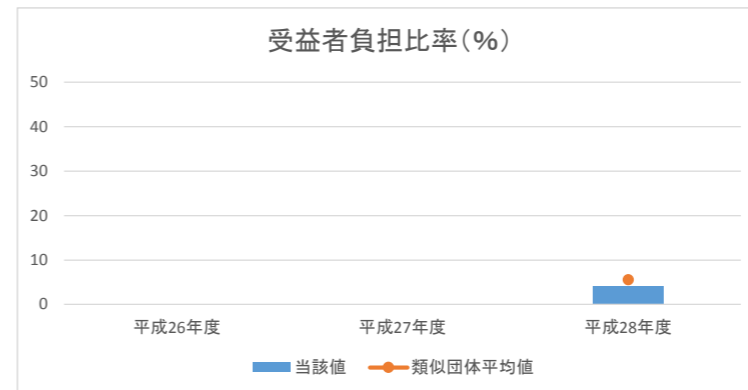
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			71
経常費用			1,706
当該値			4.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは山間地域として保有する道路等のインフラ資産が大きいことによるものと考えられる。歳入額対資産比率および有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い値ではあるが、今後、老朽化した主要施設の建替えに伴い、比率が高まることが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度である。将来世代への負担が高まらないように、公共施設を維持・更新する上で、将来の人口減少を勘案しつつ、計画的に有利な地方債を活用する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っており、主な要因は、非経常的な費用である災害復旧事業費及び投資引当金繰入額を臨時損失に計上したことである。また、これまでに整備を行ってきた、公共施設等の減価償却費が高いことも、行政コストを押し上げている一つの要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額においては、類似団体平均値を大幅に上回っている。主な要因としては、地方債の発行によるものであるが、借入の翌年度以降に元利償還金の一部が交付税措置される有利な起債が大半を占めている。今後も引き続き起債残高・返済額に注視し、地方債の厳選を図り、計画的に活用する。基礎的財政収支は、業務活動収支が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を上回ったため、28百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.2%で、類似団体平均値と比べて同程度である。今後、類似団体と経年比較して推移を検証していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県芸西村
 団体コード 393070

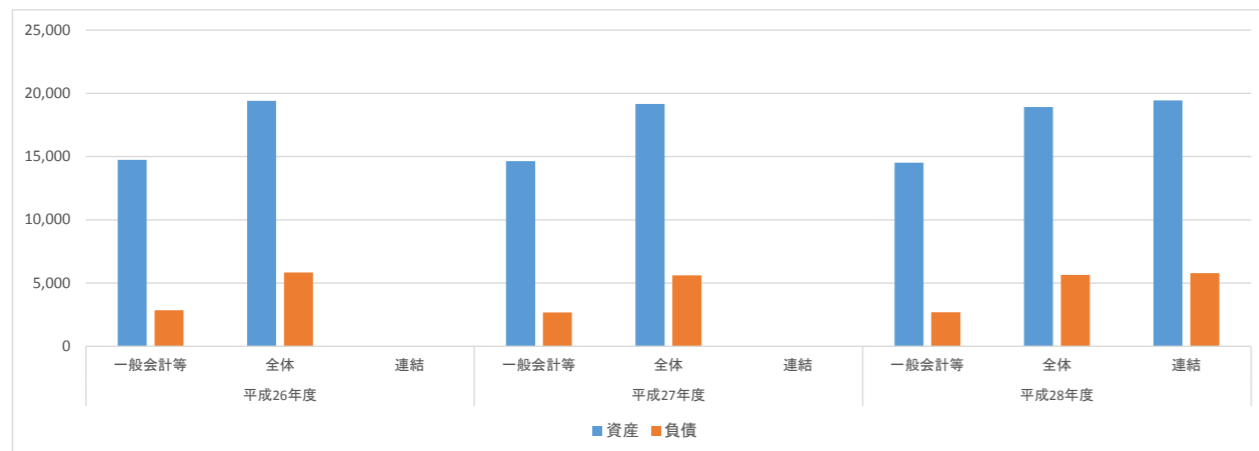
人口	3,863 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	39.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,792.878 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	14,742	14,640	14,512
	負債	2,842	2,669	2,698
全体	資産	19,402	19,154	18,924
	負債	5,829	5,613	5,642
連結	資産			19,449
	負債			5,784

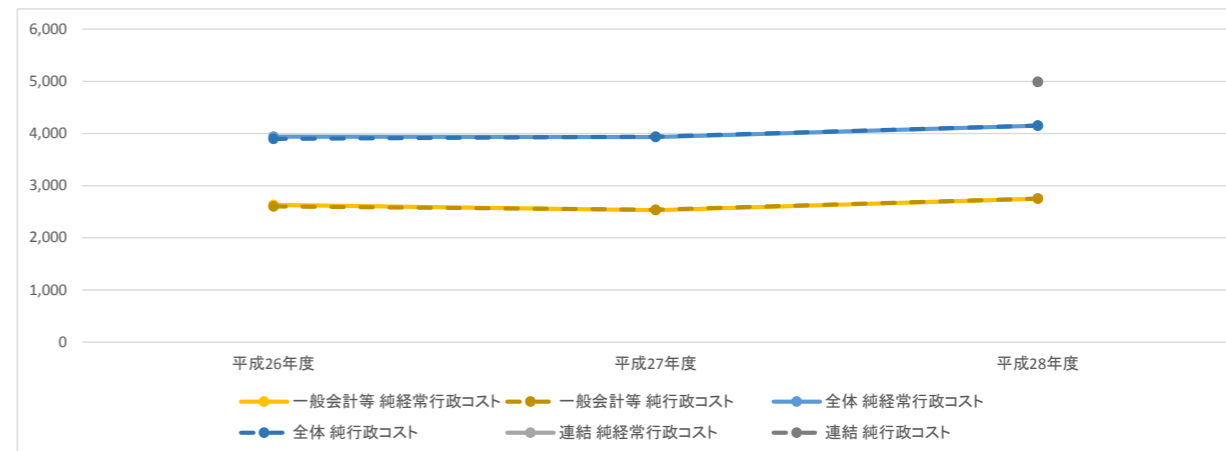


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から128百万円の減少(▲0.9%)となった。主な要因としては以下の通りである。共同調理場等の新規取得による有形固定資産(362百万円)の増加があった一方、減価償却(▲471百万円)の進行及び過年度減価償却費の修正(▲21百万円)等により有形固定資産が合計で▲122百万円減少した。また、基金は共同調理場事業の実施のために取り崩したことにより減少(▲42百万円)した一方、繰入(171百万円)等により合計で129百万円増加した。また長期延滞債権(▲20百万円)、長期貸付金(▲24百万円)及び資金収支額減少に起因する現預金(▲88百万円)等の減少が資産総額の主な減少要因として挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,630	2,529	2,750
	純行政コスト	2,600	2,539	2,752
全体	純経常行政コスト	3,940	3,931	4,150
	純行政コスト	3,896	3,938	4,152
連結	純経常行政コスト			4,990
	純行政コスト			4,992

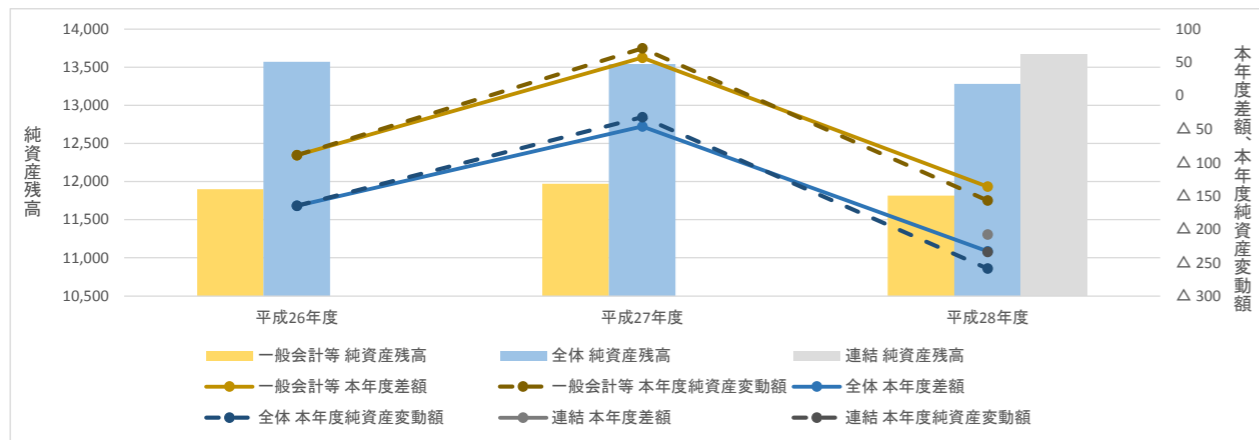


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,871百万円となり、前年度比207百万円の増加(+7.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,798百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,074百万円でした。金額が大きいのは物件費(695百万円、前年度比88百万円増)、減価償却費(471百万円、前年度比17百万円増)となっている。今後は業務の外部委託などが多く見込まれるが、事業精査等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 89	57	△ 136
	本年度純資産変動額	△ 89	71	△ 157
	純資産残高	11,899	11,971	11,814
全体	本年度差額	△ 165	△ 46	△ 233
	本年度純資産変動額	△ 165	△ 32	△ 259
	純資産残高	13,572	13,541	13,282
連結	本年度差額			△ 208
	本年度純資産変動額			△ 234
	純資産残高			13,665

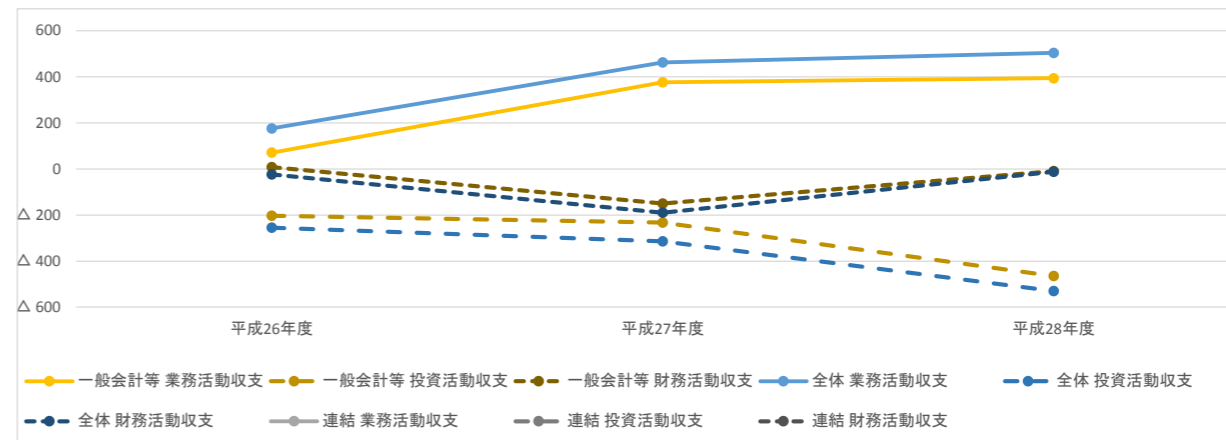


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,616百万円)が純行政コスト(2,752百万円)を下回っており、本年度差額は▲136百万円となり純資産残高は157百万円の減少となった。本年度は税金等の財源が増加となる一方、行政コストの物件費等が増加していることから経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	71	376	394
	投資活動収支	△ 203	△ 233	△ 465
	財務活動収支	8	△ 150	△ 9
全体	業務活動収支	176	463	504
	投資活動収支	△ 255	△ 314	△ 530
	財務活動収支	△ 24	△ 190	△ 12
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

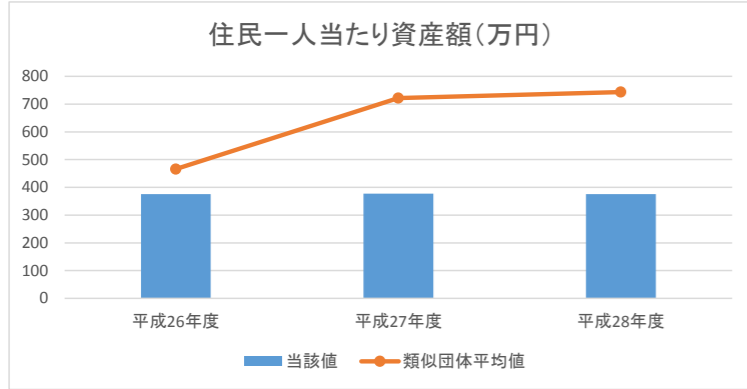


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は394百万円であったが、投資活動収支については、共同調理場建設事業を行ったことを主たる要因として、▲465百万円となった。これらを主要因として、本年度末資金残高は前年度から80百万円減少し38百万円となった。経常的な活動に係る経費は前年に引き続き税金等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

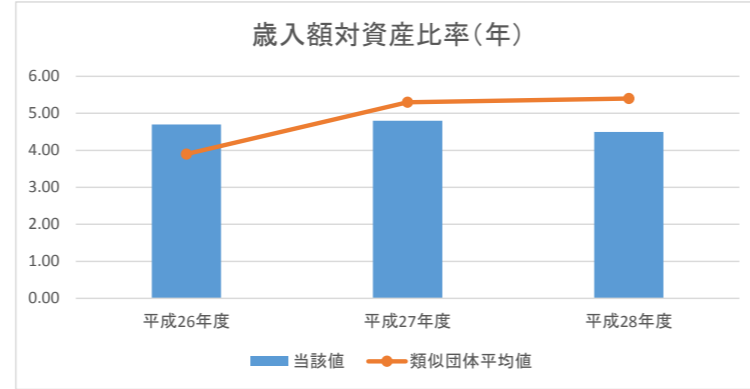
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	1,474,244	1,463,959	1,451,202
人口	3,929	3,881	3,863
当該値	375.2	377.2	375.7
類似団体平均値	466.0	721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

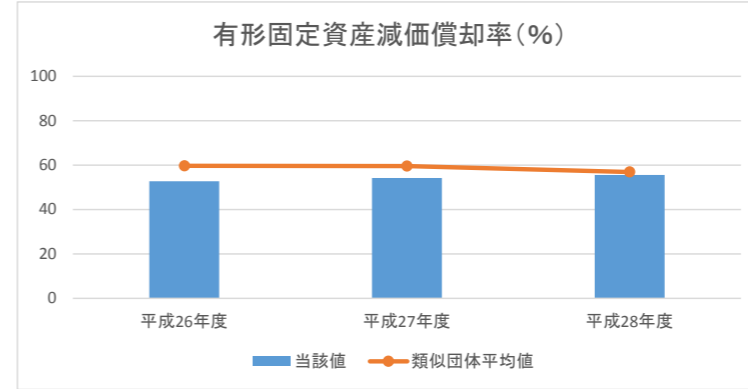
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	14,742	14,640	14,512
歳入総額	3,170	3,065	3,208
当該値	4.7	4.8	4.5
類似団体平均値	3.9	5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	10,200	10,553	11,007
有形固定資産 ※1	19,348	19,461	19,806
当該値	52.7	54.2	55.6
類似団体平均値	59.7	59.6	56.9

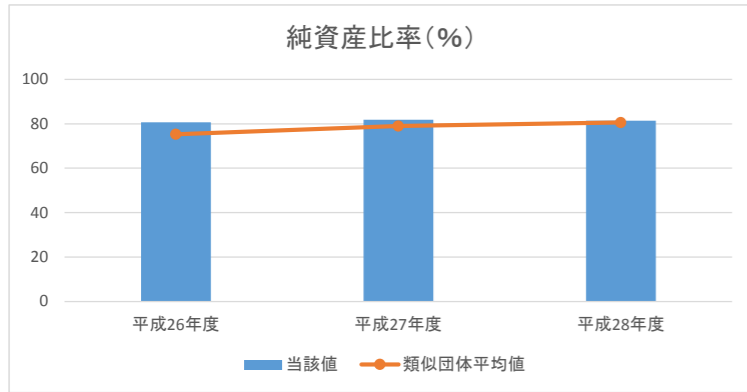
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

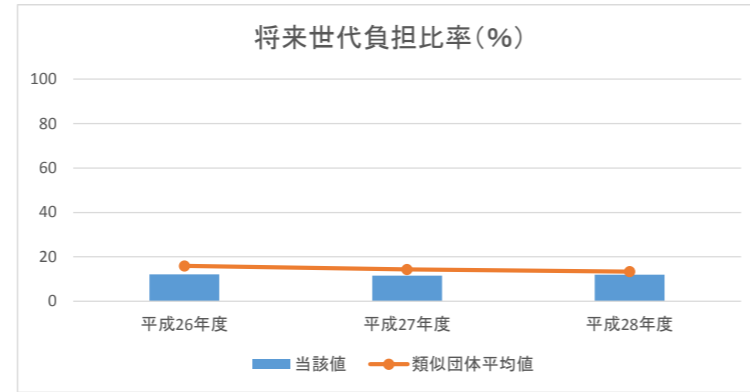
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	11,899	11,971	11,814
資産合計	14,742	14,640	14,512
当該値	80.7	81.8	81.4
類似団体平均値	75.3	79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	1,336	1,256	1,282
有形・無形固定資産合計	10,978	10,786	10,662
当該値	12.2	11.6	12.0
類似団体平均値	15.9	14.4	13.4

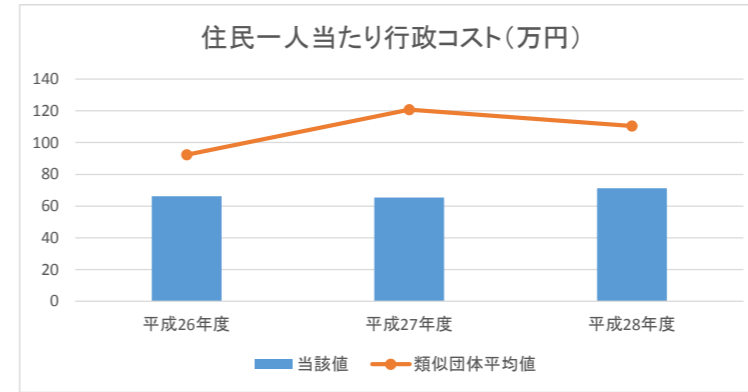
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

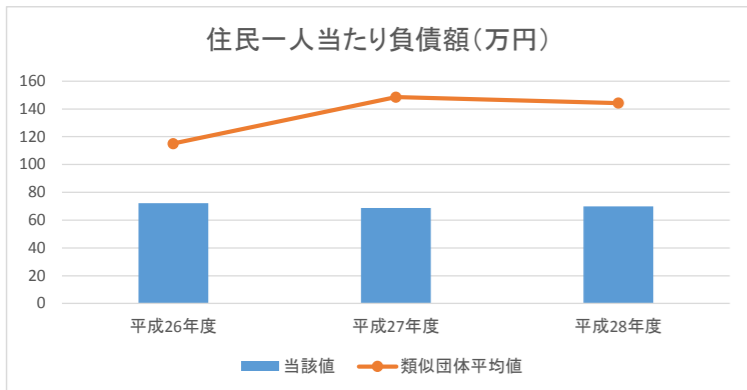
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	259,963	253,862	275,168
人口	3,929	3,881	3,863
当該値	66.2	65.4	71.2
類似団体平均値	92.4	120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

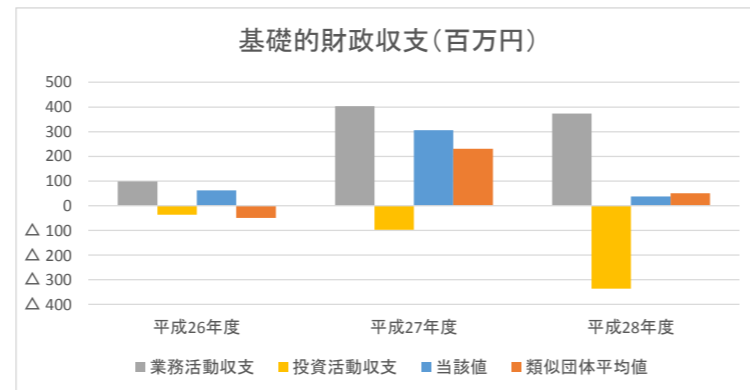
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	284,237	266,871	269,765
人口	3,929	3,881	3,863
当該値	72.3	68.8	69.8
類似団体平均値	115.1	148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	99	403	373
投資活動収支 ※2	△ 37	△ 97	△ 336
当該値	62	306	37
類似団体平均値	△ 48.8	231.1	50.9

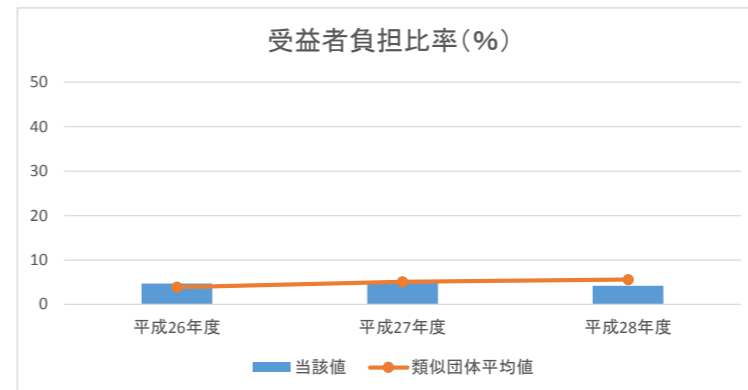
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	131	135	121
経常費用	2,761	2,664	2,871
当該値	4.7	5.1	4.2
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、開始時点からほぼ横ばいとなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年に比べて増加している。純行政コストのうち4割を占める維持補修費を含む物件費等が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は前年度から2,894万円増加している。これは、共同調理場事業に伴う地方債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後は、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、経常費用が前年度から207百万円増加しており、中でも経常経費のうち維持補修費の増加率が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

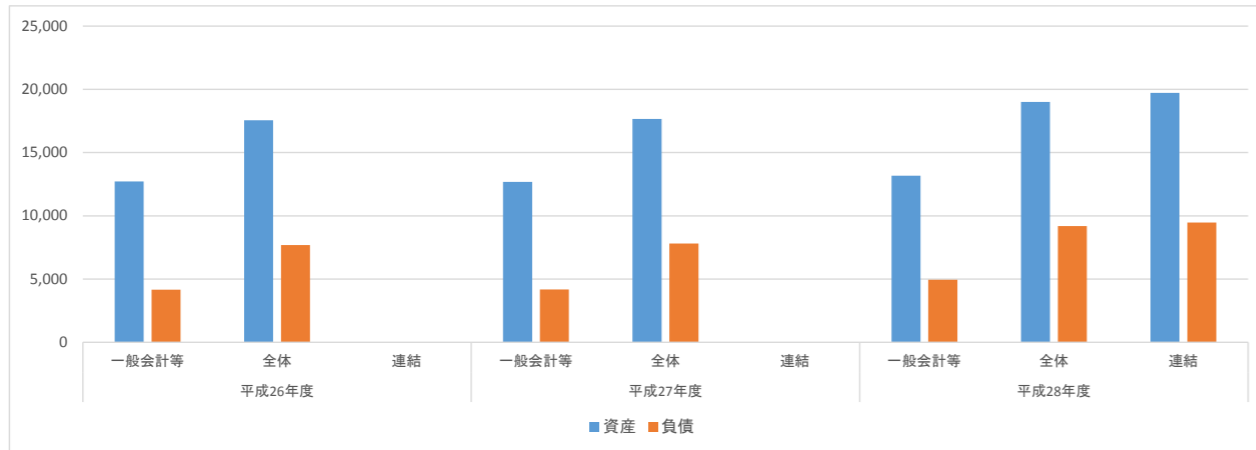
団体名 高知県本山町
 団体コード 393410

人口	3,538 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	134.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,258,450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

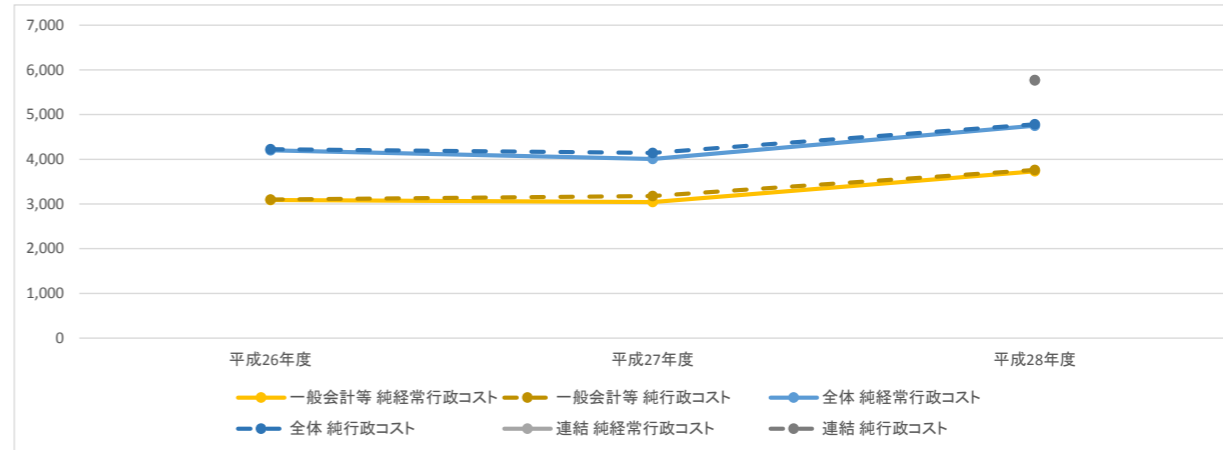
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	12,714	12,690	13,174
	負債	4,165	4,182	4,947
全体	資産	17,552	17,659	19,002
	負債	7,685	7,804	9,196
連結	資産			19,727
	負債			9,474



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末482,981千円増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、その内訳は新規取得(76,660千円)及び建設仮勘定(730,479千円)の新規計上により増加した一方、減価償却(△265,811千円)により減少した。
 主な新規取得の内訳
 建物: 飲料水供給施設(坂本)の取水施設及び浄水施設改良工事(5,662千円)、橋梁: 寺家橋(ボックスカルバート)掛替工事(50,349千円)等
 主な建設仮勘定の内訳
 計上: 町道本山三島線改良事業関連(646,284千円)、送配水管整備工事前払金(73,697千円)等

2. 行政コストの状況

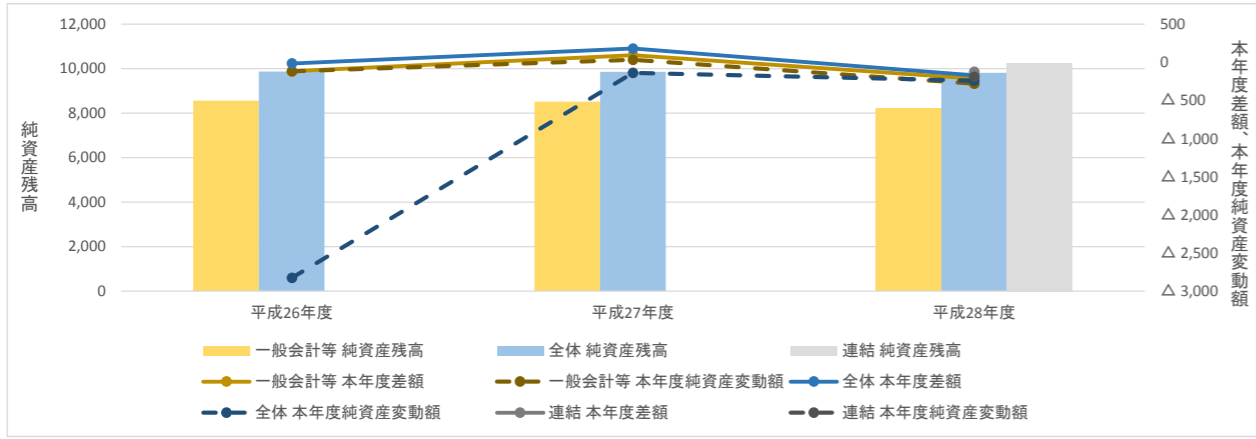
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,091	3,043	3,731
	純行政コスト	3,100	3,180	3,762
全体	純経常行政コスト	4,201	4,007	4,752
	純行政コスト	4,228	4,143	4,783
連結	純経常行政コスト			5,762
	純行政コスト			5,770



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,811,340千円となり、前年度比666,326千円の増加(+21.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用の主な増減項目は、移住者等定住支援事業(29,129千円)、社会資本整備総合交付金事業(741,235千円)、地域情報通信施設整備事業(23,102千円)、地方創生加速化交付金事業(26,879千円)、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業(20,241千円)及び地籍調査事業費(補正)(20,220千円)が増加した一方、小学校施設管理運営費(△69,220千円)、シェアオフィス推進事業(△20,658千円)、町道舗装改修事業(△64,152千円)、公共施設再生可能エネルギー導入事業(20,412千円)及び都市再生整備計画事業(△47,199千円)が減少した。

3. 純資産変動の状況

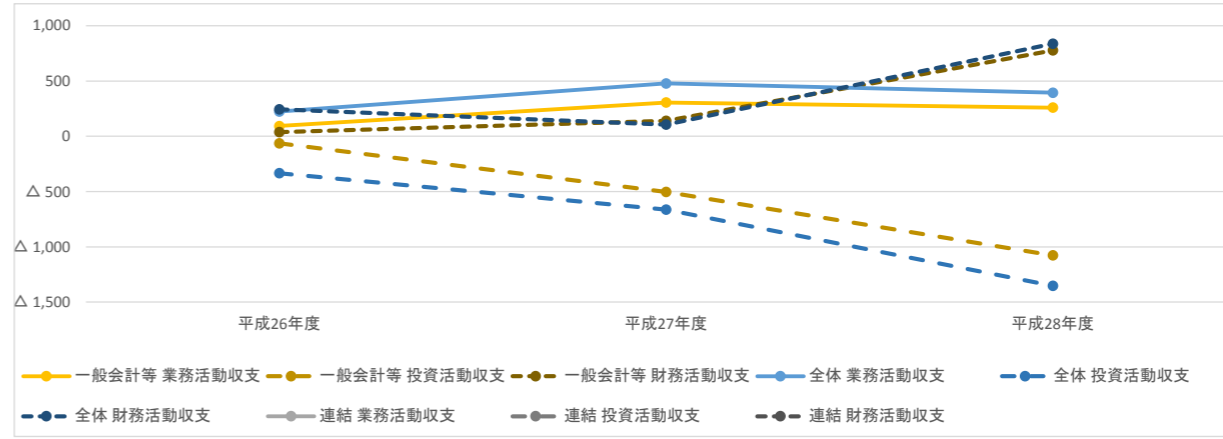
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 120	90	△ 216
	本年度純資産変動額	△ 120	31	△ 282
	純資産残高	8,548	8,509	8,227
全体	本年度差額	△ 17	178	△ 175
	本年度純資産変動額	△ 2,829	△ 141	△ 241
	純資産残高	9,868	9,855	9,807
連結	本年度差額			△ 127
	本年度純資産変動額			△ 193
	純資産残高			10,253



分析:
 一般会計等においては、本年度純資産変動額が△281,231千円となり、前年度比△312,051千円となった。純資産変動で大きかったものは無償所管換等であり、その内訳は過年度の減価償却費に誤りがあったため、調査判明事項として本年度において建物減価償却累計額(6,321千円)、その他工作物減価償却累計額(2,267千円)、貯水槽減価償却累計額(440千円)及び橋梁減価償却累計額(2,859千円)を修正、また建設仮勘定においてもH27年度に計上された旧団地の解体費等(74,188千円)を償却したことに加え、H27年度に実施された本山町更新住宅実施設計(△5,390千円)を建設仮勘定に計上している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	93	306	260
	投資活動収支	△ 63	△ 504	△ 1,077
	財務活動収支	38	141	777
全体	業務活動収支	225	478	395
	投資活動収支	△ 334	△ 663	△ 1,352
	財務活動収支	245	106	838
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

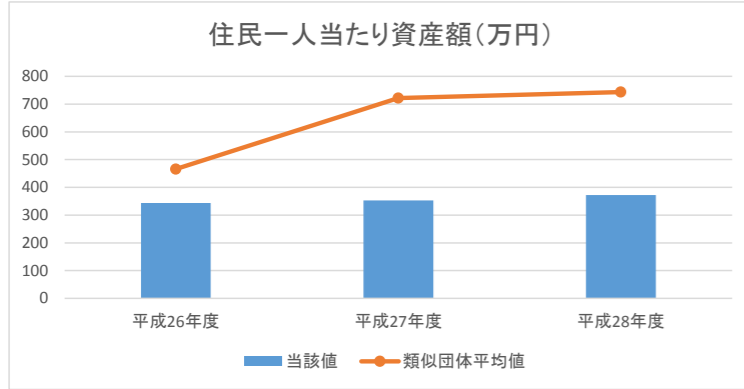


分析:
 一般会計等においては、H27年度と比べ業務収入及び臨時収入及び投資活動収入は424,635千円増加した。その内訳は、町道本山三島線改良事業(403,684千円)、社会資本整備総合交付金(165,249千円)、福祉基金繰入金(146,936千円)、年金生活者等支援臨時福祉給付金(26,698千円)、地方創生加速化交付金(28,733千円)、高知県産業振興推進総合支援事業費補助金(15,807千円)及び減債基金繰入金(25,461千円)等の増加に加え、その他の項目の増減を加減したものである。
 また、収入の増加を上回る支出の増加があったため資金はH27年度から40,657千円減少した。支出の主な内容は行政コスト計算書の内容と重複するが、要因として公共事業の増加が挙げられる。特に町道本山三島線改良事業に依る公共事業の増加が主な要因として上げられる。
 また、H27年度と比較してH28年度は地方債発行収入は653,091千円増加しており、上記内容による資金の減少を地方債の発行により補っていると考えられる。

1. 資産の状況

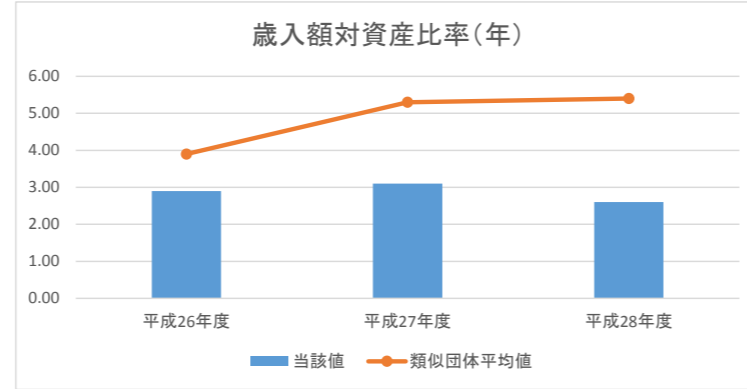
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	1,271,400	1,269,000	1,317,400
人口	3,703	3,598	3,538
当該値	343.3	352.7	372.4
類似団体平均値	466.0	721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

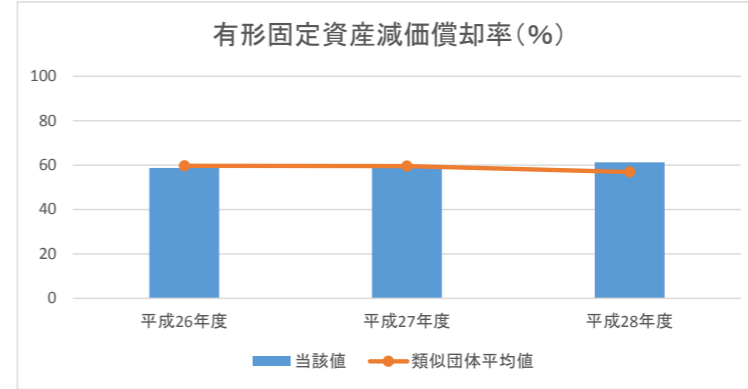
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	12,714	12,690	13,174
歳入総額	4,363	4,102	5,120
当該値	2.9	3.1	2.6
類似団体平均値	3.9	5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	11,769	11,621	12,047
有形固定資産 ※1	20,034	19,566	19,656
当該値	58.7	59.4	61.3
類似団体平均値	59.7	59.6	56.9

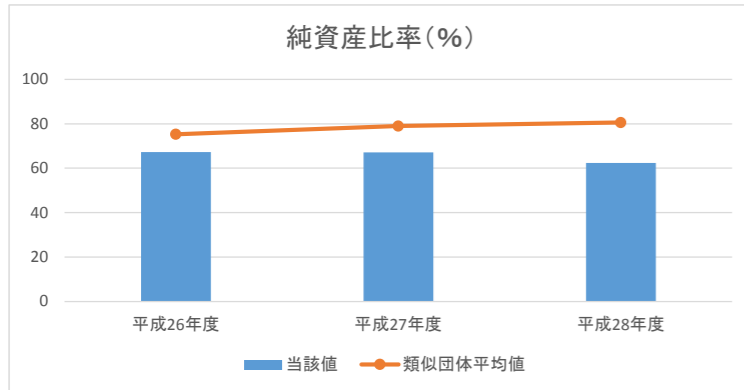
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

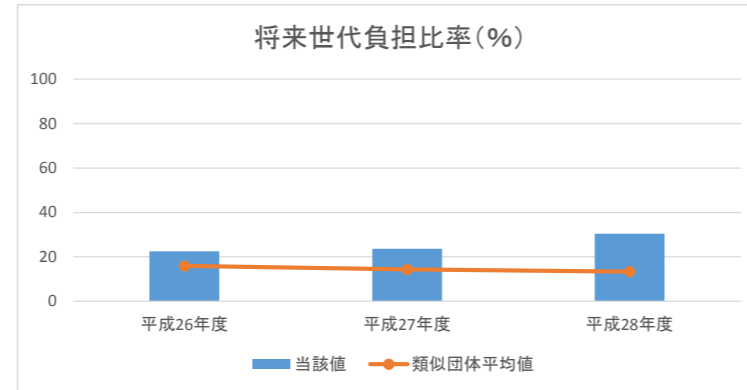
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	8,548	8,509	8,227
資産合計	12,714	12,690	13,174
当該値	67.2	67.1	62.4
類似団体平均値	75.3	79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	2,167	2,270	3,045
有形・無形固定資産合計	9,624	9,598	10,031
当該値	22.5	23.7	30.4
類似団体平均値	15.9	14.4	13.4

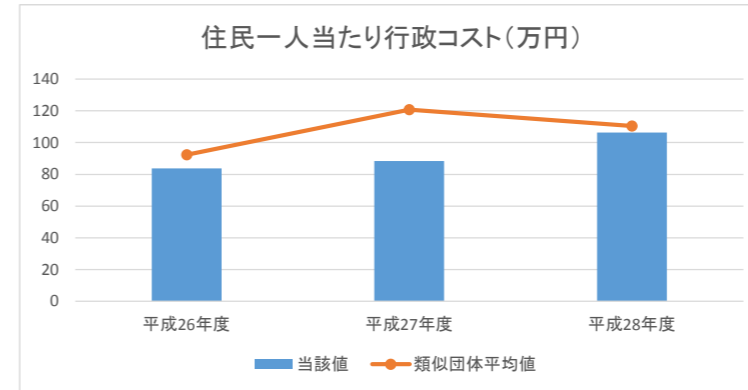
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

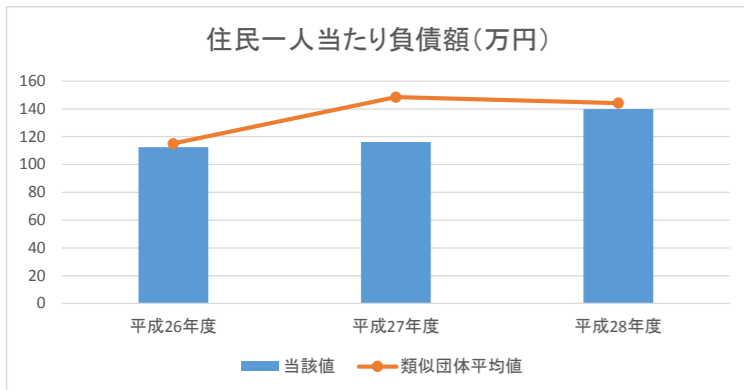
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	310,000	318,000	376,200
人口	3,703	3,598	3,538
当該値	83.7	88.4	106.3
類似団体平均値	92.4	120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

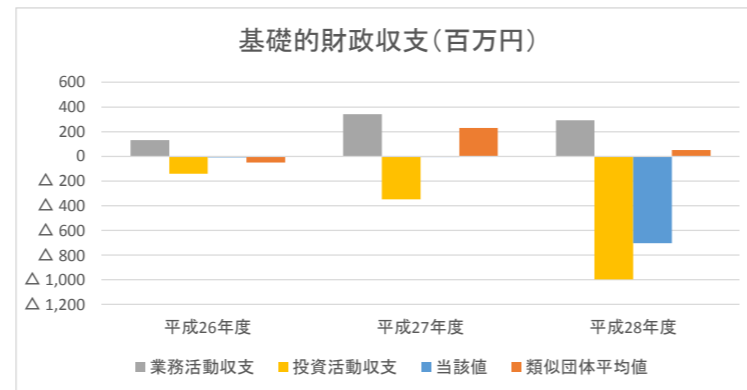
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	416,500	418,200	494,700
人口	3,703	3,598	3,538
当該値	112.5	116.2	139.8
類似団体平均値	115.1	148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	132	342	292
投資活動収支 ※2	△141	△349	△996
当該値	△9	△7	△704
類似団体平均値	△48.8	231.1	50.9

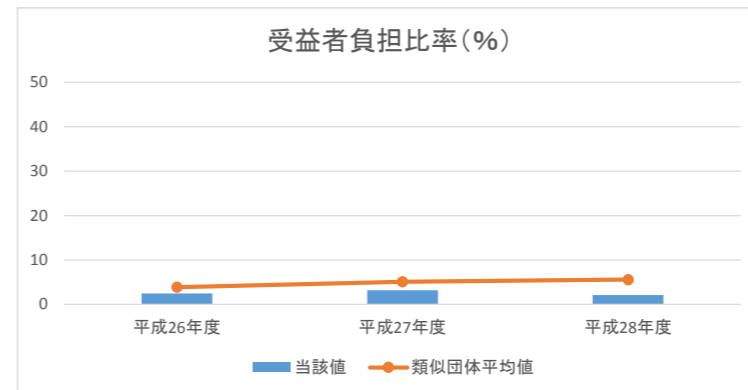
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	80	102	80
経常費用	3,171	3,145	3,811
当該値	2.5	3.2	2.1
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

分母である人口がH27年度から減少した一方、分子となる有形固定資産及び基金等の資産がH27年度から増加したため住民一人当たり資産額は増加した。
有形固定資産のうち特にインフラ資産は将来的に維持補修コストがかかってくる。
今後、人口減少が進む場合、将来的な維持補修コストの住民一人当たりの負担が増加する。

2. 資産と負債の比率

分母である有形固定資産及び基金等の資産の増加率を分子となる地方債残高の増加率が上回った。H27年度と比較して公共資産の形成に地方債が多く充当され、将来世代の負担が増加したことを示している。

3. 行政コストの状況

分子となる純行政コストが増加した一方、人口が減少したため住民一人当たりの行政コストが上昇している。当年度は100万円を超えており、これは人口減少が進む中、業務費用の増加(公共事業等)が要因となっている。

4. 負債の状況

分母である人口がH27年度から減少した一方、分子となる地方債がH27年度から増加したため、住民一人当たり負債額は増加した。地方債は将来償還が必要となる負債であり、人口減少が進む場合、将来的な住民一人当たりの負債負担額は増加していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担である使用料・手数料はH27年度比較して若干減少しているが、ほぼ同水準である。特徴として経常的に負担割合が低い状態にあると考えられる。
今後は受益と負担の公平性を保つため適切な負担率を見直し、検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県大豊町

団体コード 393444

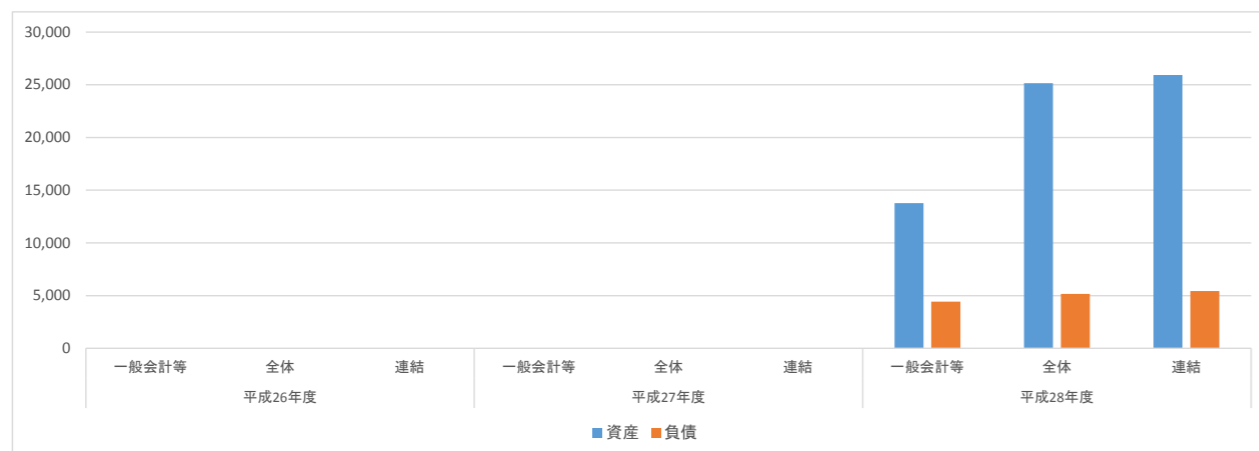
人口	4,044 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	315.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,824,544 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,782
	負債			4,435
全体	資産			25,156
	負債			5,162
連結	資産			25,924
	負債			5,427

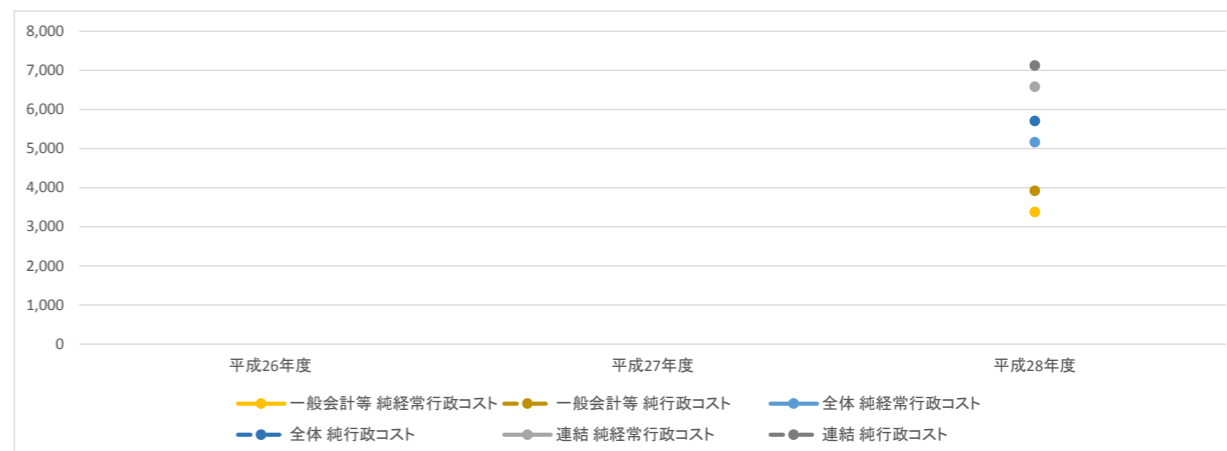


分析:
一般会計等においては、消防屯所の新築や公民館用地取得等により、有形固定資産が対前年2.1%の増となり、資産総額の71.2%となっている。一般会計等に簡易水道特別事業会計をはじめとする公営企業会計を加えた全体では、有形固定資産が対前年3.0%の増となり、資産総額の83.5%となっている。
上記に嶺北広域行政事務組合等を加えた連結では、有形固定資産が総資産の82.7%となっている。
今後、これら有形固定資産の老朽化に伴う施設の更新等が課題となることから、公共施設総合管理計画に基づく施設個別施設計画を整備し、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,379
	純行政コスト			3,920
全体	純経常行政コスト			5,165
	純行政コスト			5,707
連結	純経常行政コスト			6,581
	純行政コスト			7,123

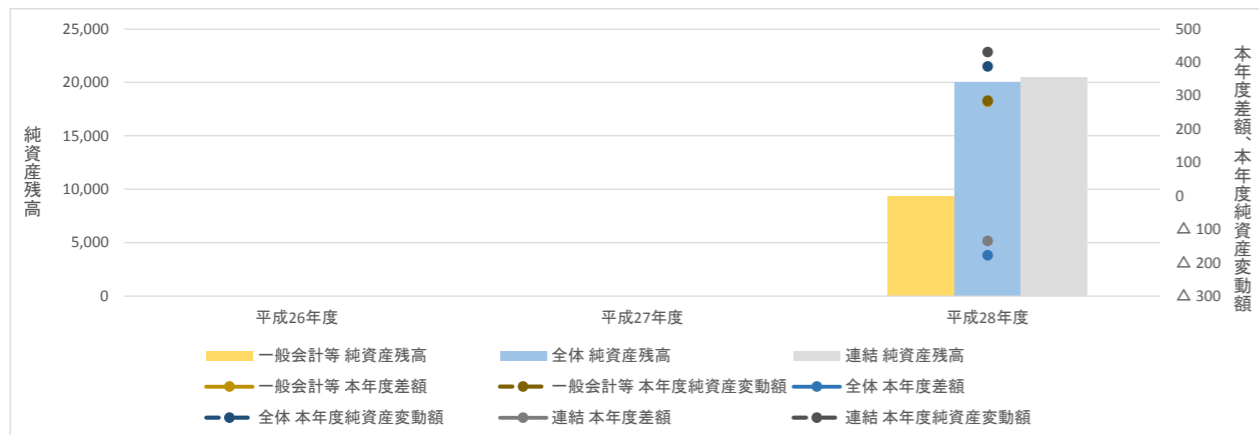


分析:
一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,280百万円)であり、純行政コストの32.6%を占めている。今後、施設の老朽化により、更なる維持補修費の増が予想されるが、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体においては、公営企業会計が加わることにより、補助金等(2,392百万円)が物件費等(1,826百万円)を上回り、純行政コストの42.0%を占めている。
連結においては、移転費用が業務費用を上回り補助金等(3,472百万円)が純行政コストの48.7%を占めている。
国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、今後高齢化が進展することにより、移転費用の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			282
	本年度純資産変動額			285
	純資産残高			9,346
全体	本年度差額			△ 178
	本年度純資産変動額			388
	純資産残高			19,994
連結	本年度差額			△ 135
	本年度純資産変動額			431
	純資産残高			20,498



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,202百万円)が純行政コスト(3,920百万円)を上回ったことから、本年度差額は282百万円となり、純資産残高は285百万円の増加となった。
全体では国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の純行政コストが収支等の財源を上回り、純行政コスト(5,707百万円)、収支等の財源(5,529百万円)となったものの、簡易水道事業特別会計における所管換等による固定資産の増により、純資産残高は388百万円の増となった。
連結では、純行政コスト(7,123百万円)、収支等の財源(6,988百万円)となったが、所管換等による固定資産の増により、純資産残高は431百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			461
	投資活動収支			△ 671
	財務活動収支			106
全体	業務活動収支			495
	投資活動収支			△ 678
	財務活動収支			64
連結	業務活動収支			615
	投資活動収支			△ 784
	財務活動収支			79



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は461百万円であったが、投資活動収支については、消防屯所の新築や公民館用地の購入等により▲671百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから106百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から104百万円減少し、454百万円となった。
全体では、業務活動収支は、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計においてマイナスであったものの、全体としては、495百万円の増となっている。投資活動収支については、一般会計等の影響が大きく▲678百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から119百万円減少し、475百万円となった。
連結では、業務活動収支は615百万円、投資活動収支が▲784百万円、財務活動収支が79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円減少し、566百万円となった。

1. 資産の状況

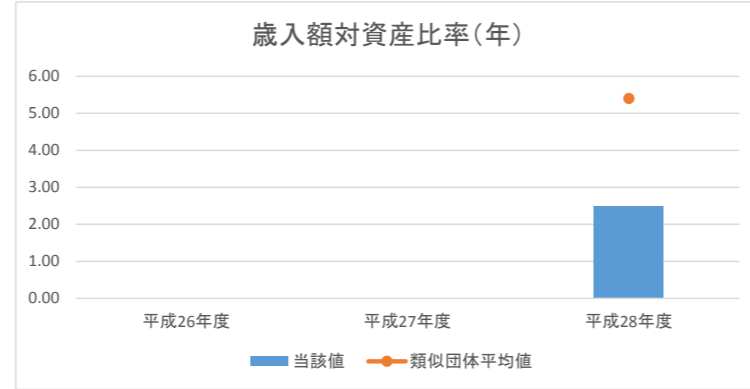
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,378,159
人口			4,044
当該値			340.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

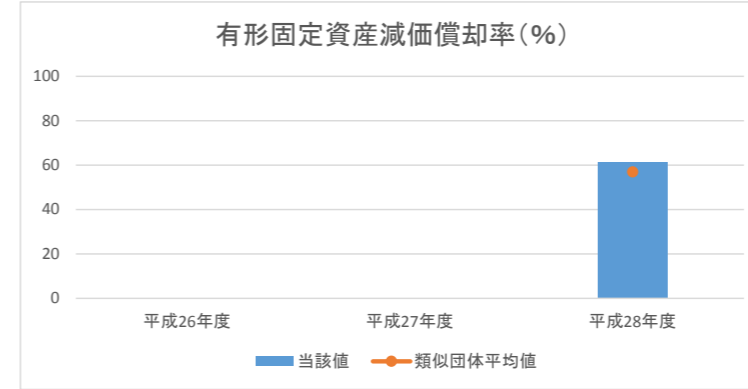
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,782
歳入総額			5,462
当該値			2.5
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,099
有形固定資産 ※1			18,056
当該値			61.5
類似団体平均値			56.9

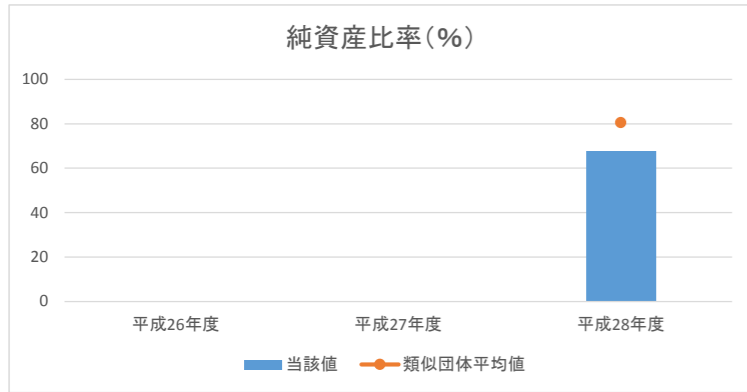
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

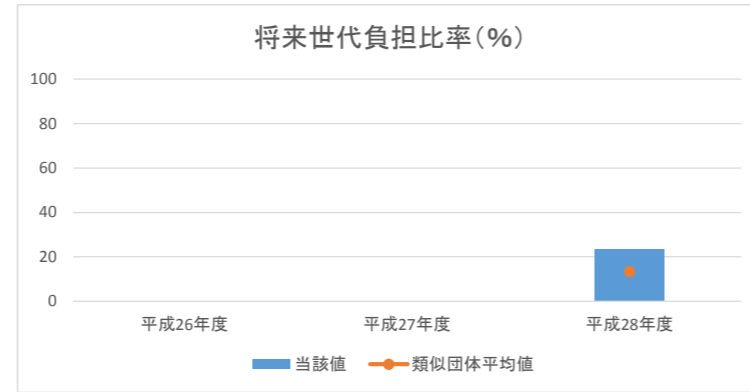
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,346
資産合計			13,782
当該値			67.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,280
有形・無形固定資産合計			9,828
当該値			23.2
類似団体平均値			13.4

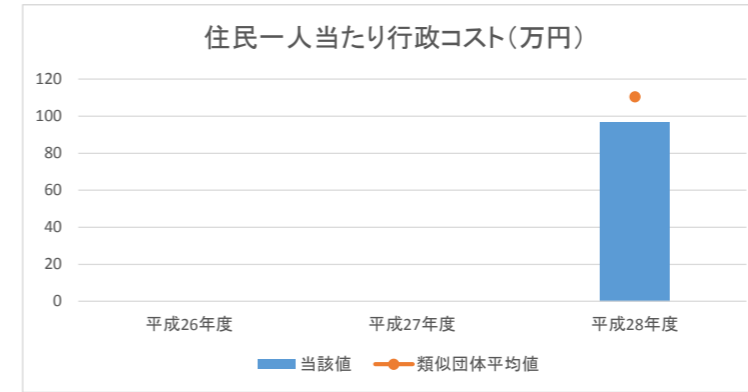
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

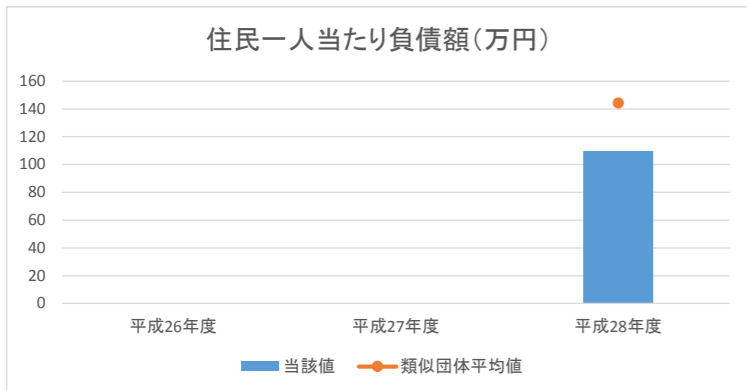
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			391,978
人口			4,044
当該値			96.9
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

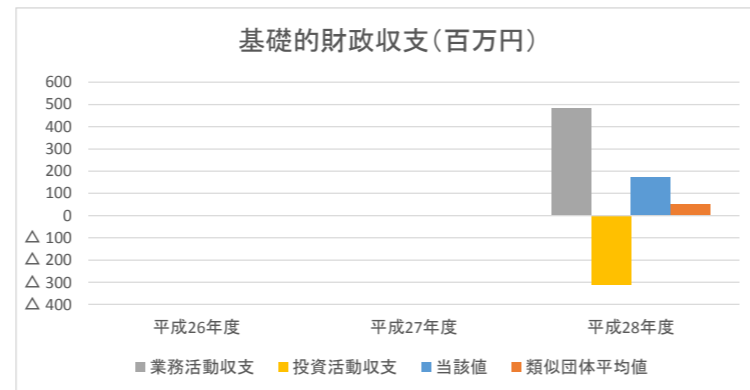
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			443,528
人口			4,044
当該値			109.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			485
投資活動収支 ※2			△ 313
当該値			172
類似団体平均値			50.9

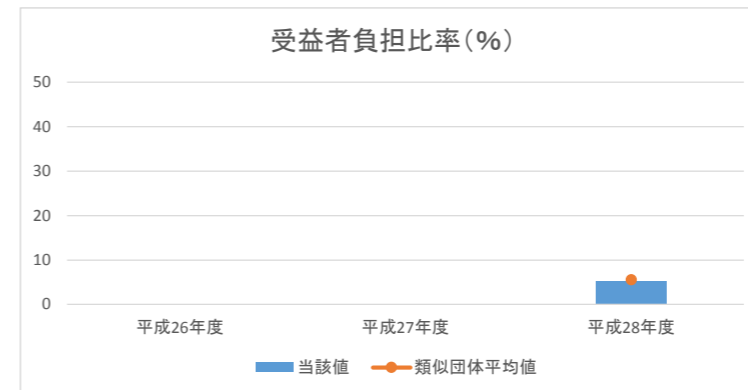
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			184
経常費用			3,561
当該値			5.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の取得価格が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。なお、有形固定資産減価償却率では、類似団体を上回っており、本町では老朽化した施設が多く、今後の施設の更新等が大きな課題となっている。こうした将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が著しい本町においては、施設の更新等に伴い、さらに将来世代負担比率の増加が予想される。今後は、高利率の地方債の繰上償還等を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後ますます高齢化が進む本町においては、社会保障給付の増加や、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰入金等の増加が予想される。そうした中で職員の定員管理計画に基づく職員数の削減を行うなど、行財政改革への取り組みを通じて、業務費用の人員費及び物件費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後、公共施設の老朽化に伴う施設の更新等により、地方債発行額の増加が予想されることから、高利率の地方債の繰上償還等を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を若干下回っており、過疎化が著しい本町においては、今後使用料及び手数料等の経常収益の減少が予想される。また、経常費用では、今後、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が予想されることから、老朽化した施設の集約化・複合化を進め、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐町
 団体コード 393631

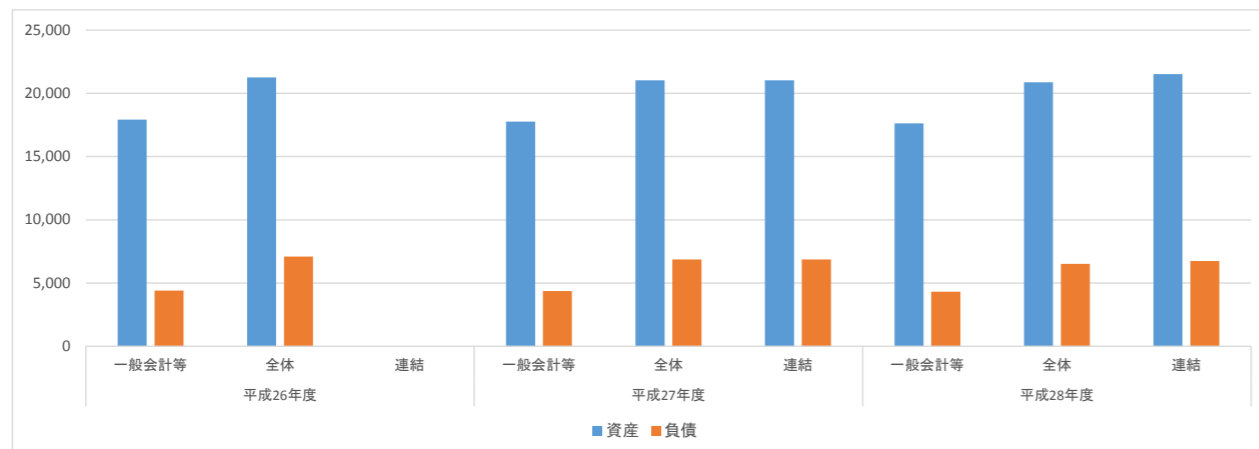
人口	4,028 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	212.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,425,776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	17,914	17,761	17,630
	負債	4,396	4,369	4,321
全体	資産	21,266	21,036	20,875
	負債	7,090	6,870	6,516
連結	資産		21,036	21,515
	負債		6,870	6,739

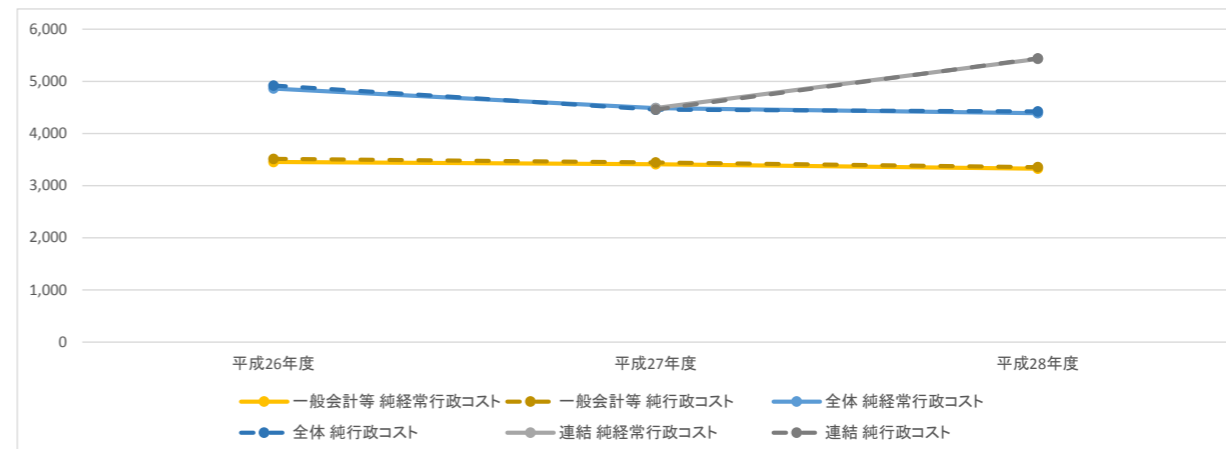


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から131百万円の減少(▲0.7%)となった。主たる要因は以下のとおり。
 ・補助金未収等の影響により未収入金が135百万円増加。
 ・主として減価償却の進捗により、事業用資産が146百万円、インフラ資産が349百万円減少。
 ・公共施設等整備基金支出、土佐町まちづくり応援基金積立金支出、土地開発基金等により、基金が180百万円増加。
 ・現金預金が52百万円増加。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,454	3,410	3,325
	純行政コスト	3,514	3,446	3,354
全体	純経常行政コスト	4,861	4,488	4,389
	純行政コスト	4,920	4,457	4,423
連結	純経常行政コスト		4,488	5,430
	純行政コスト		4,457	5,441

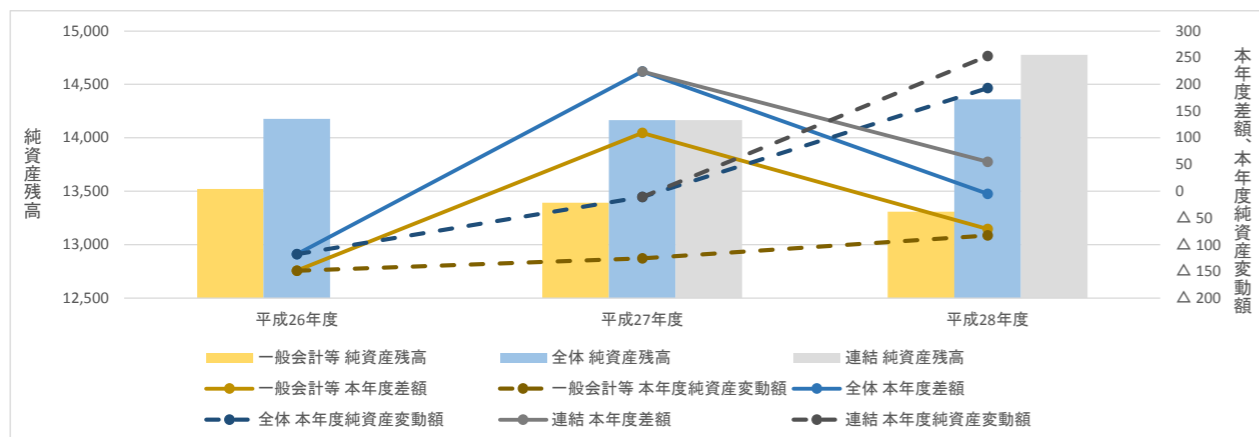


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,466百万円となり、前年度比53百万円の減少(▲1.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は33百万円増加した一方で補助金等の移転費用が86百万円減少したことによるものである。また経常収益が前年度比34百万円増加(+31.5%)したことにより、純行政コストが92百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 149	109	△ 71
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 126	△ 83
	純資産残高	13,520	13,392	13,309
全体	本年度差額	△ 118	224	△ 5
	本年度純資産変動額	△ 118	△ 11	193
	純資産残高	14,177	14,166	14,359
連結	本年度差額		224	55
	本年度純資産変動額		△ 11	253
	純資産残高		14,166	14,776

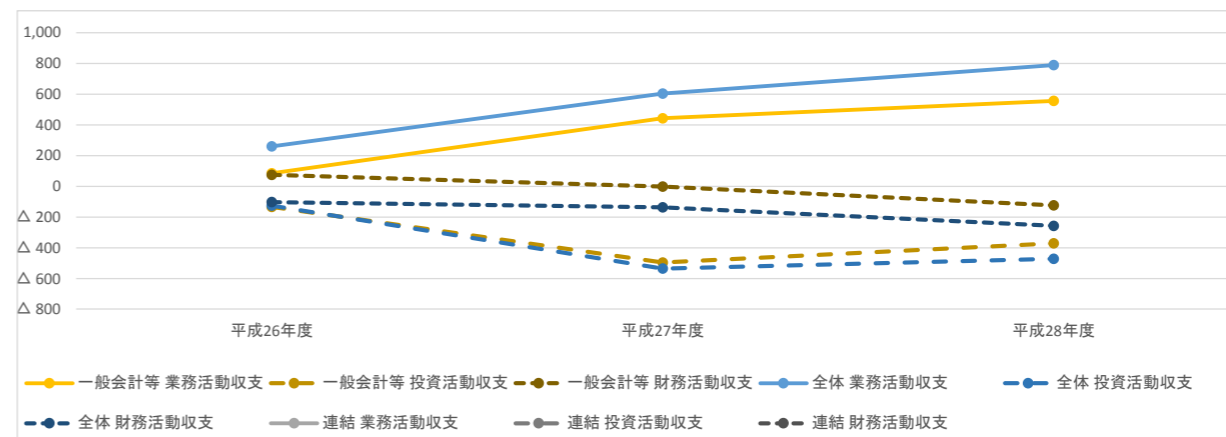


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,283百万円)が純行政コスト(3,354百万円)を下回ったことを主たる要因として、本年度差額は▲71百万円となり純資産残高は13,309百万円となった。税金等の財源の増加及び行政コストの物件費等の減少に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	85	443	556
	投資活動収支	△ 134	△ 496	△ 371
	財務活動収支	75	△ 2	△ 124
全体	業務活動収支	260	604	790
	投資活動収支	△ 126	△ 536	△ 472
	財務活動収支	△ 103	△ 137	△ 257
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

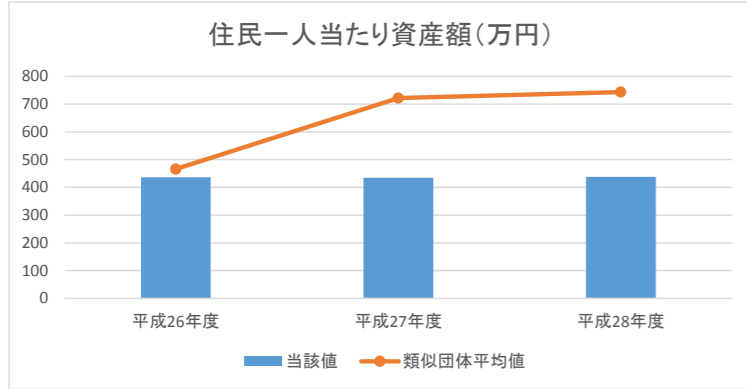


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は556百万円となり前年度比113百万円の増加(+25.5%)となった。業務支出の減少(▲155百万円)が主たる要因である。投資活動収支については、公共施設等整備費へ214百万円、基金積立で176百万円支出したことを主たる要因として▲371百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲124百万円となった。以上により本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し149百万円となった。

1. 資産の状況

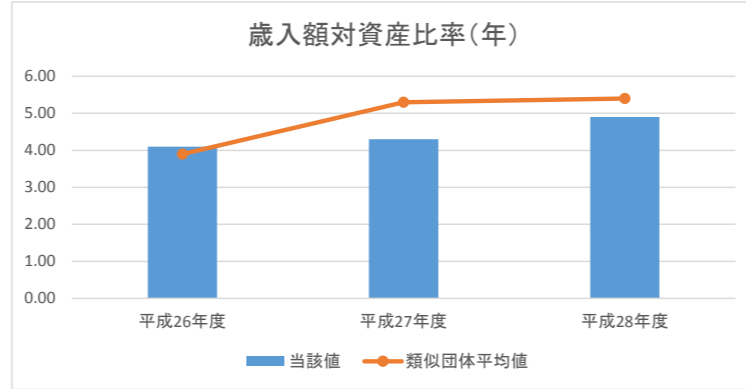
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	1,791,376	1,776,065	1,763,000
人口	4,109	4,084	4,028
当該値	436.0	434.9	437.7
類似団体平均値	466.0	721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

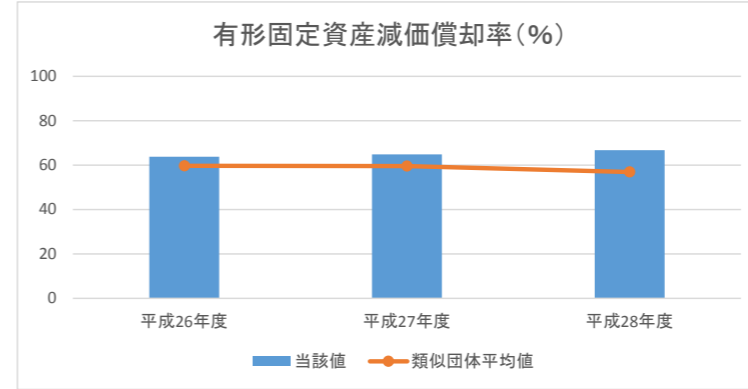
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	17,914	17,761	17,630
歳入総額	4,345	4,153	3,608
当該値	4.1	4.3	4.9
類似団体平均値	3.9	5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	20,112	20,741	21,397
有形固定資産 ※1	31,524	32,001	32,102
当該値	63.8	64.8	66.7
類似団体平均値	59.7	59.6	56.9

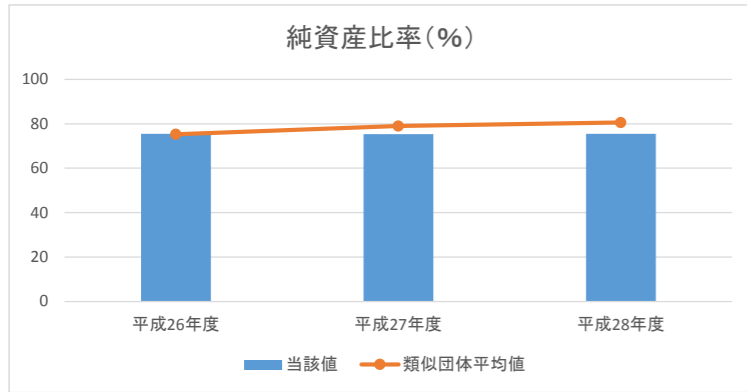
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

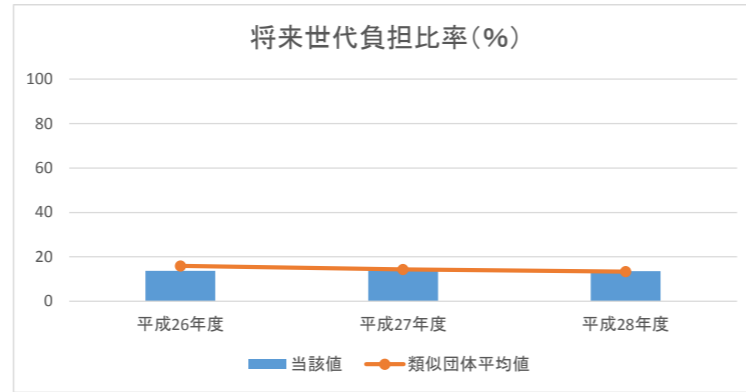
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	13,520	13,392	13,309
資産合計	17,914	17,761	17,630
当該値	75.5	75.4	75.5
類似団体平均値	75.3	79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	2,010	2,003	1,891
有形・無形固定資産合計	14,638	14,375	13,910
当該値	13.7	13.9	13.6
類似団体平均値	15.9	14.4	13.4

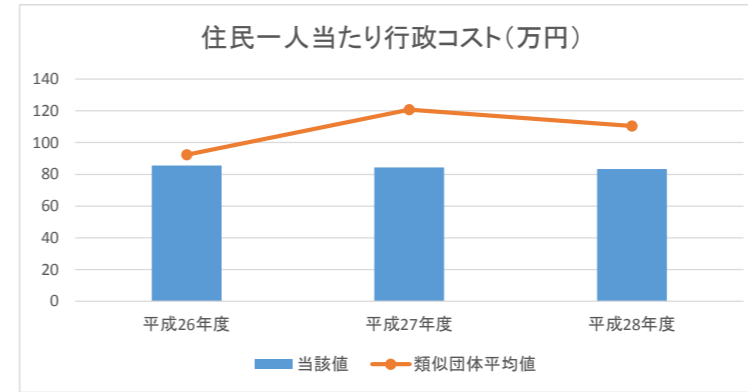
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

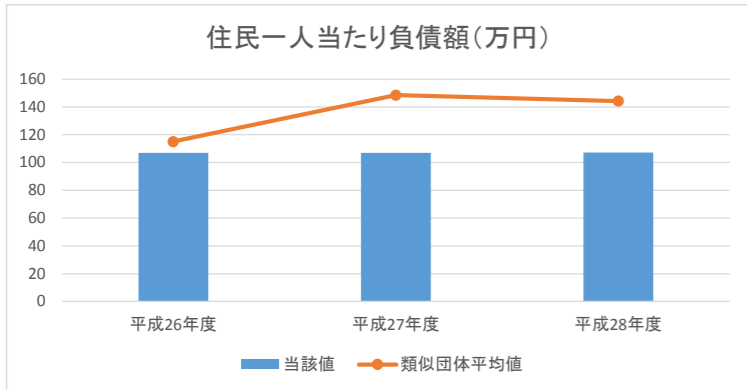
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	351,353	344,555	335,436
人口	4,109	4,084	4,028
当該値	85.5	84.4	83.3
類似団体平均値	92.4	120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

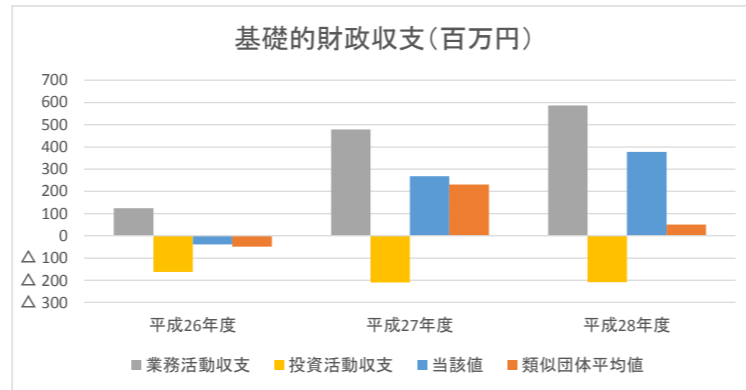
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	439,591	436,851	432,052
人口	4,109	4,084	4,028
当該値	107.0	107.0	107.3
類似団体平均値	115.1	148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	124	478	587
投資活動収支 ※2	△162	△210	△209
当該値	△38	268	378
類似団体平均値	△48.8	231.1	50.9

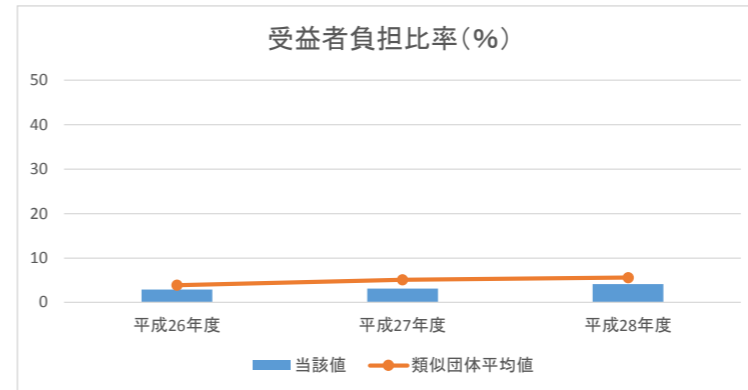
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	103	108	142
経常費用	3,556	3,519	3,466
当該値	2.9	3.1	4.1
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では固定資産については償却進捗が相対的に進んでいることによる影響と思われる。地方債の状況、老朽化、物件管理コスト等を総合的に勘案した設備投資計画の立案及び実施に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、開始時点からほぼ横ばいとなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また昨年と比較しても減少傾向にある。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コストの管理が重要であり、施設の集約化等、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また昨年と比較しても横ばい状況である。これは、地方債の償還が進む一方(地方債残高は前年比▲124百万円)、人口が微減していることによるものである。人口動向を考慮しつつ、地方債残高の圧縮を考慮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コストの管理が重要であり、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県大川村
 団体コード 393649

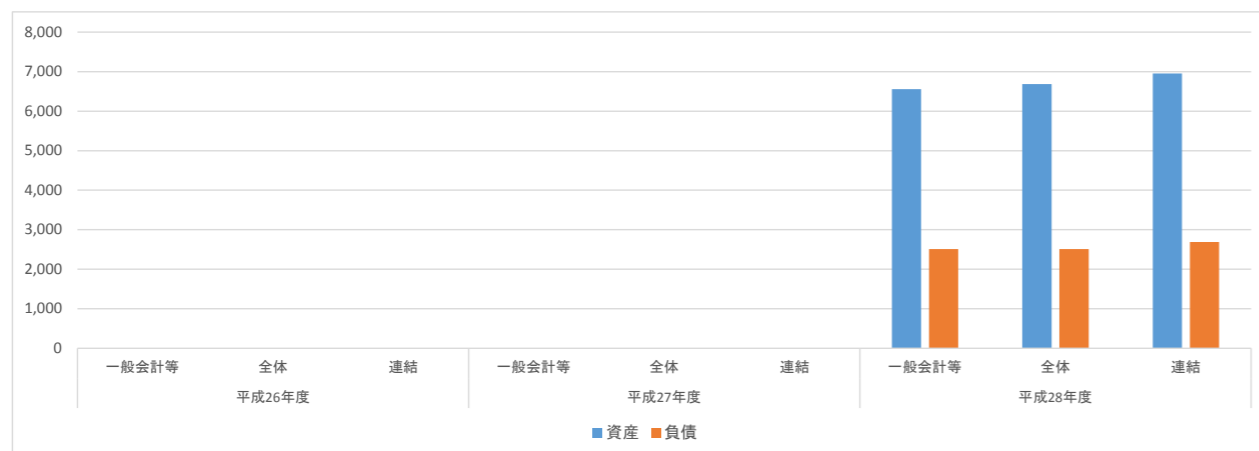
人口	405 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20 人
面積	95.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	706,405 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			6,558
	負債			2,512
全体	資産			6,684
	負債			2,512
連結	資産			6,952
	負債			2,687

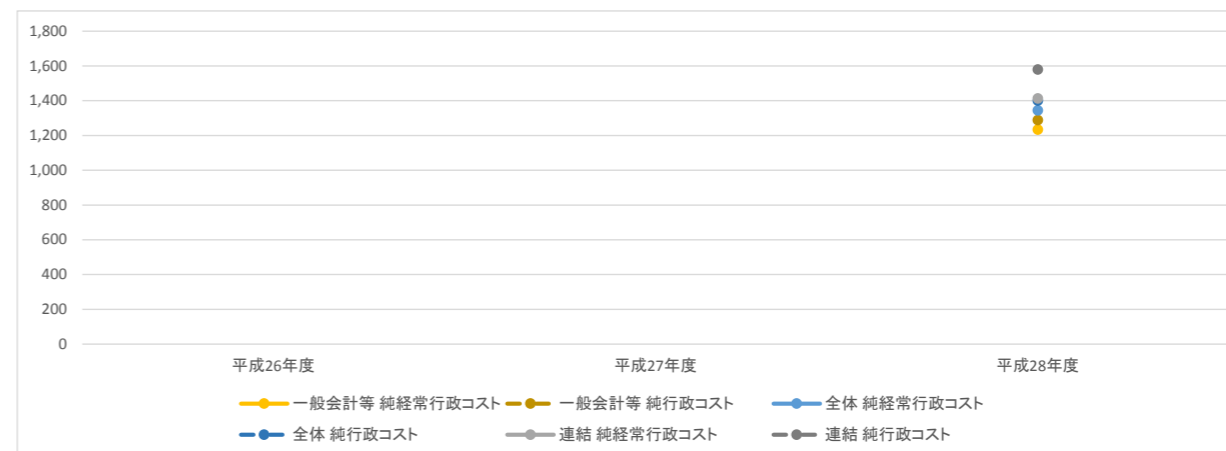


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から353百万円増加(+16.4%)している。これは、平成28年度において集中投資を実施したもので、今後5年間程度は増加していく見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,234
	純行政コスト			1,289
全体	純経常行政コスト			1,344
	純行政コスト			1,400
連結	純経常行政コスト			1,413
	純行政コスト			1,579

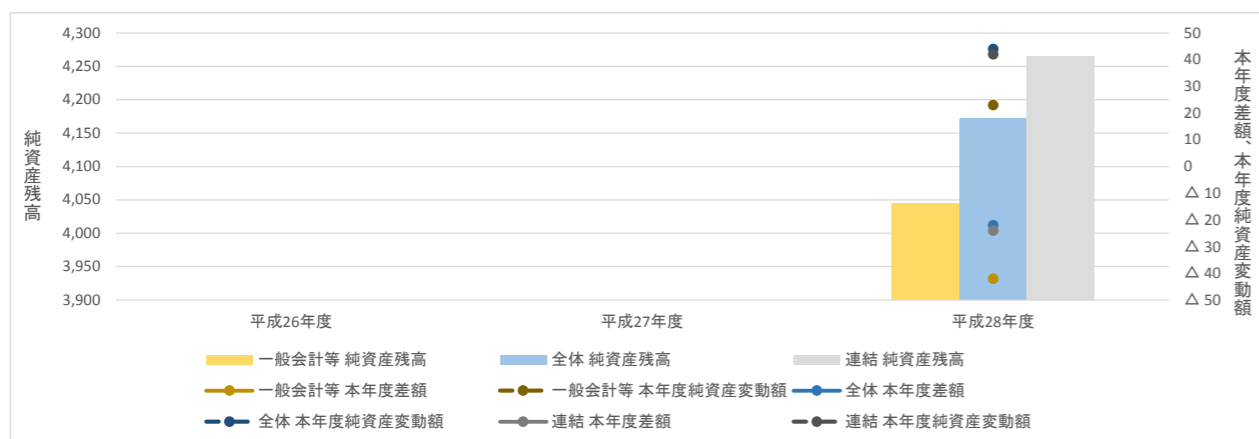


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,302百万円となり、前年度費187百万円の増加となった。財源の多くを地方交付税に依存せざるをえないなか、行政の効率化に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 42
	本年度純資産変動額			23
	純資産残高			4,045
全体	本年度差額			△ 22
	本年度純資産変動額			44
	純資産残高			4,172
連結	本年度差額			△ 24
	本年度純資産変動額			42
	純資産残高			4,265

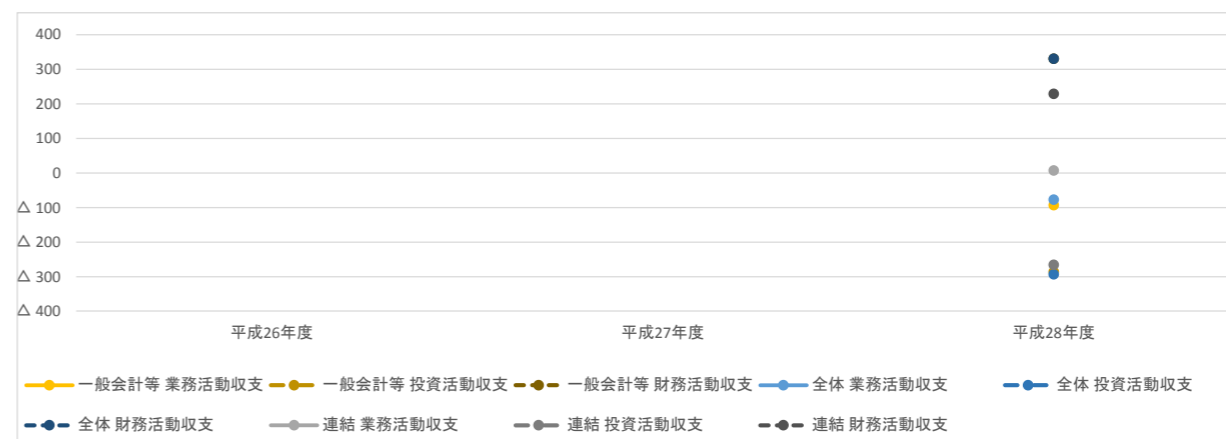


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,247百万円)が純行政コスト(1,289百万円)を下回っており、本年度差額は▲42百万円となったが、無償所管換等による資産の増加があったことから、資産評価差額等と合わせた純資産残高は23百万円の増加となった。税収等の増加と行政の効率化に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 93
	投資活動収支			△ 286
	財務活動収支			331
全体	業務活動収支			△ 77
	投資活動収支			△ 293
	財務活動収支			331
連結	業務活動収支			7
	投資活動収支			△ 266
	財務活動収支			229



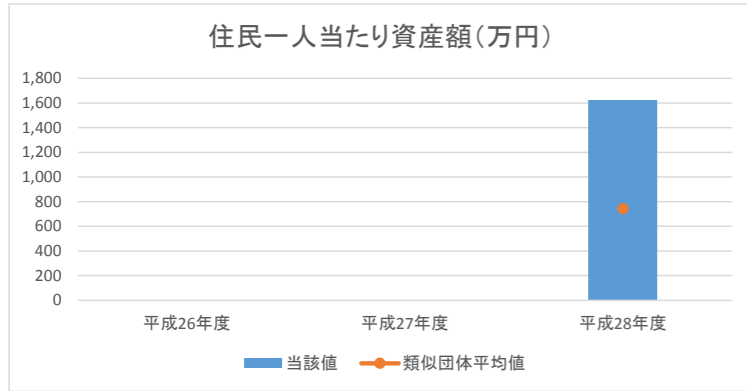
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲93百万円、投資活動収支については▲286百万円、財務活動収支は331百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円の減少し、63百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

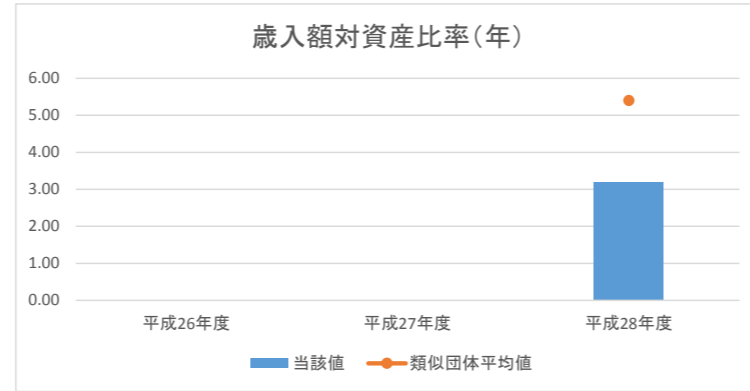
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			655,758
人口			405
当該値			1,619.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

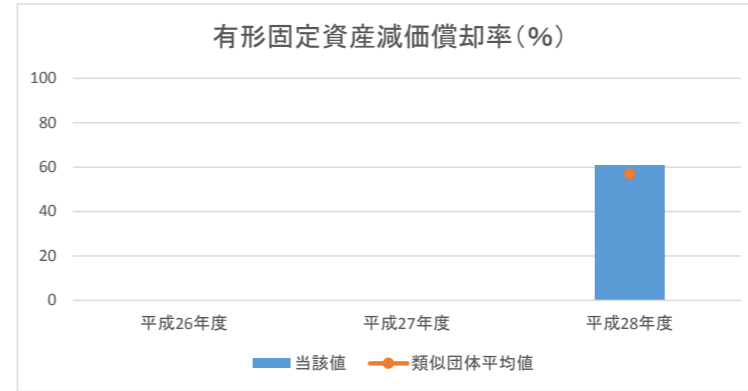
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,558
歳入総額			2,070
当該値			3.2
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,805
有形固定資産 ※1			11,215
当該値			60.7
類似団体平均値			56.9

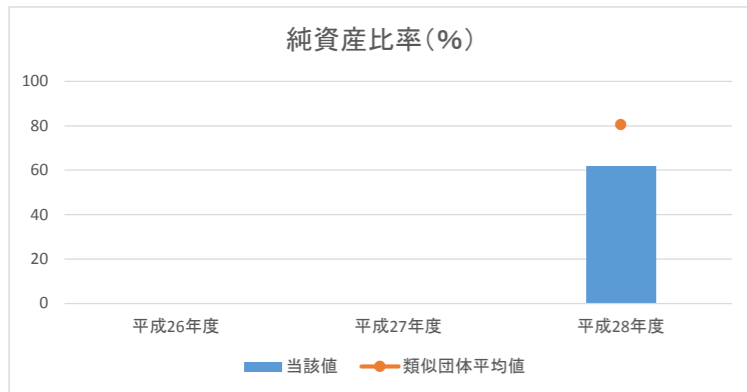
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

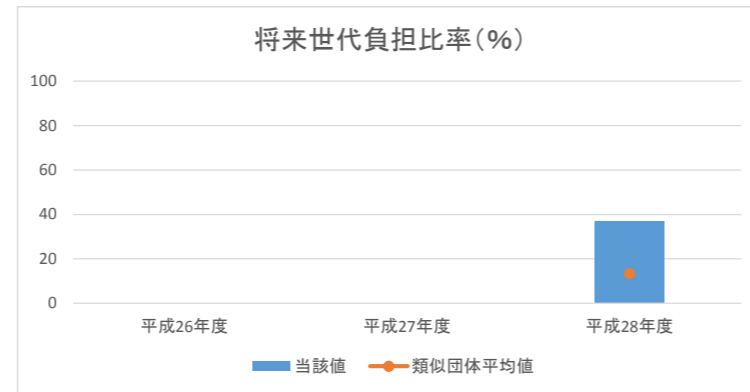
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,045
資産合計			6,558
当該値			61.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,833
有形・無形固定資産合計			4,965
当該値			36.9
類似団体平均値			13.4

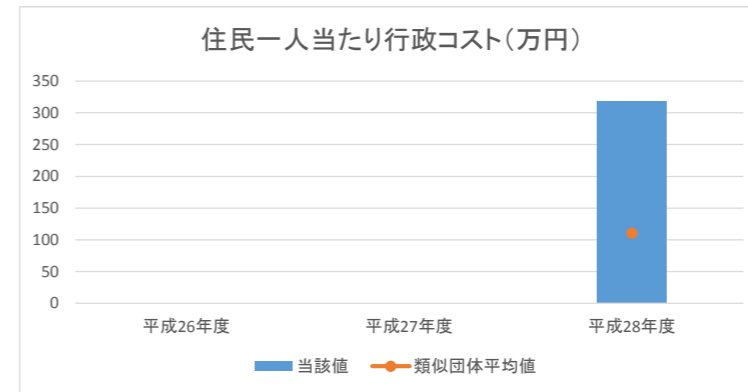
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

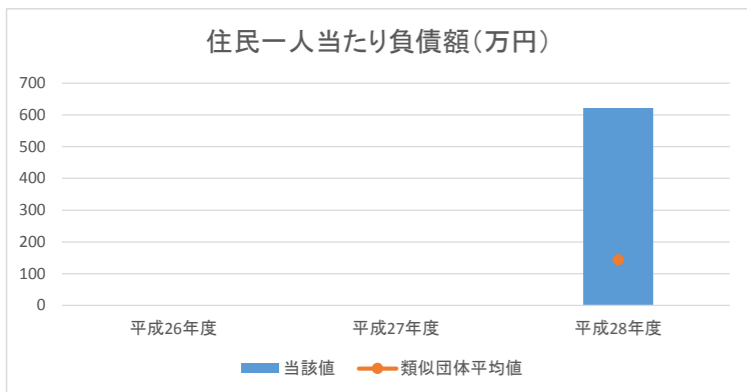
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			128,931
人口			405
当該値			318.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

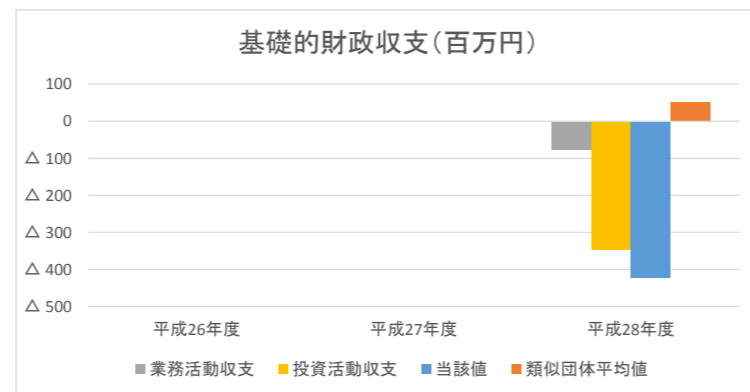
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			251,222
人口			405
当該値			620.3
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 77
投資活動収支 ※2			△ 347
当該値			△ 424
類似団体平均値			50.9

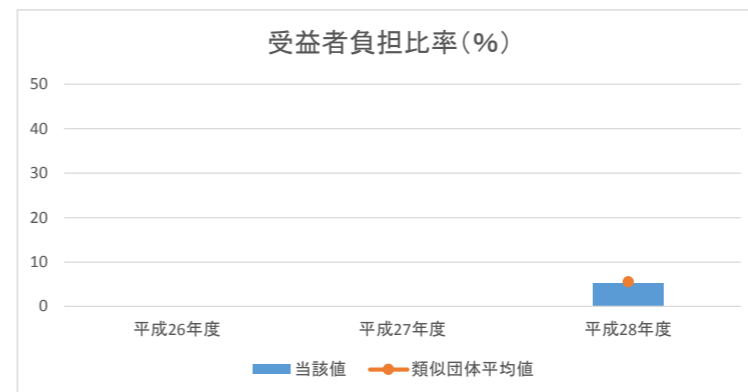
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			68
経常費用			1,302
当該値			5.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、当団体がすでに整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることからである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高の圧縮に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また昨年に比べても増加している。行政の効率化に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、また昨年に比べても増加している。繰上償還などにより、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用が昨年度から増加しており、経常費用の削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

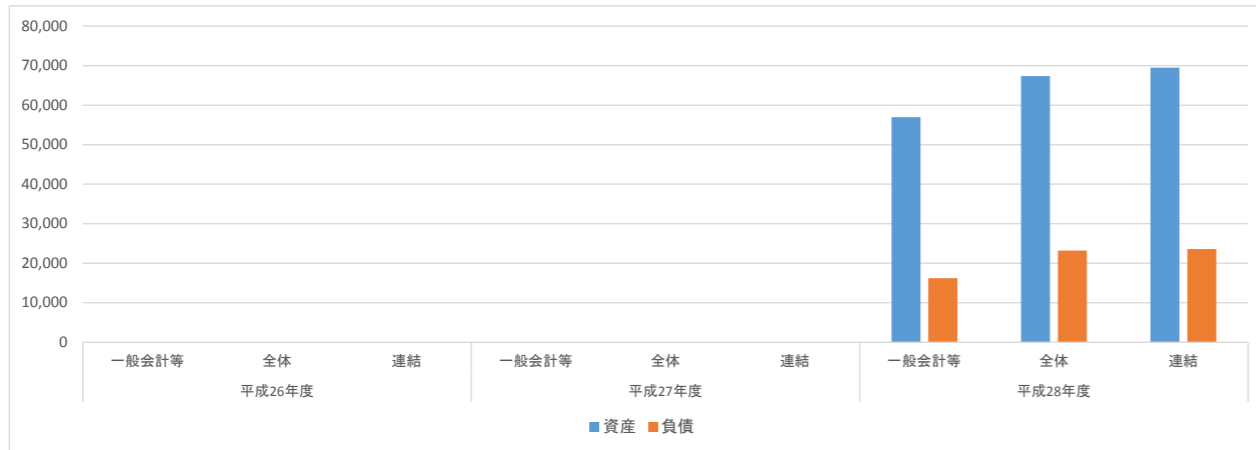
団体名 高知県の町
 団体コード 393860

人口	23,712 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	470.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,141,433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

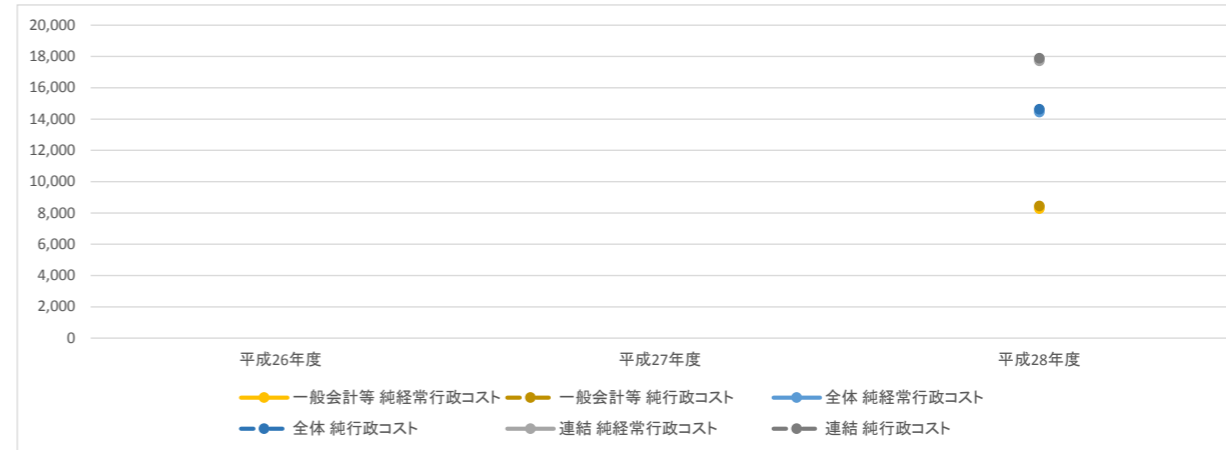
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			56,964
	負債			16,216
全体	資産			67,345
	負債			23,229
連結	資産			69,480
	負債			23,584



分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、55,844百万円、負債額は、17,118百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,120百万円の増加、負債額は、902百万円の減少となった。資産の増加に関しては、有形固定資産の増加によるもので、特に増加が大きかったのが道路等のインフラ資産の工作物である。また、建物では、伊野南中学校非構造部材耐震改修工事などその要因となっている。
 全体の開始貸借対照表の資産額は、66,327百万円、負債額は、24,267百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,018百万円の増加、負債額は、1,038百万円の減少となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は、67,329百万円、負債額は、24,427百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,151百万円の増加、負債額は、843百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

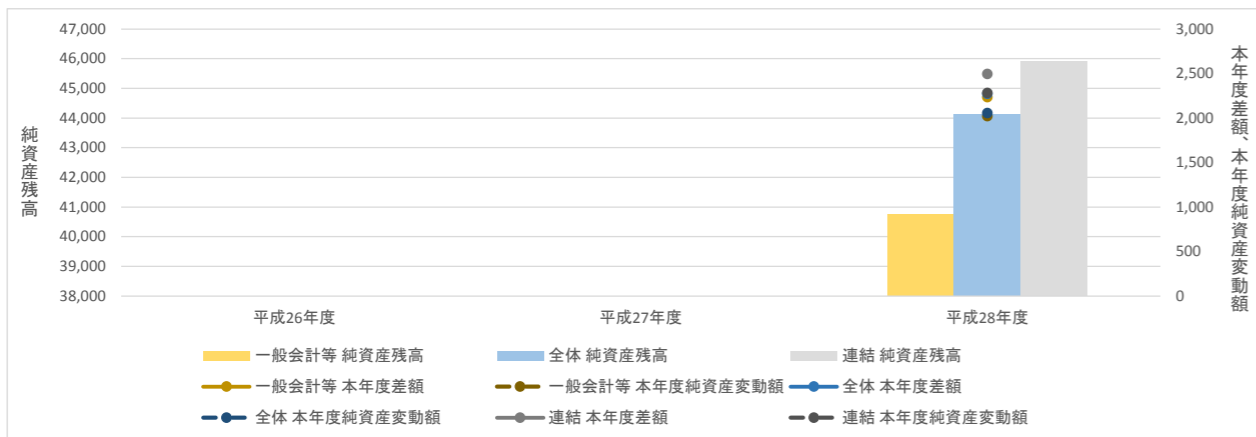
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,273
	純行政コスト			8,450
全体	純経常行政コスト			14,445
	純行政コスト			14,625
連結	純経常行政コスト			17,718
	純行政コスト			17,885



分析:
 一般会計等の経常費用9,139百万円の内訳は、人件費が2,011百万円、物件費等が2,058百万円、その他の業務費用が153百万円、移転費用が4,917百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内、補助金等が最も大きく2,471百万円となり、経常費用の27.0%を占めている。経常費用に対して、経常収益は866百万円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,273百万円であった。
 全体の経常費用17,935百万円の内訳は、人件費が3,192百万円、物件費等が3,392百万円、その他の業務費用が1,030百万円、移転費用が10,321百万円であった。
 連結の経常費用21,442百万円の内訳は、人件費が3,798百万円、物件費等が3,823百万円、その他の業務費用が1,114百万円、移転費用が12,707百万円であった。

3. 純資産変動の状況

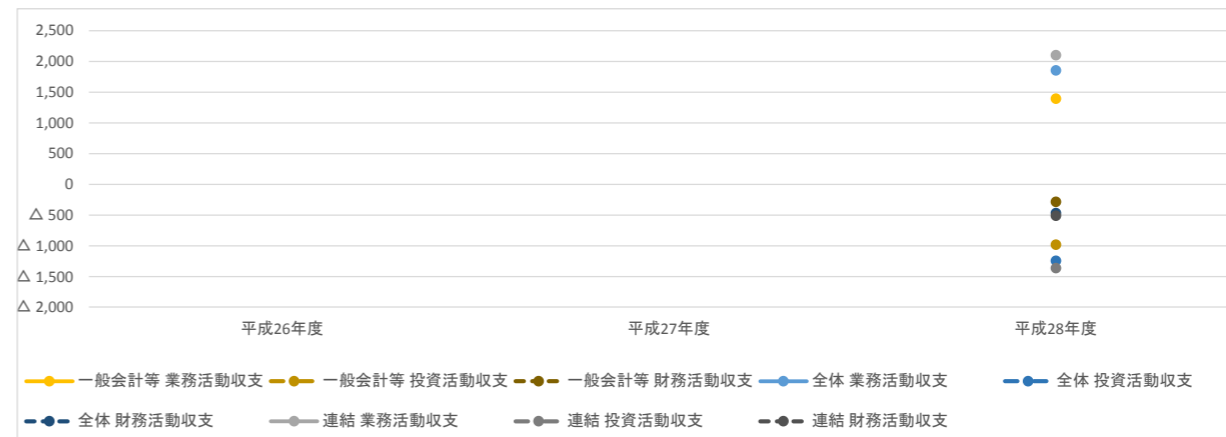
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,235
	本年度純資産変動額			2,022
	純資産残高			40,748
全体	本年度差額			2,271
	本年度純資産変動額			2,057
	純資産残高			44,116
連結	本年度差額			2,495
	本年度純資産変動額			2,281
	純資産残高			45,896



分析:
 一般会計等は、純行政コスト(8,450百万円)よりも財源(10,685百万円)が上回る結果となり、本年度差額は2,235百万円、本年度純資産変動額は2,022百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
 全体は、純行政コスト(14,625百万円)よりも財源(16,896百万円)が上回る結果となり、本年度差額は2,271百万円、本年度純資産変動額は2,057百万円の増加となった。
 連結等は、純行政コスト(17,885百万円)よりも財源(20,380百万円)が上回る結果となり、本年度差額は2,495百万円、本年度純資産変動額は2,281百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,396
	投資活動収支			△ 984
	財務活動収支			△ 283
全体	業務活動収支			1,857
	投資活動収支			△ 1,244
	財務活動収支			△ 468
連結	業務活動収支			2,105
	投資活動収支			△ 1,365
	財務活動収支			△ 511

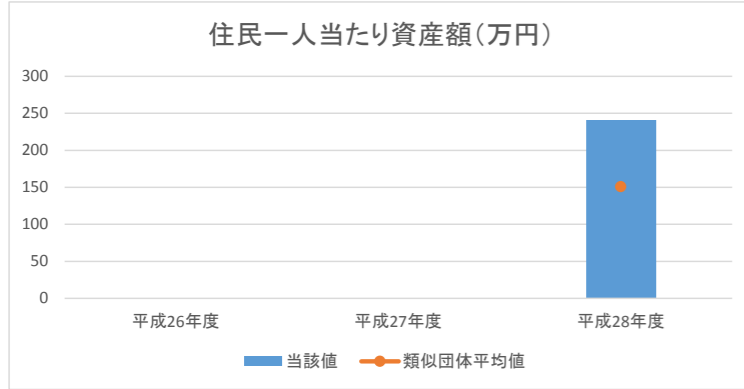


分析:
 一般会計等の本年度資金収支額は129百万円で黒字となっているが、投資活動収支で▲984百万円の赤字となっている。伊野小学校改築工事などの大型事業の実施が予定されていることから、来年度以降もマイナスとなる見込み。
 全体の投資活動収支が▲1,244百万円と、一般会計と比較し赤字額が大きくなっている。水道事業の公共施設等整備支出が大きくなったことが主な要因である。
 連結の投資活動収支は、一般会計や全体と同様に▲1,365百万円の赤字となっている。仁淀消防組合(一部事務組合)が実施した消防庁舎の新設が主な要因である。

1. 資産の状況

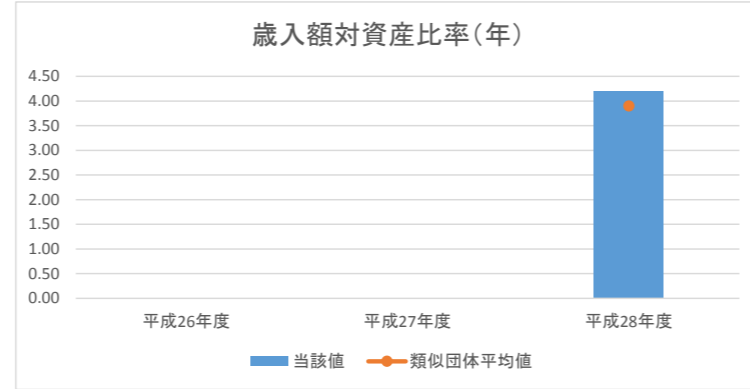
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,696,383
人口			23,712
当該値			240.2
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

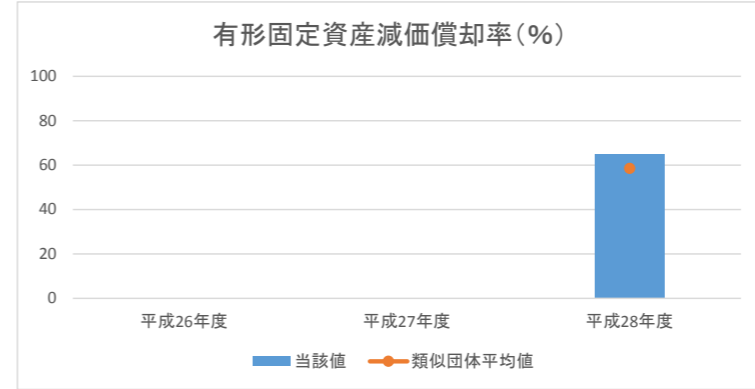
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,964
歳入総額			13,570
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,620
有形固定資産 ※1			65,759
当該値			64.8
類似団体平均値			58.5

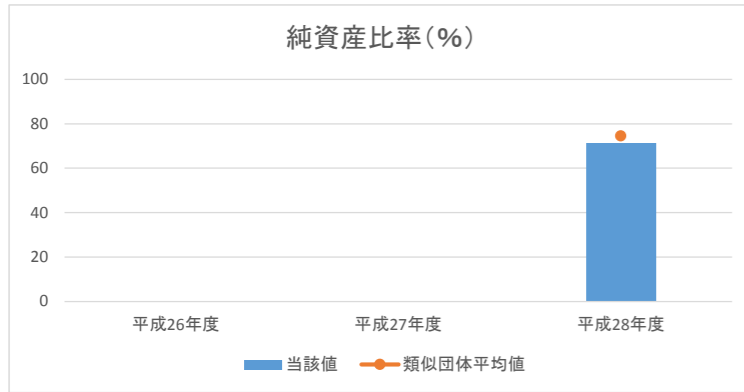
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

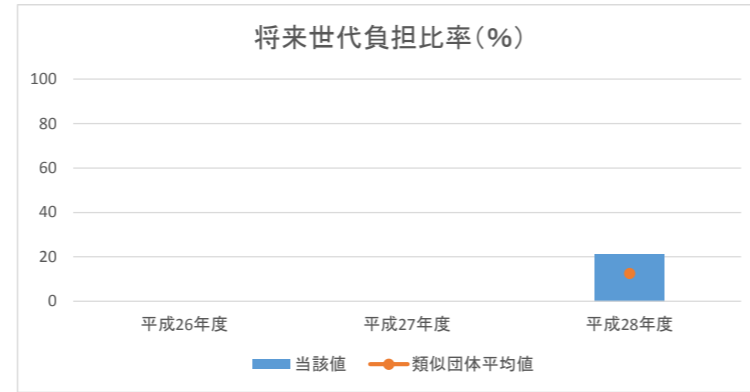
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,748
資産合計			56,964
当該値			71.5
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,931
有形・無形固定資産合計			41,909
当該値			21.3
類似団体平均値			12.6

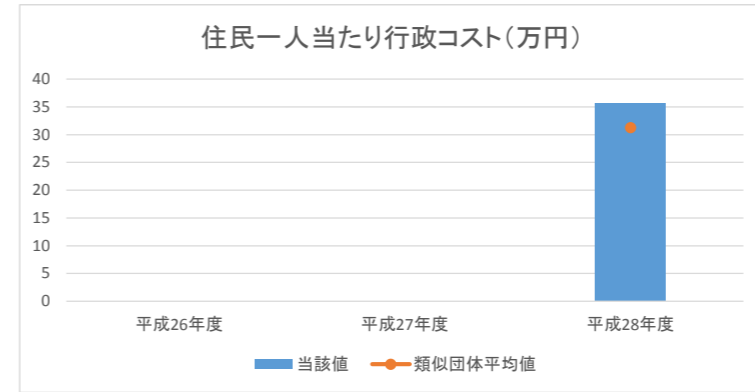
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

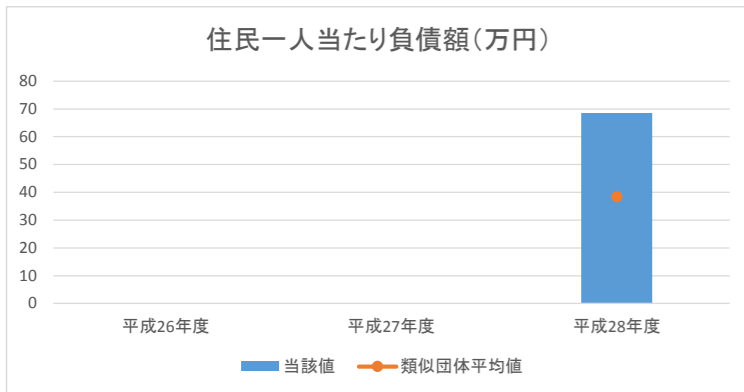
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			844,993
人口			23,712
当該値			35.6
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

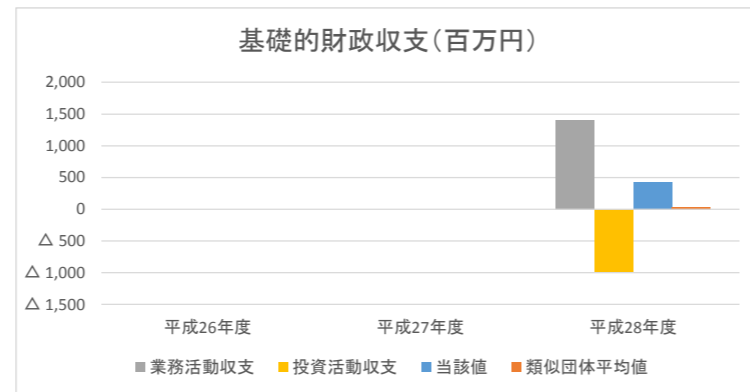
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,621,552
人口			23,712
当該値			68.4
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,406
投資活動収支 ※2			△ 978
当該値			428
類似団体平均値			33.3

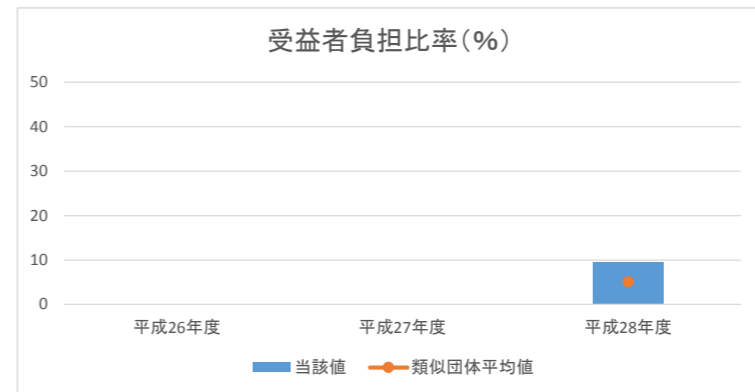
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			866
経常費用			9,139
当該値			9.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

当町は、町村合併を要因として保有する施設数も多いため、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。
また、施設の老朽化も進んでいるため、有形固定資産減価償却率は64.8%と、類似団体平均値を上回る結果となった。
今後は施設の修繕等に費用が増加することが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となり、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。
世代間の公平性が保たれるよう、行政コストの削減に努めるとともに、資産形成にあたっては地方交付税算入率の高い地方債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。コストの中でも、物件費や繰出金が増加傾向にあることから、他会計も含めたコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、地方債残高が類似団体よりも高いことが予想される。新規事業については、優先度等も考慮し平準化を図るなど、地方債発行の抑制に努める。
基礎的財政収支においては、428百万円となっており、類似団体平均値より高い値になっている。投資活動収支が、▲978百万円の赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、さらに経常収益を増加させるため、施設の利用者数増加等に努める。
また、施設運営の効率化を図り、経常費用の縮減にも努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県仁淀川町
 団体コード 393878

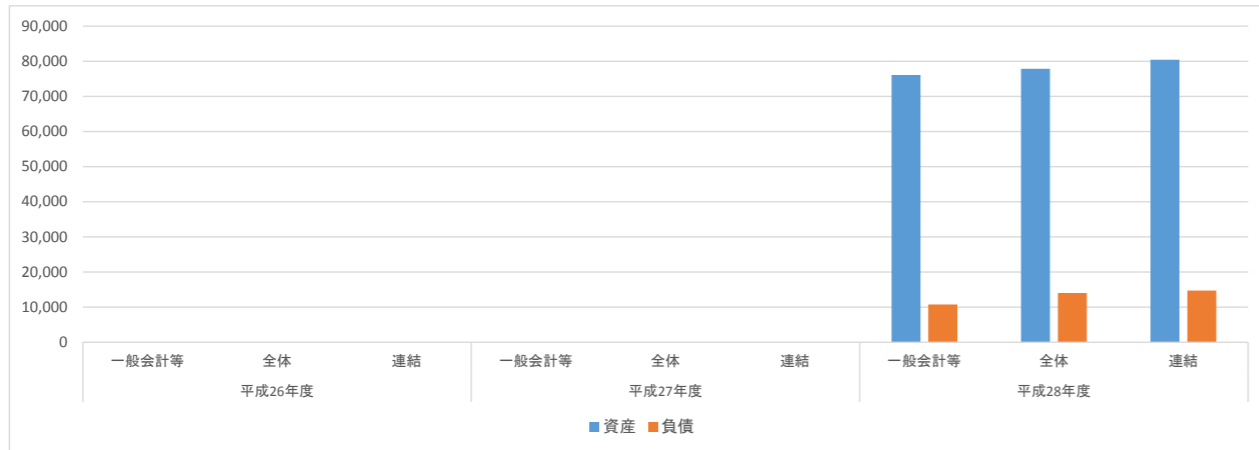
人口	5,753 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	333.00 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,392.771 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			76,084
	負債			10,775
全体	資産			77,825
	負債			14,054
連結	資産			80,398
	負債			14,700

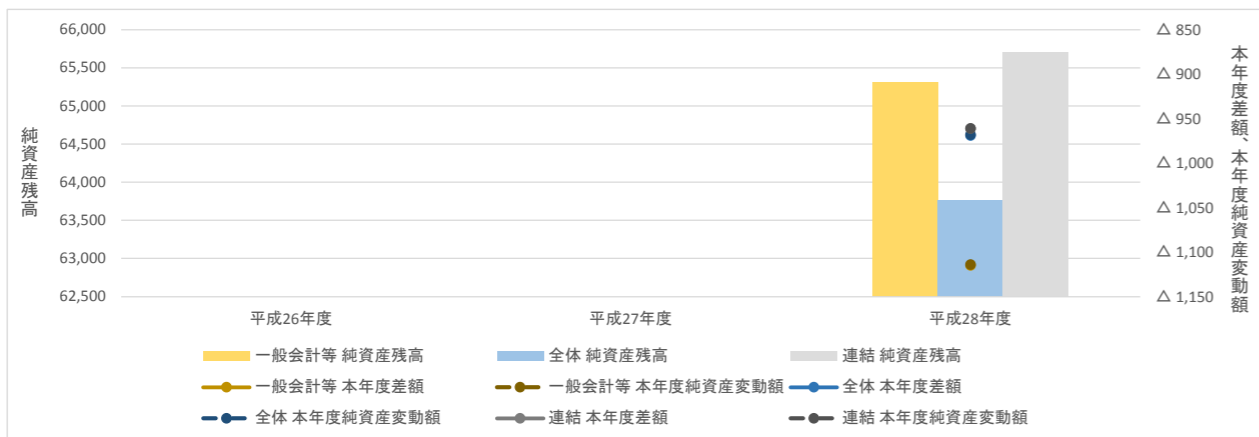


分析:
 一般会計等については、総資産額が当該年度の期首時点から1,560百万円(2%)の減少となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産である。林道整備、防災ヘリ緊急着陸場整備等の取得額(1,615百万円)を減価償却等による資産減少が上回ったことによる。基金については、平成27年度から庁舎建設が本格化に開始しており、それに伴う旧合併特例債の発行が多額になることから将来の財政の健全化(繰上償還)に向けて105百万円を積み立てた。
 全体会計では、総資産が当該年度の期首時点から1,626百万円(2%)の減少となった。負債総額は483百万円増加した。資産総額は、上水管、下水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,741百万円多くなるが、負債総額も下水管等に地方債(固定負債)を充当していること等により3,279百万円多くなっている。
 高吾北広域事務組合、高知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、総資産額は、高吾北広域事務組合が保有しているゴミ処理施設、消防署等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,314百万円多くなるが、負債総額も高吾北広域事務組合の地方債(固定負債)等があることから3,925百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,115
	本年度純資産変動額			△ 1,114
	純資産残高			65,309
全体	本年度差額			△ 969
	本年度純資産変動額			△ 968
	純資産残高			63,771
連結	本年度差額			△ 961
	本年度純資産変動額			△ 961
	純資産残高			65,705

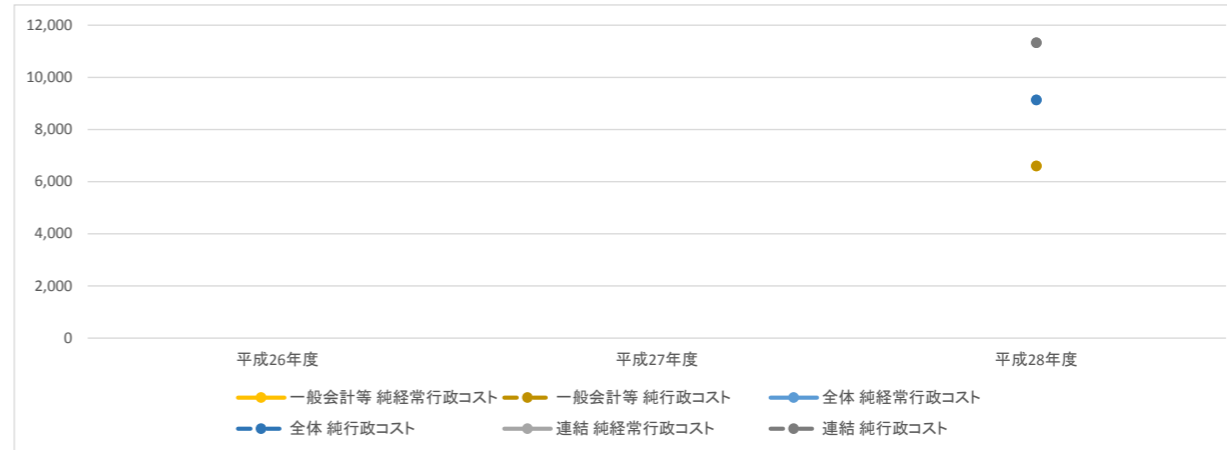


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,487百万円)が純行政コスト(6,603百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,115百万円となり、純資産残高は1,114百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で3%の向上)等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,872百万円多くなり、本年度差額は▲969百万円となり、純資産残高は▲968百万円となった。
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等に比べて財源が4,879百万円多くなり、本年度差額は▲961百万円となり、純資産残高は▲961百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,603
	純行政コスト			6,603
全体	純経常行政コスト			9,135
	純行政コスト			9,135
連結	純経常行政コスト			11,328
	純行政コスト			11,328

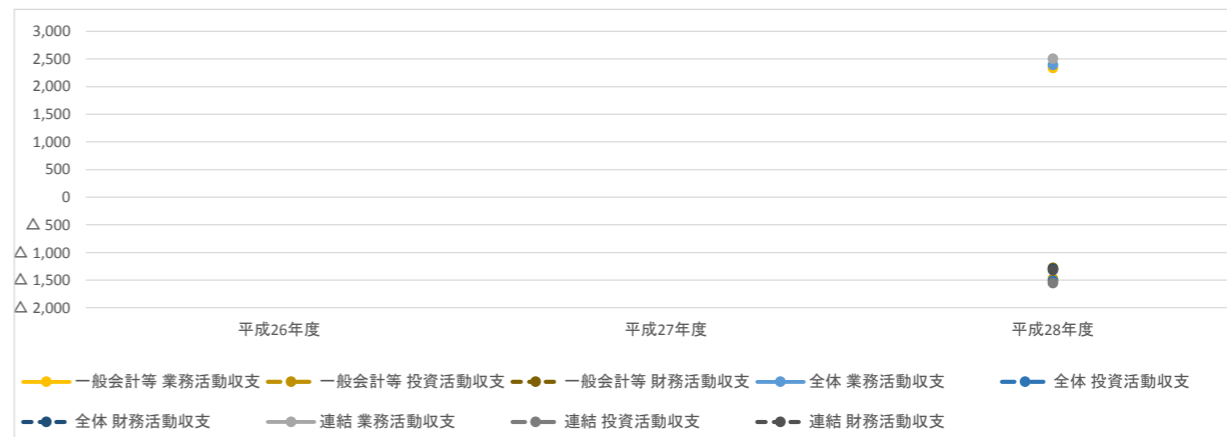


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,603百万円となり、前年度とほぼ同額であったが、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,426百万円、前年度比422百万円)であり、純行政コストの67%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が183百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が131百万円多くなり、純行政コストは2,532百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が641百万円多くなっている一方、人件費が667百万円多くなっているなど、経常費用が5,366百万円多くなり、純行政コストは4,725百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,339
	投資活動収支			△ 1,477
	財務活動収支			△ 1,278
全体	業務活動収支			2,397
	投資活動収支			△ 1,514
	財務活動収支			△ 1,299
連結	業務活動収支			2,507
	投資活動収支			△ 1,553
	財務活動収支			△ 1,316

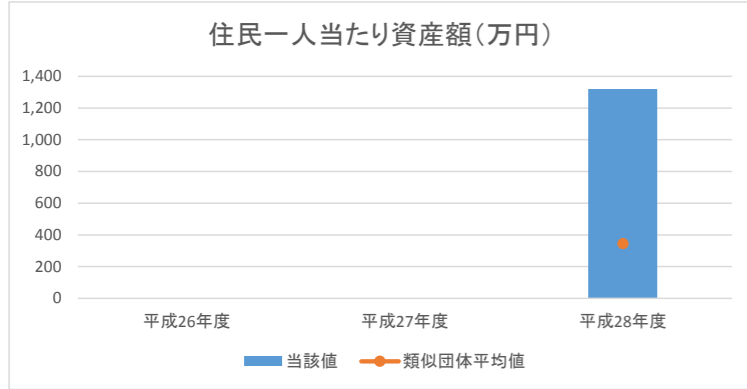


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,339百万円であったが、投資活動収支については、集会所等の老朽化対策事業等や地域雇用創出推進基金への積立等を行ったことから▲1,477百万円となった。財務活動収支については地方債の償還支出等により▲1,278百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から415百万円減少し1,850百万円となった。今後庁舎等整備に係る旧合併特例債事業の償還が始まることからさらに財務活動収支が悪化することが予想されるため、行財政改革を推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等により58百万円多い2,397百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため▲1,514百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還支出等により▲1,299百万円となっている。本年度末資金収支残高は前年度から415百万円減少し1,850百万円となった。
 連結では、高吾北広域事務組合における介護保険施設事業の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より168百万円多い2,507百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から362百万円減少し、2,066百万円となった。

1. 資産の状況

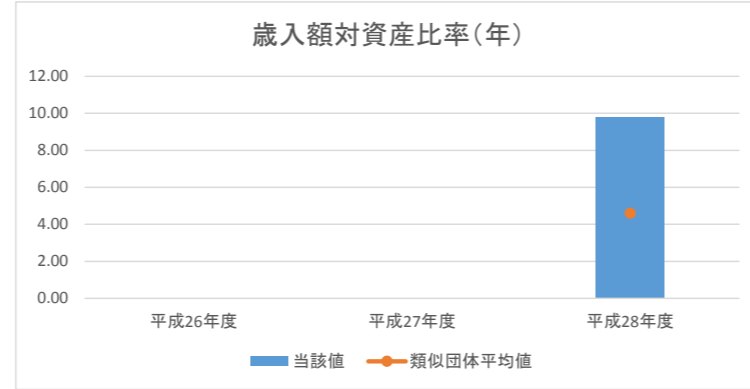
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,608,369
人口			5,753
当該値			1,322.5
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

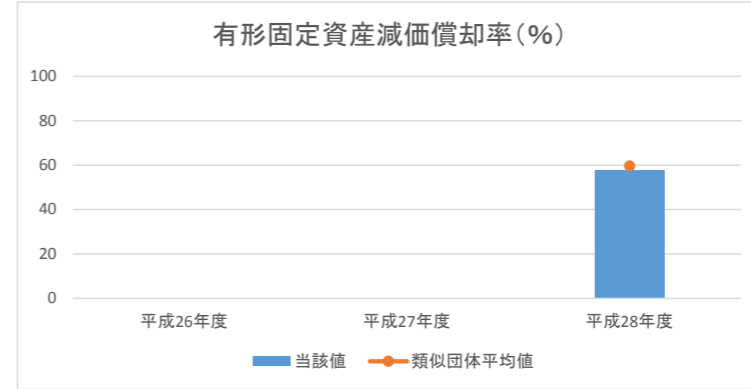
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			76,084
歳入総額			7,752
当該値			9.8
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			78,991
有形固定資産 ※1			137,173
当該値			57.6
類似団体平均値			59.6

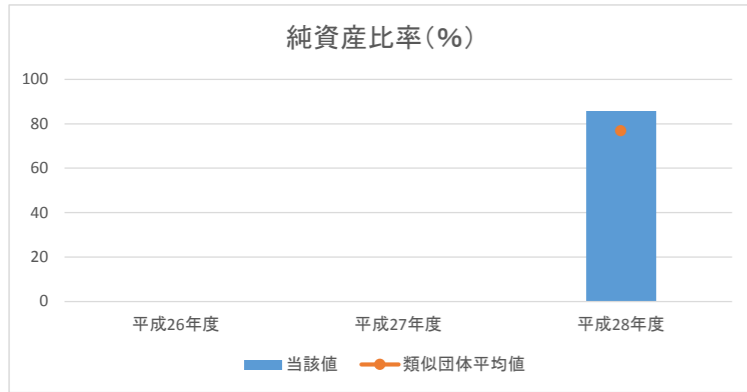
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

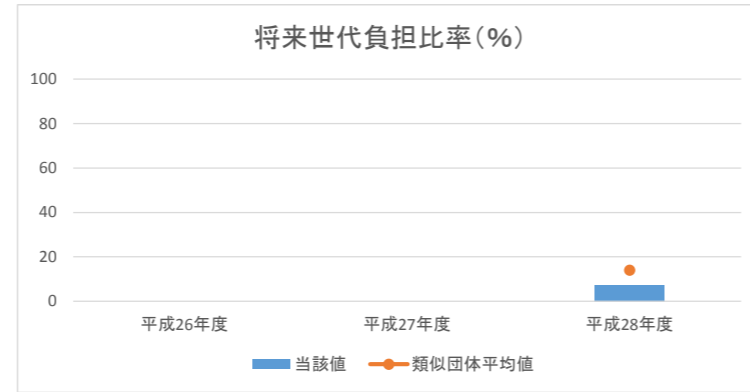
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			65,309
資産合計			76,084
当該値			85.8
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,829
有形・無形固定資産合計			65,552
当該値			7.4
類似団体平均値			14.0

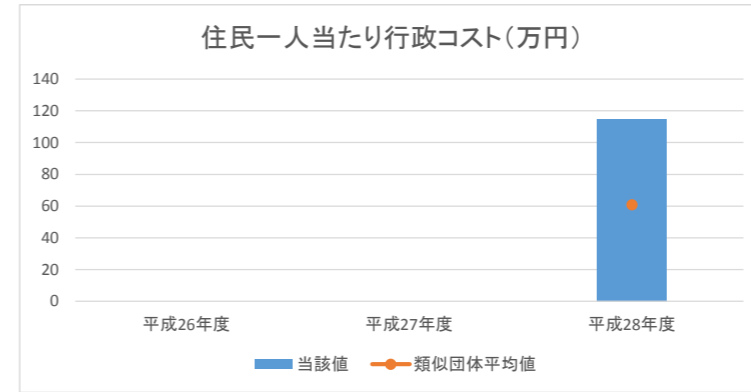
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

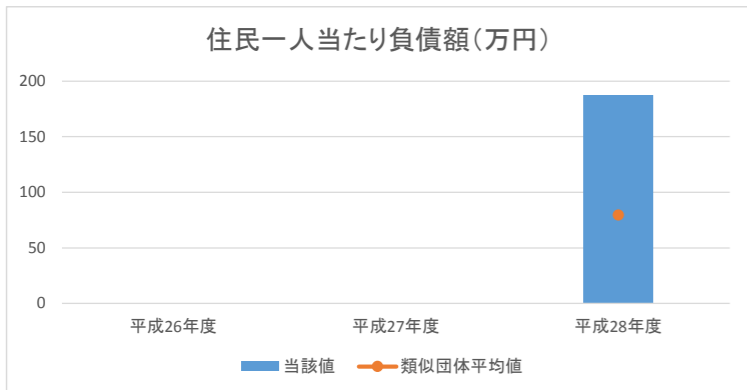
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			660,262
人口			5,753
当該値			114.8
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

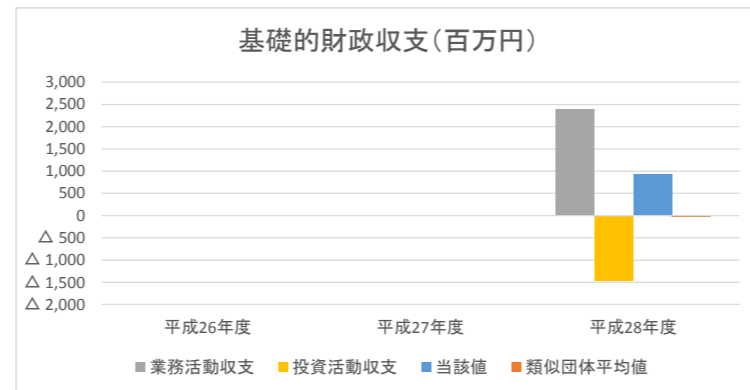
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,077,494
人口			5,753
当該値			187.3
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,400
投資活動収支 ※2			△ 1,461
当該値			939
類似団体平均値			△ 35.2

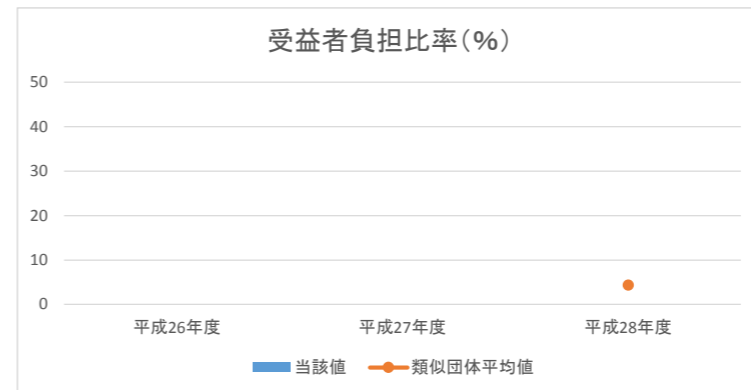
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			0
経常費用			6,603
当該値			0.0
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.7%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「仁淀川町まちづくり計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストの約7割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費には維持補修費が多く含まれているため、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは旧合併特例債の借入による影響が大きく、今年度は352百万円の繰上償還を行なった。来年度以降も「仁淀川町まちづくり計画」に基づき、旧合併特例債事業に係る地方債の繰上償還を行なうなど地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支は2,400百万円の黒字、投資活動収支は1,461百万円の赤字であったため939百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、新庁舎等の公共施設等の整備を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行なうことにより経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

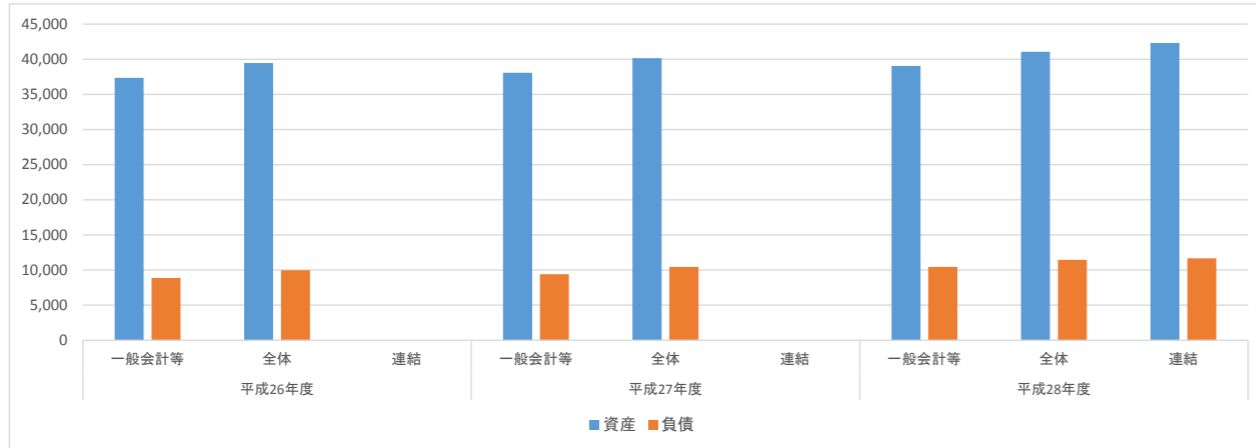
団体名 高知県中土佐町
 団体コード 394017

人口	7,199 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	193.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,691,290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

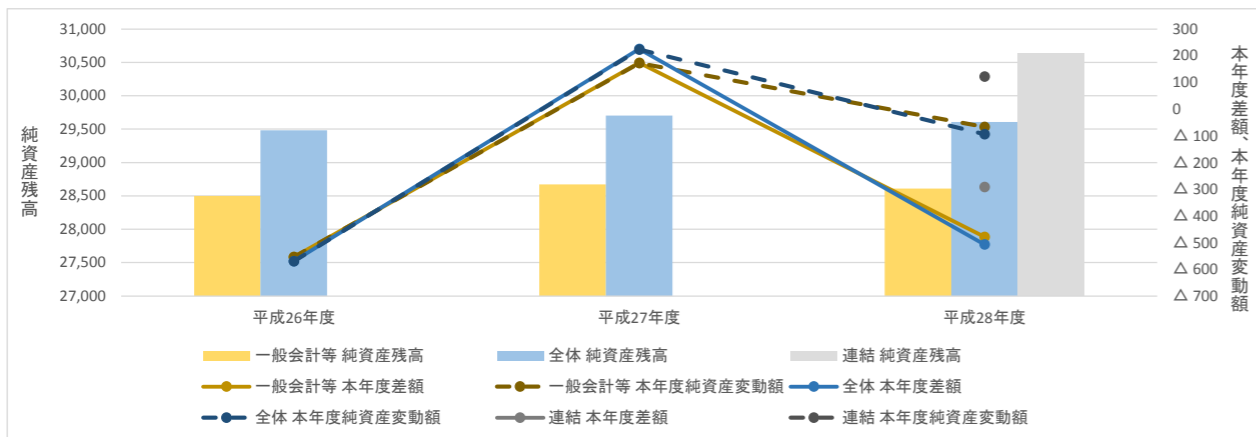
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	37,356	38,062	39,047
	負債	8,855	9,389	10,440
全体	資産	39,447	40,137	41,053
	負債	9,968	10,434	11,444
連結	資産			42,304
	負債			11,666



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から985百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から1,051百万円増加(+11.2%)した。資産の金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産であり、事業用資産は、学校給食センター整備事業等の実施による資産の取得額(1,358百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から766百万円増加し、インフラ資産は、第1号津波避難タワー接続路整備事業等の実施による資産の取得額(940百万円)が、減価償却による資産の減少額を下回ったこと等から186百万円減少した。
 簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から916百万円の増加(+2.3%)し、負債総額は前年度末から1,010百万円増加(+9.7%)した。資産総額は、水道管などのインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,006百万円多くなっているが、負債総額も水道管などのインフラ資産に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,004百万円多くなっている。
 高幡東部清掃組合、高幡消防組合等を加えた連結では、資産総額は、高幡東部清掃組合が保有しているごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて3,257百万円多くなっているが、負債総額も高幡消防組合の退職手当引当金等があることから、1,226百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

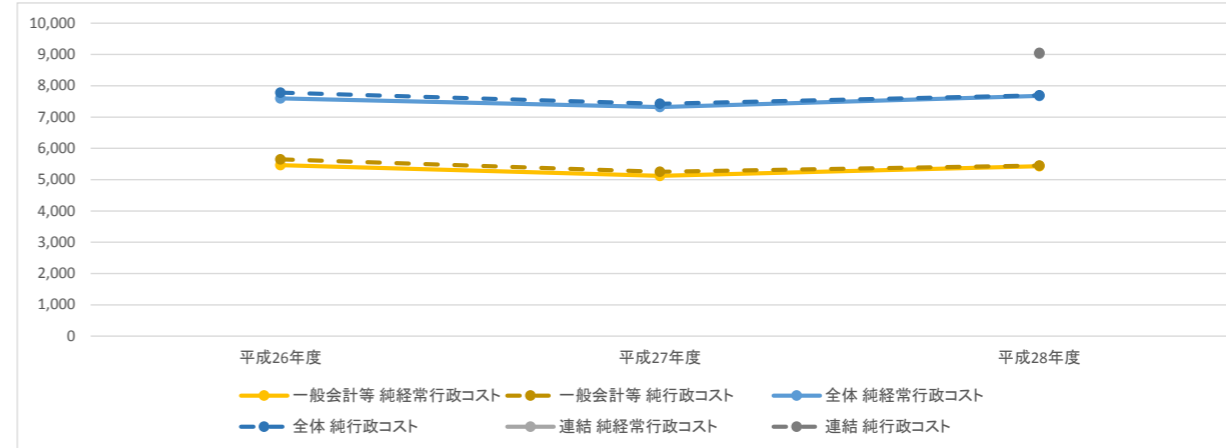
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 554	173	△ 479
	本年度純資産変動額	△ 554	172	△ 67
	純資産残高	28,501	28,673	28,607
全体	本年度差額	△ 570	225	△ 507
	本年度純資産変動額	△ 570	223	△ 94
	純資産残高	29,480	29,703	29,609
連結	本年度差額			△ 292
	本年度純資産変動額			122
	純資産残高			30,638



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,975百万円)が純行政コスト(5,454百万円)を下回っており、本年度差額は▲479百万円となり、純資産残高は67百万円の減少となった。施設の統廃合を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、純行政コストの縮減に努める。
 全体では、簡易水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の水道料、国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,380百万円多くなっているものの、国民健康保険や介護保険の負担金等により純行政コストが2,245百万円多くなっていることから、本年度差額は▲507百万円となり、純資産残高は94百万円の減少となった。
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,788百万円多くなっており、本年度差額は▲292百万円となり、純資産残高は122百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

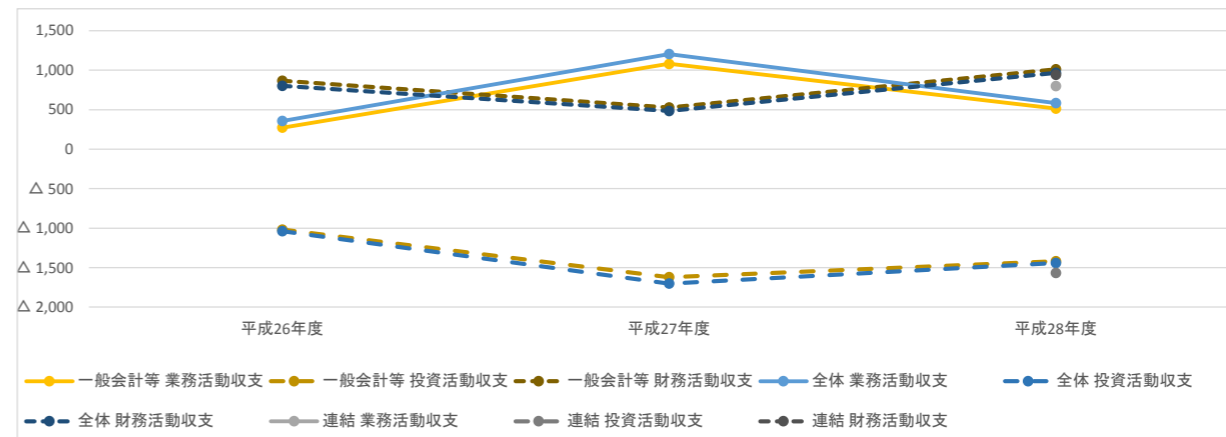
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,463	5,122	5,432
	純行政コスト	5,649	5,251	5,454
全体	純経常行政コスト	7,594	7,319	7,677
	純行政コスト	7,781	7,424	7,699
連結	純経常行政コスト			9,020
	純行政コスト			9,054



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは5,432百万円となり、前年度比310百万円の増加(+6.1%)となった。業務用費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,321百万円、前年度比+105百万円)であり、純行政コストの43%を占めている。施設の統廃合を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が112百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,987百万円多くなり、純行政コストは2,245百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が450百万円多くなっている一方、移転費用が3,062百万円多くなっているなど、経常費用が4,038百万円多くなり、純行政コストは3,600百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	273	1,081	516
	投資活動収支	△ 1,017	△ 1,621	△ 1,418
	財務活動収支	866	528	1,012
全体	業務活動収支	359	1,206	585
	投資活動収支	△ 1,038	△ 1,702	△ 1,441
	財務活動収支	803	485	967
連結	業務活動収支			800
	投資活動収支			△ 1,567
	財務活動収支			944

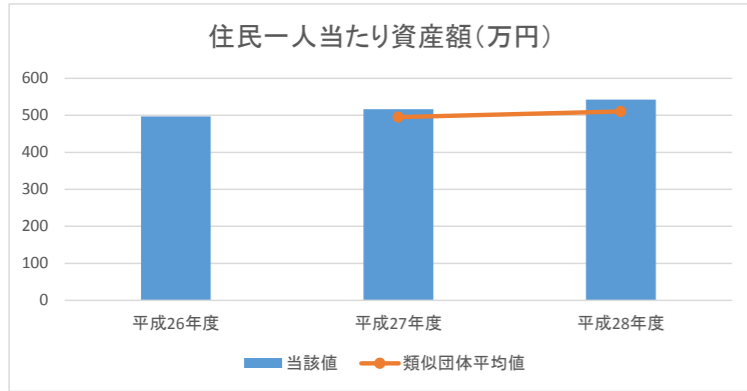


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は516百万円であったが、投資活動収支については、公共施設移転等事業等を行ったことから、▲1,418百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,012百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、397百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より69百万円多い585百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設替事業を実施したため、▲1,441百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、967百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し、403百万円となった。
 連結では、高幡東部清掃組合の負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より284百万円多い800百万円となっている。投資活動収支では、高幡東部清掃組合のし尿処理施設の改修を行ったため、▲1,567百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、944百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し、562百万円となった。

1. 資産の状況

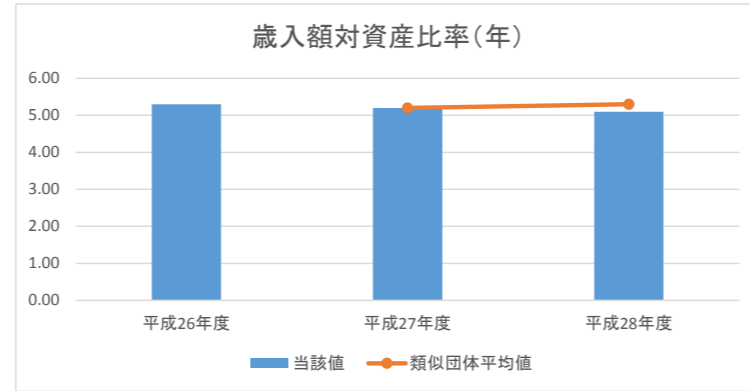
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	3,735,560	3,806,154	3,904,690
人口	7,520	7,369	7,199
当該値	496.8	516.5	542.4
類似団体平均値		495.2	510.5



②歳入額対資産比率(年)

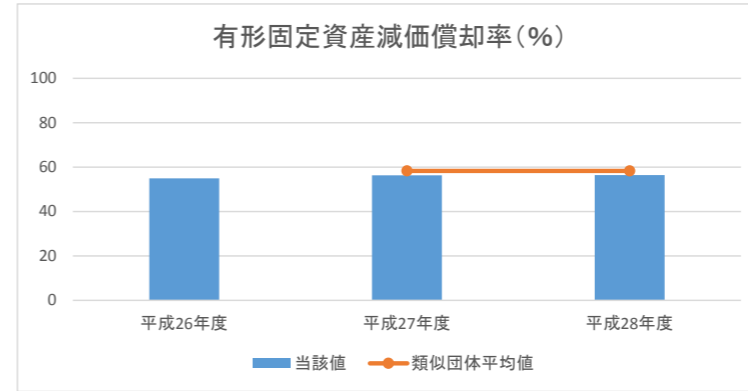
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	37,356	38,062	39,047
歳入総額	7,107	7,319	7,706
当該値	5.3	5.2	5.1
類似団体平均値		5.2	5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	30,259	31,380	32,510
有形固定資産 ※1	55,049	55,784	57,633
当該値	55.0	56.3	56.4
類似団体平均値		58.3	58.3

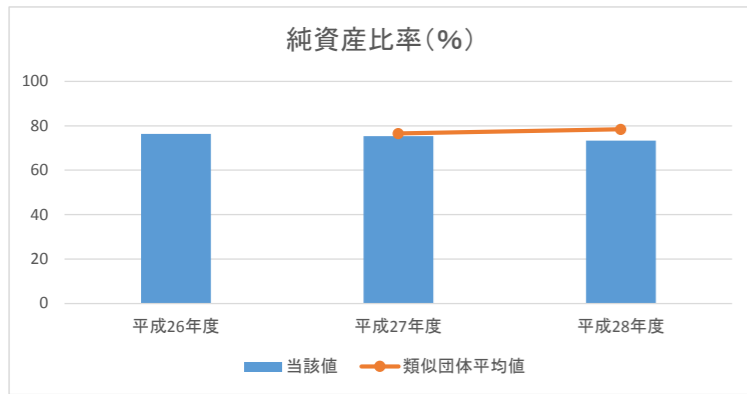
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

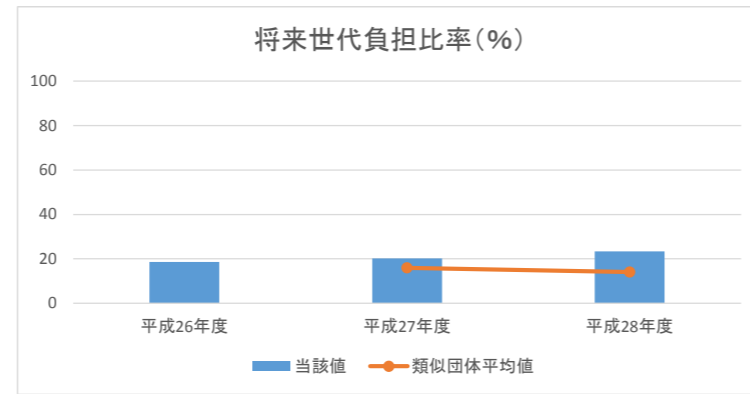
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	28,501	28,673	28,607
資産合計	37,356	38,062	39,047
当該値	76.3	75.3	73.3
類似団体平均値		76.5	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	5,567	6,046	7,180
有形・無形固定資産合計	29,868	29,942	30,803
当該値	18.6	20.2	23.3
類似団体平均値		16.0	14.1

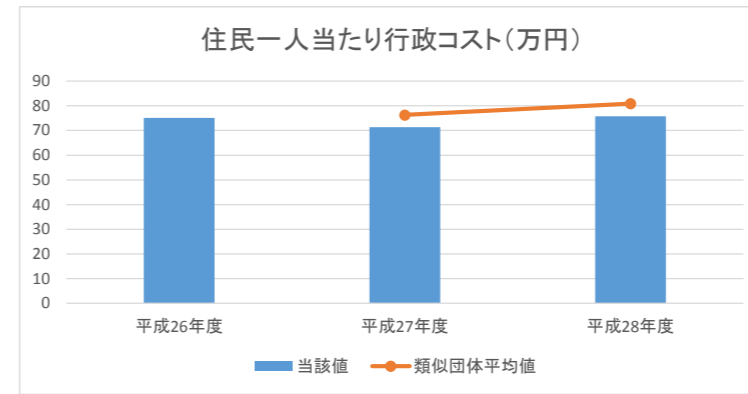
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

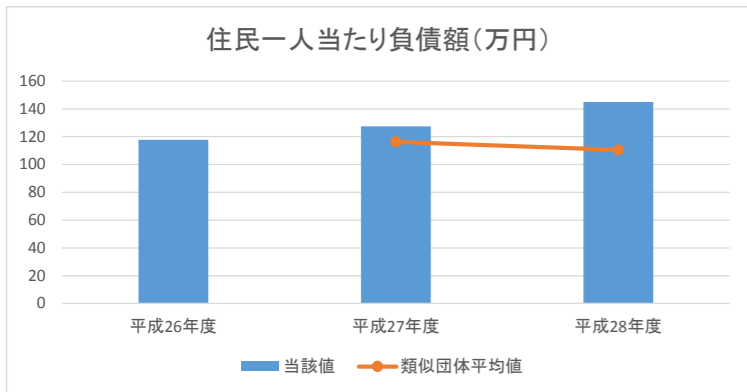
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	564,945	525,109	545,398
人口	7,520	7,369	7,199
当該値	75.1	71.3	75.8
類似団体平均値		76.3	80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

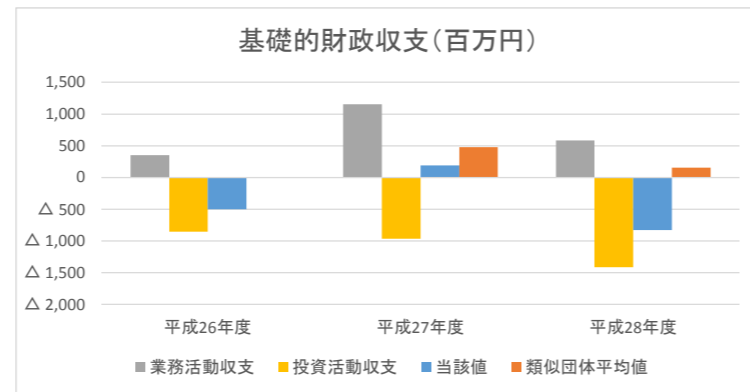
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	885,464	938,871	1,043,973
人口	7,520	7,369	7,199
当該値	117.7	127.4	145.0
類似団体平均値		116.3	110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	353	1,156	582
投資活動収支 ※2	△ 855	△ 966	△ 1,411
当該値	△ 502	190	△ 829
類似団体平均値		480.3	156.0

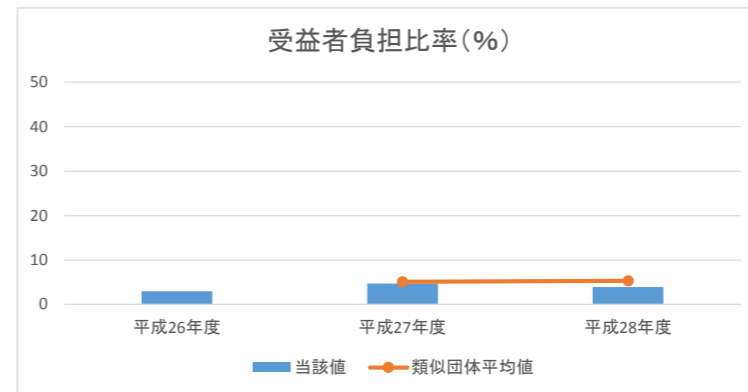
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	171	251	221
経常費用	5,634	5,374	5,653
当該値	3.0	4.7	3.9
類似団体平均値		5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、南海トラフ地震対策事業を実施してきたことなどにより、類似団体平均を上回っている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後、役場庁舎等を高台へ移転する公共施設等移転等事業が完了するまで地方債の発行額が増加するため、歳入額対資産比率は減少していく見込みである。

有形固定資産減価償却率については、昭和20年から40年代に整備された資産が多く、これらの施設はすでに耐用年数を経過していることから、類似団体より高い水準にある。また、学校給食センターなどの施設を新たに整備しているものの、前述の公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.1ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、これは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や地方公共団体の資産に計上されない民間への補助事業に充当している地方債が負債に含まれているためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて4.7ポイント増加している。これは、近年実施してきた南海トラフ地震対策事業の実施によるものであり、今後、役場庁舎等を高台へ移転する公共施設等移転等事業の実施により、事業が完了するまで増加する見込みである。今後、過去に発行した高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+4.5万円)している。これは、新規採用による職員数の増加による人件費の増加等が要因となっているが、今後の定年退職による職員数の減少を見込んで先行して採用しているものであるため、今後は減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、南海トラフ地震対策事業の実施のため地方債を発行してきたものによるもので、今後、役場庁舎等を高台へ移転する公共施設等移転等事業の実施により、更に増加する見込みである。今後、過去に発行した高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、▲829百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が30百万円減少しているが、これは、平成27年度に国債の売却を行っていることによるものである。今後、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革による経費の削減を行い、受益者負担の適正化を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県佐川町
 団体コード 394025

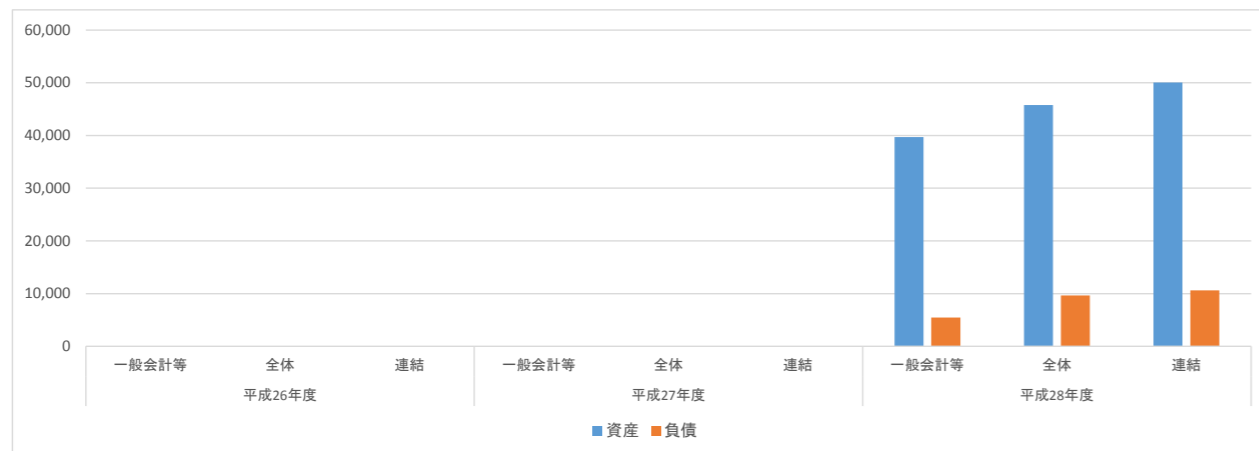
人口	13,223 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	100.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,007,443 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			39,690
	負債			5,474
全体	資産			45,773
	負債			9,666
連結	資産			50,034
	負債			10,613

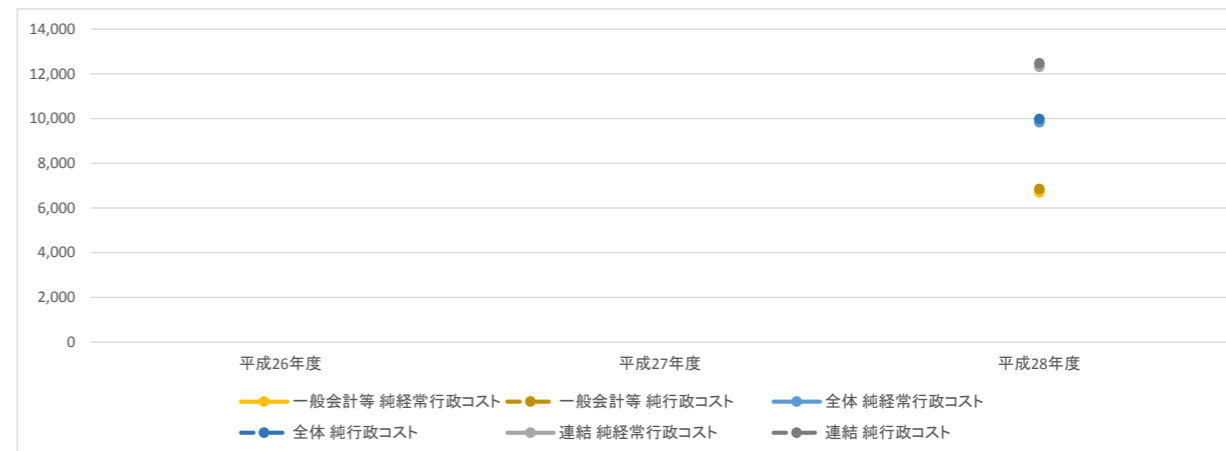


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から509百万円の減少(▲1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、集落活動センター(黒岩・加茂)・黒岩中央保育所の新築による建物資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から572百万円増加し、インフラ資産は主に地籍調査による地積・地目変更に伴う評価額の変更と減価償却によって914百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,698
	純行政コスト			6,854
全体	純経常行政コスト			9,831
	純行政コスト			9,987
連結	純経常行政コスト			12,314
	純行政コスト			12,469

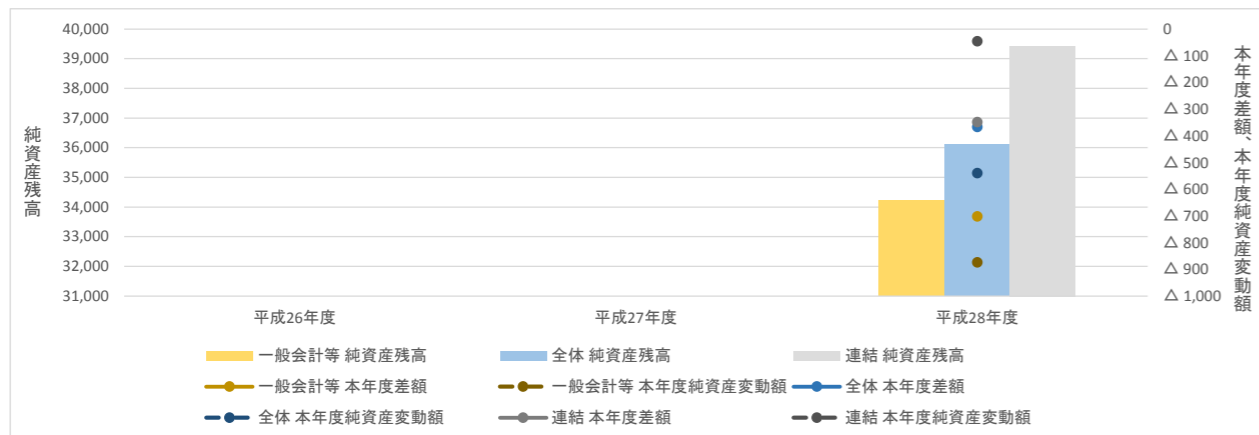


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,852百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,262百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,590百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,637百万円)、次いで減価償却費(1,536百万円)であり、物件費等で純行政コストの47.6%を占めている。今後も業務費用が2/3近くを占める傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 702
	本年度純資産変動額			△ 874
	純資産残高			34,216
全体	本年度差額			△ 367
	本年度純資産変動額			△ 540
	純資産残高			36,106
連結	本年度差額			△ 349
	本年度純資産変動額			△ 46
	純資産残高			39,421

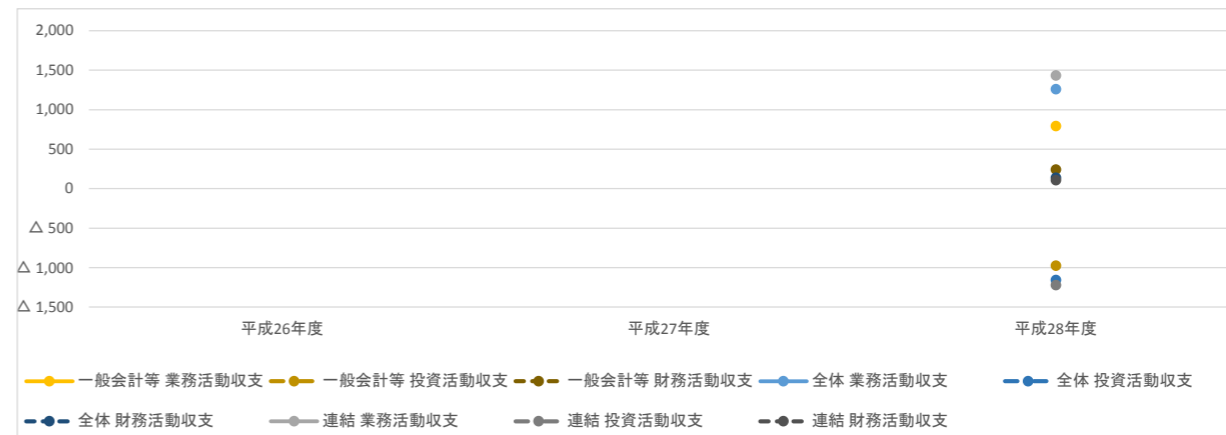


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,151百万円)が純行政コスト(6,853百万円)を下回っており、本年度差額は▲702百万円となり、純資産残高は874百万円の減少となった。地方税等各種債権の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			794
	投資活動収支			△ 974
	財務活動収支			242
全体	業務活動収支			1,260
	投資活動収支			△ 1,156
	財務活動収支			138
連結	業務活動収支			1,433
	投資活動収支			△ 1,220
	財務活動収支			108



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は794百万円であったが、投資活動収支については、集落活動センター(黒岩・加茂)・黒岩中央保育所の新築を行ったことから、▲974百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、242百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し、388百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

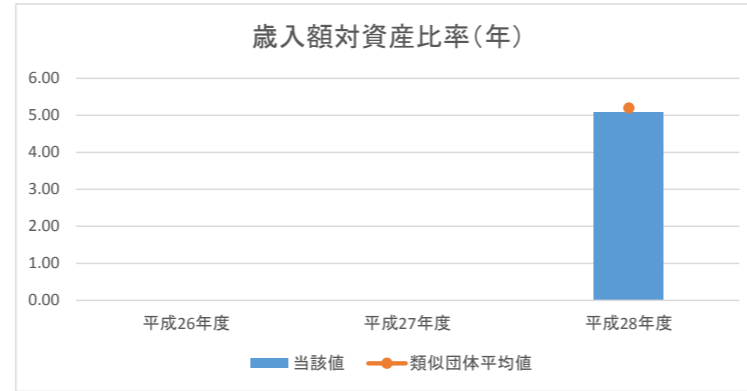
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,968,965
人口			13,223
当該値			300.2
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

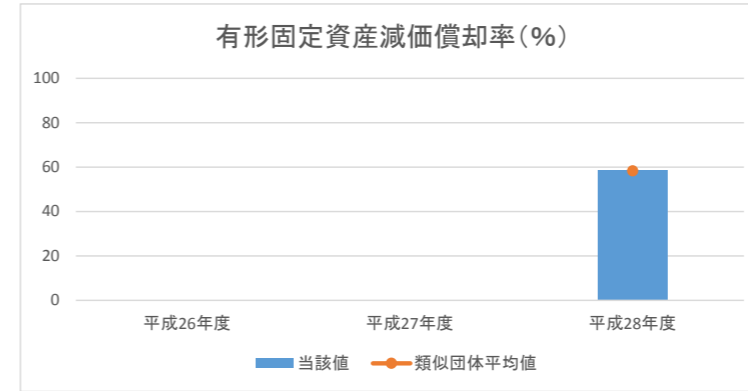
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,690
歳入総額			7,756
当該値			5.1
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,611
有形固定資産 ※1			71,175
当該値			58.5
類似団体平均値			58.3

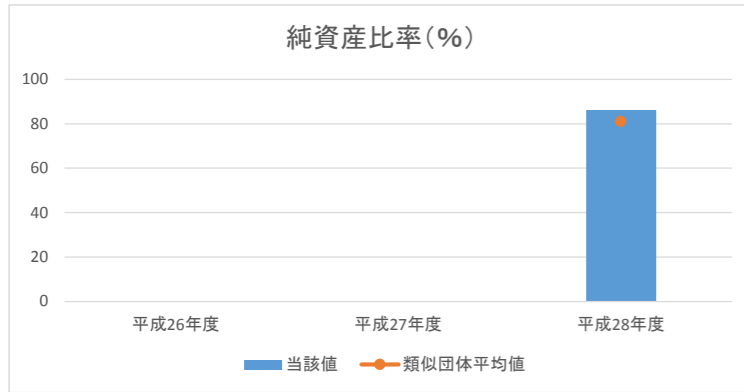
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

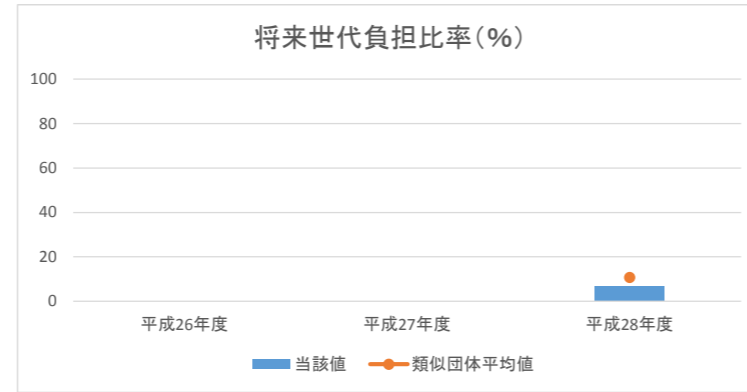
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,216
資産合計			39,690
当該値			86.2
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,303
有形・無形固定資産合計			34,196
当該値			6.7
類似団体平均値			10.8

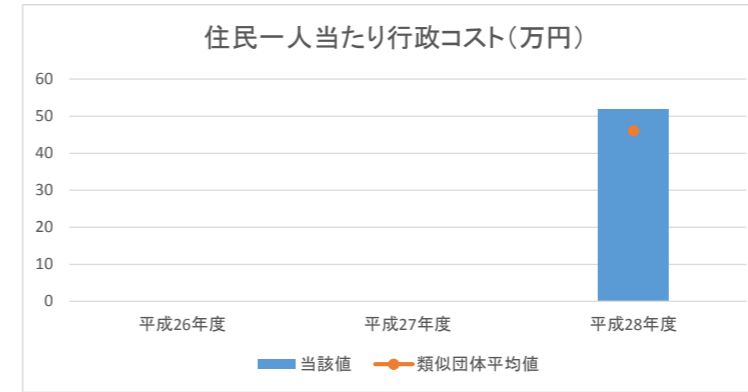
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

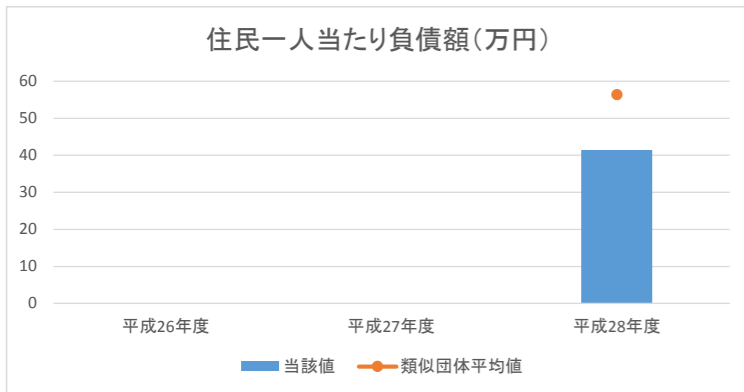
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			685,365
人口			13,223
当該値			51.8
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

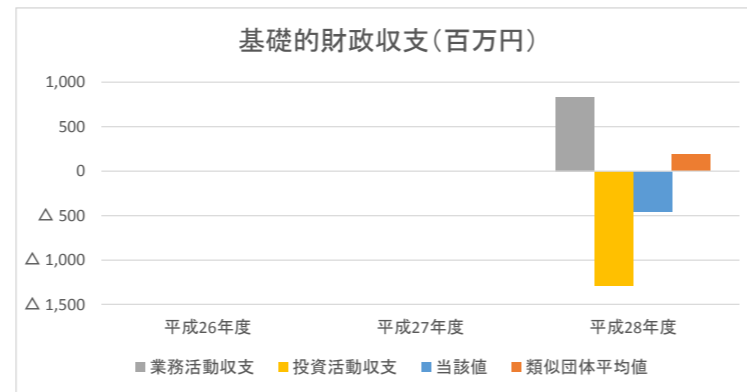
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			547,358
人口			13,223
当該値			41.4
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			836
投資活動収支 ※2			△1,287
当該値			△451
類似団体平均値			192.5

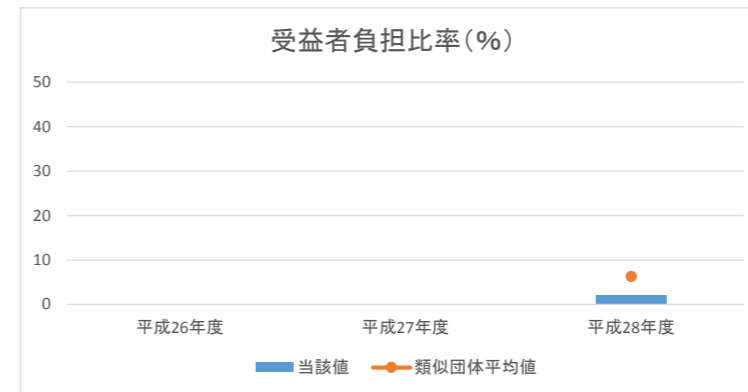
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			153
経常費用			6,852
当該値			2.2
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれにおいても、類似団体平均値とほぼ同水準となった。
資産合計としては、事業用資産は、集落活動センター(黒岩・加茂)・黒岩中央保育所の新築による建物資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から572百万円増加し、インフラ資産は主に地籍調査による地積・地目変更に伴う評価額の変更と減価償却によって914百万円減少したことにより、減少している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債について、交付税参入のあるもののみならず等の抑制を行ってきたためであり、今後も引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち47.6%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。必要性・緊急性等をしっかりと見極めて、スクラップ&ビルド等事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲451百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行するなどして、集落活動センター(黒岩・加茂)・黒岩中央保育所の新築など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、併せて事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県越知町

団体コード 394033

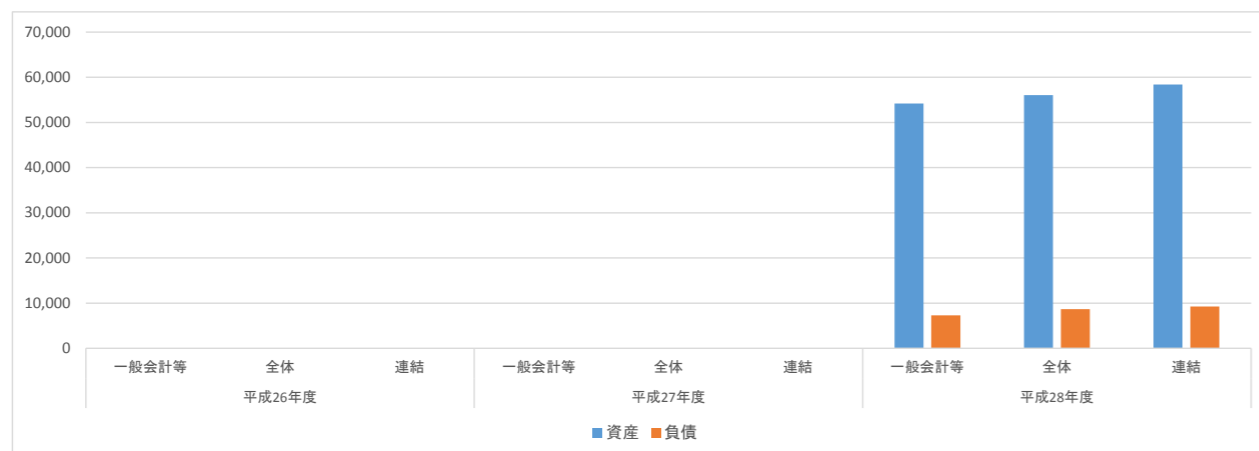
人口	5,906 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	111.95 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,757,062 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	34.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			54,170
	負債			7,274
全体	資産			56,036
	負債			8,679
連結	資産			58,385
	負債			9,263

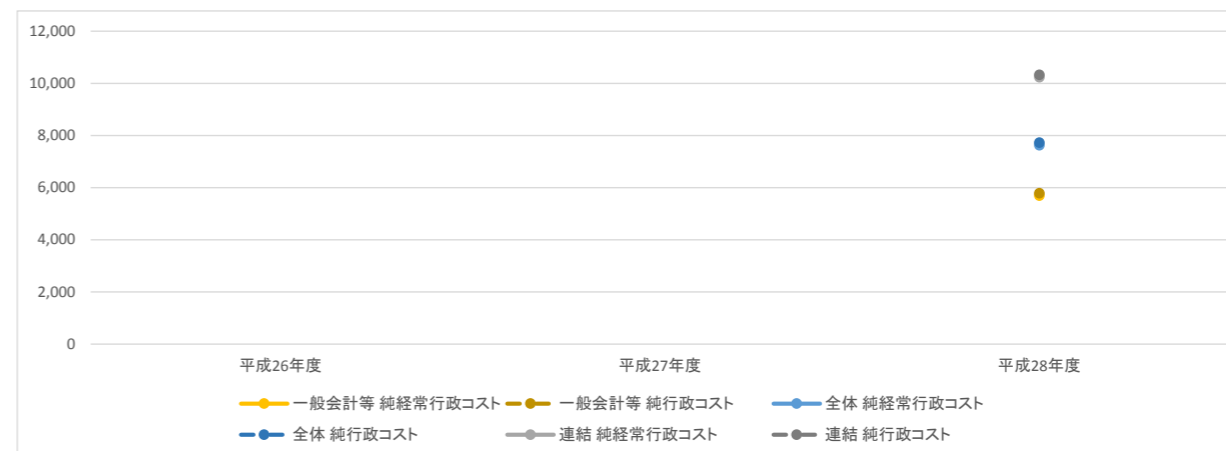


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、55,696百万円、負債額は、7,312百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲1,526百万円の減少、負債額は、▲38百万円の減少となった。資産の減少要因としては、投資的費用の抑制を行ったことで、資産の増加よりも減価償却費が上回ったことが考えられる。
 負債についても、投資的経費を抑制したことで地方債の発行額が減少した事が要因であると考えられる。
 全体の開始貸借対照表の資産額は、57,610百万円、負債額は、8,683百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲1,574百万円の減少、負債額は、▲4百万円の減少となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は、59,946百万円、負債額は、9,271百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲1,561百万円の減少、負債額は、▲8百万円の減少となった。
 全体的に、資産と負債ともに減少という動きになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,692
	純行政コスト			5,791
全体	純経常行政コスト			7,624
	純行政コスト			7,723
連結	純経常行政コスト			10,231
	純行政コスト			10,329

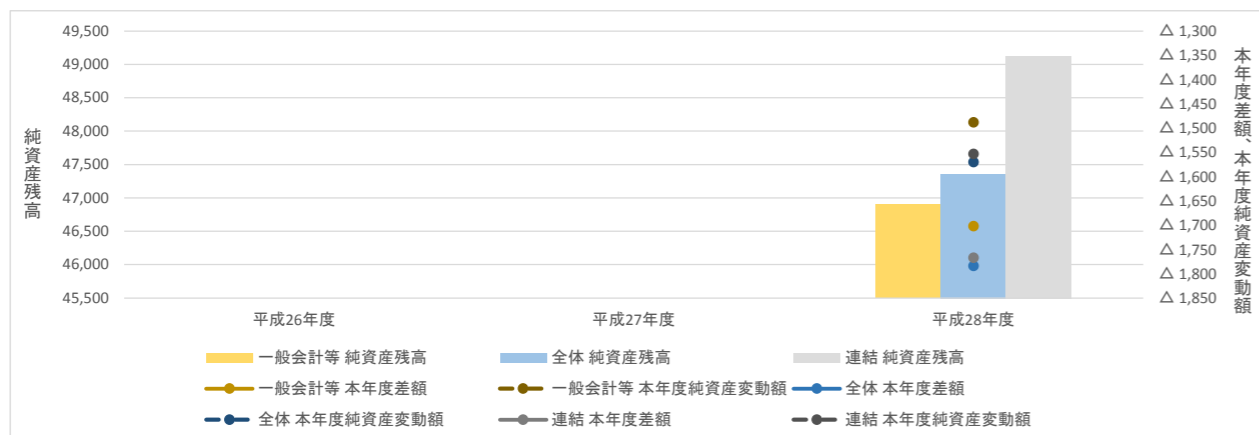


分析:
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,028百万円、物件費等が3,551百万円、その他の業務費用が50百万円、移転費用が1,225百万円であった。
 物件費の内訳で、減価償却費が最も高い値となっている。そのため、資産償却に対する修繕等を計画に行っていく必要があると考えられる。
 経常費用に対して、経常収益は162百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは5,692百万円であった。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,096百万円、物件費等が3,944百万円、その他の業務費用が95百万円、移転費用が2,754百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,568百万円、物件費等が4,200百万円、その他の業務費用が145百万円、移転費用が4,911百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,702
	本年度純資産変動額			△ 1,488
	純資産残高			46,896
全体	本年度差額			△ 1,784
	本年度純資産変動額			△ 1,570
	純資産残高			47,357
連結	本年度差額			△ 1,767
	本年度純資産変動額			△ 1,553
	純資産残高			49,122

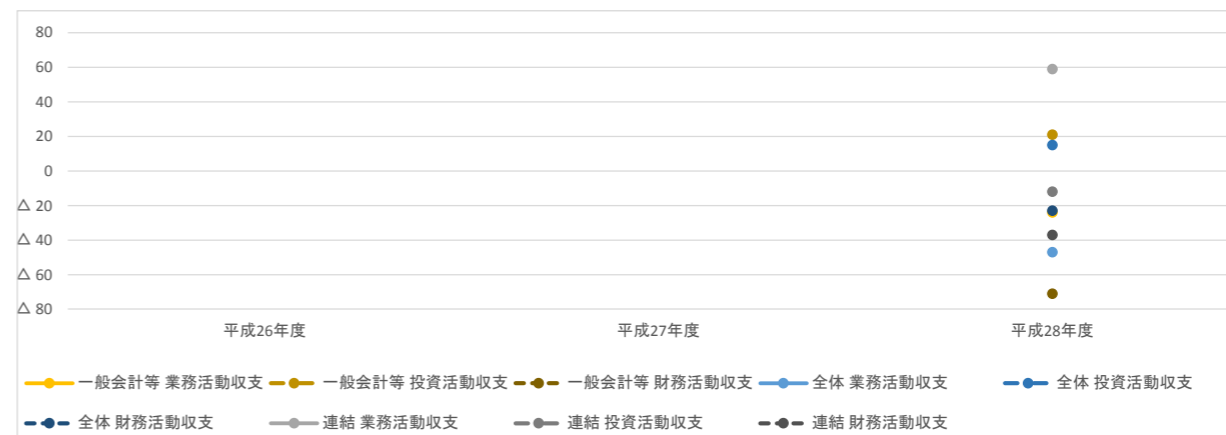


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(5,791百万円)よりも財源(4,089百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲1,702百万円、本年度純資産変動額は▲1,488百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。
 全体は、純行政コスト(7,723百万円)よりも財源(5,939百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲1,784百万円、本年度純資産変動額は▲1,570百万円の減少となった。
 連結等は、純行政コスト(10,329百万円)よりも財源(8,562百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲1,767百万円、本年度純資産変動額は▲1,553百万円の減少となった。
 全体を通して、平成28年度は純資産が減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 24
	投資活動収支			21
	財務活動収支			△ 71
全体	業務活動収支			△ 47
	投資活動収支			15
	財務活動収支			△ 23
連結	業務活動収支			59
	投資活動収支			△ 12
	財務活動収支			△ 37



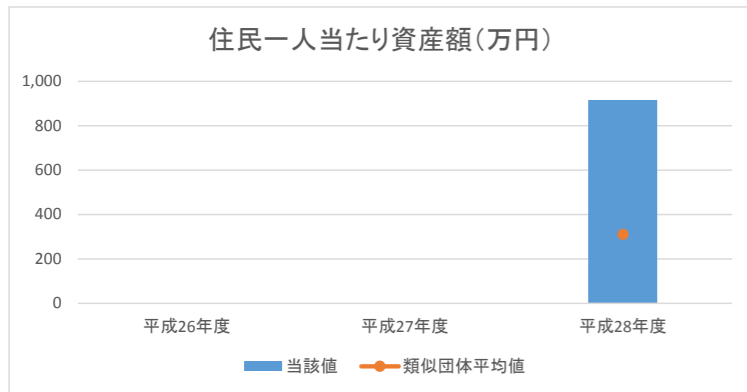
分析:
 一般会計等は、業務活動収支のうち、支出が最も大きいのが物件費となった。また、業務収入については税金等が最も大きい値となった。
 全体の業務活動収支のうち、支出が最も大きいのが補助金等となった。介護保険事業や後期高齢者医療事業から支出している補助金額が大きい事が要因と考えられる。
 連結の業務活動収支についても全体と同様に、補助金等が最も高い値となった。そのため、補助金等の支出先や支出金額等についても確認を行う今後は検討を行う必要があると考えられる。
 全体を通して、平成28年度の資金収支額は増加する結果となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

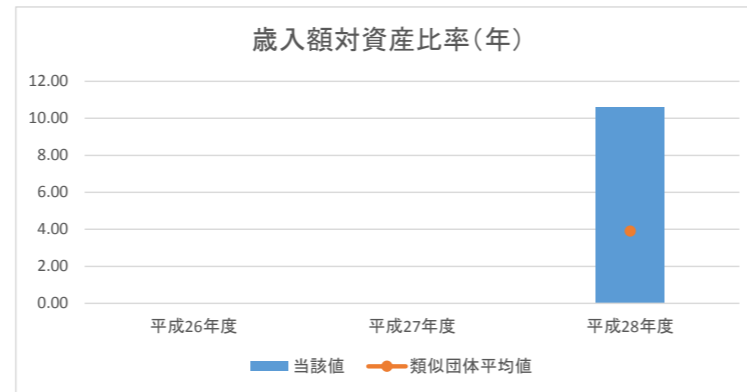
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,417,037
人口			5,906
当該値			917.2
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

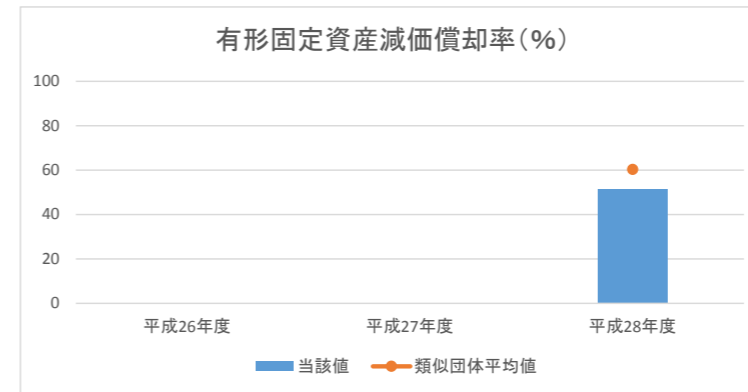
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,170
歳入総額			5,116
当該値			10.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			46,062
有形固定資産 ※1			89,221
当該値			51.6
類似団体平均値			60.3

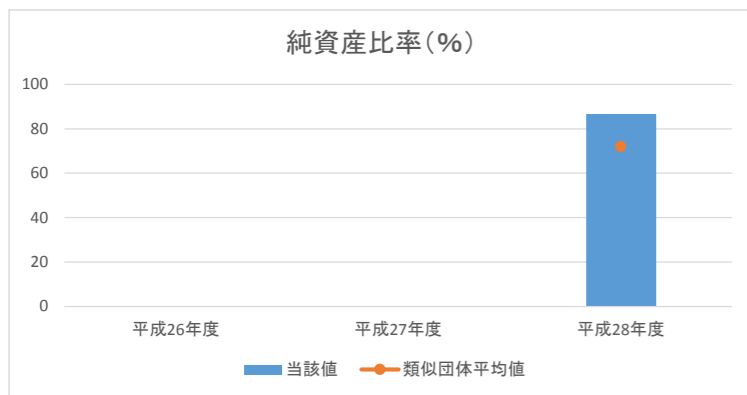
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

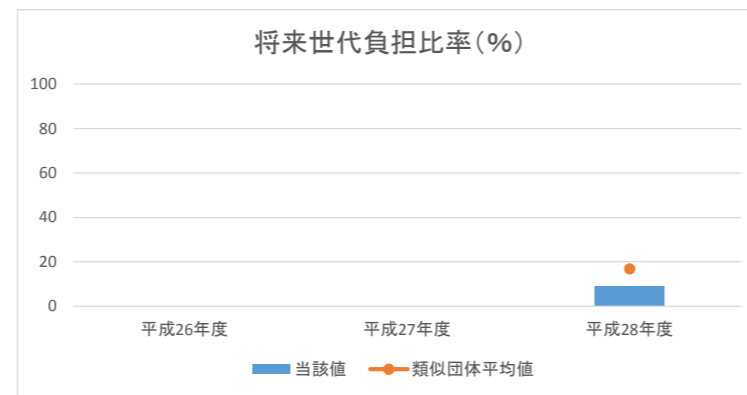
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,896
資産合計			54,170
当該値			86.6
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,553
有形・無形固定資産合計			51,125
当該値			8.9
類似団体平均値			16.9

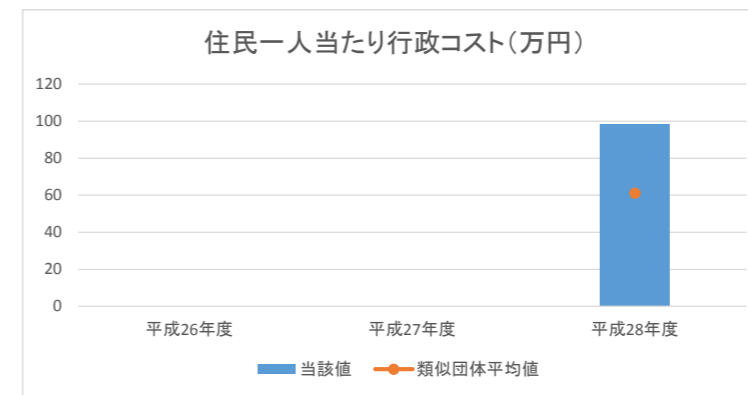
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

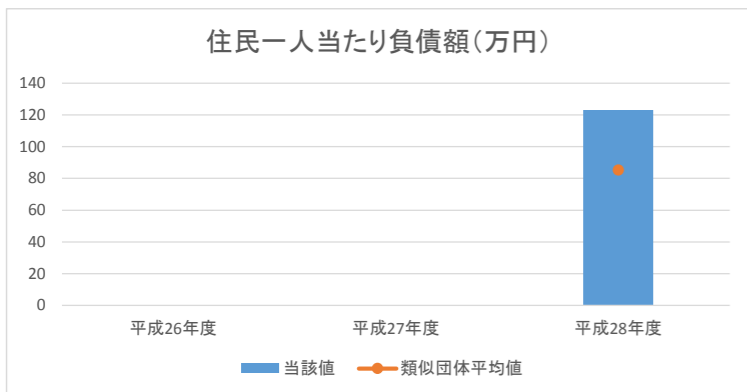
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			579,092
人口			5,906
当該値			98.1
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

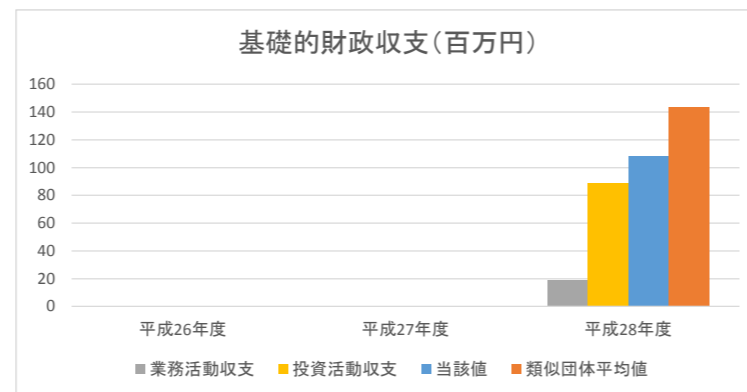
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			727,442
人口			5,906
当該値			123.2
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			19
投資活動収支 ※2			89
当該値			108
類似団体平均値			143.3

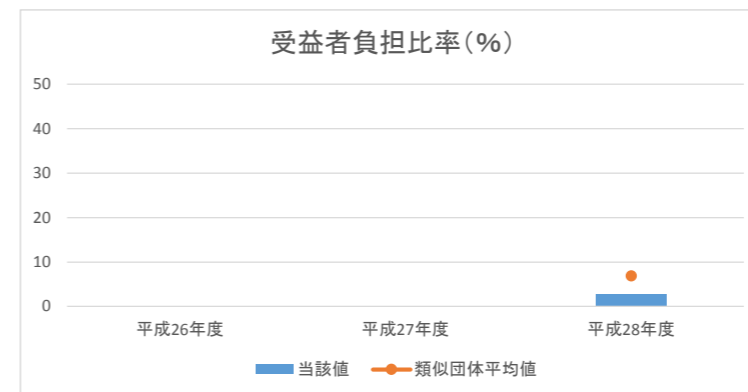
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			162
経常費用			5,854
当該値			2.8
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率についても51.6%と、類似団体平均値を下回る結果となった。この結果から、資産は多いが老朽化が進んだ施設が少ない事がわかる。現状では、施設の老朽化が進んではおらず、修繕等に関する緊急性は低いが、今後は施設総量が多い分、修繕費用の増加が集中する時期が到来すると考えられる。そのため、各施設の修繕時期や費用等をしっかりと把握し準備しておく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を下回っている。純資産割合に関しては、有形固定資産の金額が高くなっていることから、純資産比率の割合も高くなっていると考えられます。そのため、有形固定資産の内訳についても今後精査を行うこととする。将来世代負担比率の割合に関しては、世代間公平性の観点からも検討を行い、今後の起債や償還計画等も検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し高い値となっている。コストの中でも、物件費が高い値になっているため、物件費の支出内容について精査を行いコストの削減に努める。また、補助金も高い値になっている事から、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。そのため、公共施設整備事業等の抑制を行い地方債等の負債の減少に努める。基礎的財政収支においては、108百万円となっており、類似団体との比較し低い値になっている。投資活動収支については、基金積立金支出及び基金取崩収入を除くと89百万円の黒字のため、今後も公共施設等の整備を抑制し赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。類似団体と比較し、著しく低い値となっていることから、今後は公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。また、公共施設について、日常点検等を行う事で、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県梶原町

団体コード 394050

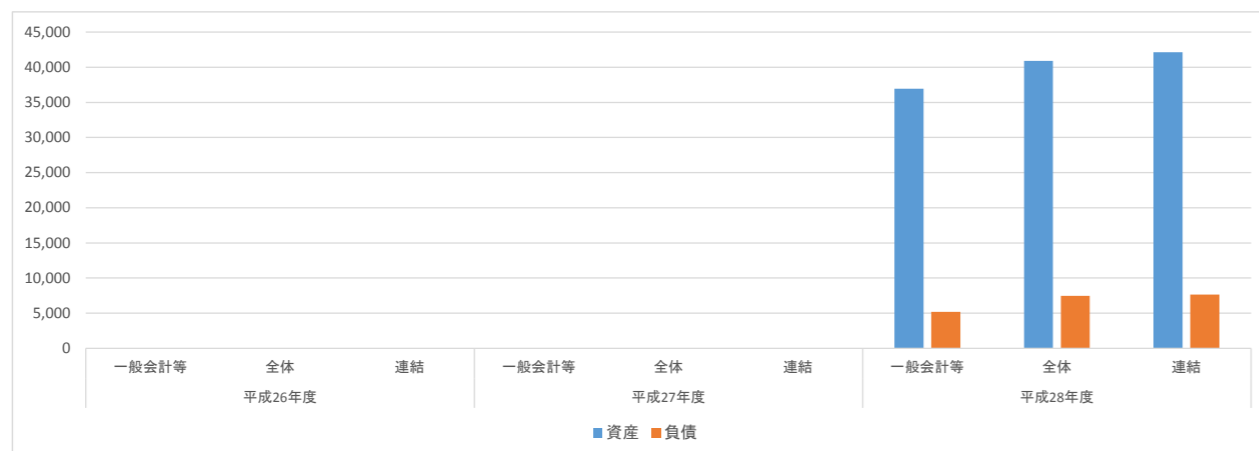
人口	3,639 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	236.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,128.853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			36,925
	負債			5,169
全体	資産			40,890
	負債			7,443
連結	資産			42,150
	負債			7,647

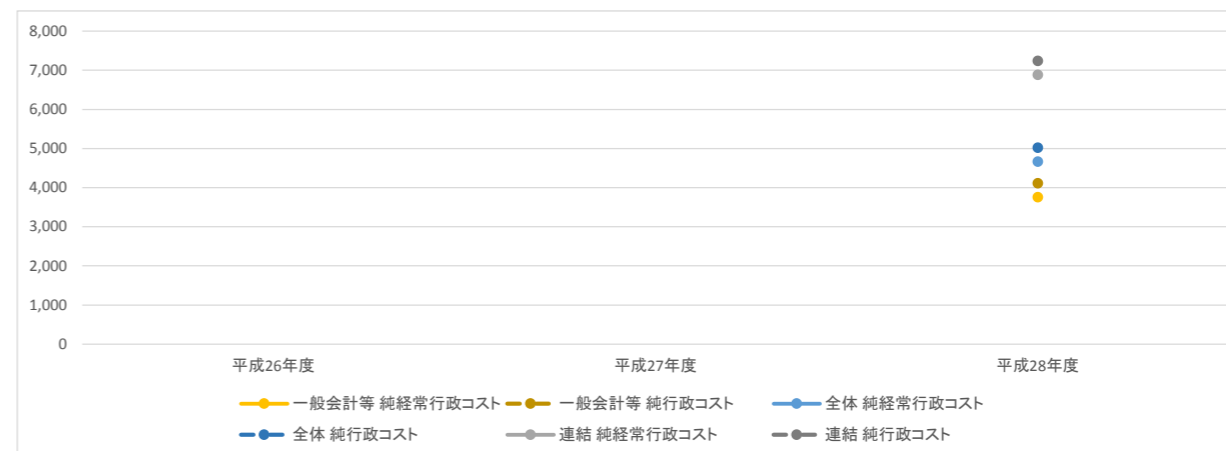


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、35,666百万円、負債額は、4,455百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,259百万円の増加、負債額は、714百万円の増加となった。資産の増加要因としては、有形固定資産の事業用建物が増加した事があげられ、具体的には図書館や福祉施設の新設に関する事業費が考えられる。負債に関しては、投資的事業に対する起債が増加した事が主な要因として考えられる。
 全体の開始貸借対照表の資産額は、39,321百万円、負債額は、6,726百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,569百万円の増加、負債額は、717百万円の増加となった。負債の増加に関しては、簡易水道事業で地方債の起債が大きくなったことが要因と考えられる。
 連結の開始貸借対照表の資産額は、39,372百万円、負債額は、6,774百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,778百万円の増加、負債額は、873百万円の増加となった。
 全体的に、資産と負債のともに増加という動きになり、大規模な投資的事業を行った結果であると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,759
	純行政コスト			4,114
全体	純経常行政コスト			4,667
	純行政コスト			5,022
連結	純経常行政コスト			6,885
	純行政コスト			7,240

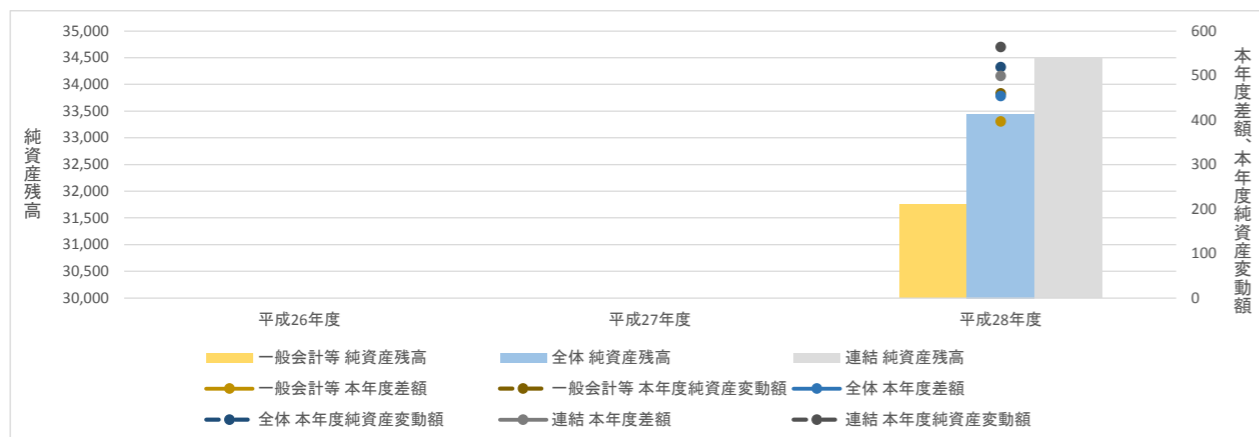


分析:
 行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較は行っておりません。
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が523百万円、物件費等が1,975百万円、その他の業務費用が47百万円、移転費用が1,533百万円であった。
 物件費等の内訳としては、物件費が875百万円と最も大きく、次いで減価償却費の787百万円が大きい値であった。
 経常費用に対して、経常収益は319百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,759百万円であった。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が912百万円、物件費等が2,415百万円、その他の業務費用が110百万円、移転費用が2,049百万円であった。
 経常費用に対して、経常収益は819百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,667百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			397
	本年度純資産変動額			460
	純資産残高			31,756
全体	本年度差額			454
	本年度純資産変動額			519
	純資産残高			33,446
連結	本年度差額			499
	本年度純資産変動額			564
	純資産残高			34,502

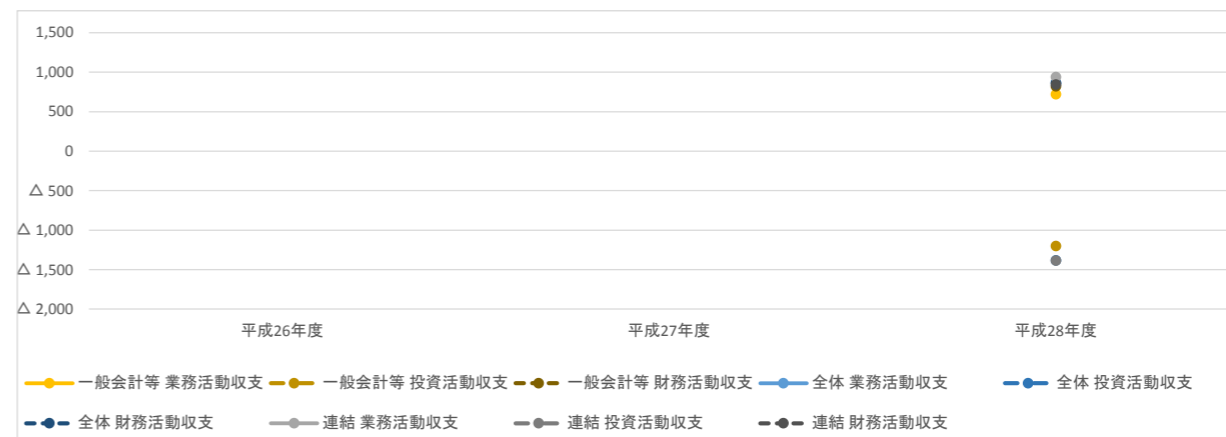


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(4,114百万円)よりも財源(4,511百万円)が上回る結果となり、本年度差額は397百万円、本年度純資産変動額は460百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。純資産の増加要因としては、行政コストの減少とともに、税金等が増加したことが考えられる。
 全体は、純行政コスト(5,022百万円)よりも財源(5,476百万円)が上回る結果となり、本年度差額は454百万円、本年度純資産変動額は519百万円の増加となった。
 連結等は、純行政コスト(7,240百万円)よりも財源(7,739百万円)が上回る結果となり、本年度差額は499百万円、本年度純資産変動額は564百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			723
	投資活動収支			△ 1,199
	財務活動収支			821
全体	業務活動収支			865
	投資活動収支			△ 1,381
	財務活動収支			865
連結	業務活動収支			939
	投資活動収支			△ 1,385
	財務活動収支			846

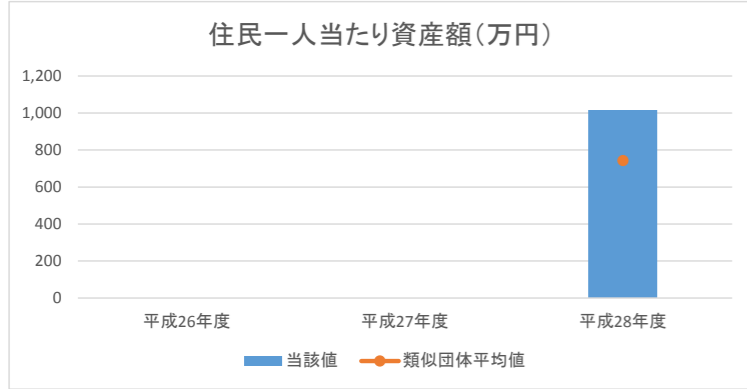


分析:
 一般会計等は、投資活動収支が▲1,199百万円となっているが、貸借対照表の資産額増加の要因でも記載した通り、図書館や福祉施設の新設に伴う「公共施設等整備支出」が増加した事により赤字となっている。
 また、財務活動収支は、地方債償還支出よりも発行収入が多かったため821百万円の黒字となっている。
 全体の投資活動収支が▲1,381百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、簡易水道事業特別会計で、公共施設等の整備を積極的に行った事が考えられる。
 連結の投資活動収支が▲1,385百万円と、一般会計等や全体と同様に赤字となっている。
 全体を通して、投資活動収支では赤字となったが、業務活動や財務活動収支で補填を行い、全体の本年度資金収支額は増加となった。

1. 資産の状況

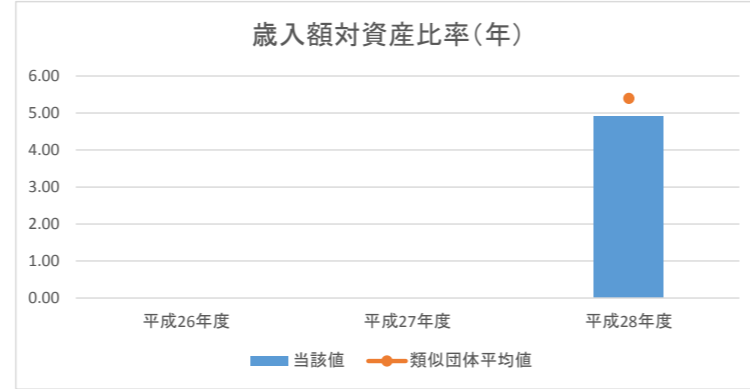
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,692,460
人口			3,639
当該値			1,014.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

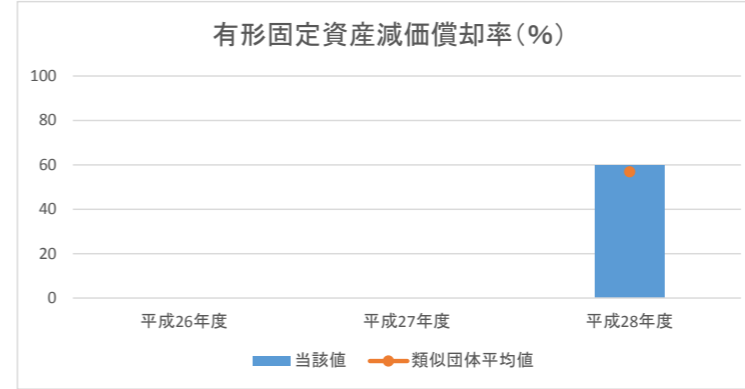
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,925
歳入総額			7,549
当該値			4.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,458
有形固定資産 ※1			32,711
当該値			59.5
類似団体平均値			56.9

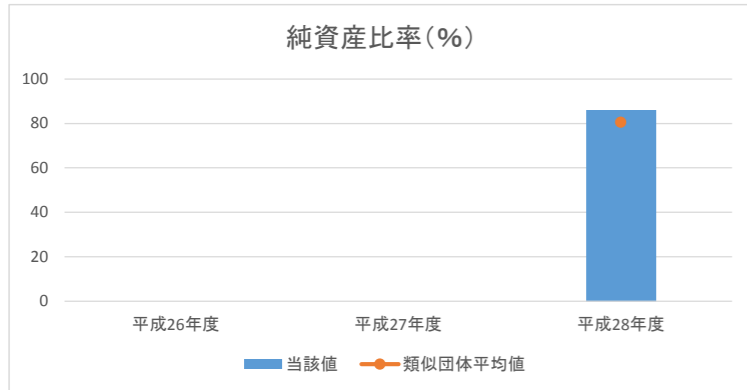
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

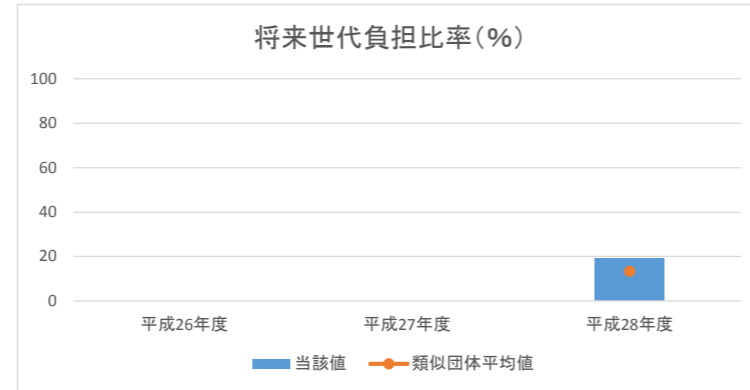
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,756
資産合計			36,925
当該値			86.0
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,659
有形・無形固定資産合計			24,452
当該値			19.1
類似団体平均値			13.4

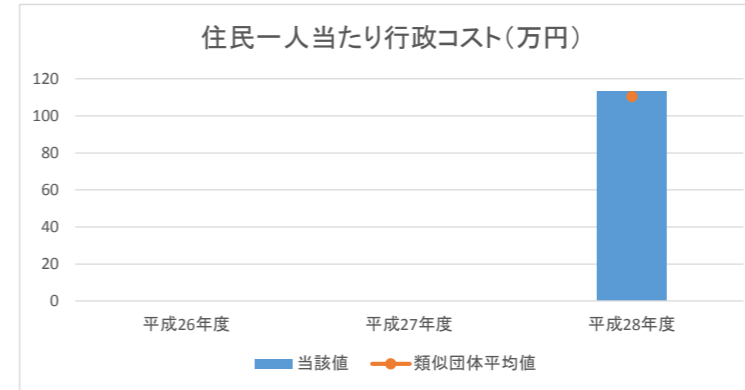
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

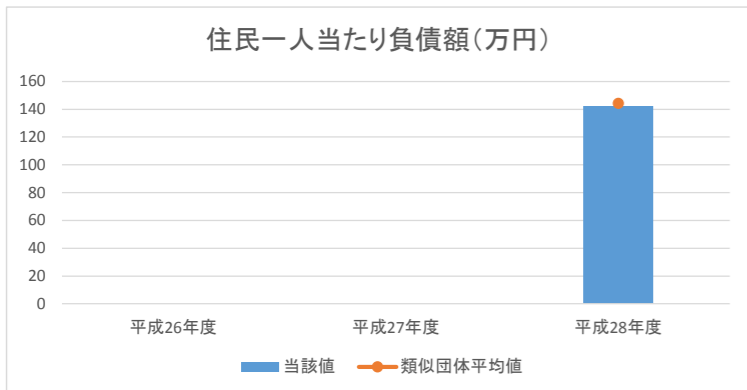
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			411,420
人口			3,639
当該値			113.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

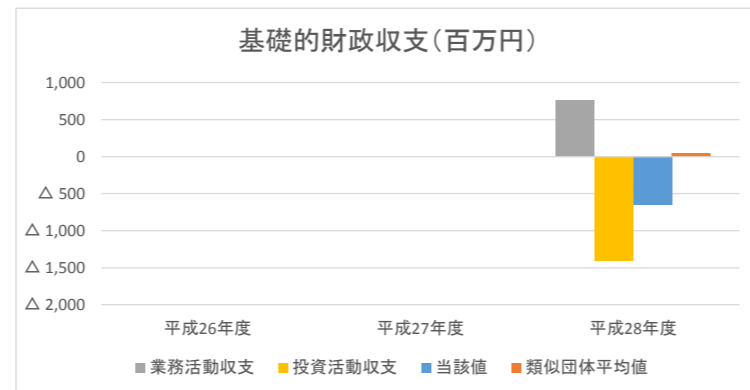
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			516,879
人口			3,639
当該値			142.0
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			755
投資活動収支 ※2			△ 1,410
当該値			△ 655
類似団体平均値			50.9

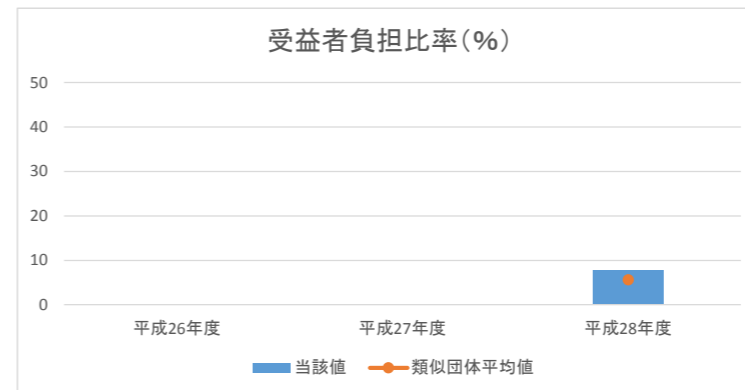
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			319
経常費用			4,078
当該値			7.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率についても59.5%と、類似団体平均値を上回る結果となった。施設の総量については、今後の人口変動や公共施設のニーズに合わせて建替えや廃止等についても検討を行う事とする。老朽化に関しても、各施設の老朽化状況や利用頻度等の把握を行い、改修や取壊しの検討を行う事とする。しかし、減価償却率に関しては、固定資産台帳整備を行うにあたり供用開始年月日が不明の資産に関しては、評価額を1円計上している資産もあり、実際の数値よりも下回っている事も考慮する必要があると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回る結果となった。純資産比率に関しては、資産総額に対して、負債額が他団体よりも少ない事が要因であると考えられる。その反面、将来世代負担比率が他団体よりも高いことから世代間公平性も含めて今後の投資活動等の検討を行う必要があると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し同等の値となっている。コストの中でも、物件費等が最も高い値になっていることから、物件費の内容について今後検討を行う必要がある。その他、補助金も高い値がなっていることから、今後は支出先や支出額等についても検討を行う必要があると考えられる。その他、社会保障給付費についても高齢化に伴う扶助費等の増加も今後考えられることから、経年での検証が必要であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。また、基礎的財政収支においては▲655百万円となっており、類似団体との比較し低い値となっている。平成28年度に関しては、新規の公共施設等整備支出を行った事が要因であると考えられるが、今後も施設の建て替え等の投資的事業を控えているため、検討を行い基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。今後は新設を行った、福祉施設やその他の施設の利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行う事により、経常収益を増やすように努める。その他、日常点検等を行う事で、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県日高村

団体コード 394106

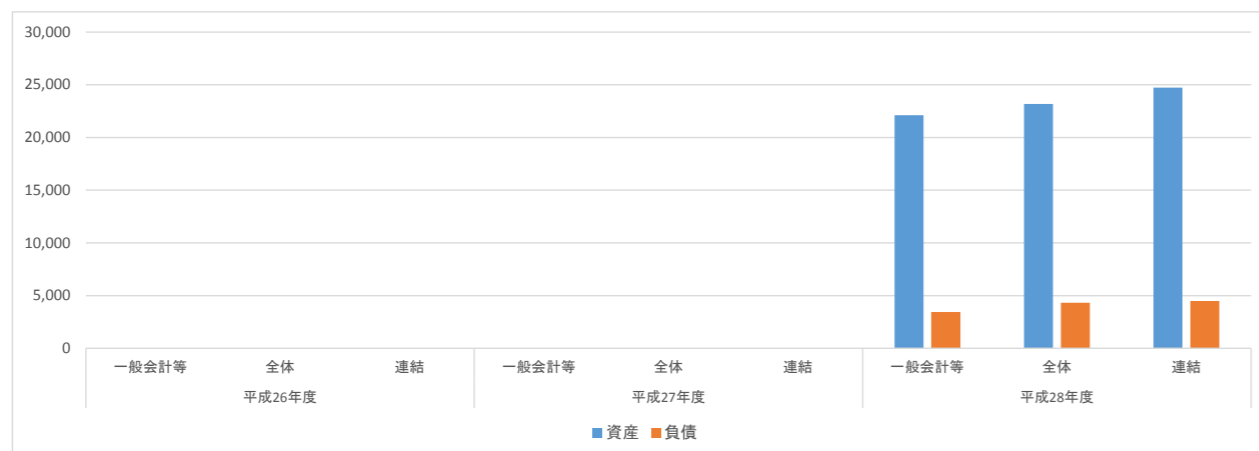
人口	5,182 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	44.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,009,610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,115
	負債			3,435
全体	資産			23,184
	負債			4,311
連結	資産			24,735
	負債			4,497

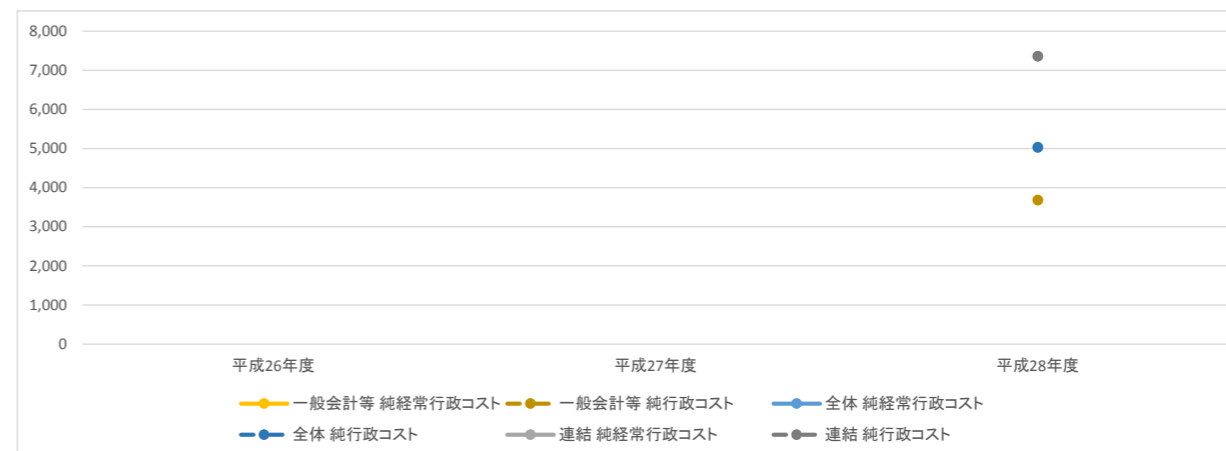


分析:
一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、22,450百万円、負債額は、3,498百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲335百万円の減少、負債額は、▲63百万円の減少となった。資産の減少要因としては、公共施設整備の費用よりも減価償却費が大きくなったことが考えられる。負債額に関しても、投資活動に対する新たな起債が減少した結果、減少となったと考えられる。
全体の開始貸借対照表の資産額は、23,494百万円、負債額は、4,404百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲310百万円の減少、負債額は、▲93百万円の減少となった。
連結の開始貸借対照表の資産額は、24,567百万円、負債額は、4,461百万円であったため、前年度に比べ資産額は、168百万円の増加、負債額は、36百万円の増加となった。
一般会計等と全体では資産、負債ともに減少という結果となったが、連結では資産、負債のともに増加という動きになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,678
	純行政コスト			3,684
全体	純経常行政コスト			5,026
	純行政コスト			5,032
連結	純経常行政コスト			7,361
	純行政コスト			7,362

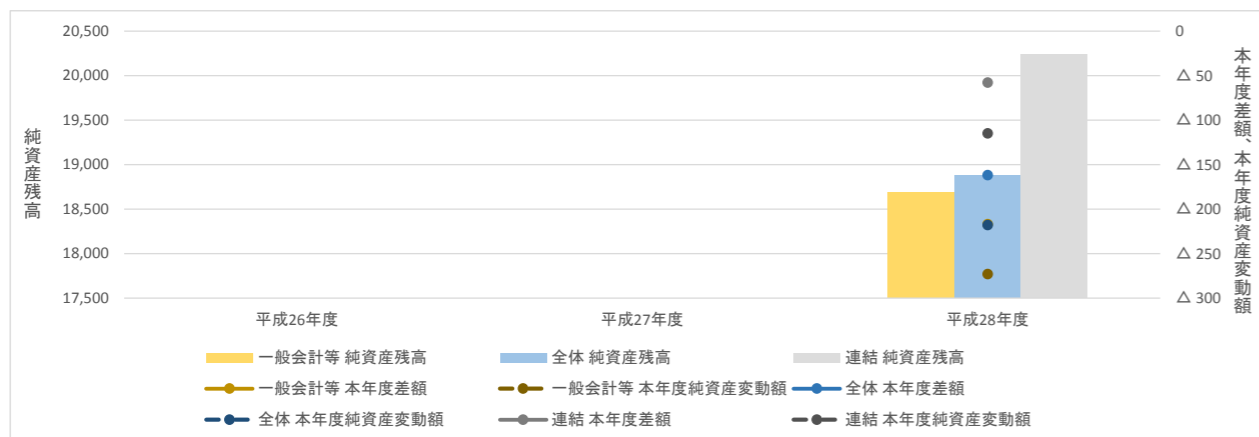


分析:
行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較は行っておりません。
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が572百万円、物件費等が2,004百万円、その他の業務費用が46百万円、移転費用が1,180百万円であった。
物件費等の内訳で、物件費が最も大きく992百万円となっており、次いで減価償却費が大きくなっている。
経常費用に対して、経常収益は124百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,678百万円であった。
全体の経常費用の内訳としては、人件費が611百万円、物件費等が2,105百万円、その他の業務費用が84百万円、移転費用が2,441百万円であった。
連結の経常費用の内訳としては、人件費が796百万円、物件費等が2,285百万円、その他の業務費用が142百万円、移転費用が4,405百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 217
	本年度純資産変動額			△ 273
	純資産残高			18,680
全体	本年度差額			△ 162
	本年度純資産変動額			△ 218
	純資産残高			18,873
連結	本年度差額			△ 58
	本年度純資産変動額			△ 115
	純資産残高			20,237

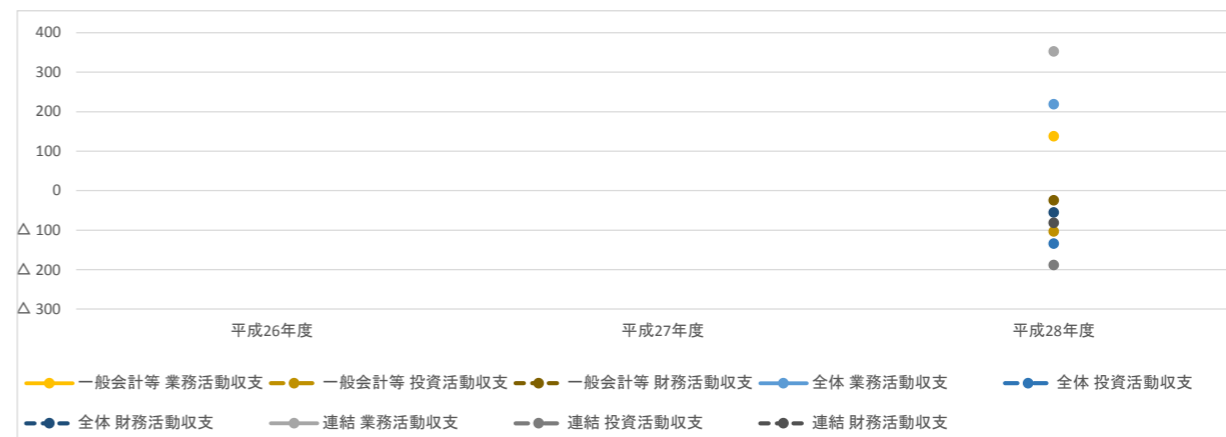


分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,684百万円)よりも財源(3,468百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲217百万円、本年度純資産変動額▲273百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。
全体は、純行政コスト(5,032百万円)よりも財源(4,870百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲162百万円、本年度純資産変動額は▲218百万円の減少となった。
連結等は、純行政コスト(7,362百万円)よりも財源(7,305百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲58百万円、本年度純資産変動額は▲115百万円の減少となった。
全体を通して、平成28年度は純資産が減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			138
	投資活動収支			△ 103
	財務活動収支			△ 24
全体	業務活動収支			219
	投資活動収支			△ 134
	財務活動収支			△ 55
連結	業務活動収支			353
	投資活動収支			△ 188
	財務活動収支			△ 81

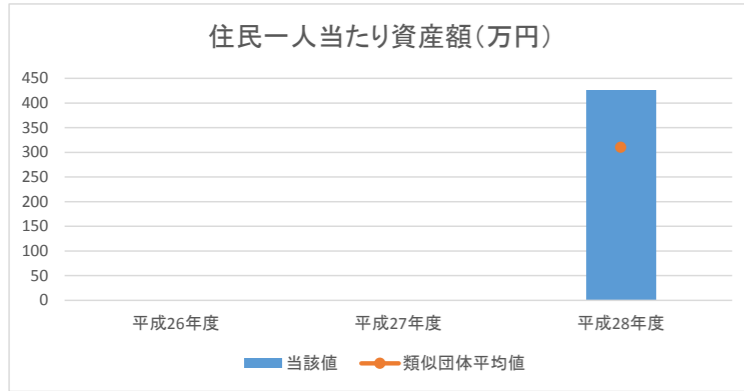


分析:
一般会計等は、投資活動収支が▲103百万円となっているが、主な要因として647百万円の公共施設等整備支出を行った事が考えられる。財務活動収支でも▲24百万円となっており、地方債の償還が新規発行よりも大きくなったことが要因である。今後も地方債等の負債の償還に努めます。
全体の投資活動収支が▲134百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、一般会計等と同様に公共施設等整備支出が650百万円と支出が大きくなった事が考えられる。
連結の投資活動収支が▲188百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、全体財務書類と同様に公共施設等整備支出が687百万円と支出が大きくなった事が考えられる。
投資活動収支をみると資金は減少傾向にあるが、全体を通しては、平成28年度は資金収支額が増加する結果となった。

1. 資産の状況

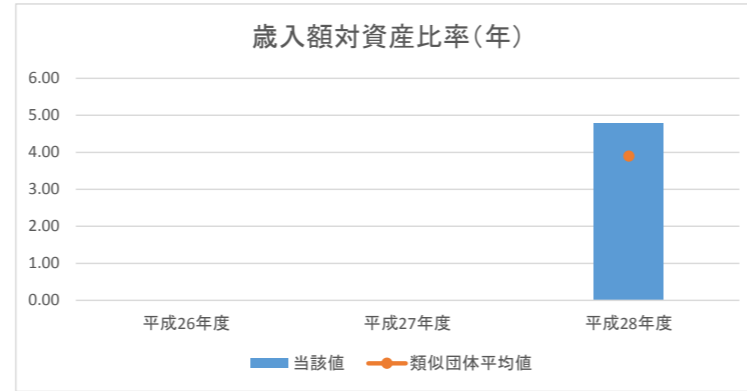
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,211,516
人口			5,182
当該値			426.8
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

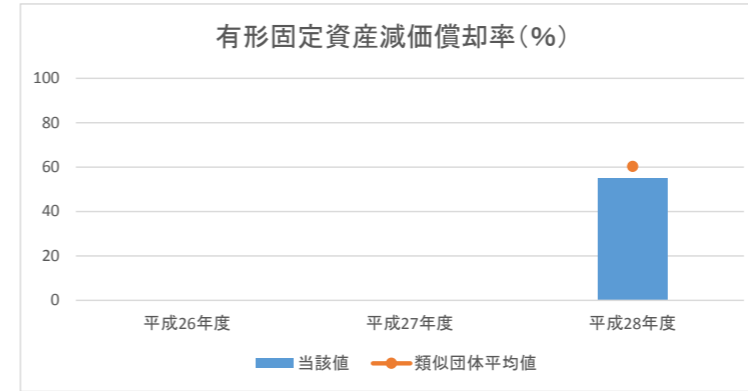
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,115
歳入総額			4,597
当該値			4.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,671
有形固定資産 ※1			32,236
当該値			54.8
類似団体平均値			60.3

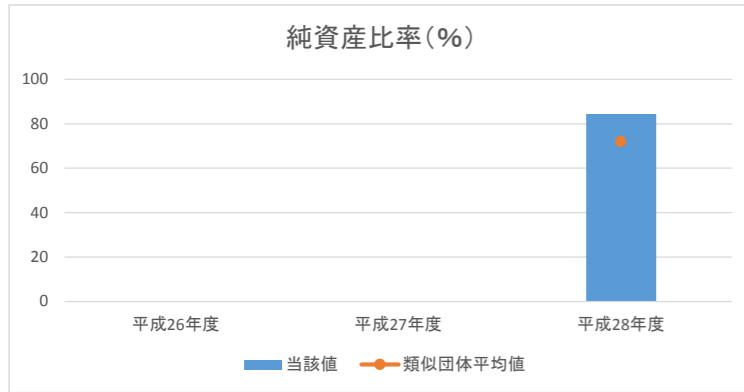
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

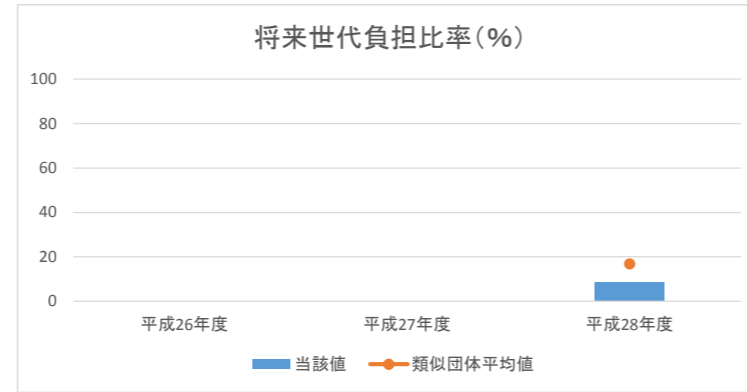
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,680
資産合計			22,115
当該値			84.5
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,676
有形・無形固定資産合計			19,703
当該値			8.5
類似団体平均値			16.9

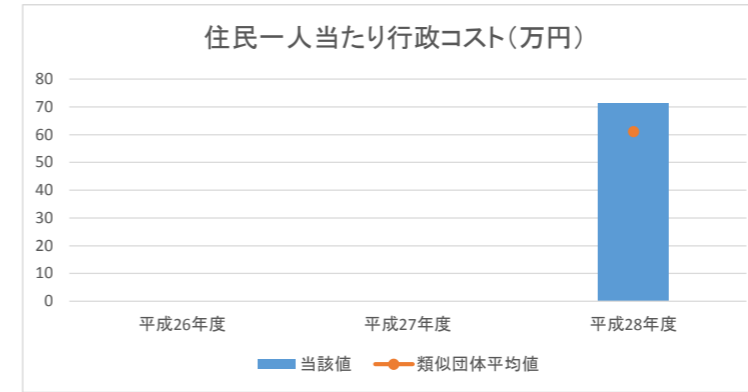
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

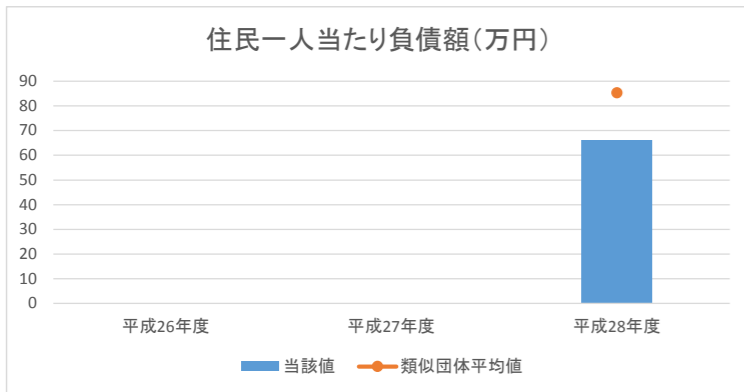
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			368,449
人口			5,182
当該値			71.1
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

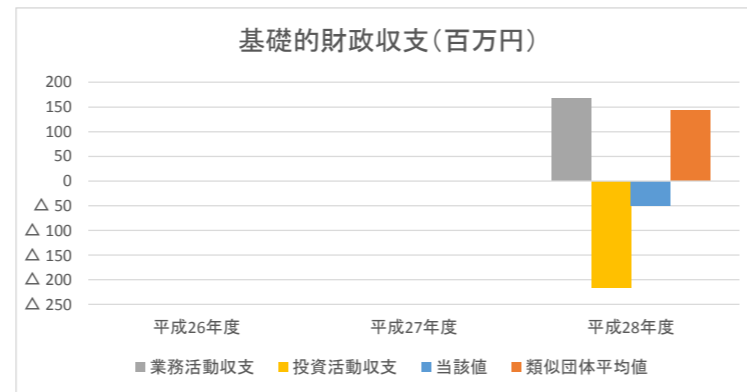
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			343,531
人口			5,182
当該値			66.3
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			167
投資活動収支 ※2			△217
当該値			△50
類似団体平均値			143.3

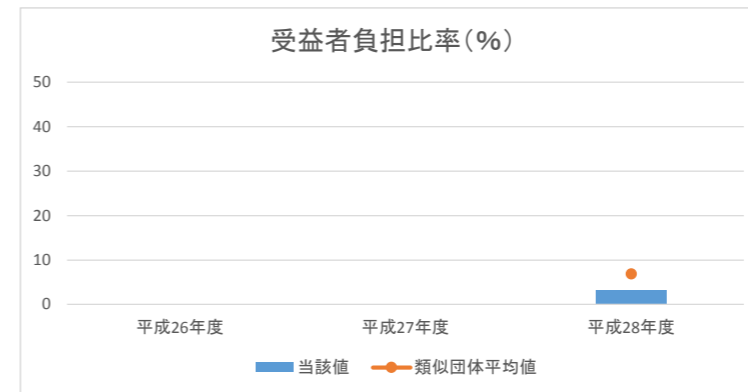
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			124
経常費用			3,802
当該値			3.3
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については54.8%と、類似団体平均値を下回る結果となった。この結果から、資産は多いが老朽化が進んだ施設は少ない事がわかる。そのため、投資的経費については将来的に増加する事が予想されるため、各施設の更新時期や更新費用等について把握を行い、更新費用の平準化を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を下回っている。純資産割合に関しては、他団体と比較し上回っていることから今後も資産総量や負債のバランスを検討しながら投資活動を行うこととする。主要因として有形固定資産について、評価方法や取得金額等によって過大に評価されている資産もある可能性があるため、台帳内容について、精査を行っていく必要があると考えられる。将来世代負担比率について、他団体よりも低い結果となったが、世代間公平性の観点からも今後検討を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し高い値となっている。コストの中でも、物件費が最も高くなっているため、物件費の内容について精査を行いコストの削減に努める。また、補助金も高い値になっている事から、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。しかし、今後は老朽化が進んだ庁舎の建替検討等も必要になるため、負債の増加が見込まれる。基礎的財政収支においては、▲50百万円となっており、類似団体との比較し低い値になっている。主要因としては、投資活動収支について、▲217百万円で赤字となったためであると考えられ、公共施設等の整備を抑制し赤字の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。そのため、受益者負担割合を高めるため、公共施設等の利用者の満足度を向上させる活動等を行い、公共施設等の利用者数増加に繋げます。また、公共施設について、日常点検等を行う事で、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県津野町

団体コード 394114

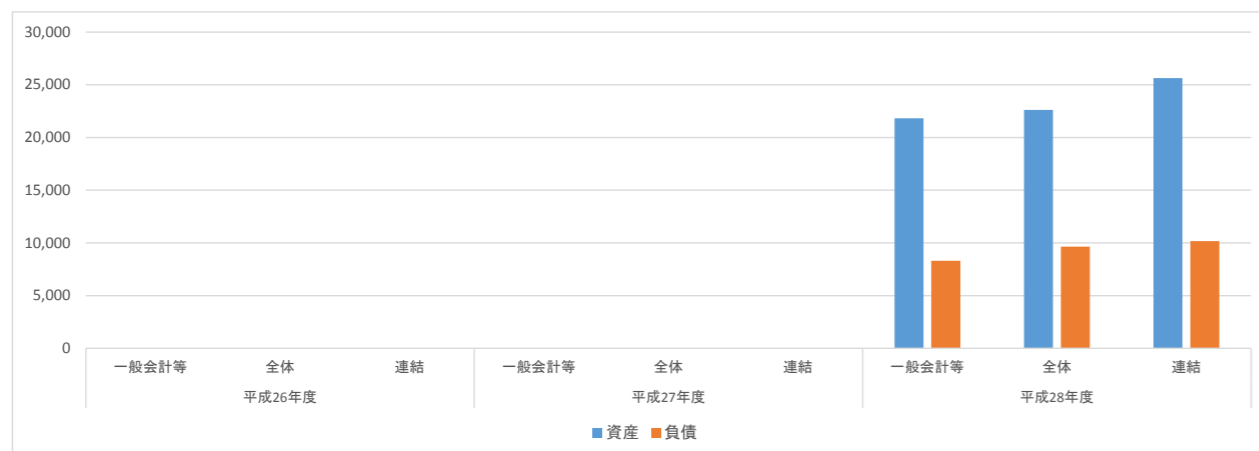
人口	6,070 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	197.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,675,613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	△ 4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,811
	負債			8,296
全体	資産			22,623
	負債			9,650
連結	資産			25,626
	負債			10,160

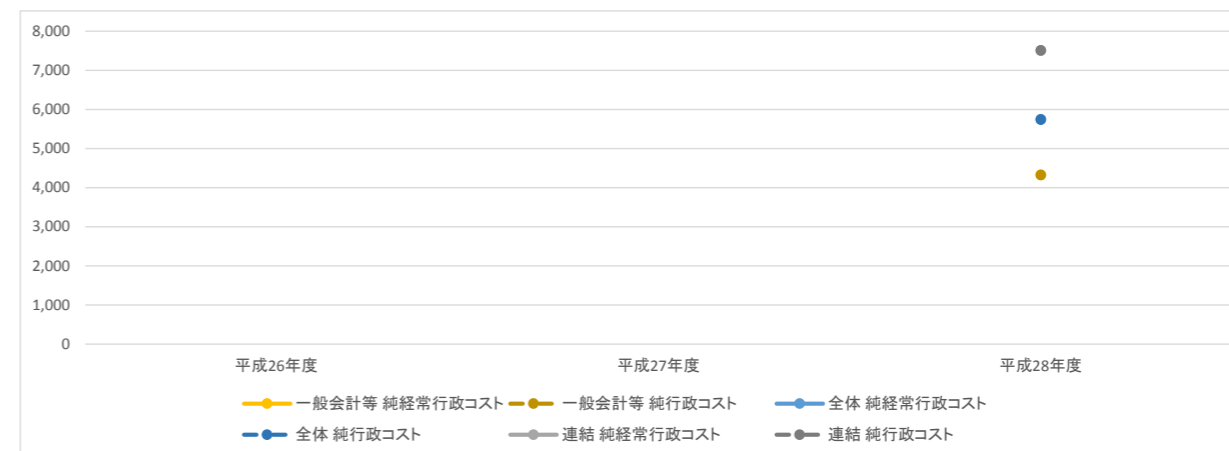


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,187百万円の増加(+5.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金であり、事業用資産は、津野町葉山運動公園総合センター整備等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から187百万円増加し、インフラ資産は、道路整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から361百万円増加した。基金は、今後予定している老朽化した施設の大規模改修に対応するため、施設整備等基金に367百万円、決算剰余などにより財政調整基金に208百万円積み立てたことにより増加した。また、負債総額が期首時点から344百万円の増加(+4.1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,330
	純行政コスト			4,324
全体	純経常行政コスト			5,748
	純行政コスト			5,741
連結	純経常行政コスト			7,499
	純行政コスト			7,513

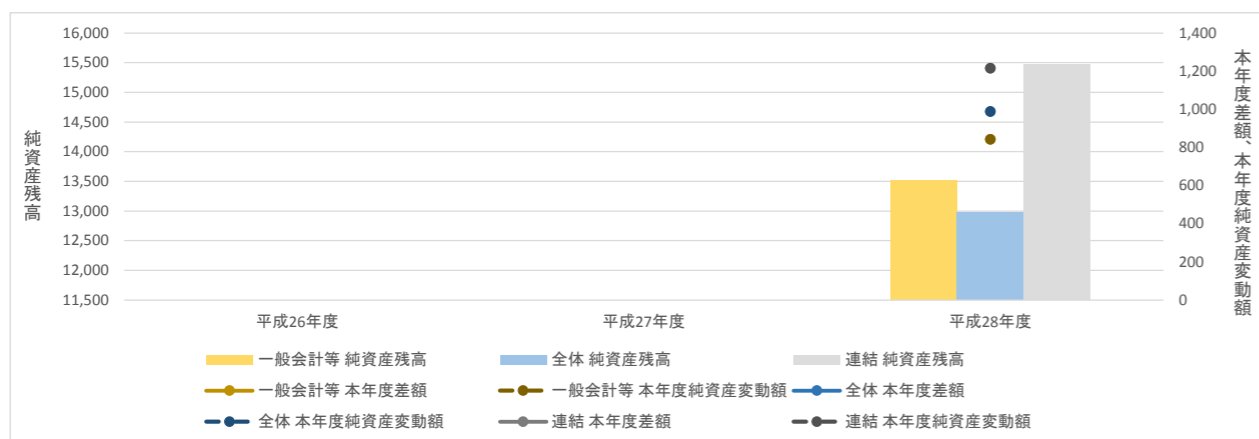


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,617百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,648百万円)であり、純行政コストの38.1%を占めている。28年度においては、市町村合併から、2箇所あったし尿処理施設のうち直営で運営していた施設を中間貯蔵施設とし、最終処理を一部事務組合への委託としたため維持管理経費が減少した。今後においても、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			842
	本年度純資産変動額			842
	純資産残高			13,514
全体	本年度差額			988
	本年度純資産変動額			988
	純資産残高			12,973
連結	本年度差額			1,216
	本年度純資産変動額			1,216
	純資産残高			15,466

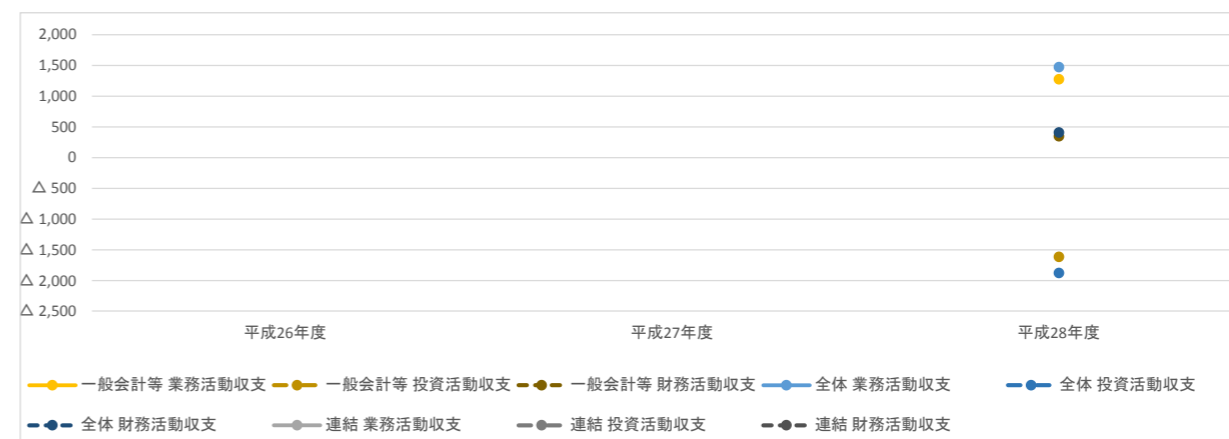


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(5,166百万円)が純行政コスト(4,324百万円)を上回ったことから、本年度差額は842百万円となった。今後においても、有利な補助金を受けての事業の執行や町税等の徴収強化などにより、財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,275
	投資活動収支			△ 1,614
	財務活動収支			349
全体	業務活動収支			1,474
	投資活動収支			△ 1,879
	財務活動収支			410
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



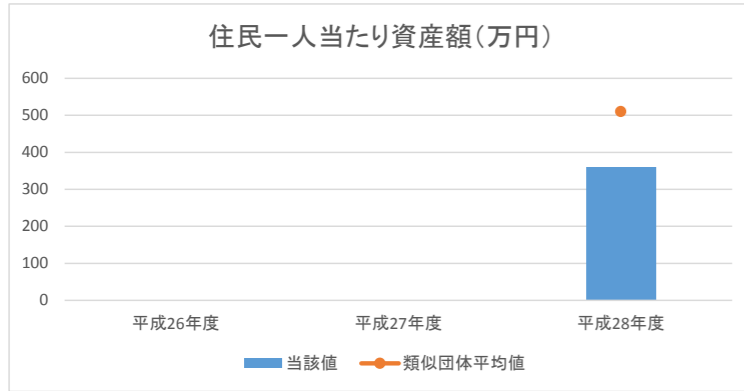
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,275百万円であり、投資活動収支については、△1,614百万円であったが、投資活動収支が大きく赤字となっているのはその財源の多くに交付税措置率の高い地方債を充当しているためであり、大きな影響はないと言える。また、財務活動収支は、349百万円であったが、これは地方債の経常償還に加え、477百万円の繰上償還を行ったためである。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

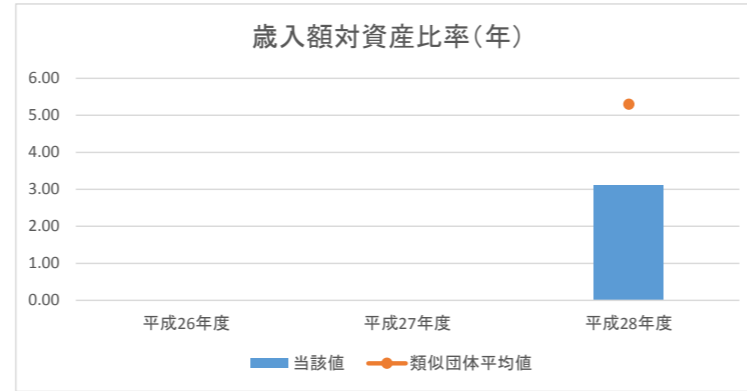
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,181,055
人口			6,070
当該値			359.3
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

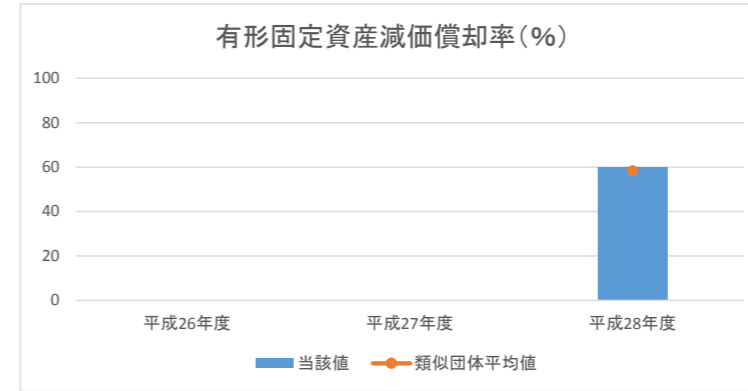
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,811
歳入総額			7,131
当該値			3.1
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,647
有形固定資産 ※1			27,636
当該値			60.2
類似団体平均値			58.3

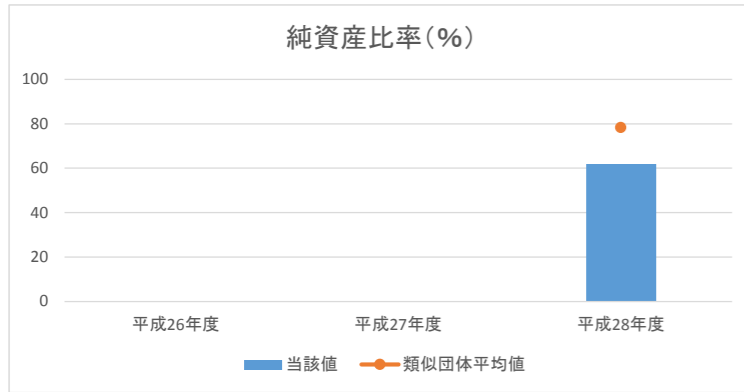
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

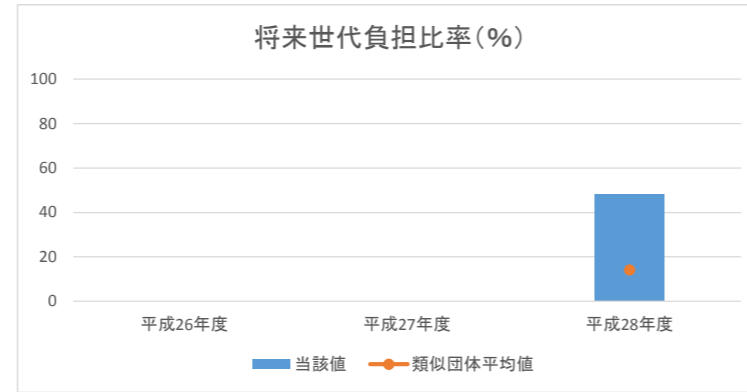
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,514
資産合計			21,811
当該値			62.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,959
有形・無形固定資産合計			12,355
当該値			48.2
類似団体平均値			14.1

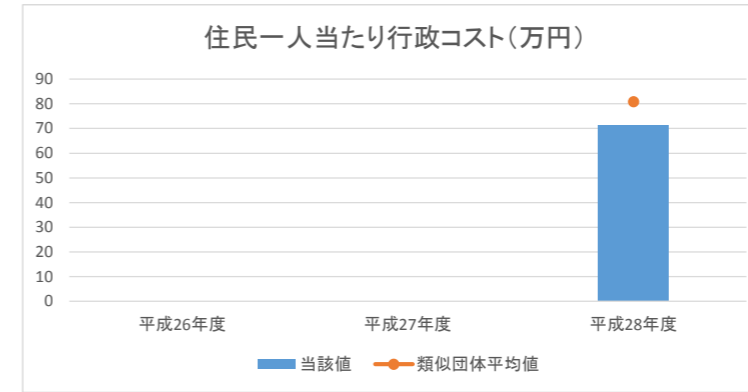
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

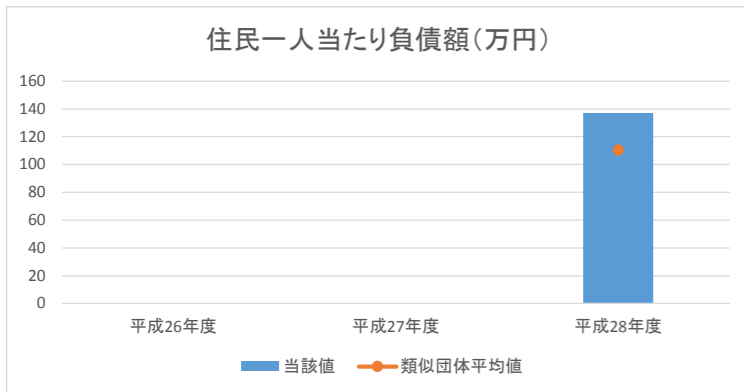
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			432,368
人口			6,070
当該値			71.2
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

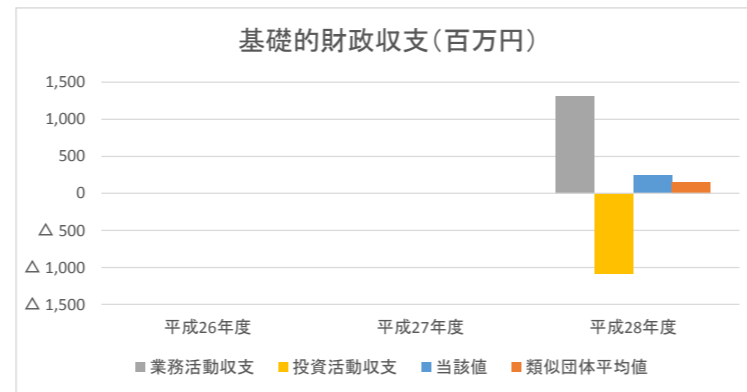
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			829,602
人口			6,070
当該値			136.7
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,317
投資活動収支 ※2			△ 1,079
当該値			238
類似団体平均値			156.0

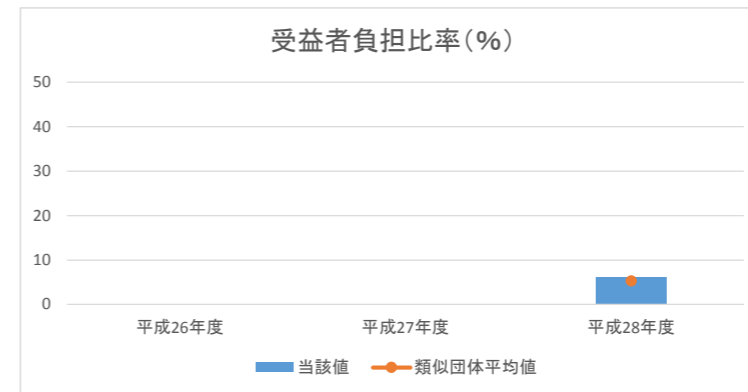
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			286
経常費用			4,617
当該値			6.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、当町では合併後、公共施設の統廃合などを一定進めてきたことが下回った一つの要因だと考える。また、道路等の一部において取得価格が不明なものは、備忘価格1円で評価していることなども大きく影響していると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債にあたる地方債残高が増加していることが一つの要因として挙げられる。今後においても、老朽化した公共施設の改修などにより、多額の地方債の発行が予定されているが、計画的に繰上償還を行うことにより、増加の抑制に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これは、単に地方債残高と有形・無形固定資産との比率を算出したものであり、地方債に係る交付税収入や、基金残高などは考慮していないからである。このことから単に将来世代の負担が高いとは言えず、また、それらを考慮した場合の将来負担比率については、低い水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。28年度においては、勤奨退職者等の増による退職負担金の増加や一部事務組合への施設整備に係る負担金など、臨時的な経費も多く発生していることもあるが、今後においては、施設の老朽化などにより、維持補修費等の経費が増加していく見込みであるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは近年の公共事業の増加に伴い、多額の地方債の発行を行ってきたためであるが、合併後の平成17年度から継続して行ってきた繰上償還により、地方債残高の増加は一定程度抑えることができていた。今後も継続して、計画的に繰上償還を行うことにより、地方債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、238百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、ハード整備を行う際、ほとんどの場合において、交付税措置率の高い地方債を発行して事業を行っていることが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。28年度においては、一部事務組合の施設整備に係る負担金など一過性のものであるが、今後、施設の老朽化などにより、維持補修費等の経費が増加していく見込みであるため、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県四万十町

団体コード 394122

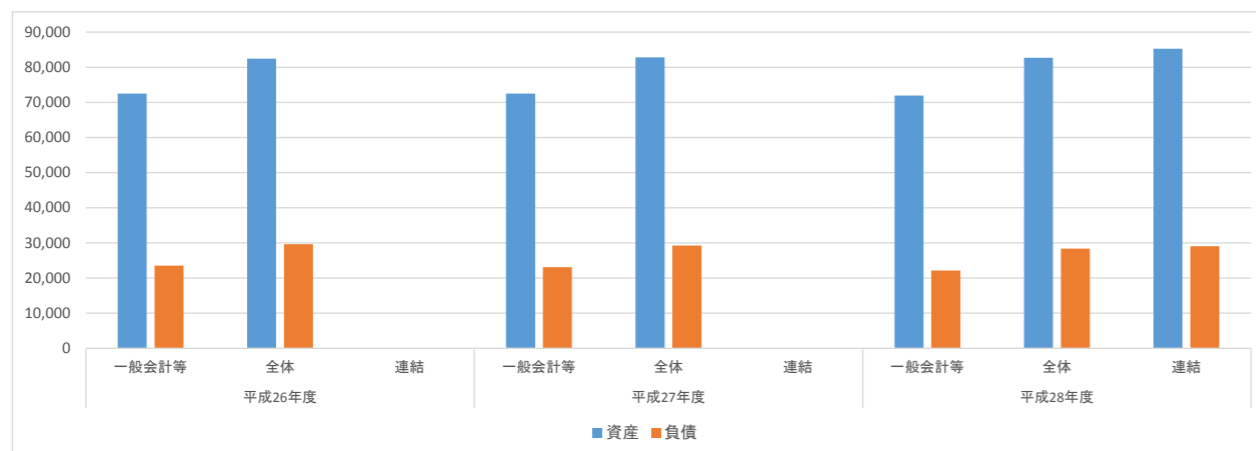
人口	17,828 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	642.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,778,091 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	72,480	72,527	71,933
	負債	23,536	23,084	22,171
全体	資産	82,436	82,809	82,670
	負債	29,594	29,242	28,383
連結	資産			85,272
	負債			29,044

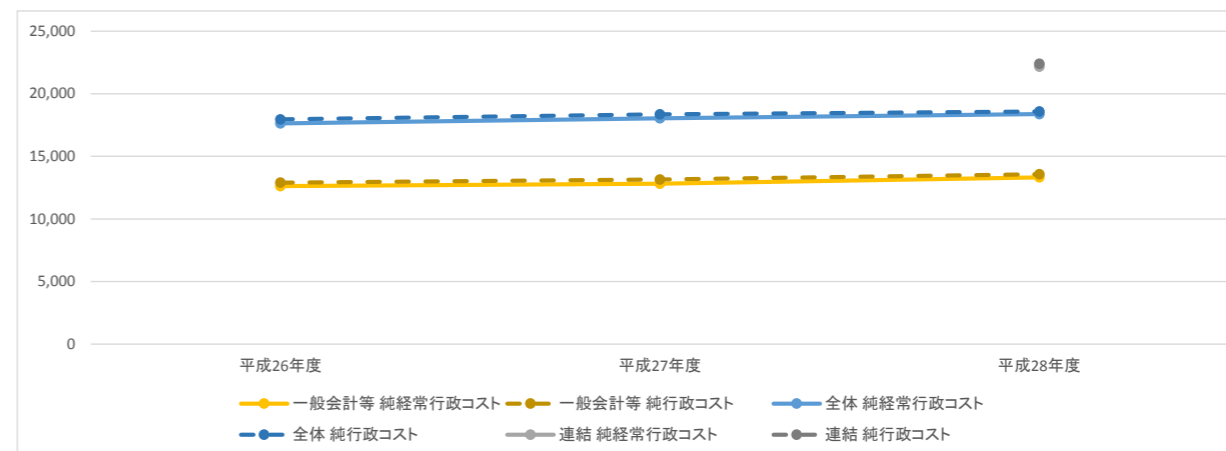


分析:
 一般会計等においては、特定目的基金への積立等により投資その他の資産で3億25百万円の増加がみられた一方、総資産額の84.4%を占める有形固定資産において、減価償却による資産の減少が資産取得額を上回ったこと等により、総資産額は前年度末から5億94百万円の減(△0.8%)となりました。
 また、負債については、退職手当引当金の減少や、地方債の新規発行額減少及び任意の繰上償還により、前年度末から913百万円の減(△4.0%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,624	12,812	13,319
	純行政コスト	12,897	13,153	13,572
全体	純経常行政コスト	17,632	18,041	18,378
	純行政コスト	17,958	18,351	18,583
連結	純経常行政コスト			22,176
	純行政コスト			22,398



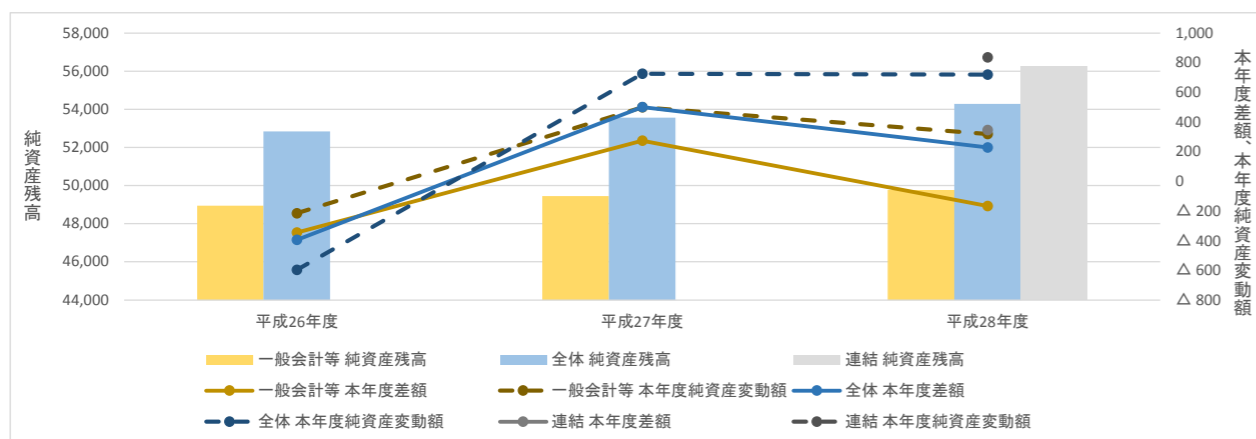
分析:
 一般会計等においては、経常費用は137億43百万円となり、前年度比で3億81百万円の増(+2.9%)となりました(※1)。特に変動の大きかった物件費では前年比で9億30百万円の増(36.7%)となっており、主な要因として廃棄物処理施設の包括長期間委託(※2)や、「ふるさと納税」への強化取組みに伴う関連経費等が挙げられます。ふるさと納税関連事業については自主財源の確保につながる重要な取り組みではありますが、可能な限り経費の圧縮を図っていく必要があります。

<参考>
 ※1 退職手当引当金に係る仕訳方法を差額補充法から洗替法へ見直したことに伴う増減を含む。
 ※2 10年間の債務負担行為に基づく委託契約。10年間に係る管理経費を平準化しているため、契約開始から数年間の委託料は割高となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 345	274	△ 166
	本年度純資産変動額	△ 215	499	319
	純資産残高	48,944	49,443	49,763
全体	本年度差額	△ 395	500	228
	本年度純資産変動額	△ 597	725	720
	純資産残高	52,842	53,567	54,288
連結	本年度差額			345
	本年度純資産変動額			835
	純資産残高			56,228

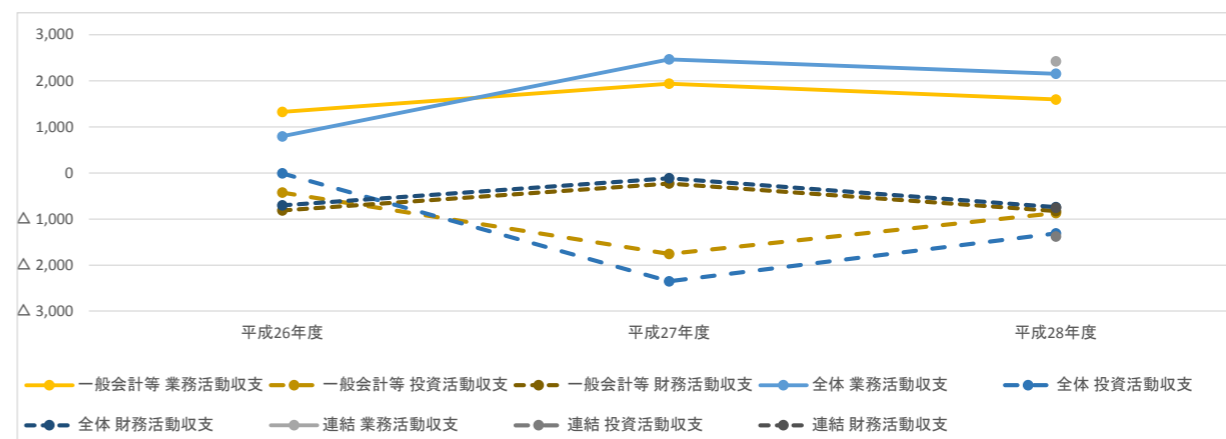


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが前年度比で4億19百万円の増(+3.2%)となったことに加えて国県等補助金等の財源が21百万円の減(△0.2%)となり、財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は前年度比で4億40百万円の減(△160.6%)となりました。
 一方で、県からの津波緊急避難塔の無償所管換等の影響により、本年度末純資産残高は前年度比で3億20百万増(+0.6%)の49億763百万円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,324	1,940	1,596
	投資活動収支	△ 426	△ 1,757	△ 871
	財務活動収支	△ 813	△ 230	△ 826
全体	業務活動収支	795	2,466	2,156
	投資活動収支	△ 9	△ 2,351	△ 1,311
	財務活動収支	△ 705	△ 115	△ 742
連結	業務活動収支			2,425
	投資活動収支			△ 1,377
	財務活動収支			△ 754

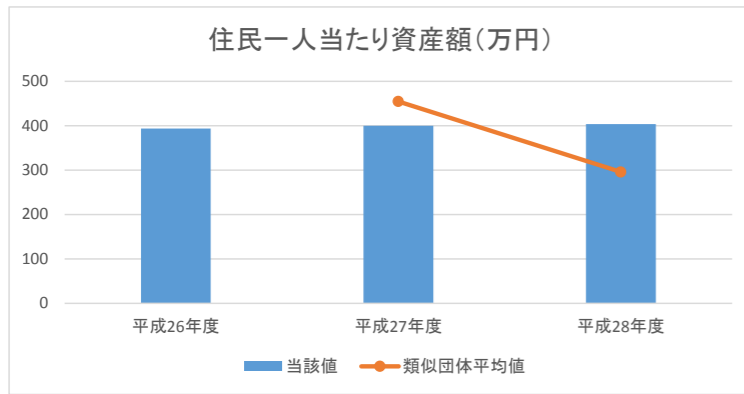


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は15億96百万円でしたが、投資活動収支については、基金積立額の増加等により△8億71百万円となっています。また、投資活動収支では、前年に引続き地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△8億26百万円となり、本年度末資金残高は前年度比で1億1百万円減(△15.2%)の5億64百万円となりました。平成26年度の開始時より基礎的財政収支は良好な状態を保って推移しており、今後も現在の水準の維持に努めていく必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

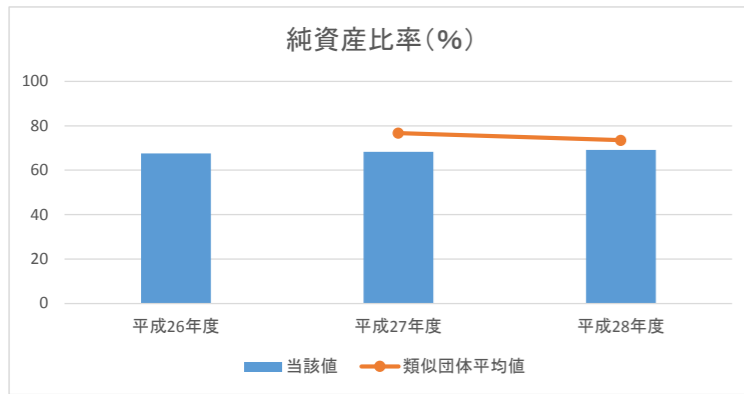
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	7,248,021	7,252,699	7,193,335
人口	18,409	18,128	17,828
当該値	393.7	400.1	403.5
類似団体平均値		454.6	296.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

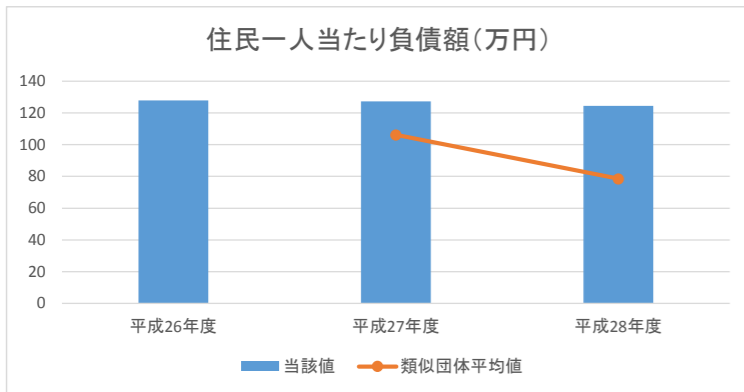
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	48,944	49,443	49,763
資産合計	72,480	72,527	71,933
当該値	67.5	68.2	69.2
類似団体平均値		76.7	73.5



4. 負債の状況

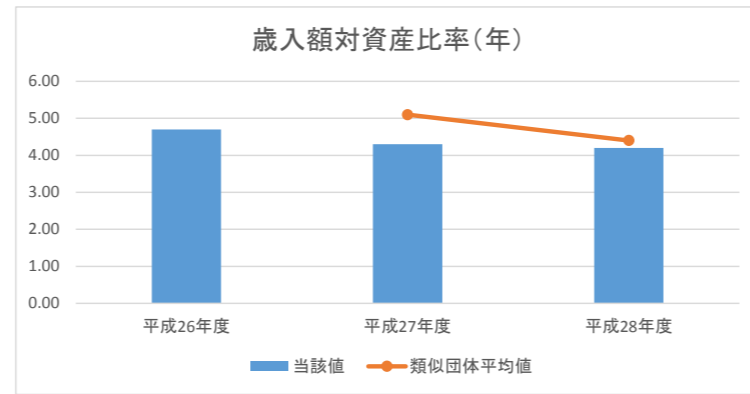
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	2,353,613	2,308,370	2,217,072
人口	18,409	18,128	17,828
当該値	127.9	127.3	124.4
類似団体平均値		106.1	78.5



②歳入額対資産比率(年)

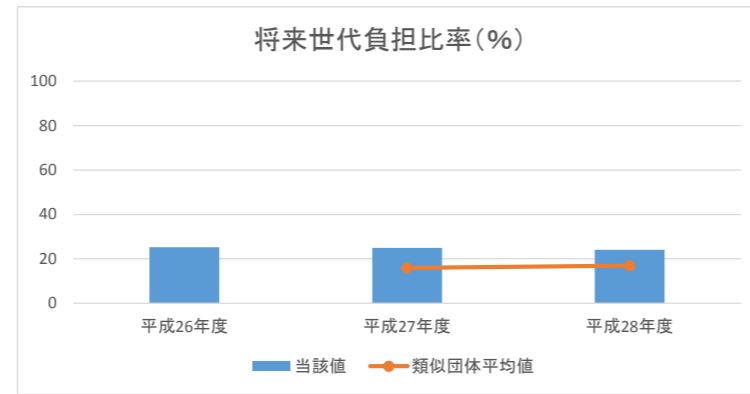
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	72,480	72,527	71,933
歳入総額	15,466	17,058	17,184
当該値	4.7	4.3	4.2
類似団体平均値		5.1	4.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	15,847	15,472	14,643
有形・無形固定資産合計	62,961	61,904	60,824
当該値	25.2	25.0	24.1
類似団体平均値		15.9	17.0

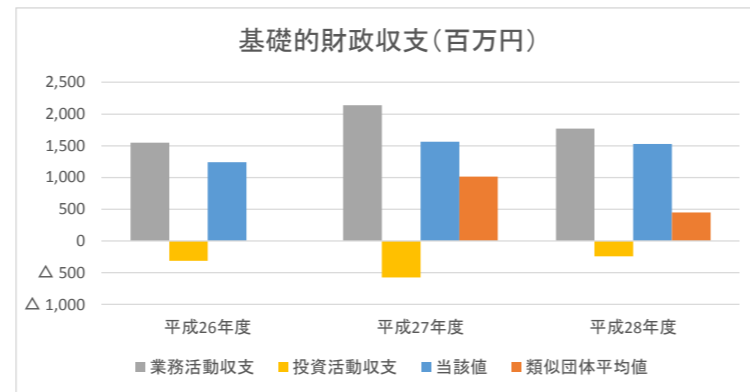
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	1,550	2,141	1,773
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 575	△ 244
当該値	1,239	1,566	1,529
類似団体平均値		1,013.3	449.0

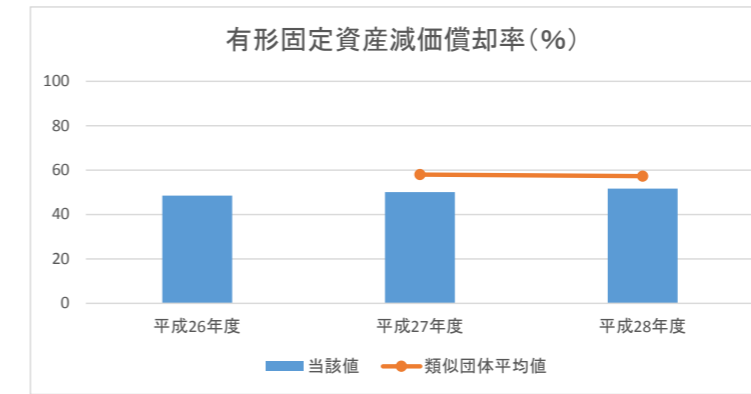
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	52,385	54,801	57,280
有形固定資産 ※1	107,948	109,398	110,835
当該値	48.5	50.1	51.7
類似団体平均値		58.0	57.3

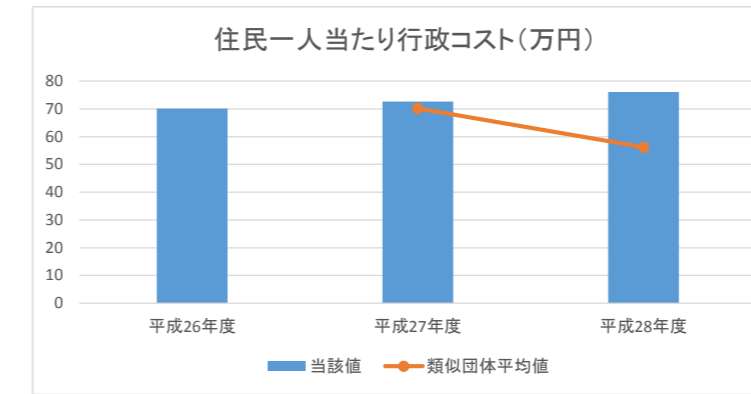
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

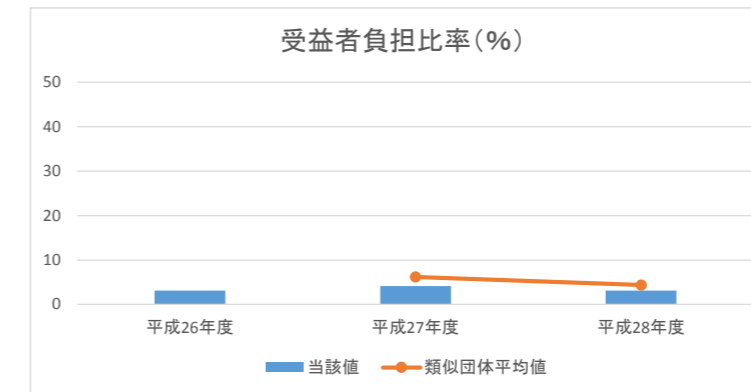
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,289,687	1,315,256	1,357,189
人口	18,409	18,128	17,828
当該値	70.1	72.6	76.1
類似団体平均値		70.2	56.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	400	550	423
経常費用	13,024	13,362	13,743
当該値	3.1	4.1	3.1
類似団体平均値		6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

本町は3町村の合併による広大な面積を有していることや、集落や地域振興局及び出張所をはじめとする各種出先機関が多数点在しており集中的な施設整備や運営が困難なことから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る403.5万円となりました。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い値で推移しています。

一方で、有形固定資産減価償却累計額を住民一人当たりで按分すると321.3万円となり、すべての施設等を取得時と同様に更新した場合、住民一人につき住民一人当たり資産額の80%に近い将来的な費用負担リスクを抱えている状態にあるともいえます。

将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において掲げた、今後10年間で一人当たりの延床面積を18%削減という目標に向けて、老朽化した施設の集約・複合化や除却を進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移していますが、純資産の増加に伴って平成26年度の開始時と比べて1.7ポイント上昇しました。

一方で、県からの無償所管換等による影響を除いた本年度末純資産残高は、純行政コストの増や国県等補助金の減等に伴って平成28年度から減少に転じており、今後の事業見直し等による行政コストの削減や補助金等の活用による財源の確保を積極的に進めていく必要があります。

また、将来世代負担比率については、繰上償還の実施等により減少傾向で推移しているものの、平成24～25年度に実施した庁舎建設等の大型事業等により、依然として高水準で推移する見込みであり、四万十町中期財政計画等に沿って地方債の計画的な発行により一層努めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、全体を通して上昇しています。

人口の減少や公共施設等の老朽化等に伴い、今後も住民一人当たり行政コストは増加傾向で推移していくことが見込まれるため、事業の見直しや効率化を推進し、中長期的な視点に立った持続可能な行政コストの削減に努めていくことが必要です。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っていますが、地方債残高の減等により、平成26年度の開始時から2.7%の減となりました。

基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っており、全体を通して黒字で推移しています。

今後もこの水準を保つことで、業務活動収支の黒字をもとに公共施設等への必要な投資や地方債の償還が可能な健全な財政運営状況を維持していくことが必要です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。

また、昨年度から経常費用が3億81百万円増加している一方で、経常収益は1億27百万円減少しており、今後の財政状況に応じて受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく必要があります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県大月町
 団体コード 394246

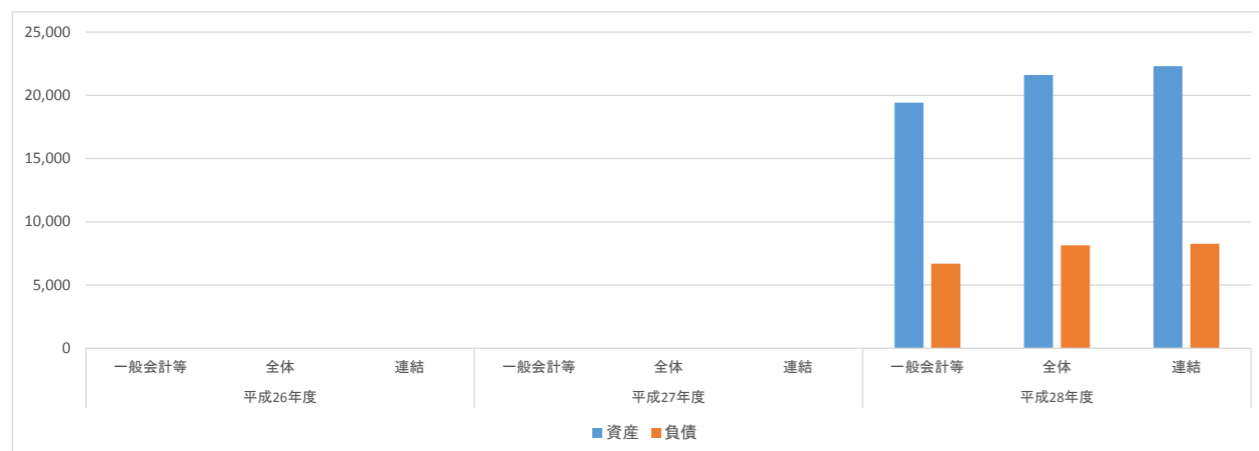
人口	5,377 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	102.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,747,499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	30.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,415
	負債			6,697
全体	資産			21,605
	負債			8,142
連結	資産			22,310
	負債			8,255

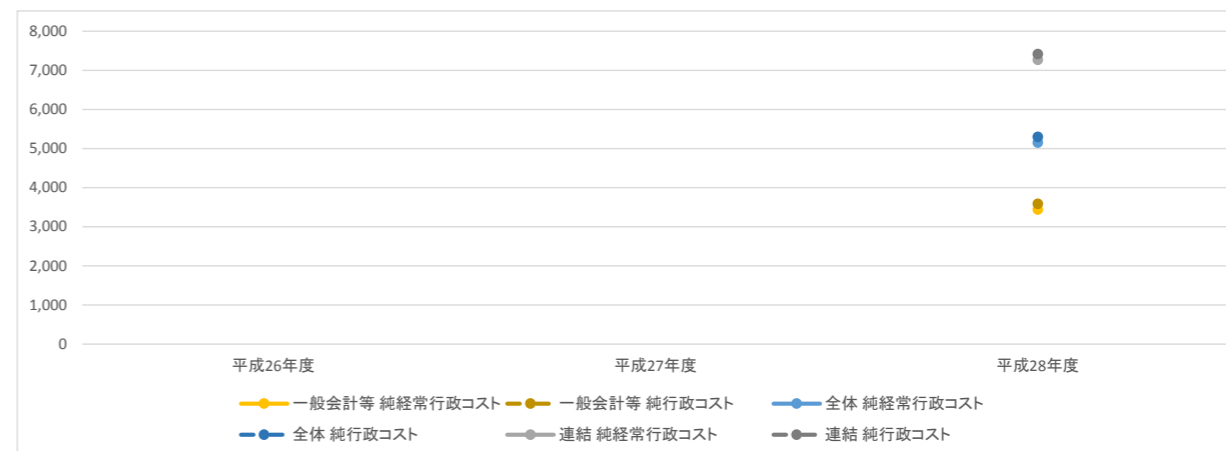


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から83百万円の増加(0.4%)となった。ふるさと納税促進を精力的に行った結果、ふるさと納税を財源に積み立てた基金残高の増加等により、基金(固定資産)が109百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,439
	純行政コスト			3,586
全体	純経常行政コスト			5,152
	純行政コスト			5,299
連結	純経常行政コスト			7,271
	純行政コスト			7,418

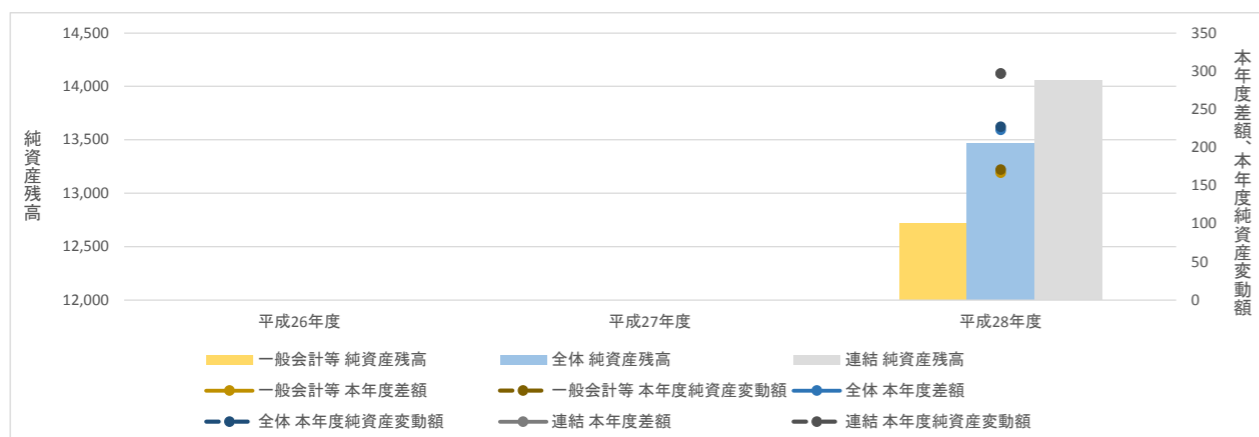


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,778百万円となった。内容については、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,538百万円)であり、純行政コストの42.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			167
	本年度純資産変動額			171
	純資産残高			12,718
全体	本年度差額			223
	本年度純資産変動額			227
	純資産残高			13,463
連結	本年度差額			297
	本年度純資産変動額			297
	純資産残高			14,055

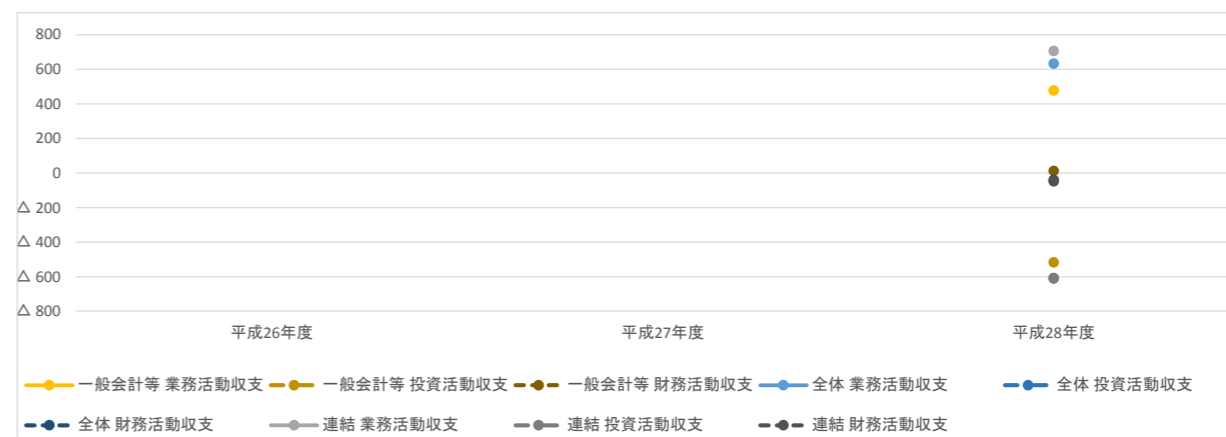


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,753百万円)が純行政コスト(3,586千円)を上回ったことから、本年度差額は167百万円となり、純資産残高は171百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて防災行政デジタル無線整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にならされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			478
	投資活動収支			△ 518
	財務活動収支			12
全体	業務活動収支			633
	投資活動収支			△ 608
	財務活動収支			△ 40
連結	業務活動収支			706
	投資活動収支			△ 611
	財務活動収支			△ 48

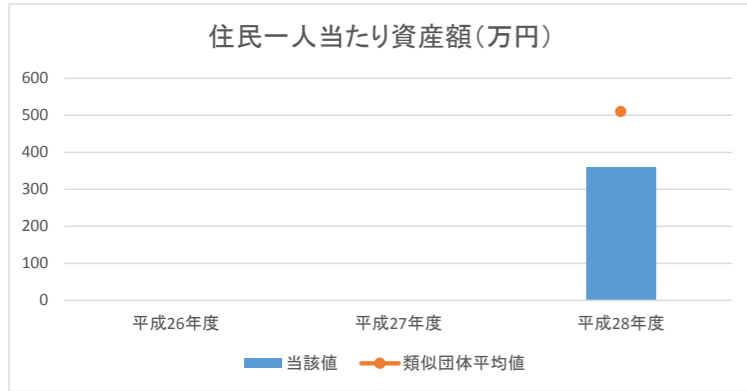


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は478百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、12百万円となったが、投資活動収支については、防災行政デジタル無線整備事業等を行ったことから、▲518百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、185百万円となった。来年度以降も、地方債発行額が償還額を上回ることが予想され、これらの償還が始まれば、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保しなければならなくなるため、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

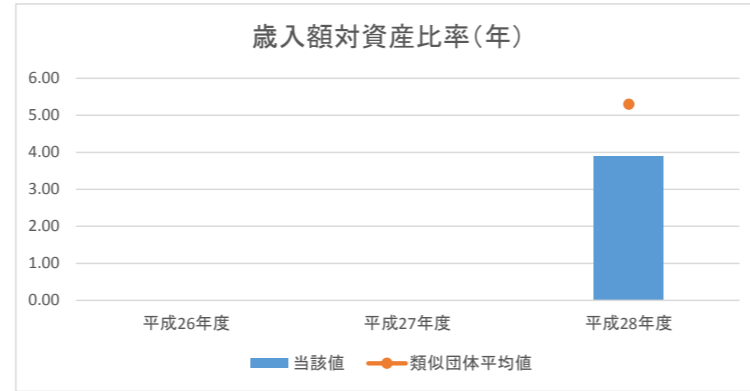
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,941,499
人口			5,377
当該値			361.1
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

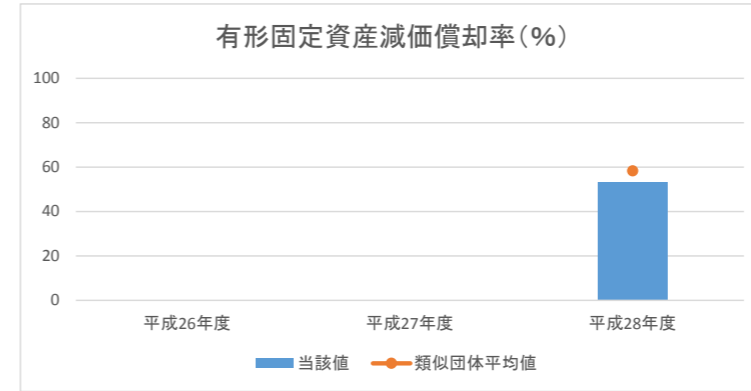
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,415
歳入総額			4,931
当該値			3.9
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,168
有形固定資産 ※1			34,101
当該値			53.3
類似団体平均値			58.3

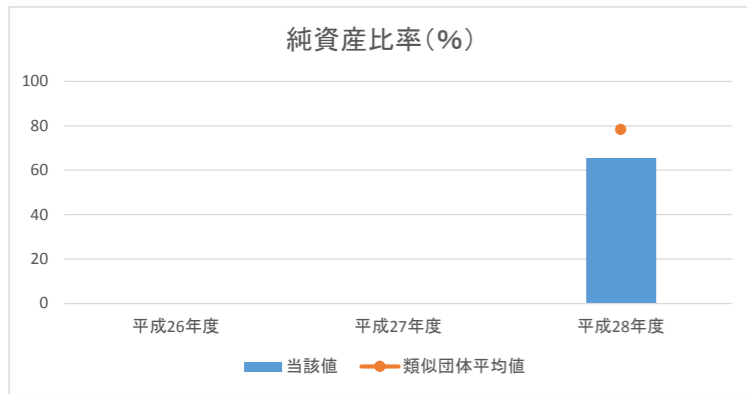
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

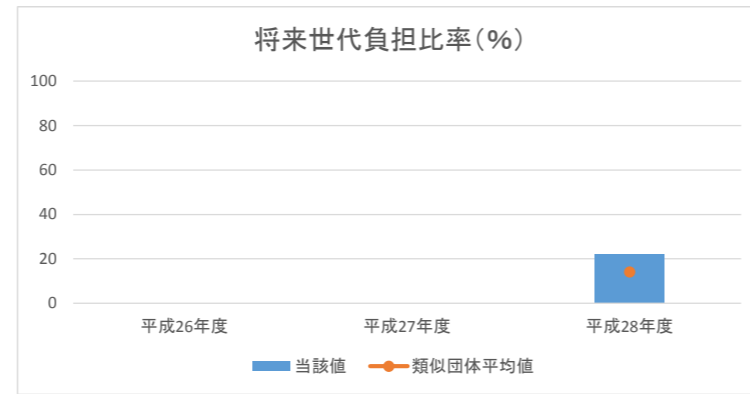
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,718
資産合計			19,415
当該値			65.5
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,736
有形・無形固定資産合計			16,944
当該値			22.0
類似団体平均値			14.1

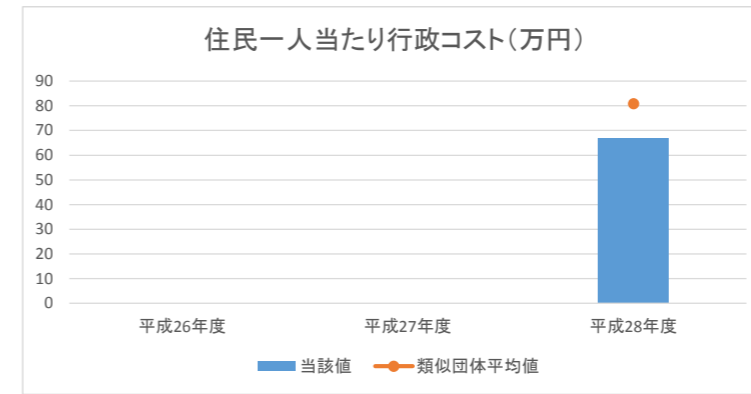
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

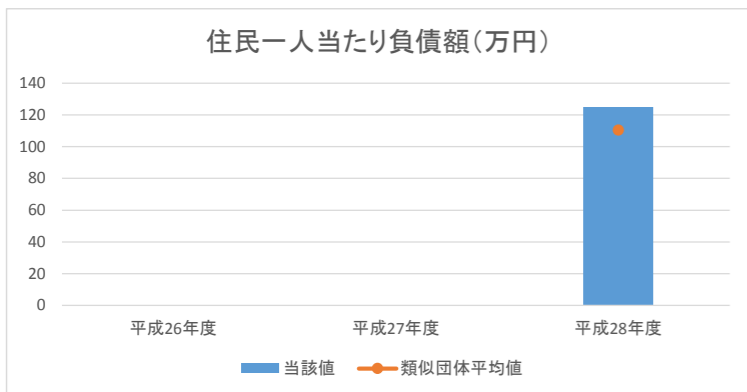
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			358,607
人口			5,377
当該値			66.7
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

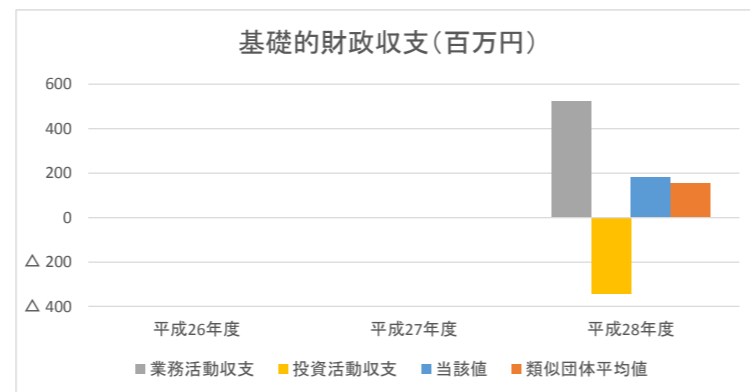
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			669,731
人口			5,377
当該値			124.6
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			525
投資活動収支 ※2			△ 345
当該値			180
類似団体平均値			156.0

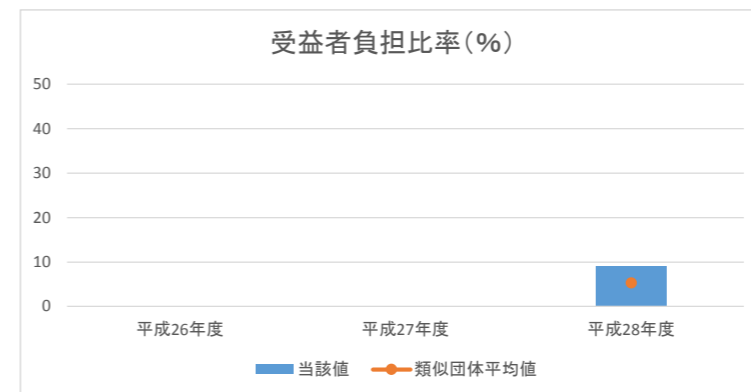
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			339
経常費用			3,778
当該値			9.0
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、道路のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が、類似団体平均を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施し、その財源に起債を充当しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体を下回っているのは、各種団体への補助金を毎年度実績調査し、不適当な補助金の見直しや廃止を行っているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が、類似団体平均を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施し、その財源に起債を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しているためである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県三原村
 団体コード 394271

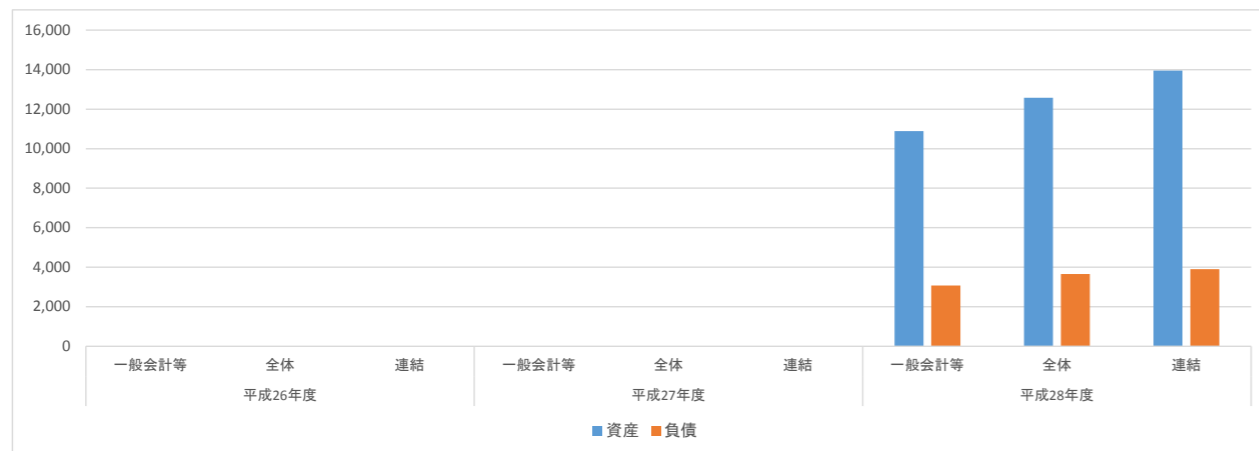
人口	1,646 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	85.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,221,302 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			10,889
資産			3,076
負債			12,582
全体			3,653
資産			13,954
負債			3,898
連結			

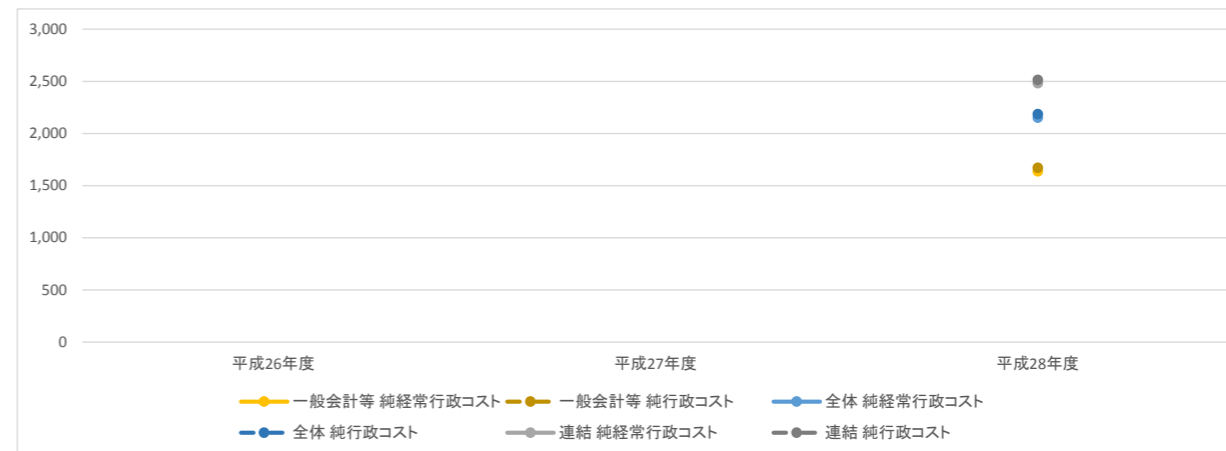


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から537百万円の増加(+5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,638
純経常行政コスト			1,671
純行政コスト			2,151
全体			2,185
純経常行政コスト			2,482
純行政コスト			2,515
連結			

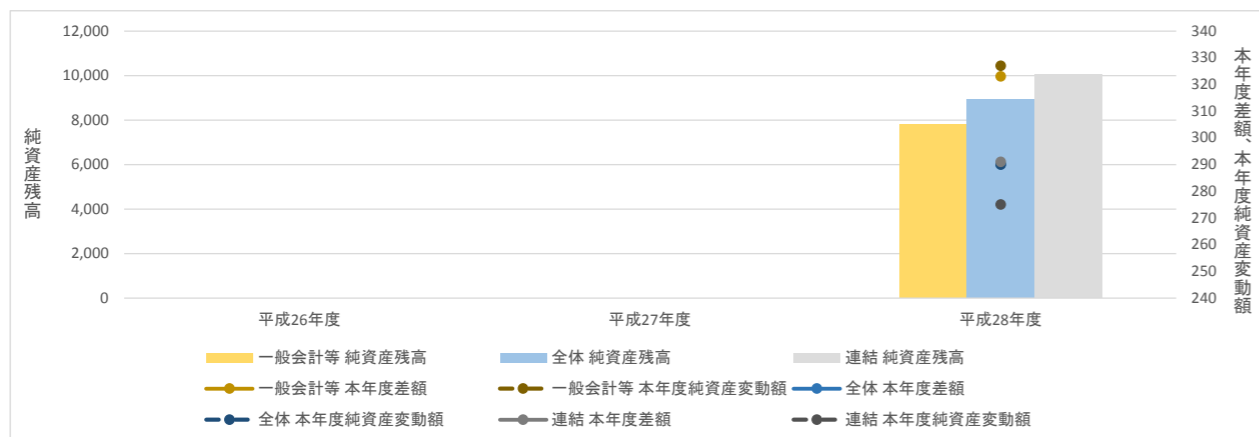


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,812百万円となった。業務費用の方が、移転費用よりも多く、最も金額が大きいののは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(658百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			323
本年度差額			327
本年度純資産変動額			7,812
純資産残高			290
全体			290
本年度差額			8,929
本年度純資産変動額			291
純資産残高			275
連結			10,056
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

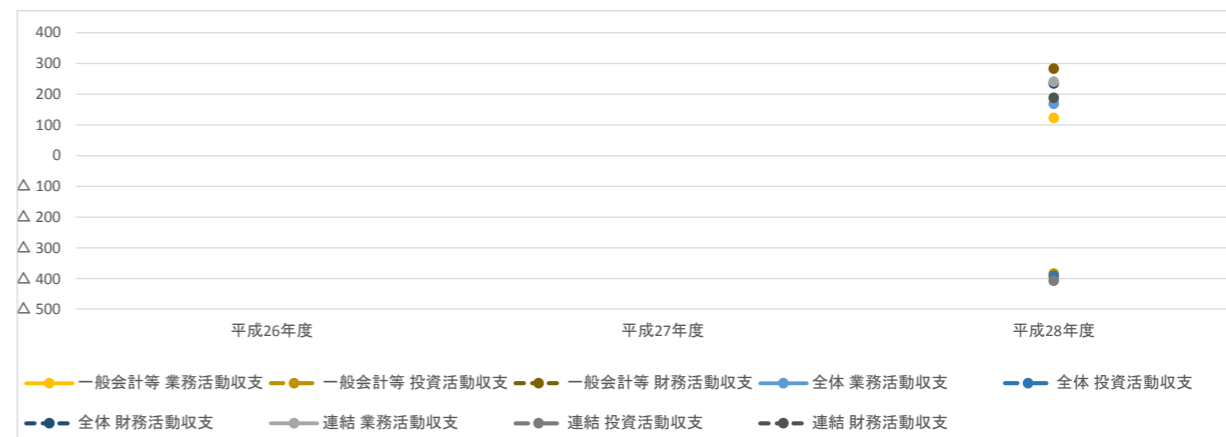


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,993百万円)が純行政コスト(1,671百万円)を上回ったことから、本年度差額は323百万円となり、純資産残高は327百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が284百万円増となり、純資産残高は290百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			123
業務活動収支			△ 384
投資活動収支			283
財務活動収支			169
全体			△ 392
業務活動収支			235
投資活動収支			241
財務活動収支			△ 407
連結			188
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

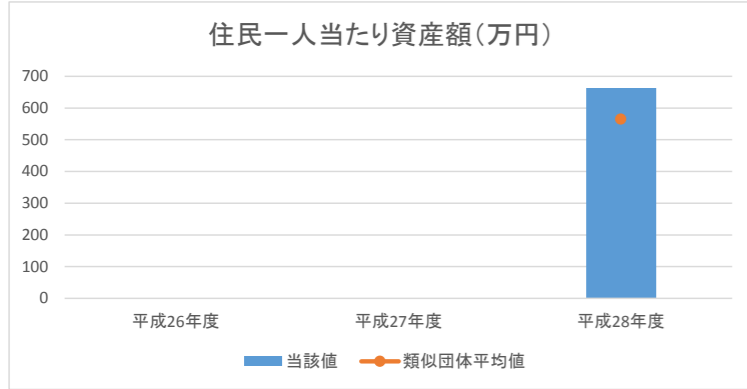


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は123百万円であったが、投資活動収支については、農産物処理加工施設整備事業等を行ったことから、▲384百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、283百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、92百万円となった。

1. 資産の状況

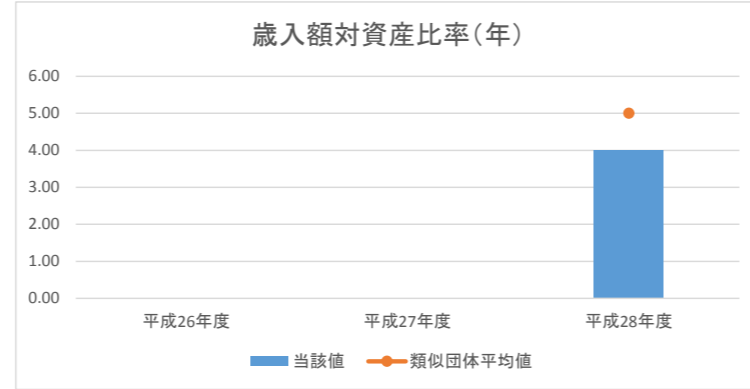
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,088,868
人口			1,646
当該値			661.5
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

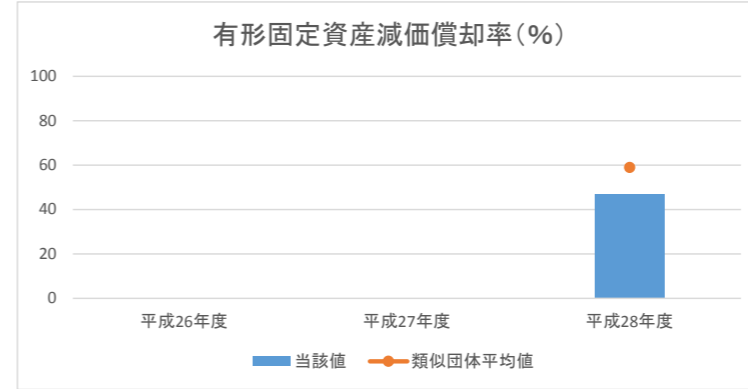
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,889
歳入総額			2,737
当該値			4.0
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,878
有形固定資産 ※1			8,244
当該値			47.0
類似団体平均値			58.9

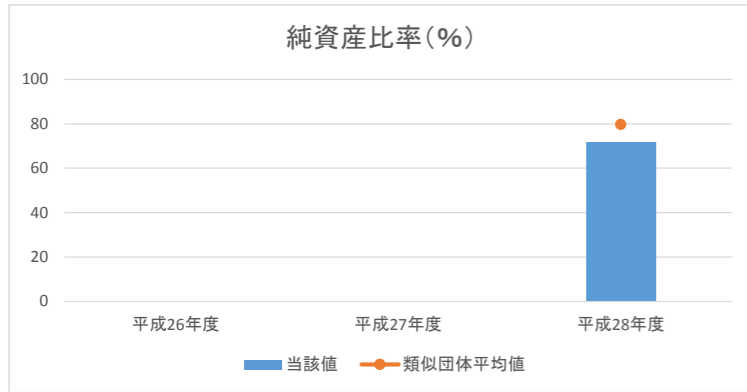
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

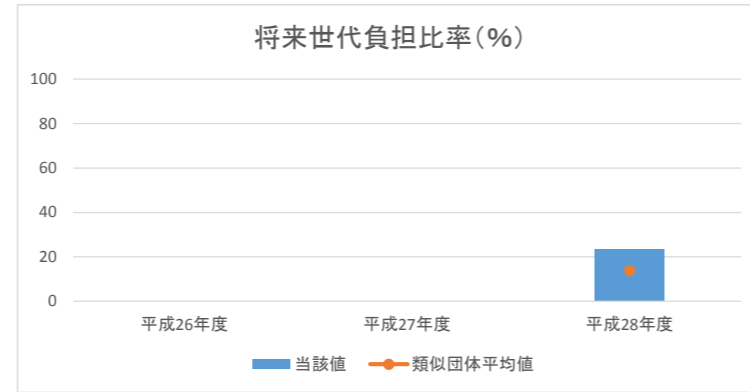
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,812
資産合計			10,889
当該値			71.7
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,953
有形・無形固定資産合計			8,372
当該値			23.3
類似団体平均値			13.8

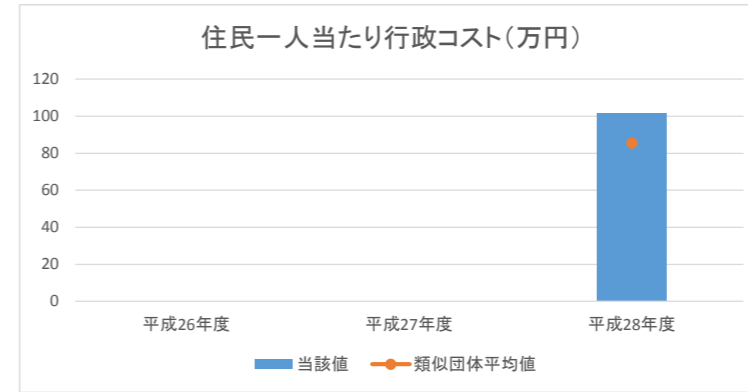
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

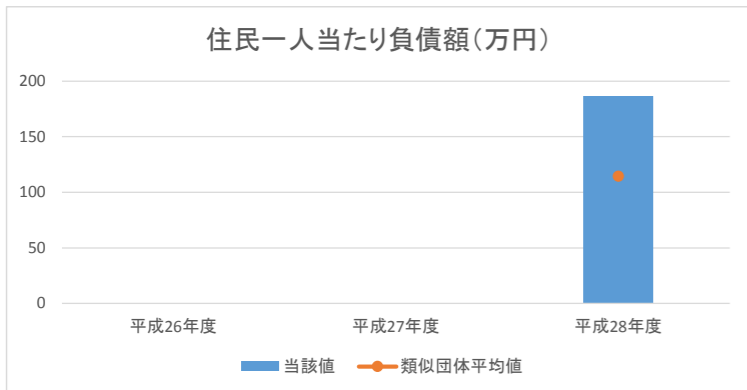
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			167,071
人口			1,646
当該値			101.5
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

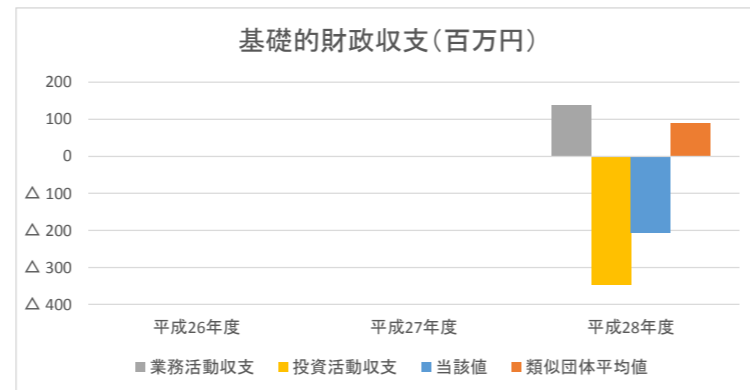
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			307,644
人口			1,646
当該値			186.9
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			139
投資活動収支 ※2			△ 346
当該値			△ 207
類似団体平均値			89.9

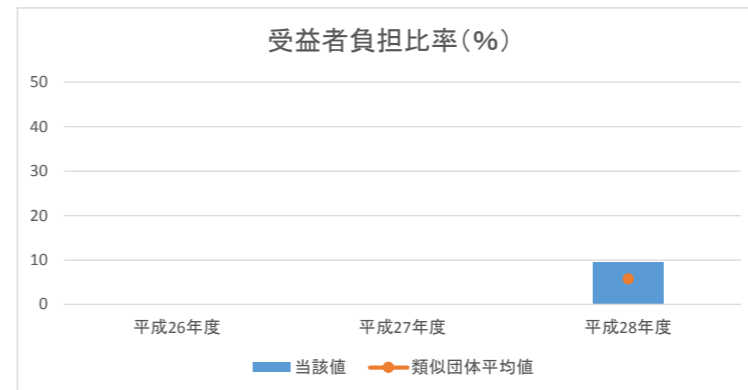
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			174
経常費用			1,812
当該値			9.6
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似単体平均を大幅に上回る結果となった。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、期首の3.7と比較すると、0.3の増加となった。大型事業として実施していた農産物処理加工施設整備事業が平成28年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、今後は歳入額対資産比率は、増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度からも0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち25%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、期首の172.9万円から14万円増加している。これは、農産物処理加工施設整備事業等を実施するために過疎対策事業債を41,730万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める過疎対策事業債については、残高が154,337万円(地方債残高の56.6%)となっている。なお、過疎対策事業債以外の地方債については5,211万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。経常費用のうち維持補修費が6%を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県黒潮町

団体コード 394289

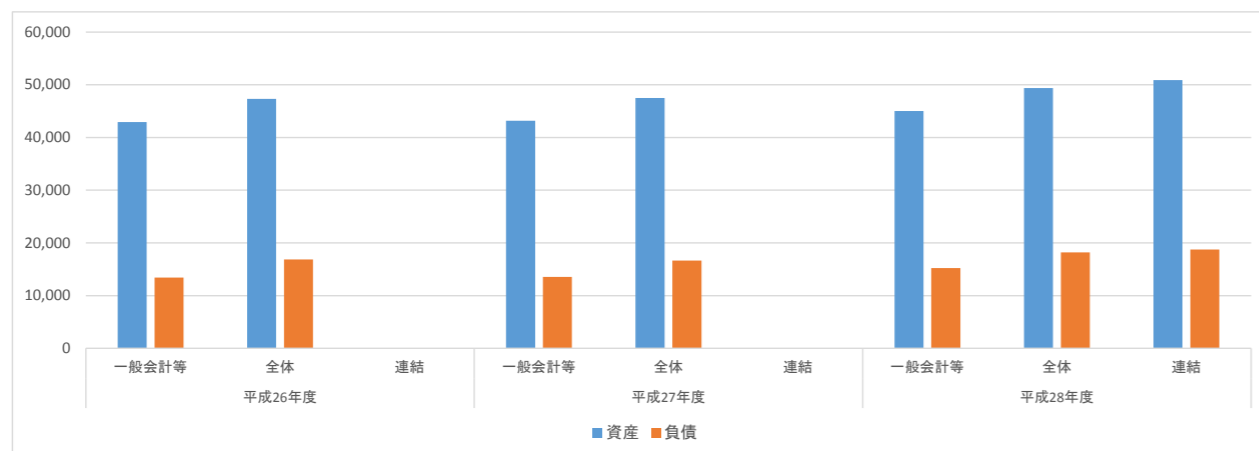
人口	11,616 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	188.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,111,494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	42,937	43,187	45,029
	負債	13,433	13,538	15,232
全体	資産	47,322	47,510	49,402
	負債	16,837	16,660	18,196
連結	資産			50,882
	負債			18,753

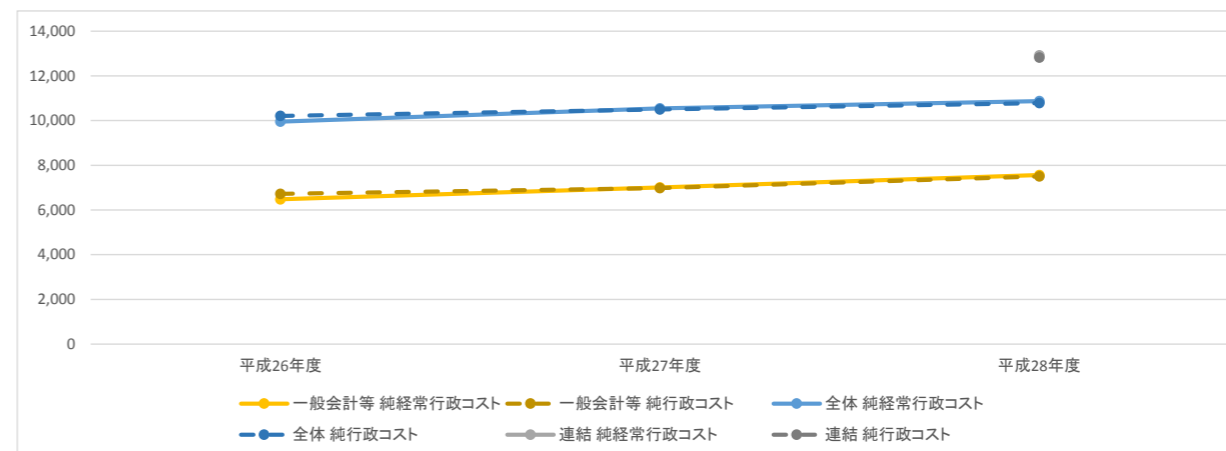


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比1,842百万円の増加(+4%)となり、負債総額は前年度比1,694百万円の増加(+13%)となった。資産及び負債の増加のうち最も大きな要因は、防災対策の充実を図るための施策(津波避難路、津波避難タワー、保育所の高台移転、黒潮町庁舎建設など)によるものである。そのうち、負債については緊急防災・減災事業債の増加(前年度比1,322百万円、+192%)が著しい状況である。今後も引き続き、平成29年度の黒潮町庁舎建設事業の完成までは、ハード整備を中心とした施策が見込まれるため、公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,480	7,009	7,565
	純行政コスト	6,723	6,982	7,502
全体	純経常行政コスト	9,953	10,543	10,871
	純行政コスト	10,208	10,494	10,781
連結	純経常行政コスト			12,919
	純行政コスト			12,817

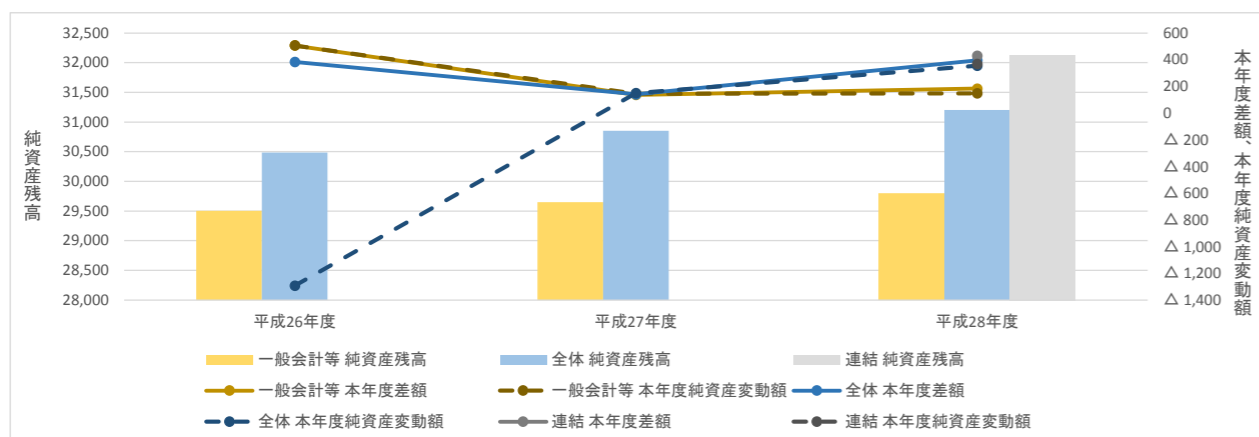


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,188百万円となり、前年度比533百万円の増加(+7%)となった。そのうち、人件費は1,422百万円で前年度に比べ、18百万円の微増(+1%)であったものの、物件費等は3,679百万円で318百万円(+9%)の増加となっており、臨時職員の増員や各種の事業委託が主な要因となっている。また、社会保障給付に関しては1,098百万円となり、前年度比539百万円(+96%)の増加となっており、本年度に実施した年金生活者等支援臨時福祉給付金事業や増加傾向にある扶助費(障害者自立支援給付費や老人保護措置等)が主な要因となっている。今後においても高齢化の進展などにより、社会保障給付に係る経費の増加が見込まれるため、各種事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	506	136	183
	本年度純資産変動額	506	145	148
	純資産残高	29,504	29,649	29,797
全体	本年度差額	382	140	395
	本年度純資産変動額	△1,293	150	355
	純資産残高	30,485	30,850	31,205
連結	本年度差額			429
	本年度純資産変動額			368
	純資産残高			32,129

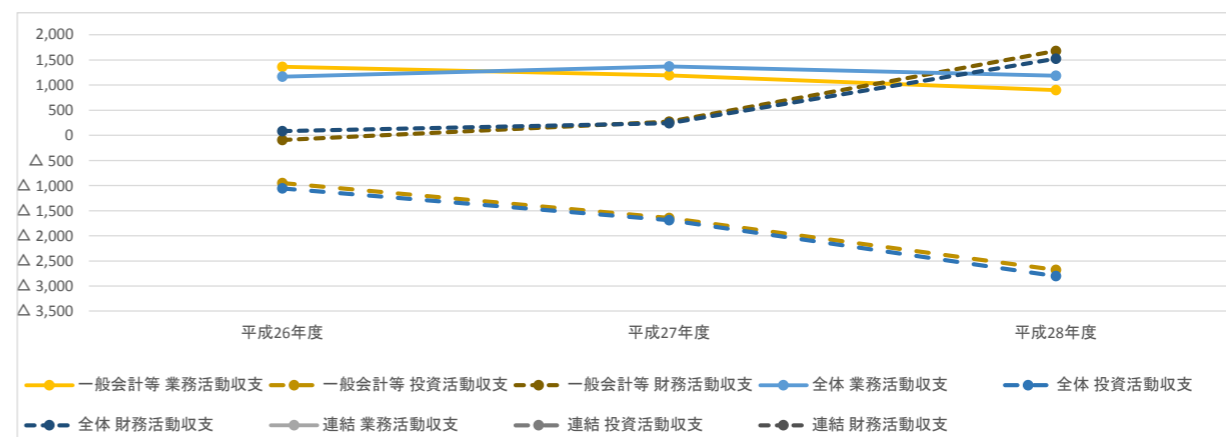


分析:
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税込等に含まれることから、一般会計等に比べて税込等が2,295百万円多く、7,799百万円で前年度比98百万円(+1%)の増加となっており、純資産残高は31,205百万円となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化はもとより、国県等補助金を最大限活用し、町にとって必要な事業を実施しながらも純資産が蓄積できるよう、行財政改革の推進に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,362	1,194	901
	投資活動収支	△950	△1,645	△2,679
	財務活動収支	△94	272	1,679
全体	業務活動収支	1,167	1,369	1,187
	投資活動収支	△1,058	△1,689	△2,803
	財務活動収支	83	240	1,524
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

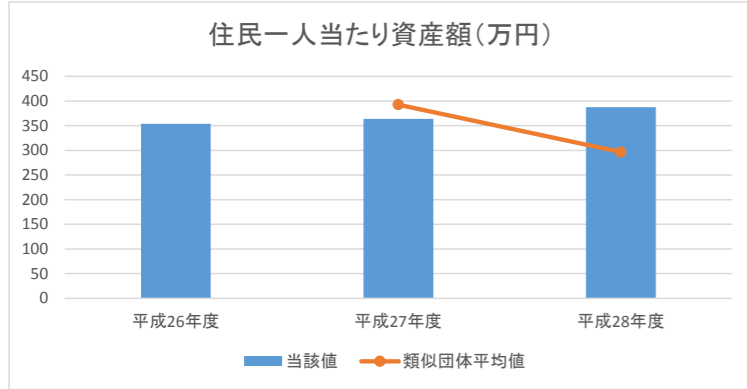


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は901百万円であったが、投資活動収支については、防災対策の充実を図るための施策(津波避難路、津波避難タワー、保育所の高台移転、黒潮町庁舎建設など)として活用した緊急防災・減災事業を行ったことから、△2,679百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,679百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、289百万円となった。平成29年度以降は、防災対策の充実を図るための施策に活用した平成26年度以降の緊急防災・減災事業債だけでなく、そのほかの大規模事業に活用した旧合併特別事業債等の元金償還期間終了に伴う元金償還が随時始まることから、財務活動収支がマイナスに転じることも考えられるため、収支のバランスを図るためにも行財政改革の推進に努めます。

1. 資産の状況

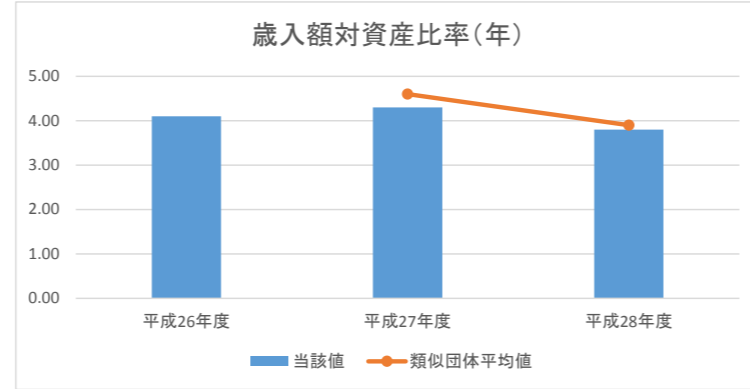
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	4,293,693	4,318,708	4,502,912
人口	12,137	11,875	11,616
当該値	353.8	363.7	387.6
類似団体平均値		392.5	296.5



②歳入額対資産比率(年)

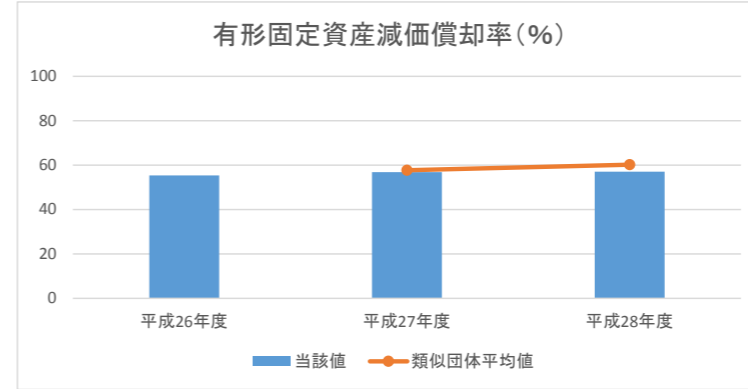
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	42,937	43,187	45,029
歳入総額	10,569	10,040	11,994
当該値	4.1	4.3	3.8
類似団体平均値		4.6	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	40,931	42,434	43,957
有形固定資産 ※1	73,920	74,681	76,944
当該値	55.4	56.8	57.1
類似団体平均値		57.7	60.2

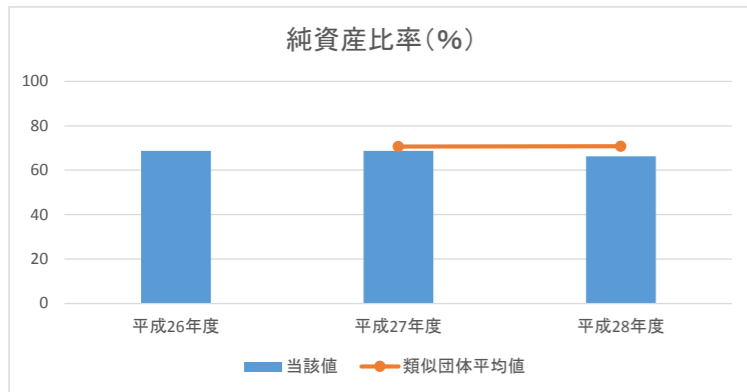
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

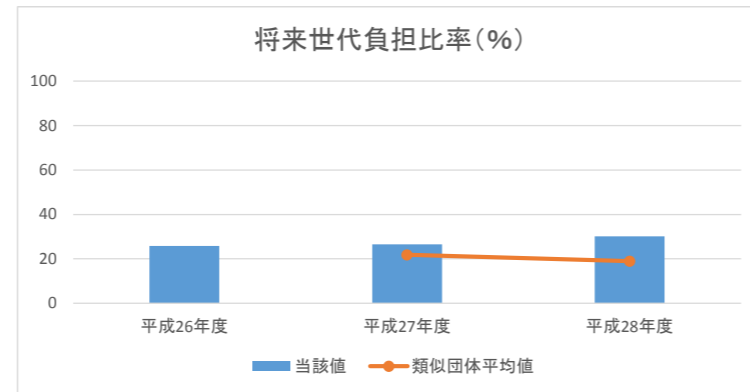
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	29,504	29,649	29,797
資産合計	42,937	43,187	45,029
当該値	68.7	68.7	66.2
類似団体平均値		70.7	70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	9,441	9,706	11,462
有形・無形固定資産合計	36,647	36,568	38,119
当該値	25.8	26.5	30.1
類似団体平均値		21.8	19.0

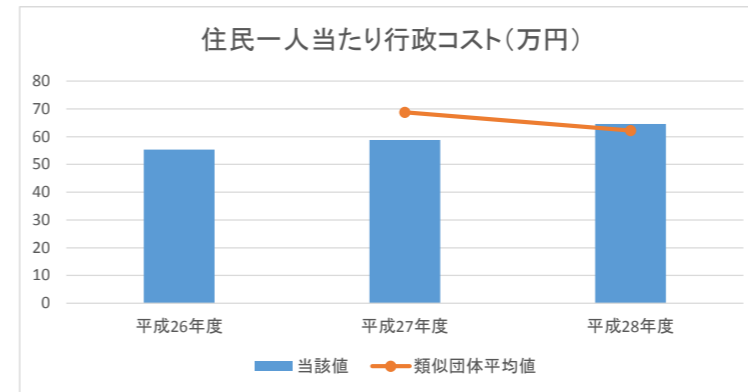
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

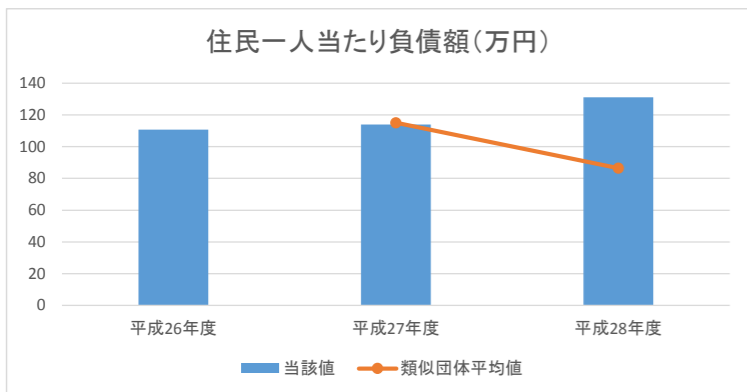
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	672,309	698,234	750,218
人口	12,137	11,875	11,616
当該値	55.4	58.8	64.6
類似団体平均値		68.8	62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

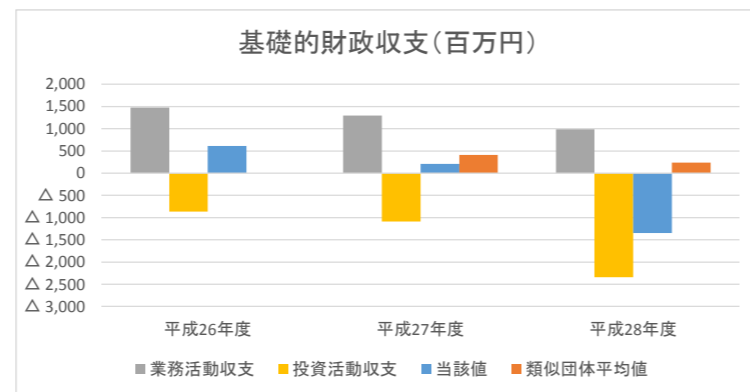
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,343,300	1,353,774	1,523,232
人口	12,137	11,875	11,616
当該値	110.7	114.0	131.1
類似団体平均値		115.0	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	1,477	1,296	989
投資活動収支 ※2	△ 867	△ 1,085	△ 2,338
当該値	610	211	△ 1,349
類似団体平均値		410.5	235.1

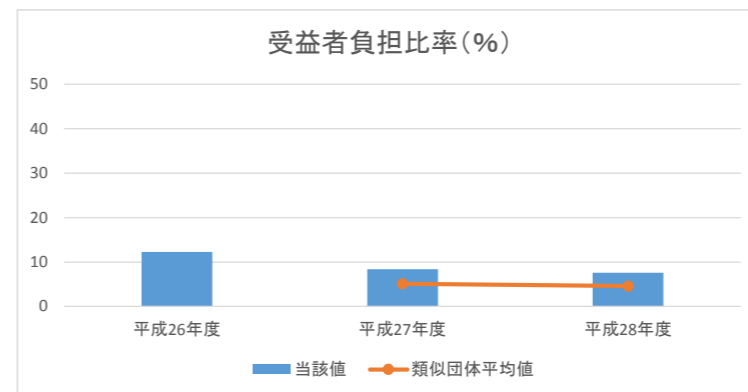
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	905	646	623
経常費用	7,385	7,655	8,188
当該値	12.3	8.4	7.6
類似団体平均値		5.1	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。

これは、平成28年度に実施した防災対策の充実を図る施策(津波避難路、津波避難タワー、保育所の高台移転、黒潮町庁舎建設事業など)を実施したことなどによるもので、資産合計でみると4,502,912万円となり、前年度比184,204万円増加(+4%)している。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担率は、平成27年度に引き続き、類似団体平均を上回っている状況である。

これは、防災対策の充実を図る施策によるものであるが、今後も引き続き、公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から増加(+51,984万円)している。

特に増加傾向にある扶助費(障害者自立支援給付費や老人保護措置等)が主な要因となっているため、各種事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上っており、負債合計も前年度と比較して増加(+169,458万円)している。これは、喫緊の課題である防災対策の充実を図る施策によるものであり、平成29年度の黒潮町庁舎建設事業の完成までは、ハード整備を中心とした施策が見込まれている。

そのため、今後も引き続き、公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支は赤字であるものの、投資活動が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災対策に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的高くなっている。当該値は前年度から減少しているものの、経常費用は物件費、減価償却費、社会保障給付が年々増加していることもあって、前年度と比較して増加(+533百万円)している。

このため、黒潮町公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の機能を適正に維持しつつ、行財政改革による経費の削減により、経常費用の削減に努めます。